

一般社団法人 国立大学協会

# 国立大学の 東日本大震災復興支援

THE JAPAN ASSOCIATION OF NATIONAL UNIVERSITIES



# 「国立大学の東日本大震災復興支援」

— 震災復興のために、今、国立大学ができること —

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖を震源とした大地震とそれに伴って発生した大津波、東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害などで、我が国は未曾有の被害を被りました。直近の報道によりますと、東日本大震災による家屋は約 12 万 9 千棟が全壊し、岩手県、宮城県、福島県の 3 県を中心に死者、行方不明者は約 1 万 8 千人以上に上り、また、東京電力福島第一原子力発電所周辺は放射線量が高く、帰還困難区域においては 5 年後も帰還は不可能、福島県外への避難者は約 5 万 7 千人を越えるとされています。まさに、国難とも言えるその悲しみの日から、早くも 2 度目の追悼の日を迎えました。改めまして、東日本大震災により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

国立大学協会及び全国各地の国立大学においては、東日本大震災発生直後から被災地への緊急的な活動を展開し、医療支援、緊急物資支援、被災学生への対応、学生ボランティア活動、義援金活動などを行いました。さらに中長期的な被災地復興のための継続的な取組として、医療支援の継続はもとより、被災された方々へのメンタルヘルスケアに関する活動、放射能問題に関連する活動（モニタリング、汚染除去など）、地震及び活断層、津波被害など、震災の学術的調査に関する活動、農林水産業の復興計画に関する活動、地域の復興、都市計画に関する活動、被災地の教育支援など、あらゆる側面から活動を展開しています。本冊子は震災直後から平成 24 年 10 月末日までの活動の概要を取りまとめたものです。

しかし、大震災が残した爪痕はあまりにも大きく、2 年が経過した現在も被災地などにおける住宅問題や、防災・都市計画、交通、通信・環境基盤の再構築、除染活動などの支援、そして人々の心のケアや教育支援など継続して取り組むべき課題が山積しています。

今後も、我が国の教育と研究を担う『知』の拠点である国立大学に課せられた責務として、各大学がその個性と特色を生かし、震災復興・日本再生のための実効ある活動に邁進し、日本社会の持続的な発展のために全力を尽くしてまいります。

平成 25 年 3 月 11 日

一般社団法人 国立大学協会  
広報委員会委員長 松本 紘

# 目次 INDEX

「国立大学の東日本大震災復興支援」—震災復興のために、今、国立大学ができること— 1  
国立大学の東日本大震災復興支援について 5-7

## 第1章

### 震災発生直後からの 被災地への緊急的な支援活動

#### 第1節 医療支援活動

医師、看護師、薬剤師、事務職員を派遣	徳島大学	10
大震災における東北大学病院の活動について	東北大学	11
東日本大震災被災地へ医療支援チームを派遣	秋田大学	11
筑波大学附属病院の東日本大震災急性期対応	筑波大学	12
様々な職種の大学職員が医療支援を実施	香川大学	12
一丸となった医療支援活動	北海道大学	13
気仙沼市への医療救護班の派遣	旭川医科大学	13
医師・看護師などの派遣、歯科医師・歯科衛生士の派遣、現地での医療活動など	東京医科歯科大学	13
震災後の多様な医療支援活動	群馬大学	14
岡山大学病院の被災地での医療支援活動	岡山大学	14
被災地への医師などの派遣及び緊急物的支援	琉球大学	14

#### 第2節 学生ボランティア活動

避難所開設から災害ボランティアセンターへ	福島大学	15
宮城県立石巻支援学校での支援活動	宮城教育大学	16
復興支援兵教大 ツナグ〜そして〜ツタエル	兵庫教育大学	16
東日本大震災に係る継続的な学生ボランティア	宇都宮大学	17
学生による被災地におけるボランティア活動	一橋大学	17
東日本大震災で避難した児童への支援活動	上越教育大学	18
和歌山大学ボランティアバスプロジェクト	和歌山大学	18

#### 第3節 義援金・緊急物資支援・被災学生への対応

練習船「長崎丸」、被災地へ向かって出港!	長崎大学	19
全国の大学生が被災地の聴覚障害学生を支援	筑波技術大学	20
山形大学被災学生支援基金設立と奨学金支給	山形大学	20
震災支援を学生が企画し実践する授業の取組	奈良女子大学	20
ASPUivNet事務局大学としての復興支援	奈良教育大学	21
被災地への物資支援		
～物資輸送のハブとしての取組～	新潟大学	21
救援物資を「かごしま丸」で輸送	鹿児島大学	21
被災高専への緊急支援	長岡技術科学大学	22
被災地への緊急物資支援と復興支援金寄附	愛知教育大学	22
義援金・緊急物資支援・被災学生への対応	名古屋工業大学	22

#### 第4節 特色のある取組

多言語翻訳・通訳支援と		
ウェブサイトによる情報提供	東京外国語大学	23
「災害後の心のケアハンドブック」の活用	静岡大学	23
被災く状況調査チームなどの派遣	弘前大学	24
コミュニティケア型仮設住宅	東京大学	24
対災害ロボティクス・タスクフォース	東京工業大学	24
福島県への学長調査団派遣	福井大学	25
ミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替	北陸先端科学技術大学院大学	25
被災建物および港のロボットを用いた探査	京都大学	25

## 第2章

### 被災地復興のための 中長期的な支援活動

#### 第1節 医療・健康支援に関する活動

ICTを活用した		
仮設住宅居住者への遠隔健康支援	筑波大学	28
岩手県立宮古病院及び高田病院への医療支援	滋賀医科大学	29
小児保健医療体制の再構築支援プロジェクト	大阪大学	29
ICTを用いた被災住民の遠隔ヘルスケア	旭川医科大学	30
東海北陸地区リレー方式による医療支援活動	三重大学	30
遠隔医療技術を用いた医療再生プロジェクト	香川大学	30

#### 第2節 メンタルヘルスケアに関する活動

福島の子どもたちへのメンタルヘルス支援	浜松医科大学	31
被災者へのメンタルヘルスケアに関して	名古屋大学	31
高知県こころのケアチーム	高知大学	32
被災者へのこころの支援「ほっとひろば九大」	九州大学	32
東日本大震災被災地へ心のケアチームを派遣	秋田大学	33
福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト	宇都宮大学	33
県外避難家族のサポート活動(アナナス)	静岡大学	33
学校における児童生徒・教職員の心のケア	大阪教育大学	34
スクールカウンセラーの緊急派遣事業	兵庫教育大学	34
他機関と連携したこころのケア活動	山口大学	34

#### 第3節 モニタリング・除染など原子力災害に関する活動

放射能に汚染された環境の回復を目指して	福島大学	35
東日本大震災に係る緊急時		
被爆スクリーニングへの継続的な支援	富山大学	36
線量マップ作製と除染活動支援	新潟大学	36
放射線・除去に関する講習会等に教員を派遣	徳島大学	36
福島県民の健康管理と放射線防護講演	広島大学	37
放射性物質モニタリングと海洋生物の調査	東京海洋大学	38
福島県放射線健康リスク管理アドバイザー	長崎大学	38
吸着繊維ガガを用いた放射性セシウムの除去	千葉大学	39
放射線汚染に対する除染技術開発の推進	山梨大学	39
除染技術の実証試験事業	東京工業大学	40
放射線汚染検査機材		
(GMサーベイメータ)の貸与	奈良先端科学技術大学院大学	40

#### 第4節 地震・活断層・津波など震災の学術的調査に関する活動

災害廃棄物の環境安全な仮置き方法の検討	室蘭工業大学	41
がれき中に含まれるアスベストの検知支援	宮崎大学	41
東日本大震災特別委員会設置と調査研究活動	埼玉大学	42
実態解明、復旧、復興に向けて	横浜国立大学	42
災害廃棄物及び津波堆積物の有効利用	京都大学	42
東日本大震災後の日本海側の災害リスク	金沢大学	43
「長野県北部地震災害調査研究」・ 長野県下縦断の「連続防災講演会」を実施	信州大学	43
災害時における地方自治体の情報発信の研究	小樽商科大学	44
復興政策関連研究プロジェクトへの研究助成	政策研究大学院大学	44

#### 第5節 農林水産業の復興計画に関する活動

カイコ（養蚕）が再び福島を救う	東京農工大学	45
オオムギ・野生植物を用いた被災農地の修復	岡山大学	46
SANRIKU 海洋産業復興研究・教育拠点形成	愛媛大学	46
除染済み農地の再汚染防止に関する研究	帯広畜産大学	47
福島県の畜産復興支援事業	岐阜大学	47
岩手県陸前高田市の農地の復興支援事業	九州大学	47
震災地域の環境修復と水産業復興支援	弘前大学	48
水産分野における福島県への支援	福井大学	48
養殖漁場の津波影響モニタリングと底質改善	鹿児島大学	48

#### 第6節 地域の復興・都市計画に関する活動

「日本一美しい漁村」雄勝町復興まちづくり	東京藝術大学	49
集団移転計画に計画策定の指導役として参加	北海道大学	50
復興拠点施設「小さな積み木の家」協働建設	九州工業大学	50
牡鹿半島復興支援活動	京都工芸繊維大学	51
津波被災集落図作成プロジェクト	佐賀大学	51
東日本大震災復興計画構想スキーム提案	熊本大学	51

#### 第7節 被災地の教育支援・ボランティアに関する活動

教育復興支援センターの取組	宮城教育大学	52
東日本大震災教育支援ボランティアの取組	東京学芸大学	53
被災小・中学校への協働学習支援	鳴門教育大学	53
ボランティア支援活動の実績	東京大学	54
学生ボランティアによる現地支援と情報発信	小樽商科大学	55
つながる絆プロジェクト～島根から東北へ～	島根大学	55
学生震災ボランティア活動への支援	東京外国語大学	55
足湯と手芸から生まれる被災者と学生の交流	神戸大学	56
組織的な学生のボランティア支援	大分大学	57
学生による被災地でのボランティア活動	奈良女子大学	57
学生による東日本大震災の支援活動	帯広畜産大学	57
学生ボランティア「走れ!!わぁのチャリ」	山形大学	58
学生による震災被災地における教育支援	群馬大学	59
農と暮らしを守る		
復興支援ボランティア「信大農援隊」	信州大学	59
教育復興支援学生ボランティア派遣事業	愛知教育大学	60
被災地各地での学校支援ボランティアに参加	福岡教育大学	60
「出前おもしろ実験室」プロジェクト	鳥取大学	60
スクールサポートプログラムの開発・実践	滋賀大学	61
被災自治体と連携した理科教育復興支援	お茶の水女子大学	61
福島県内での教員研修のための支援活動	上越教育大学	61
被災した発達障害児・者と家族への心理支援	熊本大学	62
発達障害児およびその親、支援者への支援	奈良教育大学	62
「ふくしまキッズ」ボランティア活動に参加	北海道教育大学	62

#### 第8節 記録保存・情報発信など地域コミュニティを元気づける活動

文化財の再生プロジェクト	茨城大学	63
宮城県北部の歴史的建造物の修理復原支援	豊橋技術科学大学	64
大震災復興アーカイブ支援プロジェクト	東京藝術大学	64
「ワンにゃん号」による移動診療	岩手大学	65
緑化活動を通じた被災地の支援	千葉大学	65
ノートを2万冊作って被災地に送ろう	高知大学	66
被災地の子ども達が大学サッカー部と熱戦！	鹿屋体育大学	66
被災地の高校生の声を伝える	京都教育大学	66
被災地学生との共同フィールドワーク	神戸大学	67
避難所や仮設住宅での被災弱者調査	京都工芸繊維大学	67
減災と災害復旧に有効な情報通信技術の開発	電気通信大学	67
総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」	総合研究大学院大学	68
寒冷地の複合災害を考えるシンポジウムを開催	北見工業大学	68

## 第3章 未来へ向けての取組

### 第1節 震災復興への恒久的な取組

災害科学国際研究推進プロジェクト	東北大学	70
『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを	岩手大学	71
南東北3大学連携による災害復興学の確立	山形大学	71
東日本大震災復興・再生支援ネットワーク	筑波大学	72
未来を創る子どもたち=未来のたねを育てる	福島大学	73
震災復興支援・災害科学研究推進室の設置	神戸大学	73
東京海洋大学三陸サテライトを設置	東京海洋大学	74
大震災・放射能汚染の復興と再生	茨城大学	74
神戸大学大船渡支援プロジェクト	神戸大学	75
震災復興及び地域防災に関する調査・研究	お茶の水女子大学	75
福島県白河市と震災復興に関する協定を締結	徳島大学	75

### 第2節 地域防災などの恒常的な支援

筑波大学の最先端かつ強みを生かした復興支援	筑波大学	76
山形大学東北創生研究所の設置	山形大学	76
アジア防災研究センターによる減災への取組	九州大学	77
地域防災教育研究センターの活動	鹿児島大学	77
災害・復興科学研究所の設置	新潟大学	78
危機管理教育研究の推進と地域防災拠点形成	香川大学	78
東三河地域における地域防災拠点の強化	豊橋技術科学大学	79
高度防災工学センター設置	名古屋工業大学	79
集落持続・再生のための復旧・復興支援 「中山間地域プロジェクト」	信州大学	80
えひめ防災フォーラムの開催	愛媛大学	80
防災フェロー養成講座・マイスター称号制度	静岡大学	81
地域防災力強化のための講演会の実施	埼玉大学	81
和歌山大学防災研究教育センターの活動	和歌山大学	82
大学間コラボレーションスキームの構築	筑波技術大学	82
大学コンソーシアム富山を通じた 地域防災への恒常的支援	富山大学	83
スーパー減災マップの制作と普及	琉球大学	83

### 第3節 防災などに関する人材育成・教育

東日本大震災に対する福井大学の取組	福井大学	84
子どもの生きる知恵を育む防災教育の実践	群馬大学	85
放射線災害復興を推進するグローバル人材育成	広島大学	85
災害予防の最前線に立つ次世代の人材育成	京都大学	86
リスク教育に関する教育プログラムの開発	東京学芸大学	86
防災・復興・危機管理 修士プログラム新設	政策研究大学院大学	87
減災・サステイナブル工学の創成と実践	千葉大学	87
原子力の安全に係る人材育成	長岡技術科学大学	87
新南海地震に備えた減災・防災教育	鳴門教育大学	88
防災教材本の作成・出版	宮崎大学	88

## 第4章 国立大学の取組一覧

第1節 東日本大震災に係る緊急的な支援活動の実施件数総表	90
第2節 国立大学の東日本大震災及び 防災・日本再生に関する主な取組一覧	91
第3節 シンポジウムなどの一覧	120

## 第5章 国立大学協会の活動

第1節 震災発生直後からこれまでの国立大学協会の活動	132
国立大学協会からの通知一覧	134
会長メッセージ	141
第2節 国立大学協会震災復興・日本再生支援事業一覧	143
第3節 防災・日本再生シンポジウム一覧	145
第4節 JANU別冊震災特別号第1号～4号	147
各大学問い合わせ先一覧	157
編集にあたって	159

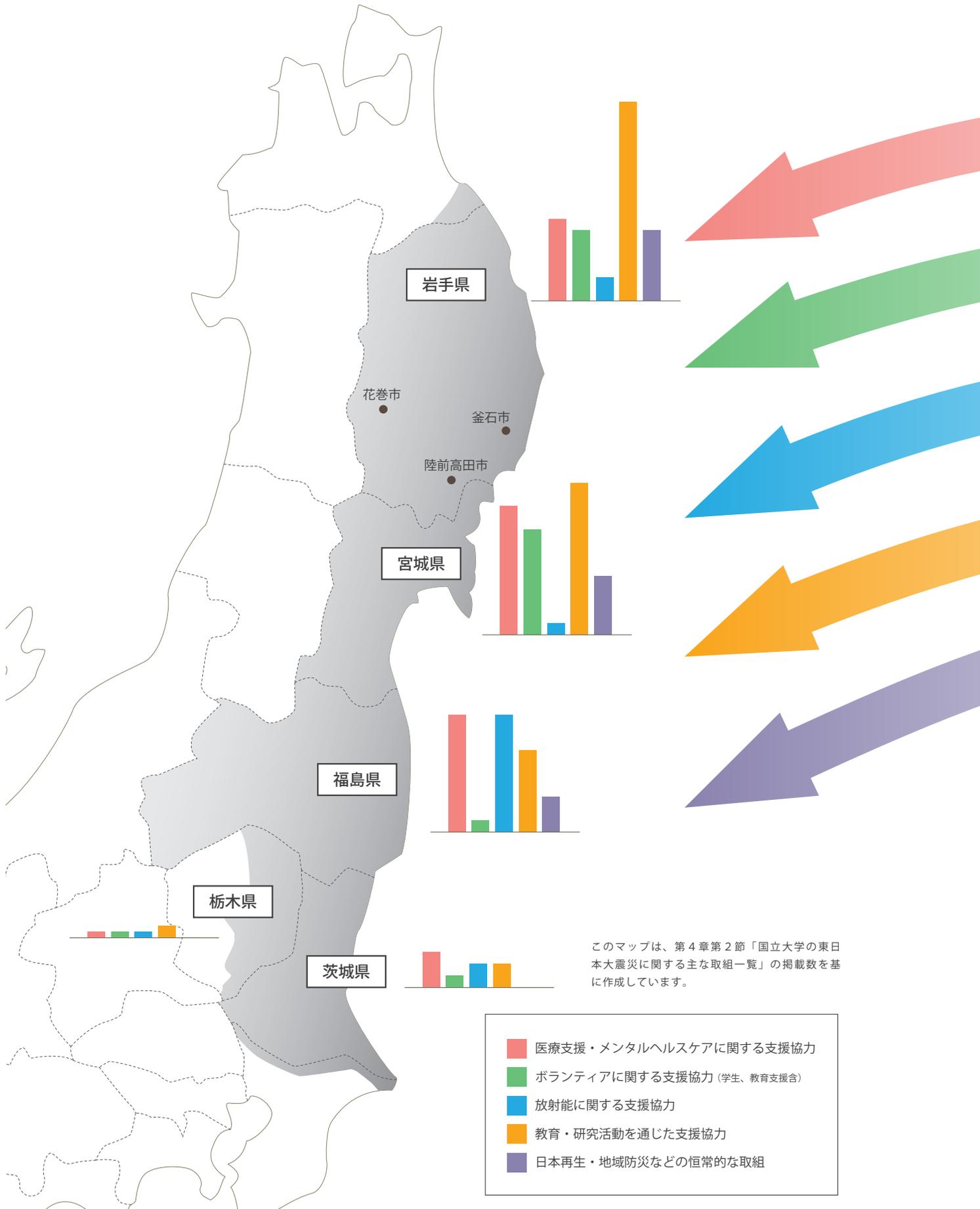
# 国立大学の 東日本大震災復興支援について

東日本大震災の発生当初から、各国立大学は、人命救助や医療支援、被災地復旧のため、様々な支援活動や調査活動を迅速に行ってきました。未曾有の震災から2年あまりが経過しましたが、現在も、復興に向けての継続的な支援活動はもとより、自治体の復興計画策定への協力をはじめ、今後の被災地の目指すべき方向などに関して中長期的な支援など多様な活動を展開しています。

国立大学協会としても、「震災復興・防災・日本再生支援事業」を通して、各国立大学へ支援を行っていますが、今回この冊子を編集することにより、各国立大学の取組を体系的・時系列的に記録・検証するとともに、国立大学の公共的な役割、特に災害時における重要性を社会に発信します。

# 国立大学の東日本大震災復興支援活動について

下のグラフは国立大学の復興支援の活動について、大きく5つのカテゴリーに分け、主な被災県下においてどれくらいの活動を行ったか図示しました。各大学個別の取組の詳細については第1章～第3章で紹介します。

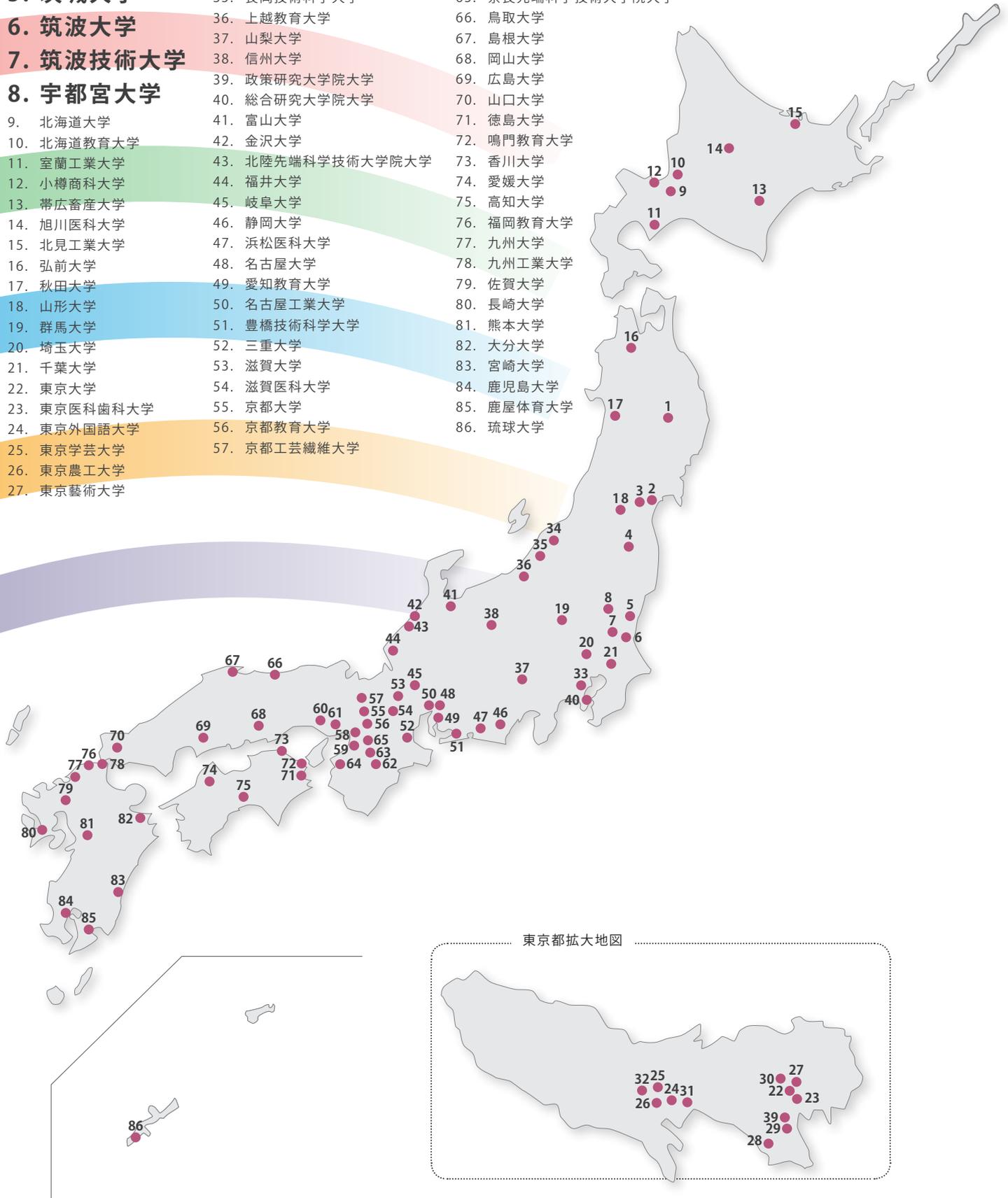


# 全国

1. 岩手大学
2. 東北大学
3. 宮城教育大学
4. 福島大学
5. 茨城大学
6. 筑波大学
7. 筑波技術大学
8. 宇都宮大学
9. 北海道大学
10. 北海道教育大学
11. 室蘭工業大学
12. 小樽商科大学
13. 帯広畜産大学
14. 旭川医科大学
15. 北見工業大学
16. 弘前大学
17. 秋田大学
18. 山形大学
19. 群馬大学
20. 埼玉大学
21. 千葉大学
22. 東京大学
23. 東京医科歯科大学
24. 東京外国語大学
25. 東京学芸大学
26. 東京農工大学
27. 東京藝術大学

28. 東京工業大学
29. 東京海洋大学
30. お茶の水女子大学
31. 電気通信大学
32. 一橋大学
33. 横浜国立大学
34. 新潟大学
35. 長岡技術科学大学
36. 上越教育大学
37. 山梨大学
38. 信州大学
39. 政策研究大学院大学
40. 総合研究大学院大学
41. 富山大学
42. 金沢大学
43. 北陸先端科学技術大学院大学
44. 福井大学
45. 岐阜大学
46. 静岡大学
47. 浜松医科大学
48. 名古屋大学
49. 愛知教育大学
50. 名古屋工業大学
51. 豊橋技術科学大学
52. 三重大学
53. 滋賀大学
54. 滋賀医科大学
55. 京都大学
56. 京都教育大学
57. 京都工芸繊維大学

58. 大阪大学
59. 大阪教育大学
60. 兵庫教育大学
61. 神戸大学
62. 奈良教育大学
63. 奈良女子大学
64. 和歌山大学
65. 奈良先端科学技術大学院大学
66. 鳥取大学
67. 島根大学
68. 岡山大学
69. 広島大学
70. 山口大学
71. 徳島大学
72. 鳴門教育大学
73. 香川大学
74. 愛媛大学
75. 高知大学
76. 福岡教育大学
77. 九州大学
78. 九州工業大学
79. 佐賀大学
80. 長崎大学
81. 熊本大学
82. 大分大学
83. 宮崎大学
84. 鹿児島大学
85. 鹿屋体育大学
86. 琉球大学





# 第1章

# chapter

## 震災発生直後からの被災地への緊急的な支援活動

平成23年3月11日、地震発生の一報を受けて、国立大学の教職員は一斉に行動を開始します。「救える命のために」国立大学の医師、看護師、薬剤師、事務職員などは、医療支援チームを編成し被災地へ向かいました。混沌とした状況の中、懸命に医療活動を展開しました。第1章では、国立大学の医療支援活動、学生ボランティア活動、義援金・緊急物資支援・被災学生への対応、特色のある取組をまとめました。

## 第1節

## 医療支援活動

平成23年3月11日、巨大地震の発生と同時に、国立大学の教職員にも現地の惨状が刻々と伝わってきました。「救える命のために」被災地へ向かった国立大学の医師、看護師、薬剤師、事務職員などは、医療支援チームを編成し、混沌とした状況の中、懸命に医療活動に従事しました。

## 医師、看護師、薬剤師、事務職員を派遣

## 徳島大学



第一次医療支援チーム出発前



被災地の子どもたちと

その声に逆に励まされ、少しでもお役に立てたらと、物資が不足し十分な診療が行えない中、携帯用エコーを使って胎児の状態を調べるなど、職員それぞれに創意工夫を凝らした診療を行い、一方で被災者の方々とのコミュニケーションにも気を配りました。この長期支援を達成させた要因は、本院からの後方支援が万全であったこと、徳島県との協調が功を奏したこと、何より全職員が一致団結・協力をしたことがあげられます。今回の医療支援で学んだ点や反省点を今後の災害対策医療に生かすことができたらと思います。

平成23年3月11日の東日本大震災発生後、翌12日に院内で直ちに対応を協議し、救援準備を整えました。同月16日に徳島県との連携のもと東北大学病院からの救援依頼に応える形で宮城県への医療支援を決定しました。第一次医療支援チームは、医師3名、看護師2名、薬剤師1名、事務職員2名の計8名で構成し、翌17日午前10時、被災地で不足している医薬品や食料品などの救援物資を大型バスに積み込んで、公用車と2台編成で本院を出発しました。本チームの課題は、診療だけでなく、後続チームが今後どこでどう活動するかを決定することでした。当初は宮城県登米市立佐沼病院への物資配付や周辺の小中学校へ避難している被災者の健康診断を行いました。その後、徳島県と協調して活動する基本方針がまとまり、宮城県石巻市立万石浦中学校にある避難所を中心に、平成23年3月から5月までの約3ヶ月間、医療支援を行いました。徳島県の医療救護班の一員として、一人あたり約5日間の行程で、医師1~2人、看護師1~2人、薬剤師及び事務担当0~1人の計3~6人を1つのチームとし、交代で計20チームが被災者の診療に当たりました。被災地では、仙台市内の宿泊所から数時間かけて診療に日参する本院職員に対し、多くの方から感謝の言葉を頂きました。



被災地のみなさんと

# 大震災における東北大学病院の活動について

## 東北大学



被災地に向かう医療チーム

大学では「最前線の病院を疲弊させないように全力で裏方に徹する」を合言葉に、最前線の病院や被災地支援の要望に沿えるよう最大限に努力しました。

本学を含む全国の大学病院などの医師、看護師、薬剤師からなる診療チームを、石巻市や気仙沼市の被災地拠点病院に派遣し診療応援を行うとともに避難所における巡回診療を行い、また、被災地における特殊診療のニーズに応え、精神科チームの心のケア、感染制御チームの感染症アセスメント、眼科、耳鼻科、皮膚科の3科合同巡回診療、歯科チームの口腔ケア支援など、専門的医療を被災者に提供しました。

院内では、地震発生直後より通常の外來診療を中止し、緊急手術に対応する体制を整え、一般病棟は常時100床以上を空床、救命救急センターも常に10床を確保し、他院や被災地からの患者の受入れに備えました。また、大学のマイクロバスや公用車などにより被災地への交通手段を確保し、医療チームや支援物資を被災地へ搬送しました。

歯科部門においては、宮城県内各地の遺体安置所へ平成23年7月末までに延300名強の歯科医師を派遣、身元確認に必要な歯型の記録採取などの作業を行うとともに、県警本部における身元不明者の照合・データベース化作業を行い、歯科所見による身元確認活動において貢献を果たしました。



災害対策本部での定例打合せの様子

# 東日本大震災被災地へ医療支援チームを派遣

## 秋田大学



医療支援チームによる治療

平成23年3月17日から7月15日の期間、医師49名、看護師39名、事務職員27名を派遣し、岩手県立高田病院や岩手医科大学と協力し、診療活動及び避難所における早期の感染症拡大防止活動などを行いました。

当初は被災地の医療ニーズを探りながらの活動であったため、総合的な診療が行えるようにチームを編成しました。時間の経過とともに、慢性疾患を

対象とした診療(内科、整形外科)、被災者の心のケア、医療ニーズの変化に随時対応し、効果的に医療支援チームを派遣しました。

その結果、津波などの被害により失われた高田病院の地域医療の中心としての外来診療や入院治療、老人保健施設での巡回診療や訪問診療などの機能をサポートしました。また、避難所などでは水・電気不通の悪環境で医療行為が行われ、感染症が拡大する危険性が高かったにもかかわらず、早期からの感染症拡大防止活動により、その危機を回避することができました。

帰学後の医療支援チームのメンバーからは、患者さんはもちろん、ともに業務にあたった被災地の医療従事者の方々からも感謝の声の報告が多数ありました。



医療支援チームによる治療

# 筑波大学附属病院の東日本大震災急性期対応

## 筑波大学



DMATによるトリアージ訓練

災害医療における中核的医療機関として、全てにおいて混沌とする災害急性期の段階より、被災地からの患者受入体制の構築や被災地域への医師・看護師等医療従事者の派遣(82チーム、217人)及び院内に緊急医療材料供給センターを設置し、茨城県及び隣県への医療支援物資のハブ拠点として医療材料及び食料・日用品などの支援物資の供給を実施しました。

地震と津波により県内最大の被害を受けた北茨城市では、本院DMATが最も早く現地入りし、発災直後の現地DMATの統括を行うほか、北茨城市立総合病院入院患者約90名の転院搬送先手配を同市消防本部司令室で行いました。

また、これらの実績を生かし、慢性期に移行した後も各機関間での継続した連携の必要性を強く認識し、つくば災害緊急医療調整室(T-DREAM)を平成23年7月13日に設立しました。

中央官庁・県庁・地方自治体や県

医師会などからの災害医療派遣依頼窓口として調整にあたり、災害医療教育と災害臨床医療向上のための情報収集・記録・分析・研究の実施、支援、また、今後の専門的災害・緊急医療教育体制の基礎作りを実践、継続しています。



T-DREAM 設立記者会見

## 様々な職種の大学職員が医療支援を実施

## 香川大学



DMAT 広域医療運送業務

香川県からの要請で本院DMAT計6名(医師、看護師、臨床工学技士、事務職員)が公用車で福島県福島空港に赴き(発災日夜間に出発し翌日昼に到着)、Staging Care Unit(広域搬送拠点臨時医療施設)を設置し、被災傷病者の広域医療搬送業務(羽田空港行、計3名クラッシュ損傷及び四肢損傷症例に対する全身状態の安定化任務)を担当しました。

放射線技師及び放射性同位元素実験部門職員が

放射線スクリーニング検査支援を実施しました。また、県防災ヘリコプターが帰還した際の除染作業の確認を行いました。

医師、看護師及び薬剤師で構成される救護班計4班が宮城県南三陸町で救護所活動支援を実施しました(香川県プロジェクト)。2つの救護所に継続的に巡回診療を行い、災害カルテを作成し、診察、施薬、内服薬の統一を行いました。申し送りを確実にし、毎朝行われる合同ミーティングに参加し、情報交換を行ったことが安定した救護班活動に繋がりました。また、本学法医学教員が検案活動支援を、歯・顎・口腔外科医師が歯科検案活動支援を実施しました。さらに、医療情報部教員が遠隔医療ネットワークインフラ構築に係る調査を実施しました。



放射線スクリーニング検査支援

## 一丸となった医療支援活動

### 北海道大学



陸前高田市での診療所の様子

大学病院、大学院医学・歯学両研究科が連携し、被災地で医療支援を行いました。岩手県へは平成23年3月から5月まで、医師等7名のチームを大学病院から交代で10週間、合計10チームを派遣し、延べ1,840名の患者さんを診療しました。宮城県へは平成23年3月と4月に災害時検案支援医師として2名を医学研究科から、同年5月には産科医師1名を大学病院から派遣しました。また同月、宮城県へ歯科医療従事者2名を歯学研究科・大学病院から派遣すると共に、口腔ケア用品などを送りました。避難所で不自由な生活を送っていた方々の一助になったことを願います。

なお、平成23年5月以降も、全国医学部長病院長会議被災地支援委員会などからの要請に基づき、医師などを派遣するよう、できる限りの努力を継続しています。

## 気仙沼市への医療救護班の派遣

### 旭川医科大学

平成23年3月から同年5月の間、宮城県気仙沼市において、各避難所や防災センターなどに設置された救護所を拠点とし、負傷者への対応、避難所の衛生環境の改善、感染症予防、メンタルヘルスケアへの対応や栄養指導など、気仙沼市の医療体制がある程度回復するまで、医療救護班（班構成：医師2～3名、看護師2～3名、薬剤師1名、事務職員1名 計69名）を1週間程度の交代で派遣し、2,200人を超える患者を診察するなど、継続的な支援を行いました。



被災地での打ち合わせ

## 医師・看護師などの派遣、歯科医師・歯科衛生士の派遣、現地での医療活動など

### 東京医科歯科大学



診療を行う職員

震災発生直後に厚生労働省から東京医科歯科大学へ派遣依頼があり、医学部附属病院からは災害派遣医療チーム3部隊を仙台医療センター、仙台中央病院、東北厚生年金病院等へ派遣し、特に死体検案、下肢深部静脈血栓症治療・予防、高齢者医療支援、緊急被ばく医療に対する災害医療アドバイス、被災者の心のケア等を行いました。

歯学部附属病院は、宮城県女川地区に2組の歯科チームを派遣しました。被災地では歯科保健医療提供体制に大きな被害が生じていたため、各避難所を巡って、被災者の応急処置を行いました。

## 震災後の多様な医療支援活動

### 群馬大学



群大病院 DMAT による救護活動（岩手県立釜石病院）

岩手県へDMATを派遣するとともに、東北大学病院の要請により、医薬品、医療材料、食料などの支援を行いました。この物資は、宮城県内病院にも届けられ、被災地の医療活動の一助となりました。

また、宮城県及び福島県の要請を受けた群馬県の要請に基づき、宮城県南三陸町への医療チームや福島県郡山市へ心のケアチームの派遣を行いました。

さらに、国立大学附属病院長会議関東ブロックによるリレー方式の医療支援活動にも参画し、現在は、全国医学部長病院長会議被災地支援委員会等の要請に基づく医師派遣を継続しています。

## 岡山大学病院の被災地での医療支援活動

### 岡山大学



病院への搬送

平成23年3月16日～4月21日まで、12班に分けて医師、看護師、薬剤師、歯科医師、歯科衛生士ら延べ73人を派遣しました。各地の大学病院などとチームを組んで医療支援活動を行い、車両を使って避難所などを巡回診療し、同年3月下旬からは現地の病院での診療を中心とした活動に移りました。医療ニーズは当初の急性期外傷から、劣悪な環境下での内因性疾患、持参薬流失による慢性疾患増悪などに変わっていき、変化するニーズにあった治療等を被災地の患者に対して行い、同年4月21日以降も要請により医師などの派遣を随時行っています。

## 被災地への医師などの派遣及び緊急物的支援

### 琉球大学



第一班 DMAT メンバーたち

東日本大震災直後の医療支援活動として、平成23年3月15日から8日間、日本医師会の主導でDMAT隊員を岩手県大槌町へ派遣しました。それを皮切りに、医療救護及び検死などに従事するため、宮城県、岩手県及び福島県へ医師9名、看護師2名、教員・薬剤師・事務職員・大学院生等8名を被災地へ派遣しました。（平成24年7月31日現在）

また、緊急物的支援として、九州大学病院の運送協力により平成23年3月22日に抗がん剤などの医薬品を岩手医科大学へ提供しました。

## COLUMN 1 医療支援体制

東日本大震災の発生と同時に全国で組織されている災害派遣医療チーム（DMAT）の一員として、また、各国立大学附属病院が独自にチームを組織し、医師などの派遣を行いました。今回の震災は長期化することが予想されたため、全国の国立大学附属病院長の集まりである附属病院長会議を中心として、地域毎の附属病院が連携してリレー方式での医師等派遣や、国公私立の大学病院が共同で支援する等、被災地の人命救助のために組織の枠を超えた連携支援体制を構築しました。

こうした活動で、国立大学附属病院からは約1400チーム、延べ約3800人の医師等が被災地医療支援を行いました（※）。

※平成24年10月31日現在 国立大学附属病院長会議調べによる。

# 学生ボランティア活動

国立大学の学生の総数は大震災発生当時、約62万人でした。

国立大学の学生たちは、被災地において「今、自分ができることは何か」を自らに問いかけすぐに行動を開始します。

その一人ひとりの想いは、他の学生の共感をも呼び起こし、現在も被災地で活躍する学生ボランティアを育てています。

## 避難所開設から災害ボランティアセンターへ

### 福島大学



ボランティアセンター企画「ふるさとで過ごそう!! 家族の夏 in 南会津」



避難した方々と一緒に手作りしたボランティア学生の卒業式（大学避難所）

づくり（地引網漁体験や海水浴、花火等）を支援しました。日頃の放射線への不安や抑圧された生活から解放された子供たちからは、「海に久しぶりに入れて良かった」、「このキャンプで新しい友達ができてよかった」といった声が多数寄せられました。こうした取組を通じて、学生自身の決断力や実行力なども培われています。

今後も、継続して支援活動を行っていくとともに、そのための次代の育成にも力を注いでいきます。

東京電力福島第一原発事故により避難所の需要が急増することが予想されたため、福島大学から福島県災害対策本部に申し出て、国立大学として初めて避難所を開設し、平成23年3月16日～4月30日の間に延べ3,161名の避難者の方々を受け入れました。その際、人手不足などに対応するため、教職員と共に、多くの学生がボランティアとして避難所運営などに参画しました。これにより、一人ひとりのニーズへのきめ細やかな対応や、教職員と一丸となった支援を行うことができました。

さらに、この避難所運営を通して想像を超えた被害の大きさを目の当たりにし、今後、仮設住宅などに移り生活しなければならない方を支援していこうと、学生が中心となり、各種ボランティアニーズの受け皿となる「学生団体福島大学災害ボランティアセンター」を立ち上げました。これにより、様々な外部組織と連携・協力しながら、より発展的・広域的な支援活動が可能となりました。

たとえば、平成24年8月には「ふくしま子どもリフレッシュサマーキャンプ in 南知多」や「ふるさとで過ごそう!! 家族の夏 in 南会津」を企画しました。

サマーキャンプは主に愛知県南知多市にて、日本福祉大学の学生ボランティアなどの協力のもと、福島県の小学校3年生～6年生までの57名に対して、3泊4日の夏休みの楽しい思い出



津波被害を受けた家屋での泥だしボランティア

## 宮城県立石巻支援学校での支援活動

宮城教育大学



チーム間の引継

平成23年4月11日から4月末日まで、特別支援教育教員養成課程の学生・特別支援教育専修の院生が宮城県立石巻支援学校における支援活動に従事しました。

同校は震災以降、急遽指定避難所となり、最初の訪問時にも40数名ほどの避難者がおられ、中には在籍生徒5名とご家族がおられました。4月5日に同校を訪問した教員が、櫻田博校長先生から支援の要請を受け、支援チームを結成し、学生達は1回(2泊3日)について約3名のチームを組み、3日目に次のチームに交替するというシフトで、全9チーム、延べ約30人の学生がボランティアを行いました。

JR仙石線が不通であること、同校へのアクセスがバスでは難しいことから、教員数名が片道約2時間をかけ、交代で学生の送迎を行いました。活動の内容は、避難者のための夕食づくり、避難所の清掃、整理、自衛隊からの配給食料の受取、配布です。避難所にいる子ども(石巻支援学校の児童生徒や近隣の学校の生徒)との遊びや学習支援にも取り組みました。また、石巻市内の他の避難所を訪問し、そこにいる障害の重い子どもたちに物資の調達や遊び、声かけ、身体接触などのかかわりを持ちました。



いざ、出発

## 復興支援兵教大 ツナグ~そして~ツタエル

兵庫教育大学



子どもが持参した宿題などを指導

平成23年度は、石巻市において3日間、支援活動を行いました。最初の2日間は、市内の小・中学校において学習課題や宿題などの学習支援活動を行い、最終日には、お盆を前に墓地の清掃や修復作業を行いました。

平成24年度は、南三陸町と気仙沼市において2日間、漁業支援(土嚢作り)、海岸の清掃などを行いました。

現地の方からは、「活動の前後で大きな変化が見えなくても一人の人が石を一つ動かすだけで、全体では何万個の石が動いています。」とお話いただき、ほんのわずかな活動でしたが、今後につなぐ、そして伝えることが最も重要な復興支援だと知ることができました。

## 東日本大震災に係る継続的な学生ボランティア

### 宇都宮大学



宮城県石巻市がれきの撤去作業

また、活動に際しては、①学生が主体となって企画し、②アイデアを出し合い、③実際に現地で活動することを推進しており、参加学生たちの社会性や自主性、チームワークや企画力など幅広い人間力の養成に効果を上げています。

学務部学生ボランティア支援室などがサポートしながら、震災直後にニーズが高かったがれき撤去や泥出し作業、継続してニーズの高い学習支援やメンタルケア等の活動に継続的に取り組んできました。具体的には、栃木県内に避難してきた被災児童への学習支援（平成23年3月～7月）や、石巻市で学生・教職員によるがれき撤去・泥出し作業を行う“弾丸ボランティア”企画（同4月28日～5月1日）などを手始めに、岩手県（5市町）や宮城県（5市町）の仮設住宅などを対象に、演奏会（9月11日）や“お茶っこサロン”（8月25日～29日）“お話し聞き隊”（平成24年6月24日）などによるメンタルケア活動、学習支援活動、被災児童等を大学に招いた野外活動などを実施してきました。参加学生達は、自分達にも出来る事はたくさんあると感じ、被災地の方からは、何度も来てもらえる事がうれしく、被災地も元気をもらっているとのお声をいただきました。



宮城県亘理町で事前ミーティングを行う「お話し聞き隊」

## 学生による被災地におけるボランティア活動

### 一橋大学



児童宅を訪問し絵本を手渡すメンバー

学生サークルである一橋大学チーム・えんのしたと社会学研究科の教員が共同で、宮城県南三陸町の子どもに絵本・児童書・紙芝居などの支援を行うプロジェクトを企画、実行しました。本はツイッター、メールなどで募集し約3,000冊を集めました。現地入りしたのは、教員1名、学生2名、保育士2名の計5名で、平成23年4月13日～4月17日の計5日間支援を行いました。現地では、小学校長・保育所長の情報、地域の未就学児童の居場所を知る顔役からの情報、子どもをもつ親からの情報を活用した個別訪問を軸に絵本を配布しました。

## 東日本大震災で避難した児童への支援活動

上越教育大学



理科ものづくりの授業の様子

復興支援活動として、NPOなどとの連携により平成23年3月27日から4月5日まで、震災により新潟県上越市・糸魚川市に避難している小・中学生延べ179人に学習支援等を行いました。

この事業は、震災で不足した児童・生徒の学習時間を補い新年度に向けた準備をすること、避難生活で家族密着状態が続くことによる閉塞感の改善を目的とし、本学を会場に、現職教員の大学院生を含む学生ボランティア延べ125人が支援スタッフとして参加しました。

プログラムは、児童・生徒のニーズを考慮し、午後は選択授業として個別学習、読書、運動など、個々の状況に合わせた時間割が組まれたほか、実験室でのものづくり授業やALT(外国語指導助手)による英語の授業も行われました。

当初は緊張の面持ちだった児童・生徒ですが、「学校で勉強する」「友達と遊ぶ」「熱々の給食」など、避難所等では味わえなかった「日常」を体感しながら周囲に

打ち解けていき、最後はひとつの学級のようにになりました。

参加した学生ボランティアのひとり、「活動では、子どもたち同士のつながりをつくるように意識した。将来、教師として現場に立ったときに生かせる貴重な経験ができた」と話していました。



温かい給食をみんなで

## 和歌山大学ボランティアバスプロジェクト

和歌山大学



現地の方から当時のお話を伺う

平成23年8月16日～20日、平成23年8月23日～27日の2回に渡り岩手県陸前高田市に向けて和歌山大学ボランティアバスを運行しました。第1便には学部生・院生22名と教職員5名の計27名が参加、第2便には学部生・院生23名と教職員6名の計29名が参加し、がれきの撤去、溝の清掃、被災された方の住宅の清掃などを行いました。

翌年の平成24年8月20日～24日にも岩手県陸前高田市に向けボランティアバスを運行し、学生・教職員合わせて28名が現地で作業を行いました。

## 第3節

# 義援金・緊急物資支援・被災学生への対応

被災地では一瞬にして、住む家や大切な家族を奪われた人々であふれました。

その中には学生も数多く含まれていました。

国立大学では、被災地への義援金活動、緊急物資の支援活動、被災学生の教育研究継続のための支援活動を展開しています。

## 練習船「長崎丸」、被災地へ向かって出港!

### 長崎大学



3月14日「長崎丸」の乗組員たち



3月14日「長崎丸」東北へ出発!

し、建物は倒壊、車は逆さまになって路上に転がっている状態でした。荷物を受け取りにきた福島県及びいわき市の港湾関係者から「原発事故による放射線被害を恐れてトラックもボランティアもきません。マスコミさえ逃げてしまいました。船による救援物資はこれが初めてです。」と、涙を浮かべて感謝されました。その後、次の帰港先である岩手県宮古港へ一晩かけて移動し、自衛隊の7トントラック4台に積載荷物の残り半分を移しました。任務を終えた長崎丸は、津軽海峡から日本海を経由し、3月23日午前10時、長崎へ帰港しました。

震災から3日後の平成23年3月14日、大きな動揺が世間を覆っている中、長崎大学の提案による長崎県からの依頼で、支援物資を満載した水産学部の練習船「長崎丸」が被災地へ向かい出港しました。14日午前、「本日17時、水産学部の船で東北の支援に行く。参加を希望する者は10日分くらいの荷物を持って2時間後に学長室へくるように!」と呼びかけて集まった乗組員は、教職員・学生及び長崎県職員の総勢22名。出港のときに決まっていたのは『東北のどこかへ』それだけでした。練習船は喫水線が深く、浅い漁港には入れません。震災直後だったため、漂流物がスクリューに絡まり操縦不能になる恐れや、港湾火災等の危険性がある中、寄港先を決めるのも難航しました。

水産庁・海上保安庁の許可がおりている港にしか入港できないこともあり、二転三転しましたが、結果的には福島県の強い要請で、小名浜港に積載物資の半分を下ろすことになりました。2時間おきに測定したシンチレーションカウンター（放射線大気測定器）による大気中放射線量は、福島沖に近づくにつれ上昇し緊張感が高まる中、3月18日 早朝、小名浜港へ到着しました。街中の様子は、本来は陸にあるはずのない漁船が占拠



3月18日小名浜港の様子

## 全国の大学生が被災地の聴覚障害学生を支援

筑波技術大学

筑波技術大学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)では、東日本大震災で被災した大学のうち、従来行っていた聴覚障害学生に対する情報保障支援を取り戻すことが困難な大学に対して、「モバイル型遠隔情報保障システム」を活用した情報保障支援を実施しました。このシステムは2～3名の入力者が連携しながら話者の言葉を要約して字幕化したものを、離れた場所にあるスマートフォンの画面に表示させることのできるシステムです。

今回は宮城教育大学を含め、宮城県内の4校に対して本支援を提供しました。支援側は、同志社大学、群馬大学など連携大学・機関を中心とする14大学で、述べ530名ほどの学生が、ボランティアで字幕入力などの支援を行いました。

今後は、今回の被災地支援の実践をもとに、高等教育機関における遠隔情報保障支援の活用可能性が示され、今後活用の幅を広げて行くことも期待されます。



支援利用(左:宮城教育大学)及び支援(右:支援参加大学)の様子

## 山形大学被災学生支援基金設立と奨学金支給

山形大学



学長と学生達

被災により収入基盤を失った学生に対して、引き続き安心して修学ができるよう生活費の一部を支援する山形大学被災学生支援基金を設立しました。基金への寄附を、学内の役員及び教職員等に募り、給与支給額の1%相当の金額を2年間お願いしたところ、657名から8千万円を超える申込みをいただきました。

この基金を基に、山形大学被災学生支援奨学金制度を新設し、授業料全額免除の学生には月額1万4千円、半額免除の学生には月額7千円を返還不要の奨学金として、被災した学生536名に最長2年間支給しています。

## 震災支援を学生が企画し実践する授業の取組

奈良女子大学



被災地のニーズについて確認を行う学生たち

震災直後に素早く対応し、平成23年度前期のキャリア教育科目「震災支援の企画と実践」を開設、奈良や関西という遠隔地からでもできることを探し、実践することを目的としました。

具体的には募金活動・学内でのチャリティバザーでの収益を元に被災地で求められていた家電の物資支援、仙台フィルを応援する募金への協力、仮設住宅に表札を送るなどの活動を実践しました。なお、被災地のニーズについては「ふんばろう東日本支援プロジェクト」から情報を得るとともに、仮設住宅に住む人に直接電話で確かめました。

# ASPUnivNet事務局大学としての復興支援

## 奈良教育大学



第4便の支援物資の発送

ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) をベースに東北大学大学院環境科学研究科と、附属中学校は奈良ASPネットワークをベースに気仙沼教育委員会と連携し、学用品や衣料品を中心とした復興支援物資(大学:段ボール74箱、附中:段ボール84箱、ストーブ8台)を発送しました。その際、学生ボランティアが物資の整理や荷造りなどに積極的に参加しました。また、教職員などからの寄付総額1,156,110円と学生有志が街頭義援金募金活動で集めた、総額211,631円を平成23年4月4日に日本赤十字社に寄付しました。

## 被災地への物資支援 ～物資輸送のハブとしての取組～

### 新潟大学



かごしま丸から支援物資の積降作業

震災直後から被災地の大学に救援物資を送っていましたが、平成23年3月18日に国立大学協会からの緊急連絡を受け、北海道地区と九州地区の大学からの輸送物資の一時集約拠点を新潟大学とし、東北大学へ物資を搬送することになりました。北海道地区からは鉄道で、九州地区からは、鹿児島大学保有の練習船(かごしま丸)を使って九州大学から新潟港へ輸送する体制を整えました。この他、滋賀大学からも新潟大学経由での輸送依頼があり対応し、これらを円滑に進めるべく、職員は、被災大学、文部科学省、国立大学協会、関係大学そして運送業者との連絡調整を行うとともに、新潟港の保管倉庫において輸送物品の出庫・在庫確認を日々行いました。こうして支援物資の輸送は、平成23年5月26日の福島大学への輸送

で最後となり、倉庫への保管は60日間に及びました。この間、本学で受け入れた支援物資の量は次のとおりです。

3/22 北海道大学から5tコンテナ×2個 3/26 北海道大学から5tコンテナ×2個 3/28 九州大学から4t車1台分+灯油20缶 被災大学には次のとおり支援物資が搬送された。3/31 福島大学(4tトラック1台) 5/18 東北大学(4tトラック1台) 5/18 岩手大学(4tトラック1台) 5/26 福島大学(10tトラック1台、4tトラック1台)

## 救援物資を「かごしま丸」で輸送

### 鹿児島大学



学長から出迎えを受ける様子

水産学部附属練習船「かごしま丸」は、国立大学協会からの要請を受け、平成23年3月23日に鹿児島大学で集めた家庭用医薬品、生活関連物資、車いすなどを積み込み谷山港から出航しました。同年3月24日には博多港に寄港し、九州地区の他の国立大学からの救援物資を積み込み、3月28日に新潟港へ入港しました。災害救援物資は新潟大学で取りまとめられ、物資ごとに東北大学、福島大学など(周辺地域含む)へ搬送されました。「かごしま丸」乗組員一行は、学長らの出迎えをうけて3月31日に鹿児島に戻り、無事任務を遂行したことを報告しました。

## 被災高専への緊急支援

### 長岡技術科学大学



トラックに救援物資を積み込む副学長

高等専門学校（高専）からの編入生が大部分を占める本学は、高専と大変縁が深い大学です。今回の震災が発生した直後、速やかに各高専の被災状況を調査し、いち早く被災した高専への支援を行うことを決定し行動しました。災害支援のエキスパートである本学副学長が率先し、教員等とともに救援物資を積み込んだトラックを運転して被災のあった仙台高専（3月14日）、一関高専（3月17日）、八戸高専（3月17日）、福島高専（3月20日）に赴き、水・食糧・生活必需品などを手渡しました。

今後も高専との絆を大切に実践的技術者の養成に力を尽くします。

## 被災地への緊急物資支援と復興支援金寄附

### 愛知教育大学



宮城教育大学へ輸送する緊急支援物資を倉庫から運び出す職員

大震災発生直後から宮城教育大学への緊急物資輸送を準備しました。平成23年3月18日に、マスク500枚、飲料水・お茶500ml 390本、ガソリン70Lや愛知教育大産の米270kg、大根約100本などを届けました。現地では、公用車の燃料が不足しており、ガソリンは大変、喜ばれました。同年3月24日には、福島大学にカップきしめん480食、漬け物185個、缶詰150個、使い捨てカイロ150個などを届けました。また、学内で復興支援金を募り、同年5月31日までに集まった約116万円を被災地で役立ててもらうため日本赤十字社に贈りました。

## 義援金・緊急物資支援・被災学生への対応

### 名古屋工業大学



トラックに救援物資を積み込む教職員及び学生

平成23年3月19日に福島大学へ向けて、4トントラック2台分の救援物資（水・非常食など）を発送しました。

また、平成23年5月には岩手大学からの依頼により、ノートパソコンなどの提供を行いました。

義援金については、学内に義援金箱を設置（平成23年3月18日～4月13日）し、学生及び教職員などからの義援金、約120万円を愛知県を通じて寄附をしました。

被災学生に対し、授業料免除の措置を講じ、被災された大学の学生に対し、受入れ体制をとりました。また、被災学生・住民用の宿舎を確保しました。

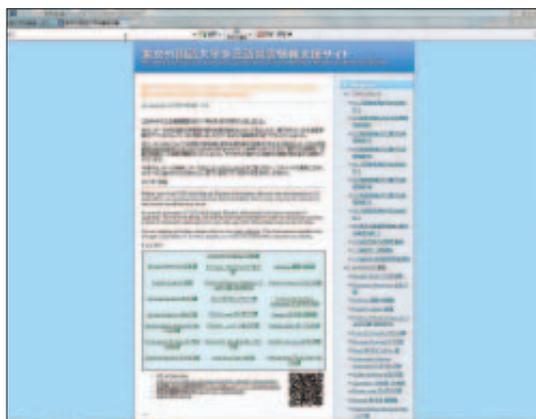
## 第4節

## 特色のある取組

未曾有の大震災は、地震や津波の恐ろしさだけでなく、日本における原子力発電所やこれからの日本の在り方について、社会に対し様々な問題を提起することになりました。国立大学は、被災地の様々なニーズに応えるために、翻訳・通訳支援、被災された方々の心のケア、被ばく状況調査、ロボットなどを使用した調査など、特色ある支援活動を行っています。

## 多言語翻訳・通訳支援とウェブサイトによる情報提供

## 東京外国語大学



ウェブ上の「多言語災害情報支援サイト」の画面

教職員や院生、卒業生および本学のコミュニティ通訳コースの修了者など126名に呼びかけ、震災直後から平成23年4月3日まで、本学の多言語・多文化教育研究センターを拠点として、日本に住む外国人を支援するためのインターネットによる多言語の翻訳体制を構築しました。仙台市の災害情報に加えて、放射線医学総合研究所及び入国管理局と連携して放射線被曝に関する基礎知識および再入国許可についての案内を翻訳しました。翻訳した言語は21言語に及びます(イタリア語、インドネシア語、英語、韓国語、カンボジア語、中国語、スペイン語、タイ語、ドイツ語、ビルマ語、ヒンディー語、フィリピン語、フランス語、ペルシア語、ベトナム語、ベンガル語、ポーランド語、ポルトガル語、マレーシア語、ルーマニア語、ロシア語)。また、センターのウェブサイトにも「多

言語災害情報支援サイト」を立ち上げ、これらの情報を広く発信しました。サイトには、1日あたり2万件に及ぶアクセスがあり、外国人への情報提供に役立ったとの声をいただき、マスメディアでも報道されました。翻訳支援を終えた後は、日本弁護士連合会と連携して外国人のための電話法律相談において通訳の支援を行いました。

## 「災害後の心のケアハンドブック」の活用

## 静岡大学



支援者のための災害後のこころのケアハンドブック

日本や海外の大震災の支援活動をふまえ、東海地震に備え、心のケアを担う支援者への啓発を狙い、平成22年に「支援者のための災害後のこころのケアハンドブック」を作製しました。災害後の緊迫した場面でも使いやすく、かつ見やすくするため、文章は箇条書きにし、イラストを多く盛り込みました。さらに、紙には撥水紙を用いて、少々の雨に濡れても使えるようにしてあります。これを平成22年には静岡県内の養護教諭および保健師などの支援者に配布しました。そして東日本大震災発生後すぐに、作成者の個人HPおよび大学のHPでPDFデータをアップしたところ、非常に多くの方がダウンロードし、被災地での支援活動で活用されました。また静岡大学から、岩手県、宮城県、福島県、茨城県のすべての養護教諭にこのハンドブックを配布しました。他に

も医療関係者や臨床心理士などから多くの要望を頂き、被災地を中心として各地で活用されています。さらに、平成24年4月には外国語(英語・中国語・ポルトガル語)翻訳版も作成し、大学の公式ウェブサイトでもアップしました。今後も必要に応じて更新していく予定です。

## 被ばく状況調査チームなどの派遣

### 弘前大学



被ばくサーバイランスの様子

文部科学省からの要請により、平成23年3月から7月にかけて、放射線を専門とする教員、医師、看護師などによるチームを編成し、20チーム延べ365人の「被ばく状況調査チーム」を福島県内各地に派遣し、被ばくスクリーニング、環境調査を実施しました。この環境調査の結果は、今回の原発事故における「放射線ヨウ素」の初期汚染データとして貴重なものとなっています。

また、福島県内各自治体からの要請による「一時立ち入りプロジェクト」に11チーム延べ202名を派遣し、各大学、放射線医学総合研究所等と協力しプロジェクトを実施しました。

## コミュニティケア型仮設住宅

### 東京大学



対面配置のウッドデッキ部

高齢社会総合研究機構は、過去の震災の知見をもとに、今後発生することが予測される高齢者らの引きこもり、虚弱化、孤独死をコミュニティの力で防ぐために、コミュニティケア型仮設住宅の提言を、岩手県釜石市、遠野市、大槌町に対して行いました。これは家を流され、家族や友人を失った被災者が再び生きがいを見つけ、元の生活を取り戻せるような住まいとケアそして生活に必要な機能が一体的に整備された、少子高齢化社会に対応した仮設の「まち」です。本取組は各方面で評価を受け、グッドデザイン賞復興特別賞、国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰等を受けました。

## 対災害ロボティクス・タスクフォース

### 東京工業大学



探索現場とアンカーダイバ3号機

震災後、被災地における海底の遺体探索が難航していたことから、ソナーとカメラで海底を探索する探査ロボット「アンカーダイバ3号機」を用い、平成23年4月に宮城県亶理町における対策本部及び自衛隊と連携してご遺体の探索を実施しました。

具体的には、がれきが散乱する海底の状態をモニターし、ソナーに映る対象に接近してハイビジョンカメラで確認する探索作業を実施しました。今回の探索では、ご遺体の発見には至りませんでした。アンカーダイバ3号機の性能が、海底の劣悪な状況下に対し有効に機能することを確認しました。

## 福島県への学長調査団派遣

### 福井大学



相馬港湾2号ふ頭で被害状況の説明をうける学長

東日本大震災の被災地支援の一環として、復旧・復興に向けた支援の在り方や福島第一原発事故の課題などを探るため、学長を団長とした調査団14名が平成23年5月に福島県を訪問し、県知事と面談しました。

また、震災直後から医学部附属病院の医師らによるDMAT派遣や、被ばく医療の専門家派遣等の医療支援を行っていましたが、直接要望を聞いたことで、医療支援に加えて、被災地が必要とする放射性物質除去・低減技術開発事業（水産分野）に係る支援などその後の方針を決定することができました。

## ミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替

### 北陸先端科学技術大学院大学



贈呈式の様子

福島第一原子力発電所の事故の後、環境放射線情報への関心が急激に高まり、東京都健康安全研究センターが提供する環境放射線測定結果の情報公開サーバに処理能力を大幅に超えるアクセスが集中し、情報提供に支障を生じました。そのため、情報社会基盤研究センターは、平成23年3月16日に本学サーバを用いたミラーの提供を開始し、本学サーバに都のトップページからのリンクを貼るなどの情報提供を実施した他、都のマスター・サーバの性能改善・増強の方策に助言を行いました。

これに対し、平成23年10月25日に東京都知事から感謝状が贈呈されました。

## 被災建物および港のロボットを用いた探査

### 京都大学



天井が一部崩落した八戸市内の体育館での移動ロボット KOHGA3 による調査

工学研究科では、平成23年3月18日に青森県八戸市内の天井が一部崩落した体育館で、移動ロボットを用いて二次崩落の危険性及び体育館内部の被害を調査しました。同月19日～21日には岩手県久慈市と野田村、八戸港等を調査しました。日米合同チームを結成し、4月19日、20日に宮城県南三陸町で水中ロボットによる漁港の海底のがれき調査を、同月21日、22日には岩手県陸前高田市で海上保安庁と合同でご遺体の探索を実施しました。同年10月23日～26日には南三陸町歌津漁協と志津川漁協の依頼で、漁業復興のため沖合いの漁場を調査しました。



# 第2章

## second chapter

### 被災地復興のための中長期的な支援活動

震災は現代の日本社会に多くの課題を突き付けました。それゆえ、被災地の復興は、被災された方だけが取り組むものではなく、日本全体で取り組むべき課題といえます。その中で国立大学は「知の拠点」としてその力を発揮すべく、その課題に真正面から取り組んでいます。被災地が抱える問題は様々です。地域医療の再建、放射線から身を守り、安全・安心に暮らすこと、生産活動を立て直すこと、地域の祭礼や文化を守ること、一つ一つの問題を解決していくために国立大学は多様で広範囲の活動を行っています。

この章では、被災地の復興を支援するために国立大学が中長期に渡って取り組んでいる活動のうち、一部ですが紹介します。医療・健康支援に関する活動、メンタルヘルスケア、モニタリング・除染など原子力災害に関する活動、地震・活断層・津波など震災の学術的調査に関する活動、農林水産業の復興計画に関する活動、地域の復興・都市計画に関する活動、被災地の教育支援・ボランティアに関する活動、記録保存・情報発信など地域コミュニティを元気づける活動などを取り上げます。

# 医療・健康支援に関する活動

震災から2年あまりが過ぎた現在も、被災地の医師不足の解消や被災された方々の健康管理やメンタルヘルスケアのために、国立大学は、現地での医療活動を継続しています。仮設住宅での支援、子供たちへの支援、遠隔地からの医療再生プロジェクトなどにも取り組んでいます。

## ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援

筑波大学



現地での実施説明会（説明は代表者の本学教員）

### 仮設住宅での健康支援プロジェクト

- ・福島県伊達市の仮設住宅居住者（飯館村地区）を対象
  - ・参加者 / 77名（男性33名・女性44名）
  - ・平均年齢 / 68.8歳
- 【実施内容・H23年10月～】
- ・赤坂計・血圧計による健康データ管理
  - ・週1回の運動教室（伊達市の協賛）
  - ・月1回の健康相談（他県・保健師）



科学的根拠に基づく健康支援プロジェクト

科学的根拠に基づく健康支援プロジェクトの活用が可能なe-wellnessシステムによる健康支援は、当初の目的を達成できたものと判断できます。健康づくりは、これまでの科学的根拠から、その効果は継続実施しないと持続しないことが示されており、継続的にサポートすることが肝要です。誰もが健康でいられるまちづくりのため、健康支援を継続してまいります。

中長期化するであろう仮設住宅への居住生活において、個々の健康課題の発見とそれを生じさせない健康支援システムの構築が喫緊の課題です。本学の体育系の教員が附属病院と連携し、福島県伊達市に設置された飯館村仮設住宅の住民に対して、遠隔で寝たきりを予防するための個別処方が可能であるe-wellnessシステムを導入し、閉じこもりになりがちな住民の健康支援を実施しました。

仮設住宅の約7割にあたる高齢者の79人が参加し、平成24年3月まで同様なサイクルで継続的に行いました。開始時の段階で、実年齢が平均約70歳に対し、体力年齢は75.8歳と課題の多い集団でしたが、一定の身体活動量の維持と筋力トレーニングの実施及びバランスの良い食事をとれる健康支援を行った結果、平成24年3月の体力年齢は約3歳若返り、72.4歳になりました。6分間歩行の距離や歩行能力も改善し、血液検査では、統計的に有意な効果が示されました。

その結果、参加者の9割以上の健康状態が震災時に比べて良好になるとともに、健康づくりのため足を運ぶ集会所が、住民同士のコミュニケーションの場として役割を果たすようになりました。また、他の仮設住宅居住者に比べると、明らかに良好者の割合が高く、他の地域についても実施の要望を受けています。現在、これまでの成果をもとに、飯館村の方々が前向きに健康づくりに取り組んでもらうよう支援を継続しています。

遠隔によるICT（情報通信技術）の



仮設住宅における住民の方の運動風景

# 岩手県立宮古病院及び高田病院への医療支援

## 滋賀医科大学



移転先の仮設病院（陸前高田市米崎町）

全国医学部長病院長会議からの要請を受け、平成23年11月27日～平成24年8月17日まで、7チーム9名の医師を岩手県立宮古病院及び高田病院に派遣しました。宮古病院には内科、外科及び泌尿器科の医師4名が、高田病院には整形外科の医師5名がそれぞれ約1週間の派遣で診療に従事いたしました。

高田病院での1日は、8時30分の職員ミーティングに始まり、9時から待合室で患者さんと職員との朝の体操が行われ、アットホームな雰囲気の中、診察室の前で医師と看護師が並んで患者さんに挨拶した後、診察が始まります。その後12時までと13時から15時までの外来診察では、通常の患者数は60名～70名位ですが、多い日は100名近くとなり医師2人体制では大変忙しい状況でした。従事した医師の誰もが被害の甚大さに圧倒されましたが、辛い状況に



待合室での朝の体操風景

ありながらも意外なほどに明るく前向きな被災者に救われる思いでした。

震災前より医師不足だった岩手県陸前高田市では、震災後特に整形外科医が不在となり、医師が毎週変わる支援であっても、今後も継続した医療支援が不可欠と痛感しました。滋賀医科大学では、今後も引き続き被災地への医療支援を継続いたします。

# 小児保健医療体制の再構築支援プロジェクト

## 大阪大学



『子どもまつり』の開催日（5月5日）の風景

岩手県気仙医療圏（大船渡市・陸前高田市・住田町）では、震災により保健センターなどの行政機関や小児医療機関が壊滅的な被害を受けました。震災前から小児科医の絶対数が少なかったうえに、今回の震災で親を亡くした小児は同医療圏内で248人にのぼっています。このような小児のニーズに応えるため、平成23年10月より岩手医科大学小児科、岩手県小児科医会、県立大船渡病院、県立高田病院と連携して、小児保健医療体制の再構築をめざした支援を行ってきました。平成24年度には、被害の最も大きい陸前高田市における小児救急医療や小児保健の体制づくりに協力するとともに、NPO法人HANDSと協働して、陸前高田子育てシンポジウム「安心して子育てできるまちづくり」や「子どもまつり」などの活動に協力してきました。行政やNPOと協働したロタウイルスワクチンの無料接種プロジェクトは、87%という全国的に最も高い接種率を得ることができ、被災地の母子に大きなインパクトを与えています。

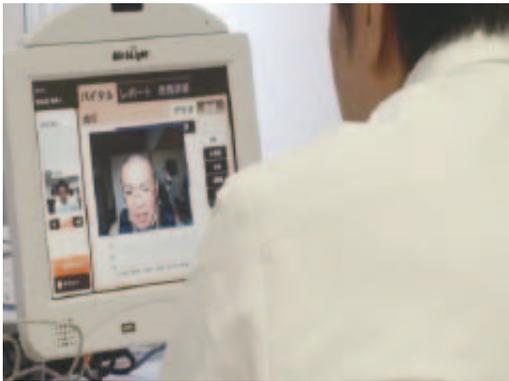


子育てシンポジウム「安心して子育てできるまちづくり」の様子

東日本大震災の被災地は、高齢化が進行した地域です。だからこそ、その地で生まれ育つ子どもたちの健康を守る体制の確立を支援します。

# ICTを用いた被災住民の遠隔ヘルスケア

旭川医科大学



被災住民の健康状態を本学へ報告する様子

平成23年4月から同5月の間、宮城県気仙沼市において、震災によって有線回線の使用が不可能な避難所などでも、旭川医科大学が独自に開発した「遠隔在宅支援システム」を被災住民のヘルスケアに活用できるかどうか調査しました。その結果、モバイル回線を用いれば、遠隔地からのヘルスケアが実施可能であり、また、医師や看護師などが、被災住民の健康状態を一体となって常に管理できる体制を求めていることも確認しました。

この結果を踏まえ、平成25年度から2カ年で、医療スタッフが被災者などの健康状態を、遠隔から24時間管理するシステムを研究する予定です。

## 東海北陸地区リレー方式による医療支援活動

三重大学

東海北陸地区の5大学(名古屋大学、岐阜大学、三重大学、富山大学、藤田保健衛生大学)がリレー方式で平成23年5月7日から7月20日まで、宮城県石巻赤十字病院が統括する石巻渡波地区に医師・看護師・薬剤師・事務職員で構成する医療支援チームを派遣しました。

渡波地区のエリアリーダーとして石巻赤十字病院でのミーティングに参加しエリア内の調整を行い、小・中学校等に設けられた診療所に於ける診察や、救護所の巡回診療に延べ21チーム129名(本学からは5チーム27名)が従事しました。



医療支援チーム(渡波仮設診療所)

## 遠隔医療技術を用いた医療再生プロジェクト

香川大学



カンファレンス参加者一同と釜石病院にて

平成23年4月より、岩手県を中心に、最新の通信技術を用いた遠隔・在宅医療システム、電子処方箋システム等を導入し、現地の看護師、保健師と後方支援拠点の医師をTV会議システムや電子カルテネットワークで結び、医師の負担軽減と医療資源の効率化を図り、被災地の地域医療の再建に役立ってきました。

システムの実証検査による機能向上開発と並行して、平成24年からは宮城県、福島県へも事業の展開を進めており、東北3県の地域医療システムの再建を目指しています。

# メンタルヘルスケアに関する活動

未曾有の大震災により、大人、子ども、障がいのある方、遠隔地に避難している人々など、様々な人たちが心の傷を負いました。国立大学は医師・看護師などだけでなく臨床心理士などの専門家の力を結集して、被災された方々の心のケアに努めています。

## 福島の子どもたちへのメンタルヘルス支援

### 浜松医科大学



心の教育プログラム授業風景①

震災の被害に加え、放射線の問題という甚大なストレス状況に福島の子どもたちはさらされています。その状況に対する支援ニーズは高く、平成23年9月より福島県教育委員会と連携し、福島県全域の小・中・高等学校及び特別支援学校を対象に、①心の教育プログラム（ストレスマネジメント方法や感情コントロール方法などの習得）の実施、②巡回相談（児童生徒、保護者への個人面談、教員へのコンサルテーション）の実施を主とする支援活動を行っており、平成24年度は文部科学省派遣事業として継続しています。心の教育プログラムは、心の健康を増進させ、ストレス状況に対する子どもたちの対処能力を上げることが目的とし、子どもたちの日々のメンタルヘルスを維持・

向上させる効果に加え、被災体験から生じ得るPTSD等の深刻な心の病の発症を未然に防ぐ予防的効果を持つと期待されます。また現場の先生方から、日常の教育相談などでも活用可能な内容であるとの感想を得ています。

巡回相談では、被災体験に起因する情緒的問題の他、発達障害の問題を含む特別支援関係の問題、友人関係や家族関係の問題など、幅広い内容の相談に対応しています。



心の教育プログラム授業風景②

## 被災者へのメンタルヘルスケアに関して

### 名古屋大学



「がんばろう 福島!」ロゴマーク

福島県は平成23年度より「被災した障がい児に対する医療支援事業」を開始し、平成24年度にも事業を継続しています。同事業は被災した障害児とその疑いのある子どもに対して、児童精神科医、小児科医による医療支援を行うことを目的としており、福島県総合療育センターでの診療、被災地巡回による診療、被災地の障害児支援従事者へのコンサルテーションの3つの事業が行われています。福島県は従前より、発達障害、知的障害を持つ子どもの診療に携わる医師が少ない地域であり、震災後、その状況は更に悪化しており、支援のために京都、横浜をはじめ各地から医師が派遣されています。

親と子どもの心療科は平成23年度より同事業に参加し、巡回診療を担当しました。これまでに平成23年11月14日（南相馬市）、12月26日（いわき市）、平成24年2月6日（いわき市）、6月18日（南相馬市）、7月23日（南相馬市）、9月24日（南相馬市）の計6回、児童精神科医を派遣しました。発達障害者支援センター、総合療育センターをはじめとする福島県関係機関、避難元、避難先の各市町の保健師等との協力のもと、障害児に対する巡回診療を実施しました。

# 高知県こころのケアチーム

## 高知大学



避難所訪問（山田町ふるさとセンター）

平成23年4月から8月まで岩手県下閉伊郡山田町にて被災者のメンタルヘルス支援を中心に活動しました。精神科医、看護師・保健師・心理士・精神保健福祉士などの専門職、高知県事務担当で構成された多職種チームが、1週間毎に引き継ぎながら支援活動を行いました。地元保健師と他団体から派遣された同様のチームとサービスの内容や派遣地域の調整をおこなうことが重要でした。特にどのようなニーズがあるのか意識し、押しつけの活動としないことに留意しました。具体的な活動は、避難所の巡回、希望者への家庭訪問、メンタルヘルス啓発のためのチラシの配布などを行いました。精神科医が派遣されているため、処方などの治療的な関わりも一

部行いました。派遣期間中、被災者に対する相談、こころのケアは621件、向精神薬の処方箋は62件となりました。このことが縁となり、平成23年11月に高知県で開催された中国四国精神神経学会・精神保健学会での震災に関するシンポジウムに、山田町の保健師さんを招待し、震災時の活動報告をしてもらう機会を得ました。さらに今後予想される南海大地震に備えるための貴重な意見をいただき、聴講者からも活発な意見交換がなされました。



他チームとのサービス調整

# 被災者へのこころの支援「ほっとひろば九大」

## 九州大学



保護者に見守られながら大学院生と共に遊ぶ子どもたち

人間環境学府附属総合臨床心理センターを中心として、平成23年4月2日より毎週土曜日午前中に「ほっとひろば九大」を開設しました。「ほっとひろば九大」では、被災地から福岡へ避難して来られた子どもたちや大人の方々にとって、臨床心理士資格を持つ教員や大学院生等の学生たちとともに様々な悩みや相談へ対応し、また、被災されたご家族同士の交流の場になることなどを目的として、「安心して、ゆっくり、リラックスできる場」を定期的に提供し、離れた土地で様々な不安の中で生活されている方々のこころの支援を行いました。

心の問題が生じている子どもに対しては、平成23年4月2日～平成24年8月31日までの間、遊具などを

使った集団・個別遊戯療法を43回実施し、延べ152名の被災者の方が参加されました。その結果、子どもの心の問題は軽減して徐々に元気を取り戻していき、親の方々も安心できる状況となりました。

また、多くの教員・大学院生（延べ205名）が参加し、今後臨床心理士を目指す大学院生にとっては、大災害時の心の支援という観点から貴重な体験となりました。



回を重ねてのびのびと遊び出した子どもたち

## 東日本大震災被災地へ心のケアチームを派遣

秋田大学



活動を行った職員ら

秋田県と協定を締結し、平成23年4月10日から6月12日の期間、県内他病院の医師・看護師らと15チームを編成しました。医師10名、看護師5名、臨床心理士2名、医療ソーシャルワーカー1名を派遣し、主に岩手県宮古市・山田町の避難所の訪問活動（1日に7カ所程度、1日に10例程度対応）を行いました。また、精神的に疲弊している救護活動者を対象に、リラクゼーションセミナーなどの活動も行いました。

活動終了後に、被災地の地方公共団体からお礼状・記念品をいただいたり、被災者の方から直接感謝の言葉をいただくなど、効果を実感することができました。

## 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト

宇都宮大学

本プロジェクトは、福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト (FnnnP) の姉妹プロジェクトとして、本学国際学部附属多文化公共圏センターを中心に立ち上げました。協力団体との連携体制のもと、福島原発事故後、不安を抱えて生活する乳幼児家族・妊産婦を対象にアンケート調査や聞き取り調査を行い、状況やニーズの把握に努めました。(平成23年4月以降)

調査結果を受け、協力団体による避難支援や情報提供、あるいは学生による避難家族が参加できる交流会を複数回開催しています。今後、平成25年3月まで継続して支援にあたる計画です。



同大学で行われたプロジェクトの平成23年度報告会の様子

## 県外避難家族のサポート活動（アナナス）

静岡大学



7月の活動で「七夕」の短冊に願いを込めて作成

被災地から静岡県内に避難してきた子どもたちとその家族の生活支援および心のケアを行うため、平成23年5月から活動を行っています。子どもたちは大学生と一緒にレクリエーションを中心とした活動をし、保護者は臨床心理士も混じって、保護者同士で震災体験や生活の様子などを話しています。活動に参加した子どもたちは、毎回とてもこの活動を楽しみにしていること、親に話せていないことを学生スタッフに話すことができるなどの様子が見られ、子どもたちにとっても保護者にとっても、楽しくかつホッとできる場になっています。

# 学校における児童生徒・教職員の心のケア

## 大阪教育大学



大学が作成した心理教育資料

被災地の学校などでの心のケアの実施や運営について、心理教育資料を作成しウェブサイトからダウンロードできるようにしました。また、活用方法について大阪府内の教育委員会に説明を行い、現地へ支援に向かう教職員やカウンセラー等の支援者に活用いただきました。なお、学校関係者などに対して電話相談窓口を設け、学校の状況に合わせた形での資料作成方法や国内で作成された活用可能な資料紹介をしました。岩手県立総合教育センター、岩手県福祉総合相談センター、みやぎ心のケアセンターなどの依頼で研修や相談を行い、現在も継続的な関わりを持っています。

## スクールカウンセラーの緊急派遣事業

## 兵庫教育大学

被災地では、被災生徒の心のケア以外に教員の生徒への接し方の研修に対するニーズがあります。教育大学としての特色を生かし、臨床心理士のチームを派遣し、現地の専門家と連携し、被災生徒の心のケアにあたりると同時に、学校でのセルフケアの伝達・教職員のサポート等支援活動を行いました。派遣終了後も、派遣先学校や教育委員会との間にネットワークを構築して、現地の教員の相談に応じています。

また、現在、避難訓練でフラッシュバックする生徒の実態とこころのサポートを組み込んだ避難訓練の提案に向けた取組を行っています。



大船渡市内の小学校で臨床心理士が心のケアにあたっている様子

## 他機関と連携したこころのケア活動

## 山口大学



保健師との早朝ミーティング

医学部附属病院精神科神経科は、県内の他施設と連携し3人1チーム(医師・看護師・事務職員)を1週間交替で岩手県釜石市に平成23年5月から3ヶ月間延べ32名を派遣しました。患者相談対応や避難所を巡回し避難所責任者等からの情報収集や精神的不調が気になる被災者の診察を行った他、患者さんや現地スタッフを対象としたPTSDミニレクチャー等の講習会や現地スタッフのケア活動を行いました。精神的ケアは身体的ケアと違い長期間の治療を要し、未曾有の大災害では自覚症状の無い方も多く、一方で支援者は短期滞在が多く他チームから引き継いでの医療支援活動は、被災者への介入が困難な状況の中での支援でした。

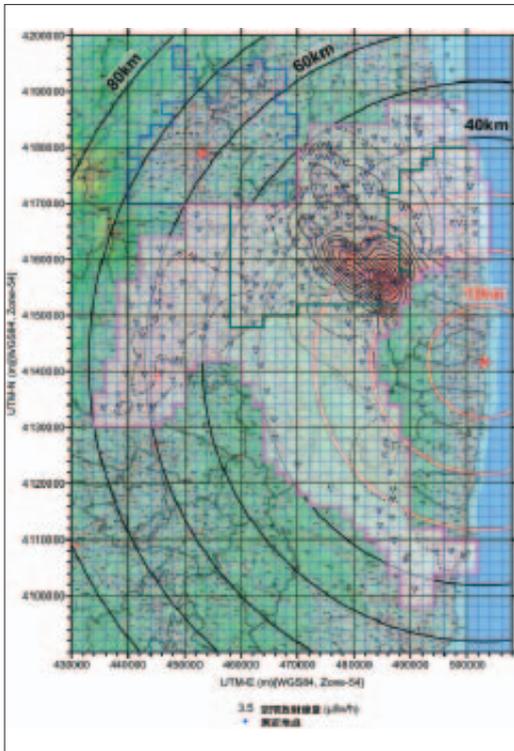
# モニタリング・除染など 原子力災害に関する活動

福島第一原子力発電所の事故による目に見えない放射線被害は、住民に恐怖を与えました。

これまで人々の生活圏であった場所の放射線量の調査、住民の健康管理、除染活動、新たな除染技術の開発など、国立大学の持つ知識・技術を活用して原子力災害の対策を行っています。

## 放射能に汚染された環境の回復を目指して

### 福島大学



原発事故後すぐに作成した空間放射線量率マップ

宣言した川内村での新たな除染装置の開発・実証試験や、警戒区域に指定されている大熊町での土壌調査及び当該地域での試験作付により収穫された農作物の放射線量の測定、特定避難勧奨地点に設定されている伊達市小国地区などでの農作物への放射性物質の移行メカニズムの解明などに取り組んでいます。

併せて、小学生などを対象とした放射線に関する啓発活動にも取り組み、福島の復興を担う人材の育成にも貢献しています。

今後は、これまでの活動を発展的に継承しながら、海外も含めた県内外の研究機関等とのより一層の連携・協力を図りつつ、放射能に汚染された環境の回復に向けた取組を推進していきます。

東京電力福島第一原発事故直後の大混乱の中、環境の放射能汚染の実態についてのより客観的なデータとその結果の正確な把握が、自治体や避難者にとっては、まさに死活問題でした。

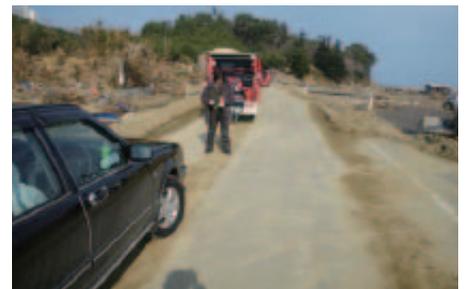
そこで、地域で唯一の国立大学としての責任を果たすため、共生システム理工学類の教員が中心となって「放射線計測チーム」を立ち上げ、原発から20～70キロ圏内（飯館村、浪江町など）に実際に赴き、放射線量の測定を開始しました。

平成23年3月25日～31日の1週間で400近い地点の計測を行い、個々のデータの全体像を可視化する「空間放射線量率マップ」を日本で初めて作成しました。

実測に基づくこの線量マップの信頼性は高く、福島県災害対策本部や国の現地対策本部オフサイトセンター、関係市町村へ提供後、一般にも公開され、放射線対策の策定などに貢献しました。

現在は、うつくしまふくしま未来支援センターの放射線対策担当が中心となって、様々な活動を展開しています。

例えば、いち早く帰村を



原発事故後すぐに放射線計測を開始



大学構内での除染の実証実験

# 東日本大震災に係る緊急時被爆スクリーニングへの継続的な支援

富山大学



緊急被ばくスクリーニングの様子

福島県災害対策本部並びに文部科学省からの要請を受け、福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内の警戒区域に指定された区域に居住していた住民が一時帰宅する際の緊急被ばくスクリーニングへ継続的に全学体制で支援を実施しました。

実施にあたり、学内の教職員に広く支援への協力を求め、水素同位体科学研究センターや医学部、生命科学先端研究センターなどからのべ28名の教職員を、平成23年5月25日から8月27日にかけて、福島県で実施された緊急被ばくスクリーニングに派遣し、住民の一時帰宅を支援しました。

## 線量マップ作製と除染活動支援

新潟大学

原発事故後に種々の規制区域に分断された福島県南相馬市や浪江町では安全な生活の確保や故郷への帰還のために正確な放射能の測定データが必須でした。新潟大学チームは南相馬市教育委員会とともに保育園、幼稚園、小中学校でプールや遊具の放射線量測定を行い、子供たちの安全を確保してきました。さらに連続的に詳細なデータを得ることのできる車載型自動線量測定装置を開発し、作成した線量マップを南相馬市のホームページで公開しました。今後も両地区で定期的に調査を行い、線量の変化を把握していきます。



南相馬市の保育園の測定（平成23年8月27日）

## 放射線・除去に関する講習会等に教員を派遣

徳島大学



住民不安の払拭のための被ばくスクリーニング活動

福島県白河市において、住民の放射線に関する正しい知識の習得と健康を守るための適正な行動への支援を目的として、福島原子力災害現地放射線学習会（日本学術振興会主催）などに延べ7名の教員を派遣しました。

7回の学習会では、放射性物質による環境汚染とその除去方法に関する講演とともに26ヶ所での放射線測定を行い、延べ400名を超える住民の参加がありました。講演終了後の質疑応答では、汚染除去の具体的方法や食品の暫定基準値及び放射線の身体影響などの質問が切れ間無く寄せられ、質問者に対して丁寧に対談を行いました。



警戒区域への住民の安全な一時立ち入りを支援する様子

重傷被ばく患者が発生した場合に治療に当たる西日本の三次被ばく医療機関として放射線事故に対応できる準備をしてきました。今回の原発事故では、直ぐさま緊急被ばく対策委員会を立ち上げ、平成23年3月12日から継続的に緊急被ばく医療派遣チーム37班延べ1,305名を福島県に派遣し、福島県、国、放射線医学総合研究所、及び福島県立医科大学等との連携の下に住民の安全・安心のために活動しました。

原発事故で崩壊した緊急被ばく医療体制の再構築や被ばく患者の搬送ルートの開発を支援し、その一貫としてJビレッジと福島第一原発内に整備された救急医療室で医療活動を実施しました。また、原発作業者に負傷者が発生した場合は、患者の搬送と汚染検査や除染に従事しました。

全国から結集したボランティアを福島県に協力して組織し、避難住民の汚染検査が出来る体制を構築し、汚染検査を指導しました。福島県立医科大学で消防隊員や警察官の内部被ばく検査に従事すると共に、警戒区域内への避難住民の一時立ち入りを安全に行うための放射線防護と健康管理などの活動を行いました。この様に、原子力災害緊急事態における住民の安全・安心及び放射線防護に大きな貢献をしました。

一方、原爆放射線医科学研究所の教員は、福島県知事より放射線健康リスク管理アドバイザーに任命され、ヒロシマでの被ばく医療の経験や放射線リスクに関する知識を福島県民の健康を守るために役立てようと助言活動を実施しました。県内外で放射線の健康リスクや放射線防護に関する講演を行い健康管理や放射線知識の普及に努め、住民の過剰な健康不安を低減し風評被害の防止に大きく貢献しました。延べ受講人数は、合計20,375名(平成24年7月31日現在)にのびります。

また、同教員は、放射線専門家として福島県立医科大学副学長に任命され、同大学が205万人の県民の健康を守るために実施している県民健康管理調査に専門的知識を駆使して貢献しています。さらに、政府に放射線リスクや放射線防護に関する専門的な助言を行うとともに、環境省「原子力被災者等との健康についてのコミュニケーションにかかる有識者懇談会」委員として原発事故での住民とのコミュニケーションにおける課題の検討を進めています。



住民への放射線の健康リスクや放射線防護の説明会の様子

## COLUMN 2

### 原子力災害への対応

原子力災害は一大学で解決できる問題ではなく、大学間も含め、オールジャパンで対応していく必要があります。そのため、国立大学では、環境放射線モニタリングの実施や、放射線測定を行う医療関係者などの派遣、所有している放射線測定機器の貸出等を行いました。空間放射線量調査には37大学が協力し、平成23年6月17日までに42大学のべ478人の放射線サーベイランス実施者の派遣を行いました。また、一方で、国立大学の多くで除染技術などの開発や、被ばく治療などについて種々の専門的な研究を進め、関係研究機関・各府省をはじめ、放射線被害に遭っている地域の皆さまと連携しながら対応しています。

# 放射性物質モニタリングと海洋生物の調査

東京海洋大学



ミニマルチコアラーによる採泥

震災復興支援の一環として、平成23年7月1日～8日海洋科学部附属練習船海鷹丸、平成23年10月17日～25日同練習船神鷹丸、さらに平成24年5月15日～25日に再び海鷹丸がそれぞれ福島県沖および三陸沿岸周辺で海底、底泥、プランクトン、底生物、漁獲対象にならない種を含めた魚類などについて継続的にサンプリングを行いました。この調査では放射性物質の移行過程を明らかにすることを目的としています。具体的な調査内容は、①生態系を網羅した放射能分布測定のためのサンプリングおよび海況・流況調査、②漁場環境調査-沖合海底散乱物の分布調査および海底の濁りの調査、③福島県沿岸定線観測の支援の3つです。

平成24年3月には研究報告会において次のとおり調査結果を公表しました。①海に入った放射性物質は、プランクトンから食物連鎖を通じて大型魚に移行しました。②プランクトンの死骸や糞として沈降した放射性物質は底生物に取り込まれ、底魚に移行しました。③浮魚の汚染レベルは低下したが、海底では生態系内で放射性物質が循環するため、汚染レベルはなかなか低下しません。堆積物、底生物、底魚の放射性物質のモニタリングを広い範囲で継続して行う必要があります。

潮流と移動する生物が対象の本放射能調査には、長期にわたる定期的なモニタリングと、併せて適切な情報公開が必要です。本学教職員はもとより学生、研究者、関係機関、船舶乗組員等の連携協力のもとに震災復興支援の一環として今後も取り組みます。



採取した小型底生生物の分類

## 福島県放射線健康リスク管理アドバイザー

長崎大学



平成23年3月24日福島県大玉村での「放射線の健康リスクについての講演」の様子

原子力発電所事故発生直後から、福島県民の間に放射性物質に対する不安が広がり、放射線に関する誤解や風評が拡散する恐れがあったため、福島県知事からの要請により、被ばく医療の分野で専門的知見を有する教員2名が「福島県放射線健康リスク管理アドバイザー」に就任し、福島県民の理解を深めるとともに、正確な情報を広く提供しています。平時のマニュアルは通用しない状況の中、未曾有の事態でパニックに陥っている人々や避難民に「正しく怖がる」ということを理解してもらうのは並大抵の苦勞ではありません。放射線リスクコミュニケーションとは、『放射線についての健康リスクを幅広い視点から考察し、

私たちの生活にどのような影響があるのかを正しく伝えて、それらを理解し合うこと』です。不安や怒り、悲しみの矛先として罵倒されることもあります。全ての人に理解してもらうのは難しいですが、偏見やバッシングも覚悟の上で、正しいことを言い続けることを、誰かが引き受けなければならないのです。それらをコンセプトとして、本学から福島県立医科大学に副学長として出向中の教員をはじめ、放射線医療科学の研究者や学生が、今もなお、現地で活躍しています。

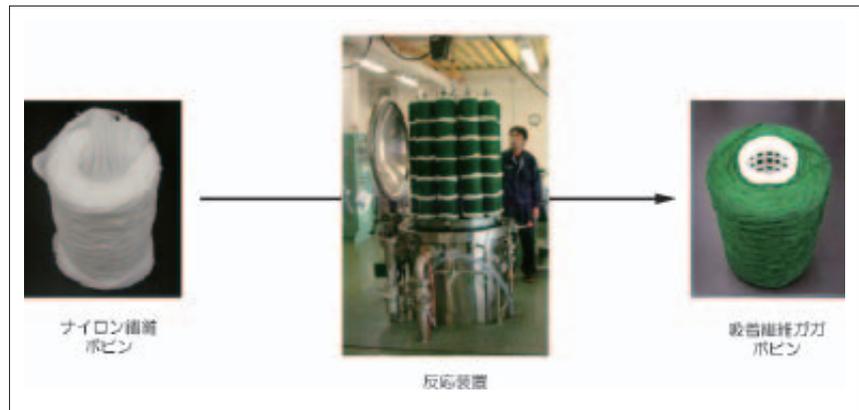


平成23年3月25日福島県飯館村での「放射線の健康リスクについての講演」の様子

# 吸着繊維ガガを用いた放射性セシウムの除去

千葉大学

平成23年4月、共生応用化学科のバイオマテリアル研究室には、配属されたばかりの学部4年生が5名、修士1年生が3名、就職活動を終えた修士2年生が1名、それに博士課程学生が2名、計11名の学生がいました。その11名がセシウム除去性能のよい吸着繊維とその作製条件を探し、7月になって最終的に残った吸着繊維は、グラフト重合法によって作製したアニオン交換繊維に、フェロシアン化コバルトを担持した吸着材でした。得られた繊維は鮮やかな緑の色をしていて、その色が、東日本大震災後に日本を訪れ支援を続けている“レディガガ”さんの来日時の髪の色に似ていたので、ガガさんへの敬意を込めて、吸着繊維“ガガ”と名付けました。繊維なら、さまざまな形、例えば、組みひもにして、放射性セシウム濃度の高い汚染水の溜まっているタンクに投げ込んで、吸着時間を見計らって、セシウムを吸着した繊維を容易に回収し保管できます。写真に示すように、吸着繊維“ガガ”をポビンの形で作る量産体制をすでに確立しています。現在、がれき処理からの焼却灰の最終処分場で発生する浸出液からの放射性セシウムの除去への利用を進めています。



吸着繊維ガガを量産する反応装置

# 放射線汚染に対する除染技術開発の推進

山梨大学



福島県川内村での除染作業の様子

医学工学総合研究部の研究グループは、藻類(バイノス)による放射性物質の大量吸収を実証しました(学術雑誌掲載論文「Absorption of Radionuclides from the Fukushima Nuclear Accident by a Novel Algal Strain. PLoS One 7:e44200, 2012」)。バイノスは、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の主な3核種、セシウム、ストロンチウム、ヨウ素を高効率で取込み、吸着が可能で、放射能汚染への対策が期待されます。また、比較的低コストで生産可能な上、乾燥により減容ができ、放射性廃棄物の減量が可能です。グループは、既に福島県で除染作業を行なっています。

# 除染技術の実証試験事業

東京工業大学



実証実験で有効性を確認した、トラックで運ぶことができるモバイル型汚染水浄化装置 (4tトラック搭載用)

内閣府委託業務における平成23年度「除染技術実証試験事業」において、「フェロシアン化鉄配合吸着凝集沈澱剤を使用した放射能汚染水浄化システムの実証」を実施しました。

具体的には、平成23年11月から平成24年6月までの間、福島県本宮市立小学校の大小2つのプールの汚染水を完全浄化するとともに、プール周辺の床を高圧洗浄水により除染し、この結果から提案する除染技術の有効性を実証しました。

また、南相馬市の高倉公会堂の建屋の除染、ハートランドの池の水及び舗装道路の除染を実施し、その有効性を実証しました。

## 放射線汚染検査機材 (GMサーベイメータ) の貸与

奈良先端科学技術大学院大学

福島県民の間で、放射能汚染の不安を感じ、汚染検査などの要望があったことから、文部科学省から、日本アイソトープ協会放射線取扱主任者部会及び製薬放射線コンファレンス宛に、汚染検査機材の自主的提供について依頼があり、両組織の会員である本学職員の提案で、本学が所有するGMサーベイメータ2台を文部科学省を通じて貸与しました。

福島県では、現地での住民等のスクリーニングなどに使用され、平成24年10月に大学に返却されました。



貸与したGMサーベイメータ

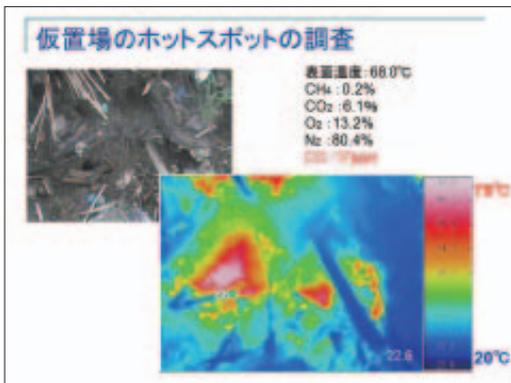
# 地震・活断層・津波など 震災の学術的調査に関する活動

東日本大震災は、想定外の被害は常に起こり得る、という教訓を私たちの胸に刻みました。

地震大国と呼ばれる日本の未来のために、国立大学は地震、活断層、津波の被害などに関する基礎的な調査や今後の復興を支えるための学術的な活動を、様々な専門的分野から展開しています。

## 災害廃棄物の環境安全な仮置き方法の検討

室蘭工業大学



仮置き場の温度・ガス成分調査結果

東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物は、岩手、宮城の二県だけでも1,600万トンあまりと推定されており、復興にあたっては、これらの廃棄物を早急に撤去して、仮置き場に集積し、減量・リサイクル及び焼却処理を行う必要があります。震災後からおよそ半年間経過後頃から各地の仮置き場において火災が発生し、現在も火災発生危険があります。廃棄物内で一度火災が発生すると、消火作業が非常に危険で困難な状態になってしまいます。そのため、火災発生予防に関して火災発生予防モニタリングや廃棄物層の切り崩しや移動によって規模を制御する対策工事などの様々な対策が講じられてきましたが、土地制約により廃棄物をかさ上げせざるを得ない場合があり、火災発生予防のためのモニタリングを行うための計測機器が現場で不足しているなどの問題があります。そこで、がれき仮置き場の安全管理、特に火災発生防止に関連して、仮置き場の廃棄物のサーモグラフィによる温度及びポータブルガス測定器によるガス成分の現場調査を行い、被災自治体および民間の廃棄物処理処分業者に仮置き場での適切な火災発生防止のための提言・助言を行っています。

東日本大震災で発生した膨大な災害廃棄物は、岩手、宮城の二県だけでも1,600万トンあまりと推定されており、復興にあたっては、これらの廃棄物を早急に撤去して、仮置き場に集積し、減量・リサイクル及び焼却処理を行う必要があります。震災後からおよそ半年間経過後頃から各地の仮置き場において火災が発生し、現在も火災発生危険があります。廃棄物内で一度火災が発生すると、消火作業が非常に危険で困難な状態になってしまいます。そのため、火災発生予防に関して火災発生予防モニタリングや廃棄物層の切り崩しや移動によって規模を制御する対策工事などの様々な対策が講じられてきましたが、土地制約に



災害廃棄物の仮置き場の状況

## がれき中に含まれるアスベストの検知支援

宮崎大学



研究室にてクリソタイルアスベストの検知作業を行っている様子

被災地でのがれき運搬・処理において建築資材などに使用されたアスベストの飛散が懸念されます。宮崎大学では、独自のアスベスト検知法(宮大法)を開発しており、より簡便、迅速にクリソタイルアスベスト0.1%含有を判別することができます。吹付け、保湿剤、土壌等の被検体を粉塵対策が施された実験室で判別し、効率的に、また安全にがれきが処理されることを支援しています。

# 東日本大震災特別委員会設置と調査研究活動

埼玉大学



津波による土壌の汚染調査（仙台市）

工学部建設工学科では、東日本大震災特別委員会を立ち上げ、被災地における被災状況の調査研究活動を実施しました。地震・津波・構造物・地盤・原発などを対象とした多岐に亘る調査研究や、アメリカ土木学会からの要請を受け、津波被災調査の現地サポートも行ないました。活動を通して得られた情報は委員会で集約し、国内外に広く情報発信するために和文英文の両方で速報・報告として学科ウェブサイトにて随時公開しました。公開後は、国土交通省、NPO法人など複数の機関から問合せがあり、情報や写真の提供を行いました。

## 実態解明、復旧、復興に向けて

横浜国立大学

大学院都市イノベーション研究院を中心とした学会合同津波調査第1期第2チームが平成23年3月下旬から、岩手県釜石市および大船渡市における最初の津波浸水高・遡上高調査を実施しました。

また、同大学院の研究グループが地震直後の4月から翌年にかけて日本建築学会などの活動の一環として学校建物および公共施設を中心に約200棟の被害とその力学的要因について福島、宮城両県で調査を実施し、復旧方法に関する助言などの支援を行いました。これらの調査等は、行政・報道機関と連携し報告会を開催し、広く社会に発信しました。



建物被害状況調査の様子

## 災害廃棄物及び津波堆積物の有効利用

京都大学



津波堆積物の現地調査の様子

災害廃棄物・津波堆積物には土砂分が多量に含まれていますが、処理過程で分別された土砂を土木資材として有効利用することが求められています。地球環境学では、有効利用にあたっては木くず等異物の混入許容量など土砂の品質を明らかにする必要があるため、現地調査や室内試験を行い有効利用に資する学術的知見の蓄積に取り組んでいます。また、自治体の復興資材活用マニュアルの監修を地盤工学的観点から行うなど、復興のための技術支援を継続的に行っています。これらの活動は学会の委員会と連携しながら他機関と共同で進めています。



産官学合同の白山火山現地勉強会（平成24年9月5日）：  
古白山火山と新白山火山の溶岩流

平成23年度に、産業技術総合研究所と協同で、石川県に対して日本海の海底活断層の活動による津波の評価について専門的な助言を行いました。この津波評価は石川県危機管理監室危機対策課から平成24年3月に石川県津波浸水想定区域図として公表され、沿岸部の自治体や住民の津波防災対策に活用されています。平成23年10月からは白山火山の噴火に備え、地域の基幹大学として気象庁と共同で火山活動監視、噴火シナリオ作成、地元自治体（石川県、岐阜県、白山市、白川村）などを交えた火山防災協議会の設立に取り組んでいます。

## 「長野県北部地震災害調査研究」・長野県下縦断の「連続防災講演会」を実施



長野県北部地震災害調査研究報告会

東日本大震災・長野県北部地震を契機に、山岳科学総合研究所が中心となり、各分野の防災研究に取り組む研究者が集結し、長野県栄村の復旧・復興に役立つようにと地震災害調査研究を行いました。さらに防災研究の推進と防災に係る知識の普及に積極的に取り組もうと、長野県下縦断の連続防災講演会を実施しました。一般市民向けの連続防災講演会は計4回（長野市・松本市・上田市・伊那市）開催し、大勢の方が聴講に訪れました。

調査研究は「地盤条件に関する地中レーダーを用いた調査」・「被災した建築物に対する総合的な調査と対策立案に関する研究」・「産業動物、伴侶動物および飼育施設の被害状況とその支援方策の検討」などで、名古屋大学・神戸大学・新潟大学他の教員、長野県教育委員会などと共同での研究も含めて合計9件を精力的に進めました。調査研究の報告会は平成24年7月に栄村で開催し、報告書を発行しました。

※この冊子には、東北地方太平洋沖地震に関連して発生したと考えられる長野県北部地震に関する取組も掲載しています。



長野県北部地震災害調査研究報告書

# 災害時における地方自治体の情報発信の研究

小樽商科大学



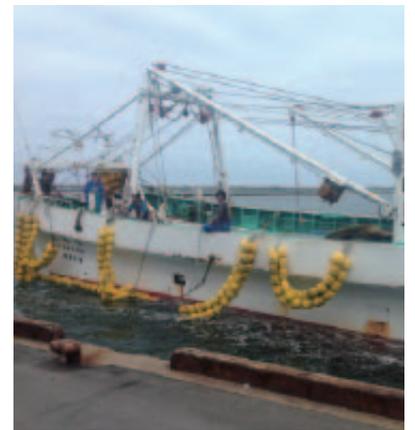
地域密着型情報発信のイメージ図

「情報システム学」及び「地域情報化論」を専門分野とする教員が、「災害時における地方自治体の情報発信」をテーマに、地域密着型情報発信の調査研究を行っています。東日本大震災において、多くの被災者が安否情報、避難情報、救援物資の情報などを得ることが困難な状況であったことから、地方自治体のウェブサイトにおける情報発信が当時どのように機能したかを検証し、災害時の情報発信のあり方について、地理情報システムという最新のIT技術を活用した研究を進めています。

## 復興政策関連研究プロジェクトへの研究助成

政策研究大学院大学

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を推進しています。平成23年度には東日本大震災復興政策に関わるプロジェクト枠を特別に設け、3件の研究プロジェクトに予算措置をしました。平成24年度には新たに「津波災害における実効的な避難対策に関する研究」「東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題」「東日本大震災に伴う食糧供給・農業生産基盤の復旧の確保に関するGRIPS-PRIMAFF（政策研究大学院大学、農林水産政策研究所）共同研究」の3件の研究プロジェクトを採択し、テーマごとに研究が行われています。



福島での現地調査の様子。試験操業での水揚げ後離岸する底引き漁船。水産業の復興には漁業権問題のあり方の検討が必要である。

# 農林水産業の復興計画に関する活動

地震、津波そして放射能汚染などにより被災地の農林水産業は多大な被害を受けました。また、その影響は被災地のみならず、国民全体が直面している復興課題の一つでもあります。被災地の農林水産業が復興し、人々に安全・安心な食物が供給されるように、国立大学は持てる知識・技術を活用して被災地の農林水産業の復興支援を行っています。

## カイコ（養蚕）が再び福島を救う

### 東京農工大学



福島県川俣町養蚕農家及び霊山町天蚕農家放射性物質測定結果

平成23年7月、東京農工大学において「フクシマを福島に再生する現場と科学者とあなたの集い」が開催され、福島県の養蚕農家、畜産農家、福島県農業総合センターの研究者と意見交換を行いました。養蚕復興や「イナゴ食文化」の継続のために、放射性物質濃度の測定と今後の方策について提言したところ、多くの方々の賛同が得られ、福島県養蚕や「イナゴ食文化」の継続について研究を進めることとしました。国立大学協会からの財政的支援を受け、本学の人的資源を福島農業再生に投入し、福島県や被災地の農業の復興を支援しています。

我が国の養蚕業は低迷していますが、近代日本の礎

となり経済を牽引した養蚕及び製糸業は福島県をはじめ、被災地域で現在も継続されています。福島県川俣町や霊山町の養蚕農家・天蚕農家で放射性物質汚染度の測定を行いました。養蚕や天蚕関係（幼虫、蛹、繭、絹糸、桑葉やクヌギの葉）とも放射性物質濃度は非常に低い値でした。しかし、桑園やクヌギ畑土壌の値は高いものでした（左上図参照）。ただし、土壌中のセシウムを根から吸収し、葉に移行される可能性は、測定値をみる限り、低いと思われます。従って、カイコや天蚕からの収穫繭（絹糸）に放射性物質による汚染はないと判断しています。

次に、福島県内各所においてイナゴの放射性物質濃度を測定しましたが、放射性物質濃度は想像よりも低い値であり（右下図参照）、調査地域でのイナゴ食は問題ないと考えます。一方、飯舘村のコオロギを測定しましたが、これは異常に高い値でした。また、飯舘村、本宮町の畑地で採取したフトミミズの放射性物質濃度も異常に高く（48,000～20,000 Bq/Kg乾重）、自然界での食物連鎖を考えると、野生動物（イノシシや鳥類）での放射性物質の体内蓄積の可能性が大いに懸念されています。



福島県内各地における空間放射線量測定結果



福島県各地におけるイナゴの放射性物質測定結果

# オオムギ・野生植物を用いた被災農地の修復

岡山大学



宮城県農業試験場でのオオムギ系統適応性試験の様子  
この中から塩害に強いオオムギを選抜する

津波による被災農地の環境を修復するため、資源植物科学研究所に保存されている多数のオオムギから見つけられた塩害および湿害に強い系統を活用して、イネなどの農作物と組み合わせた農地復興を提案しました。教員が現地に出向き、宮城県、栃木県の研究普及機関および農協などと協力して有望オオムギの導入評価を進めています。それ以外にも、東北大学とは耐塩性イネの選抜を行っています。津波被災時に作付けされていたオオムギが塩害に強かったことは現地でも認識されており、より強い塩

湿害耐性を示す系統を導入して復興の助けとなることが期待されています。

放射能汚染農地の修復については、できるだけ農地を痛めずに放射能物質を除去する農地管理法の提案をめざして、農地に自生する雑草に着目し、吸収（もしくは吸着）した放射性セシウムの放射活性を雑草の種類ごとに調べ、吸収能力が高く生育の旺盛な雑草種を探索しています。調査地は、放射能汚染レベルが比較的高く、かつ立ち入り可能な飯舘村で、村役場と地主の方々のご理解を得て、福島県農業総合研究センターなど現地機関と連絡をとりながら、平成24年2月から村内4ヶ所の農地で定期的に調査を行っています。



飯舘村の調査地（休耕田）で4月に優先度の高かった雑草種

# SANRIKU 海洋産業復興研究・教育拠点形成

愛媛大学



全国水産系研究者フォーラムの様子

南予水産研究センターでは、愛媛県南予地域で水産業を核にした地域振興の活動をしている実績を生かして、2名の教員が、文部科学省の「SANRIKU 海洋産業復興研究・教育拠点形成事業」（岩手大学、東京海洋大学、北里大学）に、岩手大学三陸復興推進機構の客員教授として協力しています。同教員らは、同事業の課題である岩手大学に水産系の新しい大学院を設置することにより、水産教育研究拠点を作るため、大学と一体となって活動しています。同事業では、多くの研究者から、この度の震災復興は全国の水産研究者にとっては他人事ではなく、協力したいとの申し出があったこともあり、全国の水産研究者の知見を結集して水産系分野の教育研究拠点形成を図ることを目的に、平成24年1月に釜石にて「全国水産系研究者フォーラム」を開催しました。その中で、本学の教員らは、パネルディスカッションでの進行役及びパネラーを務めるなど、中心的に活動を行い、同フォーラムに結集した産官学の有志は持てる力を総動員してこの地に水産の教育研究拠点形成を図るために行動するという「全国水産系研究者フォーラム宣言」の採択に貢献しました。

その中で、本学の教員らは、パネルディスカッションでの進行役及びパネラーを務めるなど、中心的に活動を行い、同フォーラムに結集した産官学の有志は持てる力を総動員してこの地に水産の教育研究拠点形成を図るために行動するという「全国水産系研究者フォーラム宣言」の採択に貢献しました。

# 除染済み農地の再汚染防止に関する研究

帯広畜産大学



飯舘村佐須地区のモニタリングポスト前で汚染状況を村民から説明を受ける帯広畜産大学の教員

放射能汚染被害を被った福島県飯舘村においては、平成24年春先より農地の除染が行われています。しかし、農地周辺の山林は、その広大な面積が支障となり、具体的な除染が進められていません。つまり除染が完了した農地においても、山林から飛翔する枯葉等による再汚染が心配されています。そこで、飯舘村に教員を派遣し、実際に周辺山林から飛翔してくる枯葉等を捕獲し、その汚染量を測定すると同時に、風向風速の観測を行い、枯葉の飛翔範囲を特定することにより、農地の再汚染防止策に関する提案を行い、福島県の復興に貢献したいと思っています。

## 福島県の畜産復興支援事業

岐阜大学

福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故により、放射性セシウムに汚染された牛肉が流通し、深刻な社会問題になっています。昨今の報道から原子力発電所周辺地域の除染は極めて困難で、放射能汚染の長期化が懸念されています。肉牛生産再開のために、放射性セシウムが可食部に移行しない飼育方法の開発が望まれています。そのため、セシウム吸着物質（ベントナイト）の飼料添加が牛肉へのセシウムの移行を抑制するか否か検証しました。平成24年度は、基礎検討として安定同位体セシウムを用いて実験を行いました。今回の結果をもとに、今後は現地でセシウムの吸着実験を行う予定です。



実験の様子

## 岩手県陸前高田市の農地の復興支援事業

九州大学



好塩菌堆肥の散布

岩手県内でも特に陸前高田市は農地の塩害が甚大で、670haに及ぶ農地の除塩対策が必要とされていますが、除塩対策として有効とされる灌水による塩分の洗い流しは、農業用給水設備が破壊した地域ではすぐに行えないのが現状です。

そこで、学生を中心としたボランティアグループと地元の方と共同で好塩菌の散布、塩害に強いひまわりの播種、土壌調査の実施、地元の関係者との交流イベントなどを実施しました。

# 震災地域の環境修復と水産業復興支援

弘前大学



海藻の成分分析をする様子

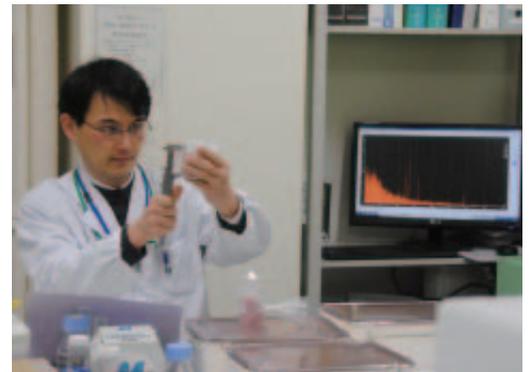
福島第一原子力発電所により、放射性物質に汚染された農用地の再生は、緊急かつ優先の課題です。そこで、セシウム吸収除去に有望なイネ科牧草ネピアグラスの除染効果の検証を福島県農業総合センターと共同で郡山市と二本松市で行っています。また、水産業の早期復興に寄与する取り組みとして、被災地域で採取した海藻の栄養成分を分析し、震災前と成分に変化がないことを示すと共に、ポリフェノールや色素成分などの機能性成分の評価、及び高い品質を社会にアピールすることにより、地元産業の復興促進に寄与したいと考えています。

## 水産分野における福島県への支援

福井大学

東日本大震災による放射線物質の環境汚染により、福島県産の農産物や海産物の流通が著しく低迷するなど、甚大な被害を受けています。福島県では平成23年度から5年間に渡る放射性物質除去・低減技術開発事業を開始し、福井大学に、福島県知事から水産分野に係る支援要請があったため、放射性物質の測定支援を行うこととなりました。

福島県水産試験場と協力の上、ライフサイエンス支援センター及び高エネルギー医学研究センターが連携して対応することとなり、平成24年度も引き続き活動しています。



水産物の放射線物質測定支援

## 養殖漁場の津波影響モニタリングと底質改善

鹿児島大学



ヘドロの放射性セシウム線量を測定

水産学部は、平成23年10月1日から、養殖漁場の生産性に関する津波影響モニタリングと底質改善事業として、岩手県沿岸の養殖漁場の震災後における底泥中の有機物汚濁の実体調査や養殖再開後の漁場老化の進行過程の評価手法の確立及びヘドロ化した底質の改善に係る共同研究を岩手県水産技術センターと実施しました。

成果として、光合成細菌を用いた、福島県のヘドロや水田土壌の放射性セシウムの除染実験では、1回に50%の除去効果が得られ、今後は、さらに線量の高いサンプルを用いた除染効果の確認を行う予定です。

# 地域の復興・都市計画に関する活動

東日本大震災は、人的・物的被害にとどまらず、都市基盤やライフラインに深刻なダメージを与えました。

多くの被災地では過疎高齢化などの社会問題も抱えており、被災地域の新たな都市計画に基づく復興は日本再生の緊喫の課題です。

国立大学は地域の復興のエンジンとなるべく、地域住民の方々と手を携えて新たな未来を切り開きます。

## 「日本一美しい漁村」雄勝町復興まちづくり

東京藝術大学



地元小学生による復興計画案のプレゼンテーション



雄勝未来会議での復興案の模型展示の様子

かつて十五浜と呼ばれた雄勝は、リアス式海岸の小さな入り江に集落が点在する宮城県北東部の町です。それらの集落は「浜」と呼ばれ、漁業や石材加工業を主な生業としながらも、それぞれに地勢や生産物も異なり、豊かな固有性を持っています。雄勝半島は、その面積の80%以上を山林が占め、南三陸金華山国定公園にも指定され、山と静かな海が織りなす風光明媚な場所です。平成23年3月11日の震災以前は人口4,300人、高齢化率39.4%の町でした。今回の津波災害による死亡・行方不明者は合わせて300人弱といわれています。

町民による復興まちづくり協議会（現・雄勝未来会議）から要請を受け、平成23年5月より東北大学と協力、平成24年3月からは日本大学・立命館大学・株式会社マナビノタネも加わり、「雄勝スタジオ」と称し、雄勝の復興計画をサポートしています。各浜ごとの被災状況の調査、住民の意向調査や意見交換会の支援、各浜毎の住民ヒアリングの実施、それらの結果を反映させた高台移転計画や低平地活用のアイデアを盛り込んだマスタープランの作成、津波被害を受けた小中学校・保育所の再建に向けた地元中学生とのワークショップ、雄勝の地域特性を生かした復興まちづくりのあり方を住民、雄勝総合支所の職員、土木コンサルタントらと協力しながら探っています。

現在、すべての浜が高台移転することに合意し、まちの再生へ住民の意欲は高まっています。他地域に移転する住民もいますが、かえってそのことが、それでも雄勝に住み続けたいという住民たちの意思を確固たるものにしていくように思えます。「雄勝スタジオ」の活動を見て地元小学生達が考える雄勝中心部の復興計画案を作成し、まちづくり協議会で発表してくれたときには、関係者一同心を打たれました。勇壮な自然、美しい集落、豊かな海の幸、伝統的な法印神楽。雄勝の魅力を生かした「日本一美しい漁村 雄勝」のまちづくりの実現に向けて、今後も継続的に取り組んでいきたいと考えています。



地元漁師へのヒアリングの様子

# 集団移転計画に計画策定の指導役として参加

北海道大学



小泉地区での第3回ワークショップの様子

平成23年6月に計画策定の指導役(コミュニティ・アーキテクト)として本学教員を迎え、住民主導による移転計画作成作業を進めています。

教員は「この取組は、『未来への贈り物』。大学は、行政機関や民間会社、そして住民のすべてと連携が取りやすい。だからこそ、大学の人間が復興をトータルコーディネートする存在になっていくべきです」と語ります。

住民同士の徹底した議論を促し、移転後の新しい地域づくりに向けて作業を進めるこの取組からは、災害からの復興・再生のために大学が果たすべき役割も見えてきます。

工学研究院の教員は、被災地の復興には過去の事例が役立つと考え、平成5年の北海道南西沖地震によって被害を受けた奥尻島の被害や復興に関する情報を「シート：奥尻のその時と現在から学ぶ」(以下、シート)にまとめ、平成23年4月に公開しました。

シートには奥尻島の被害状況だけでなく、被災前のコミュニティをどのように継承するのかという議論が必ずしも十分にはなされなかったという反省点も掲載されています。

高台への集団移転による地域再生を目指していた宮城県気仙沼市小泉地区の住民は、このシートを参考にしたいと考え、



小泉地区での第10回ワークショップで講演する様子

# 復興拠点施設「小さな積み木の家」協働建設

九州工業大学



「小さな積み木の家」全景

その想いを受け、本学の建築計画研究室の学生達や地元住民と共に集会所「小さな積み木の家」をセルフビルドしました。建築に使われた342個ある積み木の全ての上面一つ一つに住民や建設に関わった人々のメッセージを書いてもらいました。復興を遂げ、集会所が壊される時に見ることができるこのメッセージは、未来の今泉地区や自分自身へのメッセージでもあり、みんなの思いが込められた集会所となりました。

陸前高田市気仙町今泉地区長からの依頼を受けて、復興拠点施設「小さな積み木の家」の協働建設を実施しました。この「小さな積み木の家」の工法技術は、「誰でも簡単に建築できるように」と本学と九州産業大学の教員らが応急仮設住宅として提案したものです。その活動を知った今泉地区長が、先祖代々守られてきた歴史ある今泉を再興し後世へ継承するために、そのまず一歩目として、離散した住民及び関係者が気軽に立ち寄れ、今泉の明日について話し合える現地復興の拠点となる場、及び900年の歴史をもつ岩手県指定無形民俗文化財「けんか七夕」の準備など各種地域行事ができる場をできるだけ早く建設してほしい、との思いで依頼



想いを積み木に込めて・・・



サマーキャンプ発表会で石巻市長に提案を説明  
(平成23年7月)

デザイン経営工学部門の研究グループは、神戸大学の学生および建築家とチームを組んで、全国15大学の学生と教員100人以上とともに、建築家による復興支援のネットワーク「アーキエイド」の牡鹿半島復興支援プロジェクトにおいて、津波で被災した十八成(くぐなり)浜の被災地調査と復興計画に継続的に取り組んでいます。

学生とともに、被災状況の調査と住民へのヒアリングをもとに復興計画を提案し、移転候補地の踏査、図面や模型を使った住民説明をすすめるなかで、住民と学生の交流、学生のスキルや能力の発揮など、教育的効果もありました。

## 津波被災集落図作成プロジェクト

津波で被災した漁村等を対象に、住宅地図と空中写真の照合や着色などにより、これまでにA3版三千分の一の被災集落地図約150枚を作成しています。広域的な被災状況や住居種別を含む図化作業の成果は、建築学会集落計画分野と連携した研究的取り組み、復興に向けた基礎資料としての活用が期待されています。このプロジェクトには、工学系研究科都市工学専攻を中心に他分野を含む40名を超える学生ボランティアの参加があり、遠隔地の学生が被災地の現状を知り、災害に強いまちづくりを考える非常に良い機会となっています。



学生有志による被災集落地図の作成

## 東日本大震災復興計画構想スキーム提案



プレゼンテーションの様子

震災翌々日から各種支援、情報収集作業に着手しました。平成23年4月から5月の被災地域広域調査に続いて、大船渡市、東松島市等の被災地域各自治体に対し、地形地理学データ分析に基づく大型模型数基、建築模型20数基、大型パネル30数枚を作成し、プレゼンテーションを行ってきました。実施体制として、日本学術振興会第171委員会、e++研究会(次々世代光ネットワーク環境デザイン研究機構)、プリンストン大学、MIT(マサチューセッツ工科大学)との協力、協働を得ています。安定地塊の上への移転構築、再生可能エネルギー利用、極限までの省コスト化に依拠し、自然療法によるまちづくりを目指しています。

# 被災地の教育支援・ボランティアに関する活動

## 第7節

「絆」、この言葉は震災後、たくさんの人々の心の内に希望を灯しました。

国立大学の多くの教職員や学生が子どもたちの教育支援や地域住民のためのボランティア活動に従事しています。

これらの活動を通して、人々の「絆」はさらに強く結ばれ、被災地の子どもたちや、これからの社会を支える若者たちも成長していきます。

## 教育復興支援センターの取組

### 宮城教育大学



学習支援の様子（本吉響高）



現地到着、打ち合わせ（女川一中）

支援を受けた児童・生徒からは、「先輩方の受験でのエピソード、心構え、勉強の仕方など、普段学校では学べないようなことも学べました。勉強もわからないところをととても丁寧に、わかりやすく教えてくださいました。」といった感想が数多く寄せられました。

さらに、これらの教育支援活動についての情報を共有し、今後の学校支援について考える場として、ボランティア報告会や教員向けのセミナーを定期的で開催し、刻々と変わる被災地からの要請と今後の支援の在り方を発信しています。

平成23年6月28日に教育復興支援センターを設置しました。本センターの目的は、宮城県の教育の復興に向け、地域自治体の復興施策内容を念頭に、重点的に取り組む事項を明確にし、中・長期的視点に立って児童・生徒の心のケアや確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を実施することです。

本センターを拠点として、学生ボランティア派遣事業を現在も継続して展開しています。平成24年10月までに、県内の国・私立大学、全国の国・私立教員養成系大学・学部から、実人数1,700名余の学生が参加しました。

具体的には、学生ボランティアがチームを作り、派遣要請のあった被災校等へ赴き、自学自習への支援や教員補助等の教育支援を行っています。

本事業においては、学生の教育実践力と人間力向上にも効果が期待されます。また、ボランティアで出会った学生たちが同じ目標を持ち、子どもたちに寄り添う過程で互いの友情の輪を広げ、教職への志が高まるという思いがけない効果もありました。ある学生は、「短い時間でしたが、子どもたちがそれぞれいろいろなことを伝えようとしてくれました。もっとここにいたい、また会いたい、かかわりたいと強く強く思いました。」と日誌に記しました。

支援を受けた児童・生徒からは、「先輩方の受



学習支援の様子（女川一中）

# 東日本大震災教育支援ボランティアの取組

## 東京学芸大学



鳴子小学校での教育支援ボランティア

東日本大震災発生直後から「東京学芸大学 教育支援ボランティア」を立ち上げ、1年間延べ1,182人の学生ボランティアを派遣し、今後も継続予定です。

1. 東京都教育委員会と連携し、BumB東京スポーツ文化館で避難生活をしている福島県の中・高校生の学習支援に当たるため、平成23年4月～平成24年2月の間、計28人のボランティア学生を毎日2～3人の体制で同館に派遣し、夏の一時期を除き年間を通して支援活動を行いました。この活動に対しては同教育委員会から感謝状が贈呈されました。

### 2. 宮城県大崎市

教育委員会及び鳴子公民館と連携し、鳴子温泉地区に避難している小・中学生の学習支援・遊び・心のケア、並びに地域の文化活動などへの参加協力及び支援に当たるため、拠点となる宿泊施設を現地に確保して、平成23年7月15日～9月30日の間、1クール1週間約10人の体制で11クールに亘って計107人の学生ボランティアを派遣しました。

3. 宮城教育大学及び気仙沼市教育委員会との連携で気仙沼市「春休み学び教室」に9名の学生ボランティアを派遣し、平成24年3月26日～31日の間、気仙沼市の10の中学校で、現地の小・中学生に学習支援を行いました。



気仙沼市：面瀬中学校での教育支援ボランティア

## 被災小・中学校への協働学習支援

## 鳴門教育大学



気仙沼市の被災小学校における設定作業

震災直後から文部科学省、NTT東日本とも連携して、被災した小・中学校に対し、端末及び回線の提供、校務支援システムを活用した教員業務支援など、ICTを活用した復興支援活動等を行ってきました。

平成23年後半からは、被災地の学校が通常授業を再開したことを受け、津波などによって失われた各種教材に代わりデジタル教材を活用し、より少ない労力で効果的な授業を行うと共に、児童生徒も自主学習で活用できるように、各教科などごとのデジタル教材リンク集を提供しました。

また、平成24年に入ってから、被災した小・中学校の児童生徒が、全国の児童生徒と協働学習や交流活動を行ったり、避難生活のために

全国に散ってしまった元同級生と交流したりすることができるよう、動画、静止画、音声など多様な情報を交えて交流できるマルチメディア電子掲示板を開発・提供しました。

さらに、本掲示板の運用に当たっては、教員・児童生徒が安心して利用できるよう、全国の本学大学院修了生の現職教員が、協働学習支援や不適切な書き込みの監視などを行い、支援しています。



「東京大学ボランティア隊」の活動の様子① (岩手県大槌町)



「東京大学ボランティア隊」の活動の様子②

東日本大震災からこれまで、ボランティアの理念(自発性、無償性、公共性など)に留意しつつ、構成員による広範なボランティア活動を、持続可能な形と方法で支援しています。

平成23年8～9月、平成24年のゴールデンウィーク及び8月には、岩手県遠野市や大槌町社会福祉協議会ボランティアセンターなどと連携し、学生及び教職員による「東京大学ボランティア隊」(総人数410名)を10班(各々4泊5日)に分けて派遣し、遠野市を拠点として被災沿岸地域などにおいて、がれき・ヘドロの撤去や草刈り、海岸の清掃、仮設住宅での作業補助、支援物資の仕分け・梱包作業などのボランティア活動を実施しました。

更に、平成23年の末から現在まで、岩手県陸前高田市、福島県大熊町、福島県相馬市のそれぞれの教育委員会及び支援団体などと連携し、被災して避難生活を送る小・中学生などを対象とした「学習支援の場」に学生を派遣し、学習支援ボランティア活動を実施しています。

また、東日本大震災に関わるボランティア活動を行った学生を支援するため「ボランティア活動支援金」

の制度を設け、平成23年12月から、2万円を上限とする交通費相当額の支援を開始し、今後も引き続き実施していく予定です。

なお、被災地の方や現地で復興支援に携わる方、学習の場に参加の児童生徒から、「助かる、ありがとう」「作業が丁寧で信頼できる」「また来てほしい」「授業がわかりやすい」「やる気がでた」などなど、多くの感謝の言葉をいただく一方、ボランティア活動に参加した学生からは、「何にも変え難い貴重な経験となった」「社会的責任について考えさせられた」「今後も続けたい、また行きたい」「継続的な息の長い支援が必要だ」「心の深い傷を肌で感じた」などなど、極めて前向き、建設的な声が寄せられています。



「寺子屋事業」学習支援活動の様子(福島県相馬市)



「学びの部屋」学習支援活動の様子(岩手県陸前高田市)

# 学生ボランティアによる現地支援と情報発信

## 小樽商科大学



現地の防災ガイドから復旧作業の説明を受ける学生達

東日本大震災の教訓をもとに、「震災と復興」という授業科目を新設し、この授業科目の履修者から選抜した11名と本学教員3名により視察団を組織して、平成24年5月に岩手県の被災地に赴きました。現地の住民や防災ガイド、NPOの方達との対話や、ボランティア活動体験を経て、今、現地で何が必要で何ができるのかを体得した学生ボランティア組織「たるてい」は、自らの視察経験と授業で得た知識、他大学ボランティア組織などとの交流を通じて得た情報を、学内外に広く発信する役目を現在も担っています。

## つながる絆プロジェクト～島根から東北へ～

## 島根大学

被災地を訪れ、支援活動を通じて知った被災地の現状を島根に伝え、被災地域と島根の人との絆を深めることを目的として、学生10名が平成23年8月25日～9月2日の間、宮城県気仙沼市において、仮設住宅への家具や日用品の搬入、がれき撤去前に行う草刈り作業、荒廃した畑の整備といった震災復興支援活動を行いました。

これらの活動は、島根大学広報誌「広報しまだい」10号に掲載したほか、大学祭において報告会を開催することで、復興支援に対する関心を高め、被災地支援活動推進の一助になりました。



土蔵の土壁を剥がし、剥がした土を土糞(どこのう)に詰める島大生

## 学生震災ボランティア活動への支援

## 東京外国語大学



石巻市での震災ボランティア活動に取り組む学生たち

平成23年4月に地震緊急対策本部と多文化コミュニティ教育支援室が協力して震災ボランティア支援チームを設置しました。4月から6月まで3回、震災ボランティア講習会を開催して計149人の学生に対して震災ボランティアとしての心構えを伝える一方、宮城県石巻市湊地区の「みなと応援村」と連携関係を結びました。これらの準備を経て、同年7月から平成24年1月まで8回、計44人の学生たちを現地に派遣し、震災ボランティア活動を支援しました。その後、学生たちが自発的に立ち上げた震災ボランティアグループに対して継続的な支援を行っています。

# 足湯と手芸から生まれる被災者と学生の交流

神戸大学



仮設住宅のそばでテントを立てて足湯ボランティア活動を行う学生たち  
(平成23年8月)



釜石市の仮設住宅での「まけないぞう」作り(平成23年8月)

連携しながら、足湯や手芸以外にも、まちづくりや漁業・農業支援等の活動も展開しています。

阪神・淡路大震災の経験からも、3年目を迎える被災地は、周囲の関心の低下、支援団体の撤退、被災者間の生活再建の格差がはっきりするなど、様々な困難に直面します。神戸大学は平成25年度も、学生ボランティア派遣を含め、直接の支援を継続していきます。

東日本大震災の発生直後から大学に対して「自分に何かできることはないか」という学生からの問い合わせが多数寄せられました。そこで大学として対応を進め、平成23年のゴールデンウィークに学生ボランティアを岩手県に派遣しました。その後も平成24年11月末までに11回のバスで、1回あたり1週間で、延べ401名の学生を岩手県山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市などに派遣してきました。

災害ボランティアの本質はコミュニケーションだと考え、学生と被災者が直接に交流できる活動として、足湯ボランティア活動やタオルで作る「まけないぞう」などの手芸を行っています。被災して傷ついた人の最大のニーズは、自分の苦しみを他者に理解してもらおうことです。学生は被災者から「死体を見てもね、自分の知り合いかどうかはわからないんだよ。変わり果てていて」「仮設住宅つつてもね、何もやることないしね、ずっといたら気がめ入る」「泣いてばっかでもだめだね。笑って生きていかなくちゃ」などのお話を聞きます。こうしたお話を聞いて受け止め、共感することが大切です。また被災者の生の声から、より踏み込んだ支援の形を構想することもできます。

平成24年度には東北大学の学生と一緒に活動し、また10月13日には陸前高田市の町内会と神戸大学キャリアセンターで地域連携協定を締結しました。その他、現地のNPO団体とも連



陸前高田市上和野町内会と神戸大学の地域連携協定調印式  
(平成24年10月)

# 組織的な学生のボランティア支援

## 大分大学



被災地でボランティア活動を行う大分大学の学生

長期的な復興支援における、人的支援の重要性に鑑み、学生の自発的な復興支援ボランティアへの取組が持つ高い社会貢献度を重視し、「東日本大震災」に伴う学生のボランティア活動に関する基本方針で、ボランティア活動に関すること、修学上の配慮に関すること、経済的配慮に関することを示して、大分市ボランティアセンターと連携しながら活動を支援しました。

延べ11名の学生が被災地へ赴き様々な活動を行い、中には、休学して7ヶ月間ボランティア活動を行った学生もいました。

# 学生による被災地でのボランティア活動

## 奈良女子大学



キャンドルナイトの準備をする学生達の様子

平成23年12月26日～29日、奈良女子大学を中心に関西4女子大学で組織する「<共に生きる>女子大学ネットワークin関西」の活動の一環として、学生5名が岩手県釜石市の只越町商店街で復興支援を行いました。具体的には、学内や地域の商店街から寄付された物資を届け、現地の仮設商店街内でのイベントの実施や商店街でのニーズ調査などの活動を行いました。

また、平成24年9月14日～17日まで学生の被災地支援ツアーを実施し、釜石市と宮古市で商店街振興のイベントに参加して地元の方々に喜ばれました。

# 学生による東日本大震災の支援活動

## 帯広畜産大学



ジャガイモ無料配付の様子

帯広信用金庫と連携して、平成23年11月3日に開催された「2011ふるさと名取秋まつり～復興祭～」へ学生ボランティア団(11名うち学生7名)を派遣して、学生たちが全学農畜産実習で育てたジャガイモ、小豆、豚肉などを持ち込みクリームシチュー、カレーライス、お汁粉を作って振る舞いました。午後からはジャガイモの無料配付も行い、当日は、好天にも恵まれ本学のブースには、長蛇の列が出来るほどの人気となり、用意した食材の全てを完売し、売上金の全額を名取市に寄付し、復興支援に役立てられました。



酒田市に避難しているご家族へ子供用自転車を届ける



鶴岡市に避難しているご家族へ子供用自転車を届ける

被災地では津波により自家用車・自転車が流され道路が冠水するなどして移動・物資輸送もままならず、被災者は物資配給所と避難所の間を重い荷物を持つての移動が強いられている惨状でした。それに対して山形で不要となった“中古自転車”を集め修理・整備し被災者へ届ける活動の他、泥だし作業を含む環境整備支援等被災地への直接的な支援を通じて、山形県民と学生の輪、“山形”と被災地の輪、学年・学科を飛び越えた学生同士の輪を創出するため平成23年4月に「走れ!! わあのチャリ」は発足しました。

本プロジェクトはこれまで130台以上の自転車を被災地などに届け、山形県民の思いを乗せた自転車が被災地で有効活用されました。被災地の復興が進み道路も整備されて事情も変わりましたが、被災者や避難生活の方からの自転車提供の要望も多く、平成24年度は酒田市や鶴岡市などに避難されているご家族へお渡ししました。また、活動の拠点「まちなか基地」のある鶴岡市山王町商店街の「山王ナイトバザール」への参加など、地元の活性化・ふれあい事業活動も行いました。そのほか、環境整備の一環として宮城県東松島市、南三陸町、石巻市への野菜・花の苗の提供・育成活動や、短期避難者の受入施設の掃除ボランティアなどの活動も行いました。これらの活動を通して、先々で「私たちが忘れないでいてくれたんだね。冬の間はほとんど人が来なかったから・・・」という言葉に、これからの活動の意義というものを実感できました。

平成24年12月には農学部留学生在が東松島市の保育園を訪問し、子供達に絵本の読み聞かせなどのふれあいコミュニティ・ボランティアを予定しています。今後も、このような「人の繋がり再生」というテーマを継続し、新たに“心のケア”“子どもたちとの繋がり—あなたときみの笑顔が見たい!!—”をテーマに活動していきます。



石巻市の仮設住宅の方々へ野菜の苗を届ける



鶴岡市山王商店街・山王ナイトバザールに参加

# 学生による震災被災地における教育支援

## 群馬大学



教育学部生による学習支援（宮城県女川町立女川第一中学校）

東日本大震災により被災した地域への教育支援を宮城教育大学の教育復興支援事業への協力を通して実施しています。

この取組は、教育実習履修済みの教育学部の学生が、教職実践インターンシップ制度を利用し、自らの意志で被災地域の学校において、教育実習で学んだ経験を生かしながら補習授業などにおける教員補助業務や児童生徒への学習指導などを行ったもので、第1期（宮城県女川町立女川第一中学校：平成23年8月1日～3日）、第2期（岩沼市立玉浦小学校・玉浦中学校：平成23年9月26日～30日）、第3期（松島第一小学校：平成24年3月5日～9日）、第4

期（南三陸町立

志津川中学校：平成24年3月26日～30日）、第5期（女川町立女川第二小学校：平成24年8月1日～2日）とこれまで5回、延べ27人が参加しました。今後も宮城教育大学と連携しながら教育支援を継続していく予定です。

一連の取り組みが、被災地域の児童生徒の学力向上の一助となり、厳しい状況に置かれた教員の負担軽減に多少なりとも寄与できたのなら幸いです。また、教員を目指す学生にとって、これらの経験が自身の教育実践力の向上につながることを期待しています。



教育学部生による学習支援（宮城県女川町立女川第一中学校）

# 農と暮らしを守る復興支援ボランティア「信大農援隊」

## 信州大学



農業用水路の復旧作業に協力

東日本大震災の翌日、平成23年3月12日に起きた震度6強の長野県北部地震は、長野県下水内郡栄村に壊滅的な被害をもたらしました。この地震で被害を受けた機械作業が困難な山間部の農業用水路の復旧作業や、被災者の村外避難などで人手不足となった農作業などに対し学生ボランティアのニーズが高まり、農学部の教員と学生を中心にした復興支援ボランティア「信大農援隊」が組織されました。

2011年の参加者は教員のべ61名、大学院生のべ147名で、地域住民と共同で用水路補修、苗伏せ・田植え、被災水田へのソバ播きなどの農業活動を行い、さらに被災水田で栽培したソバの商品化に関してパッケージデザインを行うなど幅広い活動を実施してきました。また、「信大農援隊」は長野県栄村役場、栄村震災復興支援機構「結い」と協力しながら、現地が必要とする支援を中心に現在も継続して活動しており、地域住民と学生との交流も続いています。これらの活動は農学部ウェブサイトにて定期的にアップしており、多彩な支援活動がご覧いただけます。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/agriculture/news/sakaemura-hukkou/>



苗伏せ作業のお手伝い

# 教育復興支援学生ボランティア派遣事業

## 愛知教育大学



いす獲りゲームで子どもたちと遊ぶ学生たち

宮城教育大学からの派遣要請により、平成23年度には、夏期休業中に3班13名、学年末休業中に1班5名、平成24年度には、夏期休業中に3班35名、総勢53名の学生ボランティアを派遣しました。活動期間は各班とも月曜の朝から金曜の夕方までの1週間単位で、名古屋・仙台間の移動には深夜バスを利用。活動内容は、小中高の児童生徒への自学自習支援を中心に、部活動支援も実施しました。活動後に提出された学生のレポートには、将来教員として、被災地での体験を子どもたちに伝えていく必要性を痛感したことなどが書かれていました。

## 被災地各地での学校支援ボランティアに参加

## 福岡教育大学

東日本大震災で被害を被った教育現場の復興に向けた支援を行うため平成23年6月に設置された「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、平成23年8月17日～20日の日程で、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティア（自学自習への支援）として、大学から学生5名を派遣しました。学生の表情も、このボランティアに参加する前と後では、はっきり違いがわかるほど成長して福岡へ戻ってきました。この経験は、これからの大学生活に大きな影響を与えたに違いありません。



気仙沼市立松岩中学校を会場として子どもたちに勉強を教えている様子

## 「出前おもしろ実験室」プロジェクト

## 鳥取大学



液体チツを使った実験

宮城県石巻市教育委員会から依頼を受けて、「出前おもしろ実験室」（体験型科学教室）を開催しました。

技術部を主体に大分大学及び東北大学金属材料研究所の技術組織の協力を得て、平成24年2月14～15日に釜小学校及び湊第二小学校を11名で訪問、同年5月10～11日には名古屋工業大学、岡山大学の技術職員も加わり22名で開北小学校、湊小学校及び中里小学校を訪問しました。延べ4日間で5校を訪問し、計745名の3～6年生の児童に、実験の楽しさ、科学の面白さを伝え、教員、児童から非常に高い評価をいただきました。



学習支援を行う学生たち(宮城県丸森町にて)

短期的には学校現場の復興のため、長期的には今後の災害に対する減災教育も含めた有効なカリキュラムの開発を目的として、被災地の学校、教育委員会等を訪問し、学校現場の実情や今後の教育への要望を調査しています。これまでに岩手県大槌町(平成24年9月)で教育委員会や避難所となった学校現場での災害対応、とくにその際の教員や生徒の役割を知ることにより、これからの学校支援の教育プログラムの開発に取り組みます。また宮城教育大学と連携し、被災地の学校現場の要望にこたえて支援を行う活動に教員学生が参加しています。

## 被災自治体と連携した理科教育復興支援

平成23年8月から岩手県教育委員会との連携により、被災地である岩手県沿岸部の小・中学校のニーズを調査した上で、理科室で必要な教材・教具を開発及び購入して現地へ送付するとともに、送付した教材・教具を授業で活用できるようにするための教員研修を実施しています。平成24年7月と8月には、より実質的な支援活動を活性化させていくため、岩手県教育委員会及び沿岸部の六市町村の教育委員会と、震災復興に向けた多様な取組に関して相互に協力し合うことを目的とした包括的連携協定を締結しました。



岩手県山田町仮設船越小学校で理科教員研修  
「研修テーマ：月と太陽」

## 福島県内での教員研修のための支援活動



福島県教委の指導主事等を対象にした研修会の様子

この活動は、福島県教委の指導主事から、「震災で中止になった各学校での研究会や発表会をボランティアで支援していただけないか」との相談を受けて始まりました。生徒指導や道徳教育など、緊急時でも疎かにできない日常の教育活動もあると考えて支援活動を始めました。その後、国立大学協会の補助金を活用して、各学校でのキャリア教育や道徳教育、特別活動やカウンセリング等の研究会、教育事務所やセンターでの各種研修会、道徳資料づくりの協議会での指導助言など、スタッフの専門性を生かした学校教育の支援活動を行っています。

# 被災した発達障害児・者と家族への心理支援

熊本大学



避難所の状況調査の様子

震災直後の平成23年3月中旬、現地で発達障害児・者の支援にあたった東北大学教育学研究科発達障害学講座の教員の要請により、震災後の心理支援に関する各種評価表や参考情報を提供しました。さらに、平成24年4月と8月に同教員らと共に宮城県にて被災した発達障害児・者やその家族約百名の面接支援や仙台周辺避難所での対象児の状況調査を行いました。現在まで面接結果の分析・整理を行っています。成果の一部は著書「発達障害児の生涯支援」や科研費成果報告等で発表し、今後の支援に生かせるマニュアルを検討・作成中です。

## 発達障害児およびその親、支援者への支援

奈良教育大学

日本小児神経学会被災地支援チームの一員かつ奈良教育大学教員として、宮城県気仙沼地区において、現地支援者（病院医師、保健所保健師、特別支援学校教員、高等学校養護教員、現地派遣活動中心理士など）と連携を取りながら、発達障害児の親へのペアレント・トレーニング（PT）に焦点を置いた研修会講師を滞在中三度行うとともに、実際のPTに同席して、直接親への支援を行いました。なお、本支援は23年度奈良県医療チームの支援の継続活動としても行い、支援終了後も現地支援者と連絡を取り合いながら、サポートを継続しています。



親、支援者に対する研修会

## 「ふくしまキッズ」ボランティア活動に参加

北海道教育大学



子どもたちに勉強を教える学生

「ふくしまキッズ」は、学校長期休暇期間を利用して、福島の子どもたちに放射能の心配をすることなく思う存分遊び、のびのび過ごせる環境を提供することを目的としています。大学からは、平成23年7月の夏休みから現在まで、延べ247人の学生がボランティアとして子どもたちに勉強や遊びを支援しており、参加した子どもたちからはもちろん保護者や主催団体からも大変好評を得ております。

また、大学としてもボランティア学生を支援する取扱いを制定し、東日本大震災に係る各種ボランティアに参加する学生をバックアップしています。

# 記録保存・情報発信など 地域コミュニティを元気づける活動

震災では、歴史的価値のある建物や文書なども被害にあいました。そのため、国立大学の教員や学生は、それら文化財の復元や保存の支援を数多く行ってきました。その他にも地域コミュニティを活性化させるための取組など大学の専門性を生かした独自の支援を行っています。また、災害や防災、放射線についての正しい知識を市民の方々に発信するために、全国各地で多くのシンポジウムやセミナーを開催し、地域住民と一体となって復興に取り組んでいます。

## 文化財の再生プロジェクト

### 茨城大学



ライトアップされた六角堂

「天心・六角堂復興プロジェクト」「文化財・資料レスキュー活動」に、震災直後から取り組んでいます。東日本大震災の津波で流出した六角堂の復興は、「岡倉天心記念六角堂等復興基金」を設立し、国内外からの多くの支援をいただき「天心の想いを込めた創建当初の姿に復元する」という方針のもと、各方面の協力を得て、平成24年4月17日竣工を迎えることが出来ました。特に東京藝術大学には、海底から回収した宝珠の破片を3Dスキャンにより復元するという技術的な協力も得ました。また、地域振興の取組みとして開始した六角堂のライトアップは復興の灯として評判を呼び、入場者は12月末に10万人を超え大きな反響を得ています。これらの活動は再建という枠を超え、創建当初の天心の精神をも読み取ることで、被災した多くの人々に勇気や希望を与え、地域振興の力に繋がったことが高く評価され「2012年度グッドデザイン賞」と「いばらきデザインセレクション県知事選定」を受賞しました。「天心・六角堂復興プロジェクト」は、天心遺跡を中心とした文化財の維持管理に努めて、地域の文化と教育の向上に寄与してまいります。

震災で被災した茨城の文化財・歴史資料の救済・保全活動を行うボランティア組織「茨城資料ネット」を、人文学部及び教育学部の教員が中心となり設立しました。大学は、その活動を支援しています。半壊・一部損壊した旧家の家屋・土蔵などから古文書や行政文書をボランティアの学生・院生とともに救出し、整理・保全活動にあたっているほか、損壊した寺からの仏像救出、被災した民間の考古資料館からの資料移送・救出された襖からの古文書取り出しなどの活動に継続的に取り組んでいます。活動成果については、全国各地の史料ネット系組織の例会・大会、市町村や博物館などでの講演会・展覧会などで発表しています。



学内での資料整理



北茨城市平潟の旧家土蔵でのレスキュー活動

「天心・六角堂復興プロジェクト」「文化財・資料レスキュー活動」に、震災直後から取り組んでいます。

東日本大震災の津波で流出した六角堂の復興は、「岡倉天心記念六角堂等復興基金」を設立し、国内外からの多くの支援をいただき「天心の想いを込めた創建当初の姿に復元する」という方針のもと、各方面の協力を得て、平成24年4月17日竣工を迎えることが出来ました。特に東京藝術大学には、海底から回収した宝珠の破片を3Dスキャンにより復元するという技術的な協力も得ました。また、地域振興の取組みとして開始

した六角堂のライトアップは復興の灯として評判を呼び、入場



平成24年4月17日竣工式

した六角堂のライトアップは復興の灯として評判を呼び、入場者は12月末に10万人を超え大きな反響を得ています。これらの活動は再建という枠を超え、創建当初の天心の精神をも読み取ることで、被災した多くの人々に勇気や希望を与え、地域振興の力に繋がったことが高く評価され「2012年度グッドデザイン賞」と「いばらきデザインセレクション県知事選定」を受賞しました。「天心・六角堂復興プロジェクト」は、天心遺跡を中心とした文化財の維持管理に努めて、地域の文化と教育の向上に寄与してまいります。

# 宮城県北部の歴史的建造物の修理復原支援

豊橋技術科学大学



男山本店 平成24年3月10日時点での建物の外観、学生3名とともに

大津波が襲来した三陸沿岸の都市の中で、石巻や気仙沼では旧市街地が大きな被害を受けながらも生き残りました。市街地復興事業において歴史的建築物を歴史文化遺産として残そうと自治体や市民が強く望んでおり、修理復原工事のための計画作りと資金作りが求められていました。建築史・保存研究室では現地関連組織に協力して、市指定文化財1棟(石巻市『旧ハリストス正教会聖堂』)、登録文化財(気仙沼市内湾地区5棟)、歴史的建物(石巻市の『観慶丸』他)を対象に、被害調査を実施し、修理復原の基本設計を行いました。それをもとに、関連機関は民間財団に経済的支援を申請し、助成が決まると工事計画と施工監理の業務支援を行いました。気仙沼市で

は4棟の登録文化財建物の応急工事が終了し、再建事業がなかなか進まない旧市街地であって、復興への第一歩を大きく印象づける事業となりました。平成25年度は本格的に再建事業が行われる予定ですが、文化財建造物修復専門家が全く不足しており、支援の継続が望まれています。今回の支援事業は学生にとっても、よい社会貢献の機会となりました。



角星酒造店舗 平成24年3月10日、内部での実測調査作業の様子

# 大震災復興アーカイブ支援プロジェクト

東京藝術大学



取材風景

震災後間もない平成23年5月に東日本大震災復興アーカイブ支援プロジェクトに着手、大学院映像研究科学生及び修了生で構成するチームを派遣して震災復興の記録映像の撮影を行い、せんだいメディアテークが開設した「3がつ11にちをわすれないためにセンター」の震災復興アーカイブ作成を支援しています。被災地の市井の人々の口から語られる現実及び証言、復興の様子を記録し後世に残すこと、それこそが、今、大学院映像研究科としてできること、すべきことだと考え、現地で被災者の方々と向き合い、映画・映像としてどのように震災に関わることができるのか、新たな種類の

希望を写し撮ることができるのか、模索しながら活動を続けています。そして平成23年度の成果をもとに編集したドキュメンタリー映画『なみのおと』(監督:濱口竜介、酒井耕)は10月の山形国際ドキュメンタリー映画祭2011で公開され、その後、被災地での上映会や恵比寿映像祭、Ecozine環境映画フェスティバル(スペイン・サラゴサ)その他各地の映画祭などで順次上映されてきました。また平成24年度の成果はドキュメンタリー映画『なみのこえ』としてまとめられつつあります。



「なみのおと」より

# 「ワンにゃん号」による移動診療

岩手大学



被災地での動物なんでも相談会開催

農学部附属動物病院では、震災直後、移動診療車「わんにゃんレスキュー号」を使用して、被災地である岩手県大船渡市や陸前高田市等を計5回巡回診療し、延べ131頭の犬、猫等の伴侶動物を診察しました。

また、被災動物の一時預かりボランティアの募集や、再開した動物病院へのペットフードや医療関連物資の支援などにも取り組みました。

平成24年3月22日は、これらの活動に対して、賛同いただいたペットフード等販売会社から、レントゲン装置、エコー装置、血液分析装置などの最新医療機器が搭載されたペット専用移動診療車「ワンにゃん号」が寄贈されました。

「ワンにゃん号」が寄贈された4月以降は岩手県獣医師会



震災直後の移動診療

や地元の動物病院、支援団体などと連携して、大船渡市、陸前高田市、宮古市などで、「ワンにゃん号」を用いた移動診療や、「動物なんでも相談会」を実施しています。

なお、移動診療では、ワンにゃん号の備え付けの機材を用いて血液検査やエコー検査等を行い、分析したデータを基に飼い主の方と今後の治療方針などについて話し合っています。

# 緑化活動を通じた被災地の支援

千葉大学



震災の1年後に大規模花壇を多団体と協働でつくる

の造園会社を中心に多くのボランティアと協働で大規模なガーデンづくりを行いました。また、駐車場に建てられた仮設商店街では、プランターに花を植え人工的な雰囲気とを和らげています。被災地の緑化活動を通じて、被災地の環境を改善し空間に潤いをもたらし、被災者の心を癒し元気づけることを目指しており、参加した学生は、「被災者の方との交流を通じて学生の役割に気づけた」と話しています。

日本唯一の園芸学部としての専門性を生かし、緑化活動を通じた被災地の支援活動を学部学生主体で取り組んでいます。これまで、宮城県石巻市雄勝地区の仮設住宅地、雄勝地区の津波被害を受けた中心地及び石巻市中心市街地の仮設商店街などを8回訪問し、延べ50名以上が参加しています。まず、平成23年7月から仮設住宅の住民同士のコミュニケーションのきっかけ作りのためにコミュニティガーデンづくりに取り組みました。この活動の中で被災者の方から、「自分達の生活場所が津波被害を受け、多くの方が亡くなったにも関わらず長期間放置されているのを見るのが辛い」との話を伺い、平成23年9月から地権者の協力を得て津波浸水エリアでも緑化活動を始めました。平成24年3月に地元



仮設商店街のプランターの花植え

# ノートを2万冊作って被災地に送ろう

高知大学



製本作業の様子

教育学部デザイン研究室と地元印刷会社の取組として「ノートを2万冊作って被災地に送ろうプロジェクト」を平成23年6月から進行中です。「元気が出る」「思い出を綴る」等をコンセプトに学生がデザインを考案し、印刷作業の工程から出る半端な紙を使って手作りのノートを制作しました。製本作業も学生達の手作業で行い、これまで延べ130名の学生がノート制作に参加、既に1万冊を福島県いわき市の小学校に配布しました。保護者から、自由帳として喜んで使っているというお礼の言葉をいただくことができました。

# 被災地の子ども達が大学サッカー部と熱戦！

鹿屋体育大学

平成23年8月4日、鹿屋体育大学サッカー場で、被災地である岩手県大船渡市のサッカーチーム「大船渡三陸FCシーガル」の子ども達(小学生21名)に鹿児島でサッカーを楽しんで夏の思い出にしてもらおうと、鹿屋西ロータリークラブの招待事業の一環として、大学のサッカー部との交流イベントを行いました。

震災でグラウンドが使えなくなった子ども達は「芝のグラウンドでプレー出来て本当に楽しい」とコメント。実技指導の後はサッカー部員とのミニゲームで楽しみ、ボールを追いかける子ども達には笑顔が溢れていました。



大学生相手に果敢に攻める子ども達

# 被災地の高校生の声を伝える

京都教育大学



相馬高校の生徒による演劇「今 伝えたいこと(仮)」の一場面

被災地の人々、特に子ども達の訴えを関西の人々に伝えてほしいという被災地の要望に応え、平成24年8月19日、京都教育大学東日本大震災復興支援事業「耳をすませば―震災後に京都で何ができるかを考える」を開催し、福島県立相馬高校放送局の生徒による演劇「今、伝えたいこと(仮)」を上演しました。当日の来場者は100名を越し、新聞社・テレビ局も7社訪れ演劇の様子やインタビューが報道されました。その後、この演劇を録画したDVDの上映会が関西地区で開催される際には、本学の教員・学生が運営ないしは運営の支援をしています。

## 被災地学生との共同フィールドワーク

### 神戸大学



被災者への聞き取り調査の様子（宮城県気仙沼市）

教員2名が、平成24年4月より1年間、宮城県東松島市、気仙沼市、古川市で東北大学、東北学院などの被災地学生と計26日間（延べ40名）共同フィールドワークを実施しました。この目的は、地域社会における共同性の核であった被災地の無形文化財（祭礼や民俗芸能）の現状と課題把握の記録スキルを現地学生・地域社会へ移転することです。この効果として、例えば気仙沼市教育委員会と気仙沼市文化協会から調査地拡大の申し出があるなど、無形文化財の記録・保存に被災地住民や学生が主体的に取り組む意識が高まりました。

## 避難所や仮設住宅での被災弱者調査

### 京都工芸繊維大学

平成23年9月8日から13日にかけて宮城県仙台市・石巻市及び岩手県陸前高田市・大船渡市に赴き、仮設住宅に入居中の災害弱者（肢体不自由者・盲/ろう者・知的障害者・高齢者）を対象に、災害当時の行動や避難プロセス、避難所及び仮設住宅での生活についてヒアリング調査を行いました。

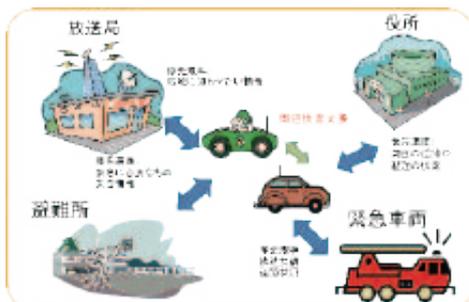
その結果、避難時については地域全体での避難経路の整備、避難所については災害弱者を配慮した仮設トイレなどの整備、仮設住宅についてはニーズに合わせて間取り変更可能とすべきなどの課題が見つかりました。



集会スペースでのヒアリング調査（岩手県大船渡市）

## 減災と災害復旧に有効な情報通信技術の開発

### 電気通信大学



人・物・情報統合によるロバストな地域伝達システム

自らが提唱する「総合コミュニケーション科学」の視点から、安全・安心な社会の実現、とりわけ災害の影響を最小限にとどめるための「減災」と「災害復旧」に寄与するための情報通信技術（ICT）の複合的な研究開発を行っています。研究テーマは、災害予知による減災と災害発生後の被害拡大防止と被災者支援に有効と考えられる①人・物・情報統合によるロバストな地域伝達（ネクサス）システム、②地震予知・環境監視システム、③通信サバイバルシステムとなり、個々に必要となる要素技術の研究を進めています。

# 総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」

総合研究大学院大学



パネル討論と質疑応答

復興事業は遅々として進まず、原発事故は今なお予断を許さない状態にあり、今後のエネルギー政策も混迷を極めていきます。

現状をしっかりと検証し、文明の転換も含めた未来構想を考え語るべきと判断し、平成23年10月1日に県民共済みらいホール（横浜市桜木町）において、かながわ国際交流財団の協賛を得て、フォーラムを主催しました。

東日本震災に関わる諸問題を多角的に検討するフォーラムの第1回で、多くの市民の方々が参加され、幅広い視点から議論が展開されました。

## 寒冷地の複合災害を考えるシンポジウムを開催

北見工業大学

東日本大震災を教訓とし、平成23年11月北見市において、防災科学技術研究所・北見市・道内大学等と連携し、「寒冷地の複合災害」をテーマとしたシンポジウムを実施しました。

本シンポジウムでは、豪雪と大地震が同時に来た場合の「複合災害」に備えた寒冷地耐震構造等の事前対策、積雪寒冷下の住民避難計画など災害復興を迅速・適切に行うための議論を行いました。約100人の参加があり、各機関の専門分野（漁業・農業・救命看護・防災対策）から防災対策を提言し、一般市民に情報発信を行うことができました。



講演の様子

# 第3章

# chapter

## 未来へ向けての取組

震災直後、国立大学の教職員や学生たちは、復興に向けて、自分たちにできることを精一杯行ってきました。震災から数か月、緊急的な支援が一旦落ち着くと、次にはインフラ整備、産業復興、生活支援など本格的な復興支援が必要となります。そのために大学は、構成員各自が行っていた活動を集め、恒常的な組織を立ち上げます。その他にも多くの国立大学が、人と人、大学と大学、大学と地域などと連携し、復興支援の活動を活発化させています。

また、国立大学は、東日本大震災や昨今の大規模災害の教訓を生かすため、地域の防災を強化する一助を担っています。われわれは、今後日本各地で起こり得る災害に備えて、更に教育・研究を進めます。災害に強い社会を作るためには、研究だけではなく、災害に強い人材をつくることも重要です。国立大学は高度な社会インフラを支える専門人材や防災の知識を持つ人材の育成を行っています。一方で、幼稚園児、小中学生や住民の方々への防災教育に取り組み、巨大災害に備える知識の普及に努めています。

第3章では国立大学の震災復興や地域防災にかかわる恒常的な組織やプロジェクトの一部を紹介します。

# 震災復興への恒久的な取組

被災した大学では復興支援のために核となる組織を設置し、大学全体で被災地の復旧・復興を推進しています。また他大学でも被災大学や被災地域と緊密な連携をとり、復興のための組織やプロジェクトを始動しています。国立大学は中長期的な視点に立ち、継続的に被災地の復興を後押ししています。

## 災害科学国際研究推進プロジェクト

東北大学



災害科学国際研究所上掲式

未曾有の災害となった東日本大震災の被災地に向かい合いながら、東北大学が行うべきことは「私たちの英知を結集して被災地の復興・再生に貢献するとともに、国内外の研究機関と協力しながら、自然災害科学に関する世界最先端の研究を推進することだ」との想いを胸に、平成24年4月に7部門36分野の文系・理系の研究者が終結して「災害科学国際研究所 (International Research Institute of Disaster Science ; IRIDeS)」が始動しました。

災害科学国際研究所は、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、わが国の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、国内外の巨大災害の被害軽減に向けて社会の具体的な問題解決を指向する「実践的防災学」の礎を築くことを目指します。災害という脅威を防ぎ止

めるだけでなく、人間・社会が賢く備えて対応する、さらに災害による被害や社会の不安定から回復しながら教訓を語り継ぐ災害文化を醸成し、社会システムにそれを織り込んでいくことが、重要であると考えています。

そのために、被災地での活動や復興への貢献をベースに、(1)地球規模の自然災害発生とその波及機構の解明、(2)東日本大震災の被害実態と教訓に基づく防災・減災技術の再構築、(3)被災地支援学の創成と歴史的視点での災害サイクル・復興の再評価、(4)地域・都市における耐災害性能の向上とその重層化、(5)広域巨大災害対応型医学・医療の確立、(6)新たな防災・減災社会のデザインと災害教訓の語り継ぎという、6つの問題に取り組むことを中期的な活動目標(ビジョン)としています。

災害科学国際研究所の活動が、東北の復興への直接的な貢献、我が国と世界の減災対策の向上に繋がるよう、全力を尽くして参ります。ウェブサイトを通じた発信も充実してきました。是非ご覧下さい。 <http://irides.tohoku.ac.jp/>



災害研が企画、協力した岩沼市の避難訓練

# 『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを

## 岩手大学



仮設集会所でのリラクゼーションセミナー

東日本大震災後、被害を受けた岩手県の早期復旧と復興支援を推進するため、「岩手大学三陸復興推進本部」を設置しました。平成24年4月には、同推進本部を発展的に改組し、学則に基づく全学的組織として、①教育支援、②生活支援、③水産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤農林畜産産業復興推進、⑥地域防災教育研究の六部門体制からなる「岩手大学三陸復興推進機構」を発足させました。また、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会（沿岸13市町村で構成）と「岩手県沿岸市町村の復興と地域の持続的な発展に向けた連携・協力書」を締結するとともに、沿岸3市に「釜石サテライト」、「久慈エクステンションセンター」、「宮古エクステンションセンター」を設置しました。

三陸復興推進機構はサテライトなどと連携して、被災者・被災企業・被災自治体の支援ニーズを把握し、岩手大学の持つシーズとのマッチングを図りながら、水産物高付加価値化プロジェクト、リラクゼーションセミナーなどを展開しています。今こそ大学の社会的責任を果たすため、三陸復興推進機構を中心に『『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを』をスローガンとして掲げ、教員・職員・学生が一丸となって岩手の復興支援を目指していきます。



久慈エクステンションセンター開所式

## 南東北3大学連携による災害復興学の確立

## 山形大学



南東北三大学長による決意表明記者会見

平成23年12月15日に、「今回の大災害は、個々の大学の利害を超えた大きな問題と課題を、この地の高等教育機関に投げかけているものと言わねばならない」として、福島大学、宮城教育大学及び山形大学の3学長が「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」の決意表明を行いました。その中では、「長期にわたる復興事業の一翼を高等教育機関が担うべく、“災害復興学”という新しい分野を切り開くことにチャレンジする。」と謳っております。

「災害復興学」を確立することにより、災害の記憶を個人のレベルにとどめず、いわば「社会の記憶」として明確に継承していくこと、また被災の記憶を脳裏に刻み込まれた子どもや青年たちにそれを乗り越えるだけの「生きる力」をもたせるなどを目指しています。

このため、3大学の教職員により、「災害復興学推進チーム」を設けて、被災地などの現地調査を踏まえて災害復興学の確立に向けたテキスト作成を行います。また、その体系的な知見を学生に通常の講義の中で教授し、併せて県民・市民に県民シンポジウムや市民講座により公開します。

「災害復興学」を  
確立することにより



「災害復興学」の講義風景



教員による自治体での除染検証作業

人文社会科学から自然科学、医学、体育、芸術にわたる幅広い専門分野を有する総合大学としての強みを生かし、全学的・組織的に復興支援活動に取り組むため、本ネットワークを構築しました。活動は、「放射線対策」、「産業再生・創出」、「防災・まちづくり」、「健康・医療・心のケア」、「科学振興・人材育成」など、多岐にわたります。なお、取組の大枠は、下記のとおりです。

【自治体などからの依頼について(例：放射線)】

①原発事故後、県民や市民の放射線の影響に対する関心は非常に高まっています。本学は、福島県、茨城県内で、30回以上の講演会開催、10以上の除染など相談・

実地検証作業、3つの自治体で放射線の手引きの監修などを実施し、人々の不安解消に努めてきました。

【個別プログラムについて(例：心のケア)】

②未曾有の大震災は、多くの人々の心に大きなストレスを与え続けています。そのような背景で、心理的不適応を起こしている幼児や保護者を対象に、被災地のみならず疎開先を合わせ10以上の自治体において、訪問巡回相談や研修活動、講演などを実施し、心のケアを実施しています。

【地域との連携について(例：協定締結及びシンポジウム)】

③これまでに宮城県仙台市、福島県いわき市、伊達市、茨城県北茨城市、高萩市、神栖市、潮来市、鹿嶋市と震災復興に向けた連携協定を締結し、大学からの一方的な提案ではない、現地のニーズに即した支援に努めています。また、市民、行政、研究者、学生が一同に会し、神栖市、高萩市において、震災復興シンポジウムを開催しました。市民の方からは、大学の最先端の教育研究成果に触れることへの新鮮さと同時に、学生の柔軟な発想によるまちづくり提案に元気づけられたとの感想をいただきました。



保育者向けの勉強会及び相談会



筑波大学と福島県いわき市との連携協定調印式

# 未来を創る子どもたち = 未来のたねを育てる

## 福島大学



仮設住宅の子どもたちを招待したクリスマスパーティー

震災後、刻一刻と変化する避難生活の中で、子どもたちは混乱・疲弊し、ストレスの蓄積やいじめ、学習の未履修などの様々な教育的課題に直面していました。

学生と教員は、これからの未来を創る子どもたち（＝未来のたね）が夢と希望を持ちながら成長することを願い、災害発生直後から様々な学習・活動支援に取り組んでいます。

平成23年度は、主に、避難所（福島市や郡山市）や仮設住宅（福島市や二本松市など）において、個に応じた学習指導やスポーツ・遊び企画の実施など、のべ1,600名の子どもたちに対して支援を行いました。

平成24年度からは、離ればなれになった子どもたちの再開の場として、本学に子どもたちを集め、人間発達文化学類とうつくしまふくしま未来支援センターなどが連携しながら「土曜子どもキャンパス」を実施し、支援の質を高めながら活動しています。

「土曜子どもキャンパス」は、月に1～2回程度実施し、毎回約30名の子どもたちの自己肯定感や学習意欲の向上などに貢献するのみならず、学生や教員などとの交流を通じた人間形成の場としての役割も果たしています。

子どもたちからは「離れ離れになっていた友だちと久々に会って遊ぶことができて嬉しかった」、「これからもこの取組を続けてほしい」といった感想が多数寄せられています。

今後も、子どもたちの「困り感」に寄り添っていくような支援を息長く続けていきます。



土曜子どもキャンパス

## 震災復興支援・災害科学研究推進室の設置

## 神戸大学



東北大学との災害科学分野における包括協定調印式（平成23年10月23日）（左：東北大学前総長、右：神戸大学長）

東日本大震災後、被災大学としての経験を生かし、大学としての提言を取りまとめ、公開シンポジウムの開催や、東北大学を始めとする東北地方の復興支援活動に取り組んできました。

これらの活動が契機となり、本学と東北大学は、平成23年10月に災害科学分野における包括協定を締結しました。

さらに、東日本大震災の被災地域の再生や、人類に共通する災害復興問題への貢献、災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進することを目的に、平成24年1月、「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置して、学内の震災復興支援活動や災害

科学研究を行うグループへの支援などを行っています。

また、平成24年度には、本学と東北大学が東日本大震災からの復興に向けて、どのように協力して取組を行っているかなど、広く市民に向けて発信する目的で、シンポジウムを開催しました。

同室では、引き続き被災地域で活動する学内のグループに支援を行うとともに、本学がこれまで被災大学として取り組んできた震災復興支援活動を教訓に、被災地が今現在必要としているものを探りながら長期的かつ継続的な支援活動に取り組んでいきます。



震災復興支援・災害科学研究推進室シンポジウム「神戸から東北へ～いま伝えたいこと、そして学ぶこと～」パネルディスカッション

# 東京海洋大学三陸サテライトを設置

## 東京海洋大学



神鷹丸一般公開（気仙沼港）

るために、三陸沿岸地域の復興拠点として地域の窓口となるほか、本学研究者などが三陸地域で活動を行う際の拠点となる施設です。

平成24年8月には気仙沼市及び気仙沼市教育委員会と連携し、復興支援に関する講演会、神鷹丸の一般公開及び小学生対象の体験学習を開催しました。対象者や内容ごとに会場を分けて開催し、それぞれの会場で多くの来場者を迎えることができました。同日、意見交換会が行われ、東京海洋大学三陸サテライトを軸に、気仙沼市と更なる連携を深めることとしました。

震災復興支援の一環として、平成24年3月に宮城県気仙沼市との包括連携協定を結び、同市内に「東京海洋大学三陸サテライト」を設置しました。

気仙沼市との包括連携協定は気仙沼市及び東京海洋大学が有する資源と機能を活用しつつ、人材育成や産業振興などの分野において協力することにより、相互の持続的な発展と気仙沼市の復興に寄与することを目的としています。主な連携事項としては、「人材育成に関すること」、「産業振興に関すること」、「まちづくりに関すること」が掲げられています。

三陸サテライトは地域と密接に連携し、被災地復興支援に係るニーズに沿った教育研究を推進す



小学生対象の体験学習

## 大震災・放射能汚染の復興と再生

## 茨城大学



河川・湖における泥及び生物間の放射性物質移行調査

と地震・津波被害対策チームの2チームを組織し、36プロジェクトによる調査研究を実施しているほか、放射能に関する知識普及のための講演会や被災者支援セミナーの開催、災害に強いまちづくりに向けた提言を行うなど地域貢献に関する支援事業を全学的に推進しています。調査研究成果は、共同記者会見などで発表したほか、報告会を平成24年3月28日に一般公開し、報告書として大学ウェブサイトにも掲載し公表しています。

震災直後に、全学の教職員・学生120名以上が自発的に震災の調査を開始しましたが、相互に調査結果の交流を図るために、これらを纏め、「茨城大学東日本大震災調査団」を結成し、茨城県内の被災地・津波の調査活動を行い、地震・津波の実態、文化財の被害や環境に対する影響などを関係者や一般市民に対して知識普及に取り組んできました。（中間報告会：平成23年4月19日、報告会：平成23年6月1日）

平成23年7月には、全学的に支援事業を推進するため、上記調査団を含めた「茨城大学大震災・放射能汚染復興支援会議」を設置し、同年8月には、その運営機関である「復興支援運営委員会」が活動を開始しました。復興支援運営委員会では、放射性物質対策チーム



農作物に蓄積した放射性物質含有枯枝葉・表層土壌の撤収についての実証実験

# 神戸大学大船渡支援プロジェクト

## 神戸大学



赤崎復興隊でのワークショップ風景

本プロジェクトは地域に深く根差した、質の高いボランティア活動を目指し、平成23年4月より始動しました。岩手県大船渡市赤崎町を拠点に、ほぼ毎月、8名～20数名で復興支援に携わっています。登録メンバーは、社会人、他大学学生を含む70名程度。特徴は「コーディネート内蔵型」。被災地住民と直接つながりながら、常にメンバーの「話し合い」によって活動を進めています。被災者支援だけでなく、現在は、中赤崎復興委員会に受け入れられている唯一の外部組織として、「赤崎復興隊（赤崎住民のまちづくり組織）」サポーターとなっています。

# 震災復興及び地域防災に関する調査・研究

## お茶の水女子大学

平成23年度及び24年度に学内において「東日本大震災の被災地に対する緊急的な支援活動並びに震災復興に関連した調査・研究課題」を対象とした公募を行い、合計18件の調査・研究プロジェクトを採択し、現在、大学が社会的役割を果たしうよう、被災地に対する実際の復興支援活動や、心的側面、身体的側面、物的側面、環境的側面など統合的観点から災害時や災害後の生活の安心と安全を確保するための災害復興と防災に関する調査・研究を積極的に進めているところです。



震災復興相互協力協定書を取り交わす気仙沼市教育長(右)とお茶の水女子大学長(左)

# 福島県白河市と震災復興に関する協定を締結

## 徳島大学



協定締結式の徳島大学長(左)と白河市長(右)

福島県白河市と震災復興に向けた連携・協力に関する協定を平成24年5月に締結し、専門家による除染指導、子供や保護者を対象とした放射能学習会15回、相談会1回、講演会1回を実施してきました。

学習会では、開催小・中学校校内の汚染調査とその結果報告を行い、約1,600人が参加しました。また、アンケート調査では、食品や内部被ばくに関する検査体制の整備にも関わらず、住民の半数近くが県産の食品を食べないと答えしており、放射能汚染へのストレス低減に向けて、今後の支援のあり方を更に検討する必要があると考えています。

# 地域防災などの恒常的な支援

東日本大震災により、私たちはいつ起こるか分からない災害に備えることや、日頃の防災訓練の重要性を改めて認識しました。国立大学は、大震災の教訓を生かし、今後、種々の災害に対応するために、リージョナルセンターとして、各地域で組織やプロジェクトを立ち上げ、防災・減災・復興など様々な分野から人々の命と生活を守る教育・研究を追求し続けます。

## 筑波大学の最先端かつ強みを生かした復興支援

### 筑波大学



本学教員と自治体職員による港湾の現地調査

①茨城県は、東北3県同様、東日本大震災により大きな被害を受けた地域です。本学は、茨城県沖巨大地震を想定し、巨大地震による複合災害への対策構築を目指します。地震、津波、それによる一次・二次災害も含めた現象とメカニズムを解明する「理学」、地盤や構造面から各被害を分析する「工学」、防災や都市計画などから復興・再生に取り組む「社会工学」など、学際的・分野横断的な枠組みにより解明します。本プロジェクトが契機となり、県内にある多くの自治体と協定を締結するとともに、数多くの防災会議などに委員として参画し、連携して地域の復興を進めています。

②平成24年度より本学の芸術系では、教員・学生がともに「創造的復興」を目指し、被災地訪問、小中学校でのワークショップや仮設住宅での交流イベントなどを行う教育プログラムを立ち上げました。復興で重要なことは、多くの人々が将来のビジョンを共有し、実現に向け継続的に取り組んでいくことです。そのプロセスにおいて「芸術」の強みでもある複眼的視点、豊かな感性、突破力といった「創造性」が求められます。本プロジェクトでは復興の現場での様々な活動を通じ、創造的人材の育成と多様な分野との協働による「創造的復興」に寄与します。



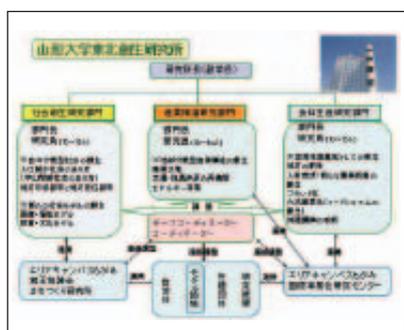
福島県双葉町出身の五輪選手応援フラッグ作成

## 山形大学東北創生研究所の設置

### 山形大学

平成24年1月1日、学部を越えた全学の英知を結集し、東北地方における新しい自立分散型社会システムの創生を目指すため、上山市にある山形大学総合研究所に東北創生研究所を設立しました。

同研究所は、東日本大震災において従来の一極集中型の社会システムがもたらす様々な問題が浮き彫りになったことなどを踏まえ、自立分散型社会システム及びその基盤となる新たな社会構造などのモデル構築について、三つの研究部門（社会創生研究部門、産業構造研究部門、食料生産研究部門）を設置し研究を推進するものです。



山形大学東北創生研究所の構成

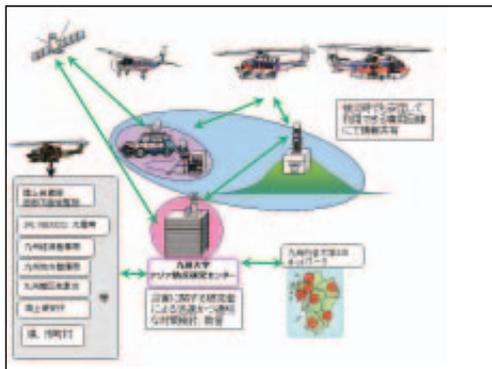
「社会創生研究部門」では、地方における人口減少社会を踏まえた自立分散型社会の創生や医療・福祉・教育・文化に係る新たな社会モデルの創生、「産業構造研究部門」ではエネルギー対策や産業立地、交通・流通体系の構築を見据えた地域分散型産業構造の創生、「食料生産研究部門」では新たな農業経営やその人材育成、ブランド化、流通機構の改新など食料生産基地としての東北地方の創生についてそれぞれ地域との連携を密にし、中・長期的に研究を推進しています。



山形大学東北創生研究所キックオフシンポジウムの様子  
(パネルディスカッション)

# アジア防災研究センターによる減災への取組

## 九州大学



九州地区内災害情報ネットワークの状況

工学研究院附属アジア防災研究センターにおいては、アジア・九州地域の地域特性を踏まえた、大規模気象災害や原子力災害といった低頻度・大規模・複合型災害などに対する予防、災害対応、復旧・復興に一貫して対応するアジア・九州減災システムの研究開発を行っています。

平成24年度は、国や地方自治体などの関係機関と、リアルタイムに自然災害情報を共有するためのネットワークシステムの構築を行っています。このシステムは、行政機関が収集する被災時の固定カメラやヘリコプターからの画像やデータを専用回線にてアジア防災研究センターが共有し、さらに九州地区内の防災研究を実施している主要な大学とも共有することにより、大学側から行政機関に対してリアルタイムに適切な助言を行うことが可能となるものです。また、リアルタイムに鮮明な被災映像を共有できることから、被災直後に行政機関が緊急対応に忙殺されているなかで、大学において復旧のための対策を先行して検討することが可能となり、速やかな復旧に貢献することができます。さらに、技術者が不足する中小自治体においても、被災映像を大学へ送ることにより、迅速かつ適切な災害対策が可能となります。

工学研究院附属アジア防災研究センターにおいては、アジア・九州地域の地域特性を踏まえた、大規模気象災害や原子力災害といった低頻度・大規模・複合型災害などに対する予防、災害対応、復旧・復興に一貫して対応するアジア・九州減災システムの研究開発を行っています。

平成24年度は、国や地方自治体などの関係機関と、リアルタイムに自然災害情報を共有するためのネットワークシステムの構築を行っています。このシステムは、行政機関が収集する被災時の固定カメラやヘリコプターからの画像やデータを専用回線にてアジア防災研究センターが共有



阿蘇市土砂災害現場での調査状況

## 地域防災教育研究センターの活動

### 鹿児島大学



奄美防災シンポジウムの様子

県内で発生する種々の災害に対応するため常設する施設として、平成23年6月に「地域防災教育研究センター」(調査研究部門、教育部門、地域連携部門の3部門で構成)を設置し、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興などの課題に地域と連携した取組を行っています。

県内で発生する種々の災害に対応するため常設する施設として、平成23年6月に「地域防災教育研究センター」(調査研究部門、教育部門、地域連携部門の3部門で構成)を設置し、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興などの課題に地域と連携した取組を行っています。

これまでの主な取組として、平成24年10月6日にセンター設立一周年企画シンポジウム「地域防災力の向上を考える」を開催し、講演、報告、パネルディスカッションが行われ、約180名が参加、平成24年10月30日には国立大学協会、国立大学協会九州支

また、教育関係では、平成25年度共通教育科目「いのちと地域を守る防災学Ⅰ、Ⅱ」を開講する予定で、授業の一部では県庁や気象台で防災実務に携わってこられた方々を非常勤講師としてお招きし、講義及び防災教育、訓練などの実践的な授業を通じて、地域の防災課題に迅速に対応できる判断力と実践力を兼ね備えた学生を育成していきます。



九州防災シンポジウム in 鹿児島

# 災害・復興科学研究所の設置

新潟大学



津波による灌漑用水パイプライン田区取水施設被災状況（陸前高田市）

平成23年4月に設置した、災害・復興科学研究所は、これまでに蓄積した長年の災害調査研究の成果と復興支援に関わる学術的知見にもとづき、「環境変動」の予測、「複合災害」の解明、「地域安全」の確保を主要テーマとし、「災害・復興科学」に関する課題解決に向け、自然科学から人文社会科学、医歯学までの幅広い分野が連携して研究を行っています。東日本大震災においては、農学を専門とするメンバーによって被災農地の調査が行われ、農地の浸水被害や地盤沈下などが多発した陸前高田市、仙台平野を中心に被害検証と復旧に係る調査を行いました。また、宮城県名取市、気仙沼市、岩手県宮古市、釜石市、福島県内陸部を現地調査し、水田作付前の応急的な水利施設の調査及び今後の基本方針の確立、崩壊した農地の復旧手法のアドバイス及び測量調査を行いました。

平成23年4月、6月には、農地被害調査報告会として、地震の概況説明の後、東日本大震災による農業基盤被害の概要、津波による農地・農業基盤の被害、津波による農業・農地被害の復旧と復興について発表があり、農学の立場から復興を考える機会となりました。



津波によるリンゴ果樹園被災状況（陸前高田市）

# 危機管理教育研究の推進と地域防災拠点形成

香川大学



香川地域継続検討協議会設立シンポジウム

東日本大震災では市町村の庁舎が津波で流失し、地域の中核機能が働かず、復旧・復興が遅れました。本取組では、災害時に地域の中核機能の確保・被害軽減を図るための地域継続計画（DCP）策定支援システムを開発するとともに、適切な判断・意志決定ができる地域防災・危機管理の専門家を養成します。成果として、被災地での復旧・復興の推進、今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震による被害の大幅な減少が期待できます。

# 東三河地域における地域防災拠点の強化

## 豊橋技術科学大学



平成23年12月2日防災・日本再生シンポジウム

本学の位置する東三河地域は、全国有数の農業地帯であり、ものづくり産業や流通を支える重要地域です。しかし、東海・東南海地震、台風による高潮や豪雨など自然災害リスクの高い地域でもあり、地域の自治体からは、社会的・経済的機能を守るためのBCP（事業継続計画）策定への協力および企業防災全般への参画が期待されています。

安全安心地域共創リサーチセンターでは、地域の知的防災拠点として、「レジリエンス（災害に対する強さ）」の高い地域社会づくりを目指し、地域行政、産業界などと連携・協働して、リスク軽減・管理、技術開発、人材育成、啓発事業などに取り組んでいます。



平成23年11月～12月一般公開講座ポスター

## 高度防災工学センター設置

## 名古屋工業大学

都市防災・減災の研究・サービスの東海地域拠点を構築すると同時に、東アジア防災に関する国際協力ネットワークの構築を目的とした「高度防災工学センター」を平成23年11月設置しました。

本センターでは、これまでの技術開発力を全面的に活用し、地震や風水害など大規模自然災害に強い都市づくりのための実践的研究、防災・減災に関する社会の要請に迅速に対応し、災害を制御するための活動をハード（災害制御研究部門）とソフト（災害対応サービス研究部門）の両面から支援していきます。



センター発足記念シンポジウム風景

# 集落持続・再生のための復旧・復興支援「中山間地域プロジェクト」

信州大学



農地のクラック（地割れ）調査

中山間地域プロジェクトは中山間地域と集落の持続的発展のために、総合的・複合的視点での実証的調査研究と様々な提言を行い、再生のモデルケースを構築しています。

同プロジェクトが再生コアサイトのひとつとしていた長野県下水内郡栄村で起きた長野県北部地震では、震災後すぐに現地に入り、農地の崩壊・クラック（地割れ）・沈下・土砂流入などの被害の実態把握と、復旧の技術指導を行ってきました。

また、農地復旧に留まらず、農家の生活再建提案、営農組織などの長期

期展望に立った総合的な将来ビジョンの策定、住民目線での情報伝達・情報発信などを、栄村及び住民はもとより、長野県、新潟大学災害・復興科学研究所などと連携し精力的に行っています。

本プロジェクトの中心的な役割を果たした本学教員は栄村震災復興計画策定委員会委員長にも就任しました。また、平成24年11月に農学部は長野県栄村で包括連携協定の調印も行いました。



シンポジウムの様子

## えひめ防災フォーラムの開催

愛媛大学



特別講演「四国地震防災基本戦略の推進に向けて」

東南海・南海地震に備え、行政と大学が連携して「被害軽減のため地域防災力向上」を推進することが求められています。この要望に応えるため、平成22年8月に「えひめ防災フォーラム」を開催しました。このフォーラムでの総括を受け、防災情報研究センター長を会長に、愛媛県下20市町の市・町長を会員とする愛媛地域防災力研究連携協議会が平成23年1月1日に設立されました。本協議会は、大学教員であるセンター長の下に、県下のすべての市・町長が会員として入るという全国でも唯一の画期的な組織です。平成24年度も、この協議会の取組として、8月24日に「ひめぎんホール」で1,000名近い方の参加を頂き、「第3回えひめ防災フォーラム」を開催しました。当日は、16首長が一堂に会して、それぞれの市や

町の防災への取組について発表し、意見交換を行いました。東日本大震災の発生に伴い、南海トラフ巨大地震の発生が現実味を帯び、地域防災計画の大幅な見直しが緊急の課題となっている中、行政が抱える諸課題を明らかにすると共に、県民防災意識の一層の啓発に努めました。また、平成24年9月には、センター監修の書籍「南海トラフ巨大地震に備える」を発刊しました。



ふじのくに防災フェロー養成講座の開講科目「シミュレーション技術演習」の講義および野外実習風景

防災人材育成などの一環として以下の取組を行っています。

ふじのくに防災フェロー養成講座：自治体や企業などで災害に関する実務に従事している人を主対象に災害発生後の「危機管理ノウハウ」とどまらず、災害の事前予防を目指し、災害に関わる科学的情報を読み解きます。実践的応用力を身につけた人材を育成する講座で隔週の講義・実習と修了研修に約1年間かけて取り組みます。被災地で得られた教訓を各地に伝え、今後の日本の防災力向上に寄与します。すでに第一期16名が修了し、防災実務現場で活躍しています。

静岡大学防災マイスター称号制度：一定レベルの防災知識を備えた学生を養成して社会に送り出すことを目的とした認定制度です。

静岡県でとりわけ危惧される東

海地震をはじめとする自然災害に対する科学的な知識を有し、それに基づいて災害時に自己や他者の生命と災害後の生活を守る上で有用な最低限の防災知識・スキルを獲得することを目標としています。必修科目7単位・選択科目5単位以上の合計12単位以上を取得し、修了レポートを提出することで合格認定されます。東日本大震災の教訓を学び、社会に伝えられる人材の育成が期待されています。



静岡大学防災マイスターの関連科目である「地震防災」の講義風景

## 地域防災力強化のための講演会の実施



防災講演（さいたま市防災士養成研修講座）

東日本大震災では、埼玉県を含む関東地域でも液状化などの地盤災害が発生しました。地域住民は、災害予防・災害対策に関する情報を必要としており、各自治体では地域住民を対象とした防災講演会を開催しています。地圏科学研究センターでは防災講演会を主催するとともに、さいたま市などが開催する講演会に講師を派遣し、防災知識の向上を支援しています。また、専門技術者を主たる対象とした講演も行っています。このような防災講演は、その効果がすぐに目に見えるものではありませんが、地域全体の防災力の向上に寄与します。



負傷者役などを含めたリアルな防災訓練の企画や運営サポート

東日本大震災以降、政府の南海トラフ地震の新想定を含めて和歌山県民は、近い将来に発生するであろう地震をイメージすることになりました。防災意識は高まってきましたが、まだまだ現実としてとらえていない方もいます。

そこで意識を変えてもらうために防災啓発映像(40分DVD)「3.11メッセージ」を企画しました。「心が動けば人は動く」といいます。啓発活動の対象者の心を重視するマーケティングの手法(公共マーケティングの手法)を取り入れて制作されました。目的は報道写真(協力:毎日新聞社)

から東日本大震災直後の現実をリアルに

知ってもらうためです。これを視聴した方は今までに和歌山県、大阪府南部の一般住民や教員、児童、自治体職員などで約8千人以上いますが、多くの方が良かったと感想を残しています。具体的には「現実を知らなかった」「人ごとでした」など、特に中学・高校生で多いのが「行動したくなった」という感想でした。災害の厳しさ、大切な人を亡くす悲しい現実があるということを理解してもらいます。そしてこの思いを次の行動につなげてもらいます。センターでは新しいプログラムも準備しています。



3.11メッセージを上映している防災講座

## 大学間コラボレーションスキームの構築



事業概要図

本事業では、全国の大学における聴覚障害学生への支援体制を充実させるために、地域ごとのネットワーク形成や、インターネットを活用した遠隔情報保障支援の枠組みづくり、聴覚障害学生支援に関わる新たなモデル事例の形成といった取り組みを進めています。

本事業の効果として、①聴覚障害学生の専門分野進出を後押し、②障害学生支援の大学間格差解消、③災害弱者を産まない社会基盤形成、④大学教育の機能強化、などが期待されます。

# 大学コンソーシアム富山を通じた地域防災への恒常的支援

## 富山大学



県内7高等教育機関の学長らと富山県知事と覚書に調印

富山大学、富山県立大学、高岡法科大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校及び富山県が連携して、「大学コンソーシアム富山」を平成25年4月1日に設立することで、平成24年8月24日に調印を行いました。

趣旨として、富山県内に所在する高等教育機関の相互の協力により、研究、教育などの連携を推進し、地域社会との繋がりや相互の結びつきを深めることとしています。主な取り組みとして構成大学の学生を対象とした、「災害救援ボランティア論」を開設することより、日常的に教育訓練し、地域防災に貢献していくことを予定しています。

## スーパー減災マップの制作と普及

## 琉球大学



開発したスーパー減災マップ（那覇市版）

平成23年3月11日東北地方津波災害を期に、歴史的な大津波をも想定した対応が迫られました。沖縄地方では、40mを超える津波遡上への対応が必要とされ、これまでの教訓を取り入れた津波避難システムの構築が喫緊の課題とされました。この問題解決に対し、特許技術を基盤とした新しい減災マップを開発、その普及に当たっています。この減災マップは、日々の生活に生かされる工夫が施されています。また、幼児から老人、そして外国人にまでも理解可能となっているところも特徴であり、学校現場を始めとして、保育園や行政などでも活用が広がっています。

# 防災などに関する人材育成・教育

復興は「人」の手によって進められます。

国立大学の本分を発揮し、防災・減災・復興の研究を行う人材や、防災や原子力の安全に係る専門人材を育成することにより、これからの日本を支えていきます。さらに、市民の方々に向けて様々な手段・方法で恒常的に減災・防災教育を行っています。

## 東日本大震災に対する福井大学の取組

福井大学



原子力教育大学連携ネットワークによる共通講座

防災などに関する人材育成、教育、地域防災などへの恒常的な支援に取り組んでいます。また当面、エネルギーとしての原子力の役割が存在しているため、原子力人材育成を継続しています。

工学研究科では、平成24年9月に集中講座「原子力の安全性と地域共生」を開講しました。これは、原子力に係る教育研究や人材育成の充実を目的とした日本原子力研究開発機構と本学を含む6大学間の「原子力教育大学連携ネットワークに関する協定」によるもので、協定機関では平成21年3月よりインターネットによる遠隔授業、機構の施設を利用した学生実習プログラムを実施し、交流を行ってきました。

学部共通教育では、今回の震災に対する本学の支援活動状況をまとめるにあたり行った支援活動参加教員による座談会を機に、大震災の問題を総合的な課題とし、災害看護学や救急医学、心理学、原子力などの専門家を講師とする、共通教育科目を新設することになりました。開講にあたっては、全学生が受講できるよう配慮し、第一回目の講義（集中）を平成24年度に開講予定です。

附属国際原子力工学研究所では、原子力の安全性向上に向けた研究・教育、人材育成事業を展開しており、福井県敦賀市とは原子力防災に関する相互連携協定を締結しています。また、一般市民や学生対象の原子力安全・防災セミナー、危機管理スクールなどを開講し、地域の原子力防災体制の強化や原子力の安全を担う人材育成に取り組んでいます。

医学部附属病院では、平成21年7月より敦賀市と連携し、地域で働く医師として

の総合的な幅広い診療能力に加え、緊急被ばく医療にも専門性を持つ人材を育成してきました。これにより、東日本大震災の際には多くの専門家を現地に派遣し、緊急被ばく医療・災害看護支援を行うことができました。



緊急被ばく医療の専門家の派遣



東日本大震災支援活動参加教員による座談会

# 子どもの生きる知恵を育む防災教育の実践

## 群馬大学



平成23年3月11日、避難する釜石市の小中学生の様子

を出さない」ようにするため、被災後の防災教育のあり方を釜石市内の小中学校の先生方と検討しています。

また、震災以後、津波の襲来が危惧される地域から、「釜石市と同様の防災教育を実施してほしい」との要望が多数寄せられています。その要望に応え、三重県尾鷲市、和歌山県新宮市、田辺市、新潟県などにおいて、津波防災教育に対する支援を行っています。この支援活動を通じて、地震津波による犠牲者がゼロになるように、地域に貢献していきたいと考えています。

広域首都圏防災研究センターでは、平成16年から岩手県釜石市と連携して津波防災に関する実践的研究を開始し、平成18年からは釜石市教育委員会、市内の全小中学校と連携して、津波防災教育を実施してきました。その目的は、「子どもたちの生きる知恵を育み、巨大津波から、子どもたちが適切に避難することができるようにする」ことでした。

釜石市では、この度の津波によって、1,000人を超える方々が犠牲になってしまいましたが、このような教育を実践したことにより、釜石市の約3,000人の児童生徒の多くは生き延びることができました。この経験を踏まえ、「地域から二度と津波犠牲者



和歌山県田辺市内の小学校にて津波防災授業を実施している様子

# 放射線災害復興を推進するグローバル人材育成

## 広島大学



開講式の集合写真（平成24年10月1日実施）

また、福島大学、福島県立医科大学、放射線医学総合研究所、放射線影響研究所と連携し、福島でのフィールドワークやIAEA・WHOなどでの海外インターンシップも予定しています。平成24年10月1日に開講式を行い、第一期生として留学生2名を含む8名が入学しました。

平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択課題「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」は、放射線災害復興を推進する専門家の育成の緊急性・必要性と、原爆復興を支えた広島大学の実績と経験を背景に、「幅広い学際的な知識を基盤として、放射線災害復興に適切に対応し、明確な理念の下で復興を推進できる判断力と行動力を有したグローバルリーダー（フェニックスリーダー）」を育成することを目的としています。

本プログラムでは、医学、環境学、工学、理学、社会学、教育学、心理学などの専門学術分野を分野横断的に集結し、「放射線災害医療コース」「放射能環境保全コース」「放射能社会復興コース」の3コースによる博士課程前期・後期一貫の専門教育を実施します。

# 災害予防の最前線に立つ次世代の人材育成

京都大学



高台への避難訓練を撮影し、その映像を使って津波避難の改善点を話し合う子供たち

- ・博士課程教育リーディングプログラム—グローバル生存学大学院連携プログラム（平成23年～平成29年度）
- ・巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業（平成24年～平成28年度）
- ・都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト（平成24年～平成28年度）

これら新規の研究・教育事業を最大限に活用し、防災・減災の研究と実践をリードするために持つべき深い知識と幅広い素養を身につけた防災研究所ならではの人材養成に取り組んでいます。

防災研究所は創立以来現在に至るまで防災・減災の研究や実践を主導する人材の育成に努めてきました。またその一環として、防災・減災に不可欠な国際協力・共同の必要性に鑑み、海外の研究機関や研究者との交流や留学生の受入などにも積極的に関与してきました。

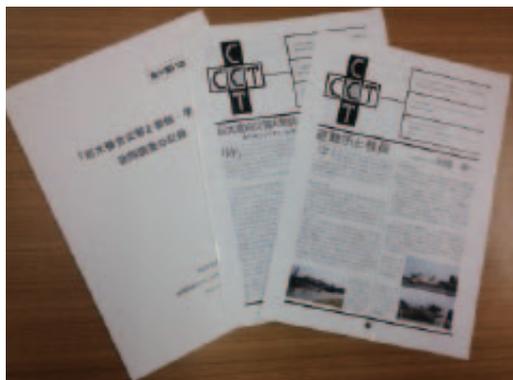
東日本大震災や近年諸外国を頻繁に襲う他の巨大災害の実態を目の当たりにしたことで、必ず再びやってくる巨大災害にできる限り備え、そして襲来時の対応を適切に指揮できる人材の必要性を再認識し、その育成を強く意識した以下の大型プロジェクトを本格化させています。



満点地震計を設置して、自分たちで地震観測を始める子供たち

## リスク教育に関する教育プログラムの開発

東京学芸大学



東日本大震災への取り組み（センターニュース・資料）

教員養成カリキュラム開発研究センターが中心となり、宮城教育大学、福島大学、大阪教育大学の防災・危機管理関連センタースタッフとの共同で、今日の高リスク社会の教育課題に対応する教員養成プログラムの開発に着手しました。平成22年の調査研究を基に調査・研究、公開研究会を進めつつ、学習支援や心理臨床プログラム、学校リスクマネジメントの他、様々なリスク化に伴う価値選択／判断場面を想定した学習指導プログラムなどを開発し、学校教育現場への諸資料提供を行い、教員養成プログラム開発の視点を整理しています。

# 防災・復興・危機管理 修士プログラム新設

## 政策研究大学院大学



防災・復興・危機管理プログラムの学生たちの被災地での学習 1

平成24年度に修士課程「防災・復興・危機管理プログラム」(1年間)を新設しました。過去の災害における実務経験などに基づいて、防災・復興・危機管理に関する最新の課題について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成することを目的としています。



防災・復興・危機管理プログラムの学生たちの被災地での学習 2

また東日本大震災後の対応に深く関与してきたキーパーソンの方々を講師として招き、個々の取組を通じて得られた教訓や今後の課題などについて直接お話を伺う「防災連続セミナー」も月1回程度開催しています。

# 減災・サステイナブル工学の創成と実践

## 千葉大学



第1回「減災・サステイナブル工学」シンポジウム

平成23年9月に「減災・サステイナブル工学研究会」を創設し、平常時も有用な機能を発現しつつ迅速な減災を可能とするワンランク上の知的総合工学を創成、実現するための体制作りを行ってきました。具体的に1)産学官連携国際シンポジウム開催による各方面からの要請把握、2)日本機械学会でのワークショップ開催などによる啓発的活動、研究推進など、各種取組、3)国際連携、4)具体例を示すための研究活動、5)キャンパスを知的減災の研究、教育及び実践の場とするためのスマートキャンパス創設準備などを検討、推進しています。

# 原子力の安全に係る人材育成

## 長岡技術科学大学



「原子力システム安全工学専攻」パンフレット

大学院修士課程にシステム安全工学専攻を置いています。これは、リスクマネジメントに基づき、事前にあらゆる事象を想定することにより、リスクを許容可能なレベルに低減し、安全を確保する「国際基準の安全確保手法」を学ばせるもので、原子力分野において、この考え方を取り入れた原子力の安全確保に対応できる人材の育成を行うべく、大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」を設置し、平成24年4月から学生受け入れを開始しました。

これにより、震災後に改めて浮き彫りになった原子力の安全に対し、これに対応できる高度な知識・技術を持った人材の養成を行うことで、中長期的な原子力の安全確保に寄与していきます。



東日本大震災前の平成23年2月2日の徳島県阿南市橘幼稚園での津波避難訓練

2020年頃の発生が想定される新南海地震に備えた減災・防災教育を教育現場・教員養成系学部・大学院を中心に平成14年から行ってきました。その理由は、子どもは1日の3分の1を学校で過ごし、彼等の命を守るのも、被災した地域住民を守るのも、教員だからです。

地震災害は、学校の立地している地質に関係しているため、教員及び教員志望学生に地震に関する正しい知識を教えるだけでは不十分であり、地震に関する知識を実生活に生かすことが出来るよう、学校の立地に即した個別の減災・防災教育を行っています。

## 防災教材本の作成・出版



防災教材本「みやざきの自然災害」

宮崎の自然災害の発生メカニズムや災害への対応に関するわかりやすい図書はないかという県や自治体、教育委員会からの要請を受けて、宮崎大学と宮崎公立大学、一般社団法人みやざき公共・協働研究会が協働し、災害テキスト「みやざきの自然災害」を平成24年6月に出版しました。自然災害の発生メカニズムについては、各種災害がなぜ起こるかを写真やイラストを交えてわかりやすく解説。災害への対応については、図上訓練やハザードマップ作りの具体的な方法を紹介しています。自治体、自治会や学校の防災教本として利用されています。

# 第4章

# chapter

## 国立大学の取組一覧

第4章では、国立大学が行ってきた東日本大震災に関する取組や、地域防災に係る取組を一覧にしています。国立大学の教職員や学生が行った活動は非常に多岐にわたりますが、ここでは大学として組織的に行った活動を中心にまとめています。

また、震災後、被災地の方への情報提供や、正しい防災知識、今後の日本の在り方について地域住民の方々へ情報を発信するために、多くのシンポジウムなどを開催しました。

# 東日本大震災に係る 緊急的な支援活動の実施件数総表

被災直後から行われた国立大学の取組のうち、主要なものについて、実施した大学の数を記載しています。

被災大学（東北地区4校、関東・甲信越地区4校）については、支援活動にかかる事項のうち、※印を付した活動についてのみ調査を実施しました。

事 項		北海道	東北	関東・甲信越	東京	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
医療支援 ※		2	6	6	4	9	10	9	8	54
救援物資等	緊急物資支援	7	3	9	11	12	11	10	11	74
	義援金	7	3	9	11	12	13	10	11	76
学生及び研究者支援	被災した学生の入学等の弾力的取扱 ※ (入学時期の延期、入学金免除、入学直後の休学、授業開始日の繰り下げ)	7	7	14	11	11	11	10	10	81
	被災大学の学生、教職員への支援 (図書館、インターネット利用等)	5	3	9	12	11	9	10	10	69
	学生による被災地でのボランティア活動 ※	5	7	12	12	12	13	10	11	82
	被災学生・大学院生の受入れ、講義の履修、聴講	1	1	6	6	11	7	9	11	52
	被災大学院生への研究支援	2		5	4	10	5	8	11	45
	研究者への支援 (研究スペースの提供、機器の共用等)	2	2	5	6	9	4	8	10	46
	受入れた学生及び研究者用の宿泊施設の確保	3	1	3	4	8	4	6	11	40
	その他 ※		4	3						7
就職支援	被災した学生に自大学の就職支援等を行うことができるキャリアセンター等の利用	2	3	7	5	10	4	8	10	49
	被災した学生に対し、就職活動中の短期宿泊に供することが可能な宿泊施設の提供		2	1	2	7	1	4	6	23
被災大学への教職員の派遣		5	3	2	4	8	6	5	9	42
被災者への支援(住居提供等) ※		6	6	12	8	12	12	9	9	74
その他 ※		4	7	11	9	12	11	10	11	75
合計		58	58	114	109	154	121	126	149	889

平成24年2月末日現在

# 国立大学の東日本大震災及び防災・日本再生に関する主な取組一覧

国立大学は、東日本大震災に係る緊急的な医療支援活動、物資支援、被災した学生への支援などから、地域の防災のための活動や日本再生に向けての取組まで、大学の教育・研究の特色を生かし、様々な活動を行ってきました。ここでは国立大学が行ってきた特色ある活動の一部を簡単に紹介します。

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力    ボ：ボランティアに関する支援協力    放：放射線に関する支援協力  
 教・研：教育・研究活動を通じた支援協力    恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
北海道大学	機関連携による多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の育成	工学研究院		H23.4～	福島大学	文部科学省・原子力人材育成等推進事業費補助金に採択され、福島大学等、他研究機関、自治体等と連携して環境放射能に関する人材育成を実施している。	放
	環境モニタリング及び除染に関わる研究の実施	工学研究院		H23.6～ H24.6	日本原子力研究機構 茨城大学	環境モニタリング及び除染に関わる研究に従事し、そこで開発した土壌の除染技術（セシウム汚染土壌の処理方法）は、日本原子力研究機構及び茨城大学と共同で特許を出願した。	
	多様な環境放射能問題に対応可能な国際的人材の機関連携による育成	工学研究院	本学、福島大学、福島県飯館村	H23.9.20～ H26.3.31	福島大学	環境放射能に関する人材育成を実施。全国の学生、社会人を対象に、環境放射能に関する講義、実験、フィールドワーク（除染実習）などを実施。	
	セシウムで汚染された森林環境の除染に関する現場試験	工学研究院	飯館村	H24.10.17～ H24.10.20	物質・材料研究機構	福島県飯館村でセシウムで汚染された森林環境の除染に関する現場試験を、物質・材料研究機構と共同で行った。	
	多様なセシウム汚染廃棄物の中間・最終処分安全評価のための機関連携による多角的研究	工学研究院	本学、福島大学、日本原子力研究開発機構など	H24.10.17～ H27.3.31	福島大学	汚染廃棄物の中間貯蔵等に関連した現地調査、有機物存在下の廃棄物の安定性に関する研究開発を実施した。	
	北大農場牛乳のモニタリング	獣医学研究科	北海道大学農場	H24.2.24～		北海道内における稲わらの放射性物質汚染と畜産物の汚染の影響を調査するため牛乳のサンプルを検査している。	
	2011年東北地方太平洋沖地震における札幌都市圏の強震動評価	工学研究院	札幌市内及び学内	H23.3.11～		海溝型巨大地震発生時の札幌都市圏における地震動分布特性を適切に評価すべく、大地震と2003年十勝沖地震等の地震動分布の検討を行っている。	教・研
	東北地方太平洋沖地震の余震として急増するアウトライズ地震の強震動評価	工学研究院	学内	H23.3.11～		既往研究の少ないアウトライズ地震の地震動特性は、地震防災を考える上で早急に把握されるべきであり、検討を行っている。	
	東北地方太平洋沖地震津波の北海道沿岸での発達についての調査、解析	工学研究院	沿岸海洋工学研究室	H23.3.11～ H24.3.10		東北地方太平洋沖地震津波の発生、伝播、そして長期間海岸に沿って伝達したエッジ波の北海道太平洋岸における特徴を分析し、取りまとめた。	
	東日本大震災の道内観光産業への影響度と方策に関する研究	メディア・コミュニケーション研究院・観光学高等研究センター	北海道内	H23.4～		大震災の「風評被害」について平成23年4月末に業界と国内外の旅行者にアンケート調査を行い、実態を示すとともにその対策を提案する。	
	東日本大震災をめぐる日中韓のメディア報道に関する調査研究	メディア・コミュニケーション研究院・東アジアメディア研究センター		H23.4～		日中韓3国の震災報道の実相を明らかにし、その問題点を提言する。	
	東日本大震災に関する特別委員会	工学研究院	日本コンクリート工学会	H23.4.1～ H25.3.31	日本コンクリート工学会	東日本大震災で被害の生じたコンクリート構造物の被害状況を整理・分析し、そのメカニズムを考察し、今後の耐震化及び復旧に向けた提言を行った。	
	東日本大震災の被災地における本学院学生の現地調査研究への助成	国際広報メディア・観光学院		H23.4～ H24.9		公募により選ばれた平成23年度8名、平成24年度4名の学生現地調査への助成した。	
	陸前高田市立博物館所蔵品の修復			H23.5.11～ H24.10.7		陸前高田市立博物館の地質・古生物資料を、洗浄・除菌、標本の第一次分類、データを解読の後、保存作業を行った。	
	集団移転計画に計画策定の指導役として参加	工学研究院	宮城県気仙沼市小泉地区	H23.6～		気仙沼市小泉地区の集団移転計画にコミュニティ・アーキテクトとして参画し住民提案型の復興まちづくりを進めている。	
	国土交通省審議会への参加	工学研究院	国土交通省	H23.7.6、 H23.12.14、 H23.12.27	国土交通省	社会資本整備審議会計画部会の委員として、国土交通省が行った重要政策・重要法案の策定に参加した。	
北海道大学大学院水産科学院サマーコースの実施	水産科学院		H23.8.7～ H23.8.12		大学院生対象の国際サマーコースを実施。水産業の復興と復旧について考え、八戸地域を訪問し震災の現状と復旧・復興における課題等を学んだ。		
気仙沼内湾地区における「第2のふるさとづくり」活動の実施	観光学高等研究センター	宮城県気仙沼市内湾地区～若手県一関市	H23.10～	国土交通省、文化庁、気仙沼市、一関市など	平成23年度実施の国土交通省受託調査をもとに、観光をとおし歴史文化を生かした復興を実現するための調査、活動に取り組んだ。		
大規模環境汚染事故への対応に関する国際比較研究	スラブ研究センター	福島県相馬郡飯館村	H24.4～	京都大学原子炉実験所など	チェルノブイリ事故など海外での大規模環境汚染事故における被災者救済、地域復興の先例を調査し、福島での復興に役立てる。		
福島・宮城・岩手の震災、津波被害の調査	理学研究院		H24.5.25～ H24.5.29		津波被害の調査を行った。		

内容	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
北海道大学	被災地農地へのバイオマス作物栽培試験	北方生物圏フィールド科学センター	福島県いわき市	H24.6～	東京大学農学生命科学研究科	バイオマス生産に優れたジャイアントミスカンサスの栽培試験を耕作が不能になった農地で行っている。	教・研
	東北地方の高回帰性サクエ創出プロジェクト	北方生物圏フィールド科学センター	東北地方太平洋沿岸全域	H24.8.1～ H27.3.31		サクラムスの環境負荷軽減型閉鎖循環型陸上養殖設備を開発する。東北産サクラムス及びシロサケの全面的利用を促進するための調査研究を行う。	
	三陸沿岸の超巨大津波履歴の解明及び巨大地震が沿岸生態系に及ぼすインパクトの解明	地球環境科学研究所	三陸沿岸全域・北海道太平洋沿岸地域			三陸沿岸全域を踏査し、過去約六千年間の超巨大津波の履歴及び沿岸生態系へのインパクトを明らかにするとともに、防災対策、避難意識・避難行動への指針となるべく成果を逐次公開する。	恒常
	2011 東日本大震災直後における北海道沿岸の住民の避難行動分析	工学研究院	沿岸海洋工学研究室、水工学研究室	H23.3.11～		東日本大震災直後に北海道沿岸の自治体で行った避難行動アンケートを分析し、今後の避難体制確立へ向けた提案を行う。	
	防災に関する初等教育支援	工学研究院	音更町 S 小学校	H24.2.24		防災意識の啓発を目的として、児童や保護者を対象に、降雨、融雪そして津波の河川湖上による洪水災害についての講義と防災意識調査を実施した。	
	「防潮堤を勉強する会」にて情報提供	理学研究院	宮城県気仙沼市	H24.9.14		附属地震火山研究観測センターの教員が、気仙沼市の「防潮堤を勉強する会」にて、奥尻島の復興過程と防潮堤についての情報提供を行った。	
	大学院講義：地球惑星ダイナミクス概論	理学研究院		H24.10.25 H24.11.1 H24.11.8		東北沖超巨大地震の発生過程について考え、何がわかって何がわからないかを大学院生に講義した。	
北海道教育大学	「ふくしまキッズ」ボランティア活動に参加		北海道亀田郡七飯町など	H23.7.1	ふくしまキッズ実行委員会、子どもを守るプロジェクト協議会	福島の子どもたちに放射能の心配をすることなく思いっきり遊び、のびのび過ごすことのできる環境を提供することを目的とし、延べ167人の学生がボランティア活動を行った。	ポ
	被災地の岩手県野田村の小学生を招いた交流キャンプの実施	岩見沢校	北海道三笠市	H24.1.5～ H24.1.8		被災地の小学生を、学生が招待し、三笠市の自然体験活動研究施設・iHoLoNEにおいて岩見沢市及び三笠市の小学生との交流キャンプを実施。	
室蘭工業大学	日本赤十字社の組織的心理支援体制の構築と展開		宮城県、岩手県	H23.3～			医・メ
	広域避難者の避難生活実態及び支援活動についての研究			H23.3～			
	自然放射能探査法のカーサーベイによる空中放射線量分布調査		福島県	H23.4～		フィールド調査を行う物理探査工学を専門とする研究者が、資源探査・活断層探査・温泉探査などに用いる自然放射能探査法を応用し、空中放射線量(γ線量)調査を行った。	放
	被災地域における船舶解体調査		宮城県、岩手県、福島県	H23.4～		専用の解体場所だけでなく、設備も揃わない被災地域での船舶の溶断・重機での切断などの解体技術や、廃油処理や安全対策などの調査を行った。	教・研
	災害廃棄物の環境安全な仮置き方法の検討		岩手県	H23.4～	岩手県	災害廃棄物の1次仮置場での長期保管に伴う火災事故の防止のため、高温部分について内部温度及びガス成分の測定を行い火災発生リスクの同定を行っている。	
	釜石市『呑ん兵衛横丁』の再生に関する調査研究		岩手県	H23.4～		釜石市の飲食店の被害データを把握するために「職業別電話帳2010」と「住宅地図2010」と被災範囲図、現地確認から地区別・業種別の被害データを作成した。	
	東日本大震災を踏まえた西胆振地域の津波防災に関する基礎調査		北海道登別市、北海道室蘭市、北海道伊達市	H23.3～		西胆振地方の河川を対象に津波痕跡の現地調査を実施し、また、伊達市、室蘭市、登別市の住民を対象に3.11当日の避難行動に関するアンケート調査などを実施した。	恒常
小樽商科大学	学生ボランティアによる現地支援と情報発信			H24.5.1～		現地支援の実体験及び他大学ボランティア組織などとの交流を通じて得た情報を基に、今現地で何が必要で、何ができるのかを、学内外に広く発信する役目を担っている。	ポ
	災害時における地方自治体の情報発信の研究		主に岩手県内	H23.8.1～	岩手県総合防災室、岩手県広報広報課	HPにおける情報発信が当時どのような機能したかを検証し、地理情報システムという最新のIT技術を活用した災害時の情報発信のあり方について研究を進めている。	教・研
	特別講義「震災と復興」を開講			H24.4.1～		将来の災害に備えた知識の修得を目的とし、地震・津波と原子力災害、地震・津波と行政の役割、災害復興に向けて、などの内容を15回のオムニバス形式で教授する。	恒常
帯広畜産大学	学生による東日本大震災の支援活動		宮城県名取市	H23.3～	帯広信用金庫、宮城県総合農業園芸研究所	「2011 ふるさと名取秋まつり～復興祭～」へ学生ボランティア団を派遣、実習で育てた食材の全てを完売し、売上金の全額を名取市に寄付する支援活動を行った。	ポ
	畜産物の放射性物質汚染を防ぐための飼養方法開発		福島県飯館村	H23.4.1～		放射性物質が可食部筋肉に移行しない飼養方法の開発が望まれており、吸着物質の飼料添加によって放射性物質に汚染されない飼養の方法について研究している。	放
	山林からの汚染侵入対策の検討と除染共同研究		福島県飯館村	H23.4.1～		福島県農業研究センター畜産研究所が行っている畜産関係者の除染プロジェクト研究を柱とした共同研究により、汚染地域での農業復興に貢献する。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類	
旭川医科大学	長期避難者へのメンタルヘルスケア		宮城県気仙沼市	H23.4.21～ H23.4.27 H23.4.26～ H23.5.2		DMA T及び10班で構成する医療看護班を被災地(気仙沼市)へ派遣。ICT(情報通信技術)を用いて被災者一人ひとりの健康状態を効率良く管理する方法を調査。	医・メ	
	ICTを用いた被災住民の遠隔ヘルスケア		宮城県気仙沼市	H23.4.21～ H23.5.2		震災で有線回線の使用が不可能な避難所などで、大学が開発した「遠隔在宅支援システム」を活用し、モバイル回線により遠隔地からのヘルスケアが実施可能であることを確認した。		
弘前大学	情報通信ネットワークの構築と運用に関する研究	保健学研究科	青森県弘前市、岩手県釜石市・一関市	H23.3.11～ H29.3.31	岩手県立釜石病院、岩手県立千厩病院	災害発生時に有用性が高いといわれる衛星通信システムを用い、非常災害時に備えた情報通信網の利活用について実証評価を通じた共同実証試験を行う。	医・メ	
	被災地復興支援ボランティア活動の支援事業	人文学部ボランティアセンター	岩手県九戸郡野田村	H23.4～	弘前市、弘前市社会福祉協議会、野田村など	被害のあった野田村へ弘前市と協働でボランティアを派遣し、がれき撤去や学習支援などの活動を展開している。学生、教職員あわせて600名以上がボランティア登録をしている。		
	学生ボランティア活動		岩手県、宮城県、福島県	H23.4～		がれきの撤去作業などのボランティア活動、または、被災地で演奏によるボランティア活動を行った。	ボ	
	被ばく状況調査チームなどの派遣		福島県福島市・川俣町・飯館村・郡山市など	H23.3.15～ H25.7.29	福島県	「被ばく状況調査チーム」を福島県内各地に派遣し、被ばくスクリーニングや環境調査、「一時立ち入りプロジェクト」の支援を行った。	放	
	塩害農用地の修復と生物による環境修復技術の効率向上に関する研究	農学生命科学部	福島県浪江町	H23.4～		植物によるファイトレメディエーションによる除去を中心とした研究プロジェクトチームを立ち上げ、三陸沿岸地域の水産業の復興を目指した研究を進めている。		
	震災地域の環境修復と水産業復興支援	農学生命科学部	福島県二本松市・郡山市、岩手県久慈市など	H23.8～	福島県農業総合センター、岩手大学など	セシウム吸収除去に有望な植物種による放射性セシウム汚染土壌での除染効果の検証と、被災地域の水産物の栄養・機能性成分の分析を行い、水産業の早期復興に寄与する取組を行っている。		
	福島県浪江町との連携協定締結		福島県浪江町	H24.9.29	福島県浪江町			
	東北地方太平洋地震によるダム地震被害調査	理工学研究科		H23.3.11～ H25.3.31	土木学会東北支部、日本大学、東北地方整備局	地震の揺れの大きかった地域に位置していたダムの地震被害事例について調査・報告した。	教・研	
	北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究—社会・経済・法的アプローチ	人文学部雇用政策研究センター	岩手県九戸郡野田村	H23.3～	大阪大学、京都大学、関西学院大学など	北リアス地域を対象に、被災者との交流を通じて得られた知見をもとに、所属教員の専門知識を活用して、地域のQOL(生活の質)を重視した復興政策を提案する。		
	緊急津波情報システムの実用化開発	理工学研究科	宮城県名取市、石巻市、高知県高知市など	H23.10.～	東北大学、東京大学、東北建設協会など	津波による人的被害の未然防止を目的に、円滑・確実に避難場所の地図情報と一緒に津波情報を配信するシステムを実用化開発している。		
	震災を踏まえた防災力向上プロジェクト	理工学研究科	弘前市、三沢市、久慈市、田野畑村	H23.3.11～	三沢市	東北地方太平洋沖地震の余震と誘発地震活動の特徴把握、津波被害と地形の調査・分析、緊急地震速報の導入と速報の精度検証、地震損傷評価システムの基礎的な事例研究を行う。		
	被災アーカイブの保存修復支援事業	人文学部	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター	H24.2～	文化庁、岩手県教育委員会、筑波大学など	ボランティア人材および本学の保存科学専門家と文化財保存の設備・技術を生かして、被災アーカイブへの調査・修復・救援を図るとともに、将来の災害に対する体制を整える。		
	被災アーカイブの保存修復支援事業	人文学部	人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター	H24.2～	文化庁、岩手県教育委員会、筑波大学など	ボランティア人材および本学の保存科学専門家と文化財保存の設備・技術を生かして、被災アーカイブへの調査・修復・救援を図るとともに、将来の災害に対する体制を整える。		
岩手大学	農地復興を目指した土壌回復調査	三陸復興推進機構	久慈市、陸前高田市	H23.6～		津波で海水に浸され塩害が発生した土壌を回復する目的で、久慈市の農地にソルガムを播種し、除塩を試みるとともに土壌の化学性の継続的な測定と農地復興の可能性を調査している。	教・研	
	三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するための3大学連携			H23.10.30～	東京海洋大学、北里大学	三陸の水産業の復興を支援するため、平成23年10月30日付けで、東京海洋大学及び北里大学との連携協定を締結した。		
	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と連携・協力協定の締結			H23.11.7～	岩手県沿岸市町村復興期成同盟会	岩手県沿岸の13市町村で構成される岩手県沿岸市町村復興期成同盟会(会長・釜石市長)と、平成23年11月7日付けで連携・協力協定を締結した。		
	「ワンにゃん号」による移動診療	三陸復興推進機構	岩手県宮古市、大船渡市、陸前高田市	H23.3～	岩手県獣医師協会			
	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における東京大学との連携				東京大学	大槌湾を拠点として三陸沿岸北部域を中心に海洋生態系変動メカニズムの解明を行う。		
	「大学などにおける地域振興のためのセンター的機能の整備」事業の実施					①三陸ものづくり産業復興支援②農林畜産復興支援③生活復興支援の3つをテーマとして、長期的な復興支援活動を実施する。		
	地域の復興を目指した全学的復興支援活動	東日本大震災復興対策本部・三陸復興三陸復興推進本部	岩手県内の市町村	H23.3.11～ H24.3.31	岩手県、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会など	「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを」をスローガンに掲げ、教職員が一丸となって復興に取り組み「岩手大学東日本大震災復興対策本部」を設置し、さまざまな活動を展開している。	恒常	
釜石サテライトの設置	三陸復興推進機構	釜石市	H23.10～	釜石市	これまで培ってきた教育研究機能を基に、産学官連携のもと、全学を挙げて三陸沿岸地域の復興支援の取組を行う。そのための現地拠点として、釜石サテライトを設置した。			

**医・メ**: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**: ボランティアに関する支援協力  
**放**: 放射線に関する支援協力  
**教・研**: 教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
岩手大学	『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを	三陸復興推進機構	岩手県内の市町村	H23.4～	岩手県、岩手県沿岸市町村復興期合同連盟など	前身の組織から、復興支援に係わる教員数を拡充し、復興支援体制を更に強化した。また、被災地のニーズを把握し、岩手大学の持つシーズとのマッチングを図りながら支援を行っている。	恒常
	宮古エクステンションセンターの設置	三陸復興推進機構	岩手県宮古市	H24.10～	宮古市	これまで培ってきた教育研究機能を基に、産学官連携のもと、全学を挙げて三陸沿岸地域の復興支援の取組を行う。そのための現地拠点として、宮古エクステンションセンターを設置した。	
	久慈エクステンションセンターの設置	三陸復興推進機構	岩手県久慈市	H24.4～	久慈市	これまで培ってきた教育研究機能を基に、産学官連携のもと、全学を挙げて三陸沿岸地域の復興支援の取組を行う。そのための現地拠点として、久慈エクステンションセンターを設置した。	
	地域防災研究センターの設置	地域防災研究センター		H24.4～	岩手県など	地域特性に応じた「多重防災型まちづくり」と安全を支える「災害文化の醸成と継承」を基本とする、地域に根ざした防災システムの構築及び自然災害からの復興推進を目的に設置した。	
東北大学	地域医療再構築プロジェクト	医学部・医学系研究科東北メディカル・メガバンク機構	被災地域を中心とした各地	H23.4～	宮城県、宮城県内各市町村、厚生労働省など	東日本大震災で大きな被害を負った東北地方の医療の復興のため、医療人材の育成、次世代医療体制の構築、東北地方の産業創出・復興への貢献を目指した取組を行っている。	医・メ
	東日本大震災学生ボランティア活動支援		各被災地	H23.6～	NPO 法人など	震災後、被災地において様々なボランティア活動を展開している学生に対し、ボランティアに関する情報提供や講習・研修の実施などの支援を行っている。	ボ
	放射性物質汚染対策プロジェクト	工学部・工学研究科・加齢医学研究所	被災地域を中心とした各地	H23.4～		放射性物質による社会的な影響の調査研究を行い、正しく役立つ知見やデータを国民に提供し、被災地の復旧・復興を目指す。	放
	東北マリンサイエンスプロジェクト	マリンサイエンス復興支援室	被災地域を中心とした各地	H23.4～	東京大学大気海洋研究所、海洋研究開発機構など	「東北マリンサイエンス研究連絡会議」を形成し、3.11の大地震と巨大津波が海洋環境・海洋生態系に与えた影響の調査研究に取り組み、漁業や水産業の復興を支援する。	教・研
	地域産業復興支援プロジェクト	経済学研究科地域イノベーション研究センター	被災地域を中心とした各地	H23.4～	地域の大学、地域経済団体、行政・自治体など	中長期的な視点から東北地域の産業と社会の復興を継続的に支援するため、地域産業復興調査研究や地域イノベーションプロデューサー塾を開催し、調査研究と人材育成に取り組む。	
	災害科学国際研究推進プロジェクト	災害科学国際研究所	被災地域を中心とした各地	H23.4～	国内外大学・研究機関、被災自治体など	世界的災害科学研究の拠点として、防災・減災技術の再構築から、地域・都市再生と語り継ぎのためのアーカイブスの構築まで、文系・理系の垣根を越えた「実践的防災学」研究に取り組む。	恒常
	環境エネルギープロジェクト	東北復興次世代エネルギー研究開発機構	被災地域を中心とした各地	H23.4～	東北地区の大学、国内外の研究機関	災害時におけるエネルギーセキュリティの視点から、地域との密接な連携のもとで、地元のニーズに応じた環境エネルギーシステムを提言・策定する。	
	情報通信再構築プロジェクト	電気通信研究機構	被災地域を中心とした各地	H23.4～	情報通信研究機構	災害に強い情報通信ネットワークの開発・実証拠点を形成するために、電気通信研究機構や耐災害ICT研究センターを設立。ICTによる被災地の創造的復興などに取り組む。	
	復興産業連携推進プロジェクト	研究協力部産学連携課	被災地域を中心とした各地	H23.4～	東北経済連合会、宮城工業会、自治体	経済復興の支援のために、自動車関連産業・高度電子機械産業などの産業集積の支援、グローバルな産業工場の創出に向けて、大学の知的資源を活用する事業を展開する。	
	宮城教育大学	宮城県立石巻支援学校における支援活動	教育学部特別支援教育講座	県立石巻支援学校	H23.4.23,24	宮城県拓桃医療センター	学校や病院が機能停止しているため、肢体不自由の子ども達に全身硬直、身体機能の低下が見られたため、本学教員が宮城県拓桃医療センター医師と協力し、リハビリ訓練会を実施した。
県内のニーズに応じた教職員や児童生徒を対象としたメンタルヘルス啓発		特別支援教育総合研究センター				センターの教員が「教職員のメンタルヘルス」「児童生徒のメンタルヘルス」などについて震災による心の傷と関連付けて講演活動などを積極的に行った。	ボ
聴覚障害学生への災害時講義保障システムの構築		しょうがい学生支援室	宮城教育大学	H.23.5～H24.3	筑波技術大学など14大学	筑波技術大学をはじめ他大学と連携して聴覚障害学生支援の災害時講義保障のシステムを構築し実施。	
宮城県立石巻支援学校に対する支援活動		教育学部特別支援教育講座	県立石巻支援学校	H23.4.11～H23.4.30		震災直後の4月に、センター兼務教員が中心となって学生ボランティアを組織し、県立石巻支援学校に設置された避難所を支援した。	放
聴覚障害児・ろう重複障害児及び保護者への支援		教育学部特別支援教育講座	宮城教育大学	H23.4.16,18,20		聴覚障害のある乳幼児及び保護者を対象とした乳幼児ティケア活動を行った。	
教育復興支援センターの取組			宮城教育大学及び被災校など	H23.6.28～	宮城県内の国公立大学 全国の国立教員養成系大学など	教育復興支援センターを平成23年6月に設置。中・長期的視点に立つて児童・生徒の心のケアや確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を実施している。	
飼育動物を活用した被災地ふれあい教育		環境教育実践研究センター	若林区荒浜児童館、福室市民センター児童館など	H24.7～		大学のヤギが被災地の児童館や市民センターを訪問し、ふれあい教育活動を行っている。	
学生ボランティアへの支援		特別支援教育総合研究センター				学生ボランティアに対して、特別支援教育の領域から種々のアドバイスを行った。	
福島県成人住民の放射性セシウムへの経口、吸入曝露の先行調査・研究への協力		環境教育実践研究センター	福島市、伊達市、相馬市、南相馬市など	H24.7.2～H24.7.7	京都大学	京都大学大学院医学研究科の調査事業への協力として福島県内の放射能汚染の調査協力をおこなった。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
宮城教育大学	南三陸町伊里前小学校に対する教育環境支援	環境教育実践研究センター	南三陸町立伊里前小学校	H23.4.26		インターネット回線が復旧するまでの一時的な手段として日本通信 b モバイル・WiFi ルーター及び SIM カードを設置。緊急メールを一斉送信するためのパソコンの貸出及びシステムの設定を行った。	教・研
	気仙沼市グリーンウェイ活動	環境教育実践研究センター	気仙沼市	H23.5.20		気仙沼市において、グリーンウェイ活動（「国際生物多様性の日」に、世界各地の青少年の手で、それぞれの学校の敷地などに植樹を行うようと呼びかける活動）を実施。	
	プランクトン及び土壌生物観察による生態系の復帰と農林水産業の復興などの評価	環境教育実践研究センター	南三陸町立伊里前小学校など	H23.6.17～		小学校の授業において、地域の産業のワカメ栽培について、ワカメの生活史などを説明。また、フォーラムの開催などにより、南三陸町の教育関係者、産業関係者と共に産業と教育の復興を考える。	
	地域の生物多様性調査と総合的な学習支援	環境教育実践研究センター				県内の稀少淡水魚の調査を実施し、成果を活用して小学校における総合的な学習の実践支援を行った。	
	灌水による水田の塩害被害回避の調査	環境教育実践研究センター				宮城県気仙沼高等学校	津波被害、塩田水田において、塩害を回避するため、処理区を設定し、耕起、および不耕起それぞれ9処理区として、ケナフを植栽し、塩害回避のモニタリングを実施。
秋田大学	東日本大震災被災地へ心のケアチームを派遣	医学系研究科・医学部	岩手県宮古市、山田町	H23.4.10～ H23.6.12	秋田県	秋田県と協定を締結し、他病院の医師・看護師らとチームを編成。主に岩手県宮古市、山田町の避難所の訪問活動を行った。	医・メ
	東北地方太平洋沖地震津波における鉄筋コンクリート建物と海岸黒松の被害条件	工学資源学研究科・工学資源学部	岩手県久慈市から福島県南相馬市	H23.3～		津波被災地における鉄筋コンクリート建物の移動や転倒の条件を現地調査に基づいてマクロ的に検討する。	教・研
	防災に関わる地震教育の改善の研究	教育文化学部	日本全国	H23.4～		高校生、大学生および教員を対象としたアンケート調査をもとに、地震・津波に対する認識の実態を明らかにし、防災教育に資する理科教育のあり方を探る研究に取り組んでいる。	恒常
山形大学	被災地医療支援委員会事務局として全国規模での医師派遣連絡調整	医学部	被災地（茨城県を含む）の中核的医療機関	H24.4～	全国の医学部、医科大学	全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の事務局を医学部に置き、被災地への医療支援の窓口として全国レベルでの連絡調整を行っている。	医・メ
	山形に避難している方の甲状腺検査の実施	医学部	山形大学医学部附属病院	H24.11.9～	福島県立医科大学	福島県立医科大学と福島県「県民健康管理調査」甲状腺検査の協定を締結し、山形県に避難している被災者に対し検査を実施している。	医・メ
	人文学部震災復興支援学生プロジェクト	人文学部	宮城県	H23.3.28～ H24.4.9		学部に副学部長を本部長とする東日本大震災・人文学部学生ボランティア本部を設置し、被災地・避難所訪問、炊き出し、被災家屋復旧作業、仮設住宅物資提供などを実施した。	ポ
	学生ボランティア「走れ!! わぁのチャリ」	農学部	鶴岡市、東松島市、塩釜市、石巻市、山形市など	H23.4～	鶴岡市、JA 鶴岡、鶴岡市朝陽第三小学校など	不用となった自転車を修理し被災地に届ける。屋外での作業が困難となる冬期間は鶴岡市山王町の空き店舗を借り上げ「まちなか基地」としての活性化を図った。	ポ
	放射性物質、放射能に関する調査・研究など	理学部	山形県、福島県など	H23.3.11～	山形県、産業技術総合研究所など	山形県内の土壌・水に関する放射能影響調査や、プリアンブルナノ粒子の利用による放射性セシウムイオンの除去に関する研究などを行っている。	放
	理工学研究科（工学系）による工業製品放射線量測定	理工学研究科	山形大学工学部	H23.4.7～		技術職員を中心とした RI 測定グループを立ち上げ、福島県及び山形県内の企業から依頼を受け、工業製品や企業構内の放射線量測定を行っている。	
	放射能物質、放射能に関する講演会など	附属病院がん臨床センター	米沢市、長井市、上山市、山形市	H23.6、 H23.7、 H23.11、 H24.12	県内の依頼のあった自治体および地方裁判所	一般市民を対象とした放射能と健康に関する講演会を米沢および長井市などで開催し、原発事故による県内への影響について解説した。	
	福島県相馬地方の農地・農業用施設被害の現地調査	農学部	郡山市、相馬市	H23.3.11～ H23.4.20		地震発生直後から活動を開始し、福島県内の津波被害を受けた農地、排水機場、ため地などの農業水利施設を中心に4月から数回にわたって現地調査を実施した。	教・研
	環境（自然）再生に関する調査・研究など	理学部	宮城県沿岸地域	H23.4.1～	東北大学	震災による津波の前後で、沿岸生態系がどのように変化したか、また今後どのように回復して行くのかを明らかにするためのモニタリング調査を共同で実施している。	
	地震、活断層に関する研究・講演会など	理学部	山形県内	H23.4.20～	山形県及び県内市町村	月山付近及び米沢市南方の地震活動図を提供し、山形県内で想定される大規模地震についての講演会を多数行うなど、危機管理対策に役立つ助言を行っている。	
	東日本大震災文化財クリーニング作業	人文学部	山形大学小白川キャンパス	H23.7～	東北芸術工科大学、米沢女子短期大学など	津波で被災した東北沿岸地域の歴史資料のうち、泥やかれきの下から救出された書籍、書簡など、紙の資料のドライクリーニング作業を行っている。	恒常
	南東北三国立大学長決議表明「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」	渉外部	宮城県、福島県、山形県	H23.12.15	宮城教育大学、福島大学	平成 23 年 12 月 15 日に福島大学において共同記者会見を実施。	
	震災と映画に関する調査研究	農学部	宮古市、大崎市	H24.1.1～	宮古シネマリン、シネマリオネ古川	本学教員が、宮城・岩手県内の映画館を対象に、大震災の被害および被災者の癒しとしての映画館の果たす役割について、アンケート調査および現地調査を実施した。	
	南東北3大学連携による災害復興学の確立	渉外部	宮城県、福島県、山形県	H23.8.1～	宮城教育大学、福島大学	宮城教育大学、福島大学及び山形大学の3大学の教職員により「災害復興学推進チーム」を設けて、被災地などの現地調査を踏まえて災害復興学の確立に向けたテキスト作成を行う。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
山形大学	山形大学東北創生研究所の設置	東北創生研究所		H24.1.1～		平成24年1月1日、学部を越えた全学の英知を結集し、東北地方における新しい自立分散型社会システムの創生を目指すため、山形大学東北創生研究所を設立。	恒常
	福島県全域を対象にした乳幼児の保護者と幼児の心理的ストレス調査			H23.6～	福島県など	震災の影響が何歳まで及んでいるか、不安やストレスの高さを県内の地域間で比較し、また放射線量と不安やストレスの高さとの関係を分析した。	医・メ
福島大学	避難所開設から災害ボランティアセンターへ		福島大学ほか	H23.3.16～		避難所を開設し、多くの学生がボランティアとしてその運営にあたった。その後ボランティア組織をネットワーク化した「学生団体福島大学災害ボランティアセンター」を立ち上げ、活動を続けている。	ボ
	放射能に汚染された環境の回復を目指して		福島市、飯舘村、浪江町など	H23.3.18～	県内自治体、日本原子力研究開発機構など	関係機関と連携しながら除染の実証試験や放射線測定、地域の小学生などに対する放射線教育といった活動を展開している。	放
	日本原子力研究開発機構との連携協定締結			H23.7.20～	日本原子力研究開発機構	原子力災害から福島県を復旧・復興させるために、除染技術や環境モニタリングなど、環境修復に積極的な支援活動を実施している原子力機構と協力的に長期に渡る復興支援体制を樹立させる。	
	広島大学・長崎大学との連携協定締結			H23.7.28～	広島大学、長崎大学	広島大学・長崎大学が、発展させてきた被ばく医療、放射線災害医療を生かすとともに、本学が行ってきた空間線量測定及びモニタリング技術と合わせ、共同で環境浄化や復元の研究を進展させる。	
	放射線医学総合研究所との連携協定			H24.2.13～	放射線医学総合研究所	本学と放射線医学総合研究所、双方の人的資源、研究資源を活用し、研究及び人材育成のより一層の充実を図り、学術及び科学技術の発展、振興により、地域貢献に寄与する。	
	立教大学との相互協力・連携協定締結			H23.12.21～	立教大学	震災以降、様々な復興支援を実施してきた立教大学と協定を締結することにより、学術研究・教育の相互発展に寄与することを目的とする。	
	浪江高校の生徒たちをはじめとした学校現場でのキャリア教育支援			H24.4～		浪江高校（避難により、サテライトを設置）などの生徒に対し、授業の一環として、自分の将来を見据えたキャリア形成を支援。	
	福島県双葉郡8町村との連携協定			H23.1.17～	川内村、浪江町など	協定締結により、各町村のニーズを把握し、文化、産業、環境、教育などの様々な分野において支援を行うなど、復興への動きを後押しする。	教・研
	海外の教育機関等との意見交換			H23.5～		カナダ、アメリカ、ルーマニア、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリアの教育機関などと震災後の本学の取組や福島県の現状について、意見交換を行った。	
	農地の放射線量分布マップの作成及び農作物の安全・安心の確立に向けた取組			H23.5～		農地の詳細な放射線量マップの作成（100mメッシュ）や、農作物の検査体制のコビキタス化に向けた提言、試験作付による作物への放射性物質移行メカニズムの解明など。	
	双葉8か町村災害復興実態調査	災害復興研究所		H23.8～		双葉郡内約2万8千世帯を対象に、被災状況、避難回数、避難先の状況、震災前後の就業状況、帰還の意思などをアンケート調査した。その半数弱の回答があり、その重要性から調査結果を公表した。	
	「復興マルシェ」の実施			H23.10～		これまで6次産業化や地産地消を目的として行ってきた「街なかマルシェ（＝青空市）」を原発事故を受け、復興と福島県農業の正しい情報の発信を目的に「復興マルシェ」と題し開催。	
	ジャパン・スタディ・プログラム			H23.11～		日本の復興や大学の現状を正しく理解してもらうことを目的として行われる文部科学省主催事業「ジャパン・スタディ・プログラム」のうち福島プログラムの企画などを行った。	
	産業技術総合研究所との教育研究協力協定締結			H24.2.16～	産業技術総合研究所	震災及び原発事故からの復旧・復興のために、再生可能エネルギーの研究開発・普及を担う人材育成、相互の研究開発能力・人材を生かした総合力を発揮させることを目的とした連携・協力協定。	
	ベラルーシ国立大学との交流協定			H24.2.24～	ベラルーシ国立大学	本学とベラルーシ国立大学は、互いに原発事故の影響を受けた大学として、事故からの復興に関する知識や情報の共有、教育的及び科学的な交流を進展させる。	
	ミドルテネシー州立大学との震災復興プログラム			H24.4.1～	ミドルテネシー州立大学	平成24年4月1日に発足した国際交流センターを拠点に、福島大学と、ミドルテネシー州立大学との間で被災地復興プログラムを実施する。	
	福島県内の地域・住民の現状調査と分析、アウトリーチ活動			H24.5～		その時々テーマを設定しインタビュー調査や既存データの収集を通して状況を分析し、報告。福島県内の生活者や復興に必要なもの・ことへの整理提言を学会・講演や文書などを通して行う。	
	「福島への未来に関する政策提言」提言書提出			H24.8～ H24.10	福島県	未来の福島への県民の想いなどについて意見募集を実施し、それを集約し提言書として福島県へ提出することで、「福島県総合計画」の改定内容に反映するよう求めた。	
	警戒区域内に取り残された文化財の搬出と保全			H24.9～		警戒区域内に取り残されてきた文化財を搬出し、相馬市内に設置された仮保管所に移設。また文化庁の「被災ミュージアム再興事業」を活用し、白河市内に設置される保管場所に移設する予定。	
旧警戒区域内一時帰宅交通支援事業			H24.10.30～		旧警戒区域への一時帰宅を支援する事業を展開。車を運転しない住民が南相馬市内の仮設住宅と旧警戒区域を往来できるようにジャンボタクシーの運行を自治体と一緒に展開するもの。		

**医・メ**: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**: ボランティアに関する支援協力  
**放**: 放射線に関する支援協力  
**教・研**: 教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類	
福島大学	「郷土に想いをよせる「同窓会」モデル化事業」			H24.10～	浪江町教育委員会、川内村教育委員会など	同事業は、今一度、郷土の良さを感じたり見つめ直し、これができるような「同窓会」を実施し、これをモデル化して県内各市町村へ提供するもの。	教・研	
	未来を創る子どもたち＝未来のたねを育てる		福島大学、福島市など	H23.4～	福島市など	学生と教員は、これからの未来を創る子どもたち（＝未来のたね）が夢と希望を持ちながら成長することを願い、災害発生直後から様々な学習・活動支援に取り組んでいる。	恒常	
	南東北3国立大学長（山形・宮城教育・福島）の決意表明			H23.12.15	宮城教育大学、山形大学	宮城教育大学、山形大学、福島大学の南東北3国立大学は、合同で記者会見を行い、「大震災に際して地方国立大学がなすべきこと」として、決意を表明した。		
	放射線対策科学教育プログラムの構築			H24.4～		放射線汚染からの復興に寄与し、更にこの知見を生かすことで広く安全な社会構築に携われる人材育成を行う。		
	再生可能エネルギー分野の新設	共生システム理工学研究所		H24.4～		エネルギー問題に対する広い知識を持ち、革新的再生可能エネルギーの開発と持続的発展を支える高度専門職業人の育成を行う。		
	家庭で使用可能な小型風力発電機の開発			H24.4～		風速1m/sの微風でも出力可能な風力発電機2台（1500W及び600W）を用いて、家庭で使用可能なコストや発電規模などを最適化した小型風力発電機の開発。		
	福島県における再生可能エネルギー導入・推進支援			H24.6～		再生可能エネルギーの導入・推進について、産学民官の関係者が協働し活動できる場や組織の構築及び人材育成を行う。また、エネルギー政策や電気事業の動向に関する調査・研究を推進していく。		
	「災害復興支援学」開講			H24.10～		震災被害の実態や災害発生初期の対応、復興支援の活動などをテーマに講義を行う。災害復興などに積極的に貢献できる人材の育成を目指す。		
被災地域支援のためのサテライト設置				南相馬市、双葉郡川内村	被災地域の現場との乖離が生じないように、南相馬市と、双葉郡川内村にサテライトを設置した。特に川内村サテライトには、常駐者を置き調査や支援活動を進めている。			
東京大学	ボランティア支援活動の実績	本部	岩手県大槌町、福島県会津若松市など	H23.8～	岩手県遠野市、岩手県陸前高田市、など	大学教職員による広範なボランティア活動を継続できるように「救援・復興支援室」で支援することで、被災地に対し継続的にボランティアの派遣を可能としている。	ホ	
	人口青色顔料を用いたセシウム除染布の開発	生産技術研究所	福島県	H23.3～	福島県飯館村、福島大学、石巻専修大学など	セシウムイオンに対する吸着材として、人工の青色顔料であるフルシアンブルーを繊維に固定化する新しい方法を開発した。それを利用した新たな除染システムを開発中である。	放	
	海底放射性セシウムの濃度を連続計測する機器を開発	生産技術研究所	福島県沖、茨城県沖など	H24.9.6～	海上技術安全研究所	海底土のセシウム濃度を連続的に計測することに成功した。日本の海域での連続観測は初めてのことである。	恒常	
	コミュニティケア型仮設住宅	高齢社会総合研究機構	岩手県遠野市、岩手県釜石市	H23.3～	岩手県遠野市、岩手県釜石市	玄関を向かい合わせに配置し、通路の段差を無くすなどの工夫を施し、高齢者が孤立せず安心して生活できる新タイプ木造仮設住宅を提案。岩手県遠野市・釜石市に設置された。		
	東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録制度			H23.5.27～		東日本大震災の救援・復興に取り組む学内の活動をプロジェクトとして登録する制度を設け、登録されたプロジェクトに対して活動を円滑に推進するための支援を実施。		
	福島県南相馬市と協定を締結	アイソトープ総合センター	福島県南相馬市	H23.9.30～	福島県南相馬市	福島県南相馬市と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携、協力に関する協定」を平成23年9月30日に締結した。		
	岩手県大槌町と協定を締結		岩手県上閉伊郡大槌町	H24.3.19～	岩手県大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町と「震災復旧及び復興に向けた連携、協力に関する協定」を平成24年3月19日に締結した。		
	福島県浪江町と協定を締結	アイソトープ総合センター	福島県浪江町	H24.5.1～	福島県浪江町	福島県浪江町と「放射性物質による汚染の測定及び除染の連携、協力に関する協定」を平成23年9月30日に締結した。		
	釜石市と覚書を締結	社会科学研究所	岩手県釜石市	H24.10.26～	岩手県釜石市	岩手県釜石市と「東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書」を平成24年10月26日に締結した。		
	東京医科歯科大学	被災研究者支援共同研究を実施	難治疾患研究所	東京都文京区	H23.9～	福島県立医科大学、東北大学など		東北大学、福島県立医科大学などで共同研究を実施。
学生震災ボランティア活動への支援		多言語・多文化教育研究センター	宮城県石巻市	H23.4～ H24.3		震災ボランティア支援チームを結成し、震災ボランティア講習会を実施するなど、学生ボランティアの現地での活動を支援した。		ホ
東京外国語大学	多言語翻訳・通訳支援とウェブサイトによる情報提供	多言語・多文化教育研究センター	府中市他	H23.3～ H23.9	仙台市、法務省入国管理局など	教職員・院生、OB・OGなどを中心に、東日本大震災に関する情報を21言語に翻訳したウェブサイトを開発した。また、電話法律相談などの翻訳ボランティアを実施した。		教・研
東京学芸大学	東日本大震災教育支援ボランティアの取組		東京都江東区、宮城県大崎市、気仙沼市など	H23.4～ H24.3	東京都教育委員会、大崎市教育委員会など	各教育委員会や公民館、並びに宮城教育大学などと連携し、被災地や避難先地域での児童・生徒への学習支援などのために学生ボランティアを派遣している。	ホ	

医・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ホ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
東京学芸大学	『東日本大震災と東京学芸大学（仮題）』の出版企画	教育学部	東京学芸大学			本学の東日本大震災に対する活動を整理・検証し、今後の教員養成大学の役割を提言する冊子を作成する。	教・研
	リスク教育に関する教育プログラムの開発	教員養成カリキュラム開発研究センター	東京学芸大学 他各大学	H23.7～	宮城教育大学、福島大学、大阪教育大学	今日の高リスク社会の教育課題に対応するために、学習支援や心理臨床プログラム、学校リスクマネジメントの他、リスク化に伴う価値選択的学習指導などの開発を進めている。	恒常
東京農工大学	放射線研究室としての取組					小金井市、府中市及び三鷹市からの環境放射能測定に対する助言要請に対して、随時相談や助言などを行っている。	放
	カイコ（養蚕）が再び福島を救う		福島県飯館村	H23.8	福島県飯館村産業振興課	養蚕業や製糸業に関するノウハウを持つ教員を福島県に派遣し、桑園土壌、桑木、カイコと繭の放射線量測定を行い、今後の福島県の養蚕業復興を目指した研究を行っている。	教・研
	非常時のエネルギー供給維持に求められる技術評価					太陽光などの分散型エネルギーによって、非常時に100世帯の集合住宅に対し、7日間必要な電力及び熱の供給が可能となる技術要件及び必要コストを算出した。	恒常
東京藝術大学	茨城大学六角堂宝珠の復元	美術研究科	美術研究科保存修復彫刻研究室など	H23.11	茨城大学	津波により流失した茨城大学の六角堂の建物頂部にあった宝珠の破片を海中調査により発見し、これらの破片を3Dデジタル技術を基に復元を行う。	教・研
	海水で被災した紙資料の洗浄方法などの検証	文化財保存科学研究室	奈良文化財研究所	H23.12.21～22	文化庁 日本建築学会	海水で被災した紙資料の救助のために必要な洗浄の効果を実際に検討し、現状の方法で問題無いことを明らかにし、その結果を奈良文化財研究所の研究集会などで公表した。	
	鎮魂のための木造地藏菩薩立像制作	美術研究科	サン・ビレッジ高田（岩手県陸前高田市）	H23.12～ H24.3	善光寺	かつて陸前高田に生育していた松材を用いて地藏菩薩立像4編制作したのち、東日本大震災被災者1万周に陸前高田・曹洞宗海岸山普門寺へ3編、善光寺へ1編奉納した。	
	「日本一美しい漁村」雄勝町復興まちづくり	美術学部	宮城県石巻市雄勝	H23.5～	石巻市、石巻市雄勝総合支所、東北大学など	石巻市雄勝の地域住民の意欲を高めながら、新しいまちづくりの実現に向けて、住民意向調査や意見交換会のサポートを行いながら、新たなマスタープランを作成した。	
	文化財ドクター派遣事業への参加	文化財保存修復建造物研究室	栃木県	H23.5～	文化庁 日本建築学会	平成23年5月～開始された文化庁・日本建築学会による文化財ドクター派遣事業に参加し、栃木県の文化財建造物を担当し、被害状況調査や修理の指導などを行っている。	
	大震災復興アーカイブ支援プロジェクト	映像研究科	宮城県仙台市を拠点に被災した各地取材	H23.6～	せんだいメディアテーク・3がつ11にちをわすれないためにセンター	震災復興の記録映像を撮影して仙台メディアテークの「震災復興アーカイブ」を支援するとともに、ドキュメンタリー映画を制作、映画祭など、国内外で上映している。	
	東京藝大教員有志による被災地復興支援・文化財救援作品展	藝大アートプラザ	東京藝術大学 藝大アートプラザ	H23.6～7、 H23.10	文化財保護・芸術研究助成財団	教員有志が自身の作品や著書を持ち寄り作品展を開催し、期間中の売上金は被災地域の文化財救援・修理・保存の支援金として寄付した。	
	大船渡市の市民に対する復興芸術支援	社会連携センター	大船渡港と飛鳥II船内ステージホール	H23.7	郵船クルーズ株式会社	大型客船「飛鳥II」の岩手県大船渡市寄港に合わせ、教員・学生による、県立大船渡高校生への絵画教室や船内ステージでの演奏会を行った。	
	津波で浸水した油彩画作品の応急処置	文化財保存修復油画研究室	美術研究科文化財保存修復油画研究室	H23.7～	東京国立博物館 国立西洋美術館 東京文化財研究所	浸水した石巻文化市民センター所蔵の油彩画作品32点を受け入れ、応急処置を現在実施している。	
	『仮設住宅に一枚の絵を』プロジェクト	文化財保存修復日本画研究室	岩手県一関市・埼玉県あいアイ美術館など	H23.9.26～27、 H23.10.15、 20	武蔵野美術大学など	知的障害児（者）、東京藝術大学及び武蔵野美術大学の作品を岩手県一関市で展示し、その中の絵を無料で仮設住宅に入居した被災者に寄付し、部屋の中で飾ってもらった。	
	国際巡回展の参加	美術学部建築科	東北大学都市・建築学専攻仮設校舎 KATAHIRA 10 など	H24.3.2～18（仙台）、 H24.3/6～31（パリ）他	建築家による復興支援ネットワーク [アーキエイド] など	復興に向けての建築にまつわる国際巡回展「3.11—東日本大震災の直後、建築家はどのように対応したか：緊急／仮設／復興」展への参加を行った。	
	震災復興・防災をテーマにした設計課題の実施	美術学部建築科	東京藝術大学美術学部建築科教室	H23.4～5		学生の設計課題において、非常時の都市のあり方に着目した課題や、仮設住宅におけるコミュニティのあり方を考える課題を実施した。	
	東京工業大学	蒸餾・爆砕技術による農地土壌から放射性セシウムの分離・除去	原子炉工学研究所	福島県相馬郡飯館村など	H23.4～		
放射性同位元素の吸着剤の性能評価		原子炉工学研究所	各研究機関	H23.4～	原子力機構、北海道大学、東北大学、京都大学など	放射性同位元素を除去するための吸着剤について、様々な吸着剤を原子力機構及び他大学の教員と共にデータを収集し、公表した。	
原発事故発生直後の水道水、溜まり水などの線量計測		原子炉工学研究所	福島原発100キロ圏内	H23.4～ H23.6	原子力機構、電力中央研究所	各地の水道水や溜り水などの放射線濃度の計測を行い、情報提供を実施した。	
福島県で一次帰宅者のためのスクリーニングを実施		原子炉工学研究所	福島県南相馬市、広野町、楢葉町、川内村	H23.6 H23.8	文部科学省	文科省の要請による一次帰宅者のためのスクリーニング作業に登録すると共に参加し、スクリーニング活動を行った。	
除染技術実証試験事業		原子炉工学研究所	福島県本宮市と南相馬市	H23.11～ H24.6	本宮市立の小学校、南相馬市の高倉公会堂など	福島県内各所において、「フェロシアン化鉄配合吸着凝集沈澱剤を使用した放射能汚染水浄化システムの実証」を実施した。	

**医・メ**: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ポ**: ボランティアに関する支援協力  
**放**: 放射線に関する支援協力  
**教・研**: 教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
東京工業大学	日本の未来エネルギーシステムの構築	原子炉工学研究所	東京工業大学、九州大学、東北大学など	H23.6～H24.3	東京大学、名古屋大学、九州大学、東北大学など	東日本大震災後で変わった日本のエネルギーシステムの今後の開発方向を定量的、学術的に検討。	恒常
東京海洋大学	学生ボランティアによる施設・設備などの復旧活動	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科	宮城県岩手県	H23.4～H23.10	宮城県石巻市、岩手県山田町「鯨と海の科学館」など	腐敗魚の回収、漁業支援、小中学校や博物館の施設復旧手伝いなど、大学の特色を生かしたボランティア活動を推進。	ポ
	放射性物質モニタリングと海洋生物の調査	海洋科学部	福島県沖合および三陸沿岸周辺	H23.7 H23.10 H24.5	福島県、宮城県、岩手県	附属練習船海鷹丸及び神鷹丸により、福島県沖及び三陸沿岸周辺で海底、底泥、プランクトン、底生生物、魚類などへの放射性物質の影響について調査を行った。	放
	東日本大震災に係わる7つの学内プロジェクト研究を推進	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科	福島県、宮城県、岩手県	H23.5～		平成23年5月から7つのテーマからなる「東日本大震災被災地復興プロジェクト研究」を開始し、研究を推進。	教・研
	三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するための3大学連携	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科		H23.10.30～	岩手大学、北里大学	三陸の水産業の復興を支援するため、平成23年10月30日付けて、東京海洋大学及び北里大学との連携協定を締結した。	
	東京海洋大学三陸サテライトの設置	海洋科学部、海洋工学部、海洋科学技術研究科、産学・地域連携推進機構	宮城県気仙沼市	H24.3	気仙沼市	宮城県気仙沼市と連携協定を締結し、震災復興の拠点となる「東京海洋大学三陸サテライト」を設置した。	恒常
お茶の水女子大学	理科教育や幼児教育の支援活動	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム	気仙沼市	H23.11～	宮城県気仙沼市教育委員会など	教材の提供などに加え、教員研修や授業補助も含めた物的・人的両面での支援を行っている。	ポ
	教材・開発送付と教員研修による理科教育復興支援	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム	岩手県沿岸部の市町村など	H23.8～	岩手県教育委員会など	岩手県教育委員会と連携し、小・中学校のニーズを調査し、理科室に必要な教材・教具を開発及び購入して現地へ送付し、送付した教材・教具に関する教員研修を実施している。	教・研
	東日本大震災に関連した緊急を要する調査・研究課題を学内公募		お茶の水女子大学	H23.11～		災害時や災害後の生活の安全と安心を確保するために、大学が社会的役割を果たしうるような災害復興や防災に関する調査・研究を実施。	
	震災復興及び地域防災に関する調査・研究プロジェクトを推進	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム	福島市、仙台市、陸前高田市	H23.11～	福島市保育所保護者会連合会など		恒常
電気通信大学	放射線百葉箱ネットワークシステムの開発	先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター	東京都調布市、福島県川内村	H23.7～	福島大学、福島県川内村	放射線物質測定のための線量計・無線機・太陽電池を組み合わせた自立型子機、および中継機、親機からなる無線センサーネットワークを開発。	放
	減災と災害復旧に有効な情報通信技術の開発	先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター、情報理工学研究科など	東京都調布市	H23.10～		災害予知による「減災」と災害発生後の被害拡大防止と被災者支援により災害の影響を最小限にとどめる「災害復旧」に寄与するための情報通信技術の複合的な研究開発を実施。	教・研
	安心・安全社会実現へのワイヤレス分野からの寄与	先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター	東京都調布市	H23.10～		既存の通信インフラが使用できない場合に早期に展開できる分散制御ワイヤレスネットワークのための高信頼化技術など、安心・安全社会実現に必要な通信技術を開発。	恒常
	低炭素社会構築を支える照明システムの開発	情報理工学研究科	東京都調布市	H23.11～		製造からその動作まで高周波通信システムにより構成し、低消費エネルギー運転及び人間工学的に快適な環境を具現化するインテリジェント照明システムを構築。	
一橋大学	学生による被災地におけるボランティア活動		宮城県南三陸町外	H23.4			ポ
	震災後の日本各地における購買行動・商品価格などに関する実証分析					「慶応大学家計パネル調査」、「東日本大震災に基づく特別調査」を用い、幸福度及び主観的健康感が震災の前後でどのような動きを示したかについて計量的に検証。	教・研
	『人間行動から考える地震リスクのマネジメント』を公開					同書は、行動経済学の最新の実証研究に基づきながら、消費者や企業の地震リスクに対する危険回避行動を自主的にうまく引き出すような社会制度を提案する。	
政策研究大学院大学	津波災害における実効的な避難対策に関する研究	政策研究科	東京六本木	H24.4～H26.3		防災情報とリスクコミュニケーション、避難高台の整備、津波避難ビルの整備、避難交通計画に関して、東日本大震災での実態を分析し、より確実な避難政策提言を目指す研究。	教・研
	東日本大震災復興体制に関する緊急提言	政策研究科	東京六本木	H23.4～H23.5		有志の教員が財源論や統一的な組織論ではない多様な視点からの緊急提言を行った。	
	復興政策関連研究プロジェクトへの研究助成	政策研究科	東京六本木	H23.6～		復興政策に関連する研究プロジェクトに対して震災直後より研究助成を行っている。	
	東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する共同研究	政策研究科	東京六本木	H23.6～H25.3	農林水産政策研究所	東北3県を含めた被災地の食料供給力の復興に際して、すみやかな農業生産基盤の復旧・整備による生産力の増大には、どのような政策が必要かつ有効であるかの検討。	
	東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題	政策研究科	東京六本木	H23.6～H25.3		国際比較や新潟県を参考事例とした東日本震災後の水産業復興政策と漁業権再編に関する研究の推進。	

医・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
政策研究大学院大学	建築研究所と事業協定書を締結	政策研究科	東京六本木	H23.9～ H26.3	建築研究所	『地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及』に関する事業協定書を締結。防災のプロフェッショナルを育成していくことにより、中長期的な視点から防災寄与を目指す。	恒常
	防災・復興・危機管理 修士プログラム新設	政策研究科	東京六本木	H24.4～		防災・復興・危機管理に関する総合的な専門知識を有するエキスパートを養成することを目的とした大学院修士課程を新設。	
	東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究	政策研究科	東京六本木	H23.6～ H.24.3		いつまた日本を襲うかもしれない大規模激甚災害に対処するために、阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験を踏まえた、政策決定・実施メカニズムの分析と、その改善方法の探求。	
茨城大学	学生ボランティアを派遣	教育学部など		H23.4～ H23.8	北茨城市・高萩市・水戸市教育委員会・教育実習校		ボ
	放射能被害地域への一時帰宅に伴うスクリーニング作業を実施	理学部・フロンティア応用原子科学研究センター		H23.6～ H23.8	文部科学省・福島県災害対策本部		放
	NHK水戸放送局と共同企画した復興支援イベントを開催		高萩市さくら宇宙公園	H23.8.27	NHK水戸放送局、高萩市、北茨城市など	復興支援イベント「ハルカとミチカ～最先端と身近な機材で触れる宇宙～」	教・研
	地域の復興と県民生活の安全確保	東日本大震災調査団・地球変動応答科学研究機関	茨城県全域	H23.3～	茨城県・大洗町・NPO法人大洗海の大学など	茨城県内の被災地・津波の調査を行い、災害に強いまちづくりに向けた提言や復興計画作りを実施。	
	文化財・歴史資料レスキュー活動	人文学部・教育学部		H23.3～	文化庁救援委員会、茨城県教育委員会など	被災した茨城の文化財・歴史資料の救済・保全活動を行うボランティア組織「茨城史料ネット」の設立。	
	津波で流出した六角堂を明治38年の創建当初の姿で再建	五浦美術文化研究所	北茨城市大津町	H23.4～ H24.4	東京藝術大学・茨城県天心記念美術館など		
	震災によって新たに発生するニーズ・産業を中長期的に育成	産学官連携イノベーション創成機構	茨城県全域	H23.8～	金融機関、産業支援機関		
大震災・放射能汚染の復興と再生		茨城県を中心とした被災地区	H23.8～	茨城県・高萩市・北茨城市 など	地震・津波対策チームと放射性物質対策チームの2チームを組織し、36プロジェクトによる調査研究・地域貢献に関する支援事業を実施。	恒常	
筑波大学	心理的不適応を起している幼児と保育者・保護者の心のケア	医学医療系	茨城県、岩手県、青森県、沖縄県など	H23.4～	茨城県、岩手県、青森県の保育連合会など	震災直後から心理的及び行動的問題を示すようになった幼児と保育者・保護者の心のケアのため、被災地や疎開先において、訪問巡回相談、研修会、調査活動、アフターケアを継続的に実施。	医・メ
	災害復興期に国・県・大学をつなぐ災害医療・緊急医療体制の強化	附属病院	茨城県及び福島県	H23.5～	中央省庁、茨城県庁、県医師会・看護協会など	震災直後の急性期活動実績を生かし、国・県・大学をつなぐ「つくば災害復興緊急医療調整室＝T-DREAM」を設置。機関間の調整、記録集の作成、学会・講演会の開催などを支援。	
	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援プロジェクト	体育系、附属病院	福島県伊達市（飯館村の避難者仮設住宅）	H23.5～	伊達市及び飯館村	福島県飯館村の方が避難する同県伊達市の仮設住宅において、ICTを活用したサスティナブルな遠隔健康支援を導入。住民の健康状態を改善するとともに、コミュニケーションの場を形成。	
	高齢者を対象とする仮設住宅での健康支援とコミュニティ形成支援	体育系	宮城県山元町、石巻市、福島県会津若菜市など	H23.5～	山元町、石巻市、会津若菜市（楢葉町から）	仮設住宅においては、特に高齢者の身体活動量の制限による健康への支障が懸念される。運動教室や運動支援リーダー育成などを通じ、運動を柱とした健康支援によるコミュニティ形成を支援。	
	被災地の消防職員、消防団員、自治体職員対象のストレスケア支援	医学医療系	岩手県及び宮城県	H23.5～	各自治体の消防本部及び総務省消防庁	震災により甚大な被害を受けた岩手県A市消防本部、宮城県B市消防署及び自治体において、最前線で業務に従事する消防職員、消防団員、公務員などへのストレスケアの支援活動を実施。	
	復興の基幹となる自治体職員のメンタル支援と予防システムの構築	医学医療系	福島県いわき市及び岩手県宮古市	H23.9～	いわき市及び宮古市	復興支援業務の長期化で、支援の基幹となる職員のストレスやうつ病が問題化。今後の地域復興プロセスに遅滞をもたらさないよう、エビデンスに基づくメンタル支援システムを構築。	
	仮設住宅で活躍する生活支援相談員のストレスレジリエンス強化	体育系	宮城県山元町	H24.3～	明海大学、宮城県山元町	仮設住宅を個別訪問し、住民を見守る生活支援相談員には、ストレスを抱えている方も多く、コミュニケーションスキル講座などによる心の耐久力・回復力強化を通じ、支援者の支援を実施。	
	つくばアクションプロジェクト T-ACT によるボランティア支援	学生部及びつくばアクションプロジェクト T-ACT	被災地全般	H23.3～	被災地にある自治体など	学生の自主的活動及びボランティア活動の支援を柱とした「T-ACT」事業を通じ、学生への活動内容や法的安全性などの指導を行い、計画的かつ安全な復興支援の実施をサポート。	
筑波大学生の力を結集した地域密着型復興支援	学生団体「Tsukuba for 3.11」	宮城県気仙沼市、福島県いわき市、つくば市	H23.4～	各自治体、現地NPO法人など	被災地でのボランティア活動やイベントの開催、つくば市に避難している方々との交流、いわき市の児童を招待したサマーキャンプの実施などを通じ、東北とつくばをつなぐ復興支援を実施。	放	
講演会・実地指導などを通じた放射性物質の影響軽減に関する支援	アイソトープ環境動態研究センター	茨城県、福島県内の各地域	H23.3～	茨城県、福島県内の各自治体、教育委員会など	市民の放射線の影響に関する不安解消や自治体支援のため、茨城県や福島県内の各地域で、市民向けの講演会、スクリーニング支援、自治体職員への相談対応・実地指導などを実施。		
農作物の放射性物質移行モニタリングなどを通じた農業復興支援	農林技術センター	つくば市、宮城県、栃木県の農業関連地域	H23.3～	東北大学、全国大学附属農場協議会など	広範囲の放射性物質降下地域で、多様な農作物の放射性物質移行係数を明らかにし、短期的かつ効果の高い土壌除染方策を検討。また、芝による即効性の生物的除染手法とその減量化も検討。	放	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
筑波大学	土壌やスギ花粉などの放射線汚染状況の調査	数理物質系	福島県、茨城県、千葉県など	H23.3～	福島県、茨城県、千葉県など	福島県や茨城県、千葉県などの東関東地域一円の土壌試料を採取し、放射性核種の土壌表面への汚染状況の調査・報告を実施。また、スギ花粉濃度と大気放射線濃度の同時観測を実施。	放
	最新の科学的知見に基づく放射性核種の汚染実態の把握と対策	アイトープ環境動態センター	福島県、茨城県内の各地域	H23.5～	福島県、茨城県	福島原発事故に伴い、地表面に降下した放射性核種の土壌・植物系、土壌-水系での基本的な挙動の調査・分析を行うとともに、土壌処理などの最善の対策までを検討・提案を実施。	
	渦崩壊ノズルを用いた汚染土壌の洗浄と汚染土の分離に関する研究	システム情報系	福島県白河市など	H23.5～	白河市教育委員会、共同研究企業など	本学の研究成果を活用した汚水処理装置を用い、汚染土壌の洗浄、粘土成分の分離に関する実証研究及び表層土の高度洗浄処理の実証試験で得られた知見を検証し、除染作業の効率化を検討。	
	IAEA との協力による放射性核種測定技能試験プロジェクト	生命環境系	福島県	H23.6～	IAEA 及び国内 21 機関	筑波大学が中心となる国内 21 機関が参加して、国際原子力機関 IAEA 協力のもと、IAEA の提供するスタンダード試料の測定技能試験を実施し、測定値の国際的な信頼性向上に寄与。	
	微細藻類を用いた汚染土の除染と減容システムの構築	生命環境系	福島県南部など	H24.1～	東京工業大学、物質材料研究機構など	汚染土から出る工学的・生物学的に放射性セシウムを溶出させ、微細藻類などで吸収させる低コストの除染・減容システムを開発・構築することで、放射性物質汚染地域の復興を推進。	
	スポーツ+アートの融合による被災地域や学校の復興支援	体育系	宮城県気仙沼市、福島県いわき市、茨城県等	H23.8～	北茨城市、高萩市、つくば市など	体育と芸術による SPARTS (Sports+Arts) プロジェクトを立ち上げ、教員と学生ボランティアによる学校支援、地域コミュニティ支援を通じ、子どもと地域の元気を創出。	
	若い世代のための被災地出前講義プロジェクトによる知と夢の醸成	教育社会連携推進室	東北 3 県及び茨城県内の各高等学校	H23.9～	東北 3 県及び茨城県の教育委員会・高等学校	これまでの高大連携活動のノウハウを活用、幅広い分野から延べ約 40 名の教員を被災地にある高校に派遣して出前講義を展開し、学問に対する関心の継続的向上と人材育成に寄与。	
	サイエンスワークショップを通じた学生と児童・生徒との交流	生命環境系	宮城県女川町、福島県いわき市などの小中学校	H23.9～	女川町、いわき市などの小中学校、教育委員会	理系の学生が企画・実施する科学実験を中心としたサイエンスワークショップを展開。被災地の児童・生徒との交流促進のみならず、科学への関心の育成などを通じ、被災地の復興に寄与。	
	被災地の視覚特別支援学校と連携した防災教育プログラムの作成	理療科教員養成施設	東北 3 県及び茨城県の視覚特別支援学校	H24.2～	東北 3 県及び茨城県の視覚特別支援学校	視覚特別支援学校においては、多様な視覚障害者に十分に配慮した防災対策が必要となることから、被災地の視覚特別支援学校と連携し、理療科教員のための防災教育プログラムを作成。	教・研
	板倉工法による木造仮設住宅の建設—地域の資源で復興を目指す—	芸術系	福島県いわき市及び会津若松市	H23.3～	福島県庁、被災者住宅建設支援連絡協議会など	豊富な森林と熟練の大工職人という東北の資源を有効に活用し、長年の研究成果に基づく板倉工法による木造仮設住宅の建設や端材を活用した住民との家具づくりワークショップを実施。	
	芸術の力を結集—歴史的街並み復旧、文化財レスキューなどの実施—	芸術系	岩手県、宮城県、栃木県、茨城県、千葉県内	H23.3～	茨城県教育庁、桜川市、宮城県石巻市など	デザインの専門家による歴史的街並み復旧、世界遺産の専門家による文化財レスキュー、つなげる力を活用した学生ボランティアの実施など、多岐にわたる芸術分野を生かした支援を展開。	
	地域情報の分析を通じた居住環境の復興・再生支援プロジェクト	生命環境系	茨城県日立市、北茨城市、福島県いわき市など	H23.5	日立市、北茨城市、岩手県山田町商工会など	これまでの住宅環境調査、生活行動調査、商業環境調査の実績を活用。住民の生活復興・支援に必要な地域情報を分析・発信し、居住環境づくりや地域防災システムの形成支援を実施。	
	茨城インフラ復旧復興—ハードウェア・ハザード・マネジメント—	システム情報系	茨城県及び千葉県	H23.5～	茨城県、県内各自治体など	茨城県や県内各自治体と連携し、県内の津波浸水被害、上下水道の被害、公共建物の被害など、ハードウェアの被害状況の精査と既存の防災戦略の検証を通じ、インフラ復旧復興支援を実施。	
	いわき市復興に向けた学術的支援と地域コミュニティの形成	システム情報系	福島県いわき市	H23.5～	福島県いわき市	地震、津波、原発被害など複合的な課題に取り組むいわき市の復興に向けて、学術的支援を実施。本学初の震災復興協定の締結やアジア各国からの研究者が参加したシンポジウムを実施。	
	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興実現への支援	芸術系	宮城県石巻市	H23.7～	建築系大学ネットワーク、石巻市復興支援室	石巻市牡鹿半島に約 30 ある漁村は、暮らし、産業、被災状況がそれぞれ大きく異なることを踏まえ、本学を含む建築系研究室を軸とし、地域の住民や石巻市と浜の復興に向けて検討。	
	未利用水産資源を活用した新たな生命産業基盤の構築と地域の復興	生命環境系	宮城県気仙沼市	H23.12～	気仙沼市、農業・食品産業技術総合研究機構など	先端テクノロジーを核とする供給システムを確立させ、地域で利用されていない水産資源の高度な利活用を図るとともに、被災地の復興に寄与する新たな生命産業の発展基盤の構築へと展開。	
震災の記憶を伝える視察受け入れ体制の構築と観光産業の振興	芸術系	宮城県南三陸町及び岩手県大槌町	H23.12～	南三陸町、同町観光協会など	震災の記憶を次世代に伝えることの重要性に焦点を当て、被災者の心理的ケアに配慮しながら、受入可能かつ観光産業の振興に結び付く中長期的な視点をもったプログラムの開発推進。		
被災経験知を活用した地域コミュニティ復興—能登から東日本へ—	人間系	岩手県大船渡市、宮城県山元町、女川町	H24.1～	大船渡市、石川県輪島市社会福祉協議会など	過去に震災で大きな被害を受けた石川県輪島市の復興の現状を調査。その経験「知」から、今回の大震災により大きな被害を受けた岩手県大船渡市などにおいて、地域コミュニティの復興を支援。		
筑波大学の総力結集「東日本大震災復興・再生支援ネットワーク」	全学的体制	被災地全般	H23.5～	被災地にある自治体など	全学的・組織的に復興支援に取り組む体制を構築し、「放射線対策」「産業再生・創出」「防災・まちづくり」「健康・医療・心のケア」「科学振興・人材育成」など、多岐に亘り展開。	恒常	
被災地の児童・生徒の心の復興に向けた学術ボランティアの実施	医学医療系、体育系	茨城県北茨城市	H23.5～	北茨城市及び同市教育委員会	北茨城市において、被災地の児童・生徒のコミュニケーションを促進し、孤立や PTSD の発生を防ぐことを目的として、教員の指導のもと学生が中心となり、学術ボランティアを実施。		
震災復興連携協定を茨城県、宮城県、福島県の各自治体と締結	全学的体制	仙台市、伊達市、北茨城市、神栖市など	H23.8～	仙台市、伊達市、北茨城市、神栖市など	真に求められている支援実施のため、被災地において住民と向き合う地方自治体との連携体制の構築が不可欠であることから、8 つの自治体と連携協定を締結し、復興支援を円滑化・加速化。		
巨大地震による複合災害の解明と茨城の復旧・復興支援	生命環境系、システム情報系	茨城県内沿岸地域	H23.8～	県、県内各自治体、つくばの研究機関など	本学と研究学園都市の各研究機関が連携。巨大地震と複合災害の過程と機構について、最新の研究知見を用いて統合的に理解し、効果的な防災・減災対策を構築し、茨城県に提言。		

**医・メ**: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**: ボランティアに関する支援協力  
**放**: 放射線に関する支援協力  
**教・研**: 教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
筑波大学	藻類バイオマスによる復興及びエネルギー問題解決プロジェクト	生命環境系	宮城県仙台市	H23.11～	宮城県仙台市、東北大学	藻類オーランチオキトリウムを用い、被災地の生活排水を吸収して石油成分を効率的に生産するシステムを共同開発し、被災地の復興のみならず、我が国のエネルギー問題解決に果敢に挑戦。	恒常
	芸術による復興 Creative Reconstruction	芸術系	宮城県、福島県、茨城県など	H24.4～	各県内の自治体など	芸術系を中心に医学や社会学などと協働し、被災地訪問、文化財・街並み復旧、ワークショップ、交流イベントなどを実施。芸術の強みである創造性を生かしてニーズに応える復興支援を展開。	
筑波技術大学	保健管理センターによる被災者への定期的なメンタルヘルスケア	保健管理センター	筑波技術大学			カウンセラーによる定期的なカウンセリングを実施。	医・メ
	障害学生支援大学長連絡会議による協議	障害者高等教育研究支援センター	同志社大学	H23.10.15	宮城教育大学、愛知教育大学、同志社大学など	「しょうがいのある学生に対する災害時対応の実状と今後の対応」について協議。	教・研
	大学間コラボレーションスキームの構築	障害者高等教育研究支援センター		H24.4～ H28.3	札幌学院大学、宮城教育大学、みやぎDSCなど	東日本大震災における聴覚障害学生への支援経験をベースとした大学間コラボレーションスキームの構築。	恒常
宇都宮大学	東日本大震災に係る継続的學生ボランティア	学務部学生支援課	宮城県、岩手県、栃木県各所	H23.3～	宮城県、岩手県、栃木県各所	全学の有志学生が、学務部及びボランティア支援室のサポート下、かれぎ撤去や泥出し作業、被災児童の学習支援や被災者のメンタルケアなどを継続して主体的に実施。	ボ
	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト	国際学部多文化公共圏センター	栃木県、福島県、群馬県、茨城県	H23.4～ H25.3	茨城大学、群馬大学、福島乳幼児ニーズ対応プロジェクトなど	放射能汚染による健康被害の不安を抱えて避難している乳幼児や妊産婦のニーズを基に、それらのニーズに対応できる団体と連携した体制を作り、情報発信や交流会を実施。	教・研
	学長支援プロジェクト「ひろのカフェ」	教育学部	いわき市	H23.11～	NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房	避難者の方々の交流の場づくりなどを目的として、カフェ、駄菓子屋をオープンし、支援物資の配布も行った。	
	学長支援プロジェクト「森の防波堤による津波被害軽減効果」	工学研究科		H24.4～		東日本大震災以降、「がれきを活かす『森の防波堤』」プロジェクトが提案されている。その効果と留意点を流体力学的に明らかにし、被害軽減に適切な森の配置を検討する。	
	学長支援プロジェクト「漁村集落の生活再建に向けた継続的支援」	工学研究科	岩手県釜石市	H24.5～ H25.3	箱崎地区復興まちづくり実行委員会	地区内被災者に具体的な住宅再建意向、再建方法を調査し、地区に整備する住宅形式、数量を、県、市に明示した。また地区での生活再建に向けて、地区住民の意向を集約した。	
群馬大学	学生による震災被災地における教育支援	教育学部	宮城県内の学校	H23.8～	宮城教育大学	教育実習を終えた同部学生が、被災地域の学校で、補習授業などの教員補助業務や児童生徒の学習指導などを行った。宮城教育大学への協力を通して実施した。	ボ
	被災地の園児、児童・生徒を受け入れている県内の学校などへの支援活動	教育学部子ども総合サポートセンター		H24.1.31～		県内の学校園に転校してきた児童生徒の学校園における居場所づくりにおいて学級・学校を支援。また、心のケア-被災児童生徒を含めた集団へのアプローチの研修会を開催。	恒常
	組織的な地域防災に関する研究	工学研究科広域首都圏防災研究センター				災害事象の現象解明・対策研究といった土木学的防災研究と災害に対する社会対応によって被害軽減を目指す社会工学的防災研究の2つのアプローチで防災研究を展開。	
	組織的かつ継続的な津波防災教育	工学研究科広域首都圏防災研究センター				長年、津波防災教育を行い東日本大震災における岩手県釜石市の小中学校の犠牲者がほぼゼロであったことは、釜石の奇跡に結実。	
	子どもの生きる知恵を育む防災教育の実践	工学研究科広域首都圏防災研究センター	三重県尾鷲市、和歌山県新宮市、新潟県など	H23.4～	三重県尾鷲市、和歌山県新宮市、新潟県など	地元自治体との連携のもと、小・中学校における津波防災教育に対する支援を行う。	
埼玉大学	東日本大震災の被災状況についての調査研究活動の実施	工学部建設工学科東日本大震災特別委員会	仙台市、石巻市、釜石市、田老町など	H23.3～		東日本大震災特別委員会を設置し、被災地における被災状況の調査研究活動を実施。ウェブサイトにも公開し国内外への情報発信及び国土交通省、NPO法人などへの情報提供。	教・研
	地域防災力強化のための講演会の実施	地圏科学研究センター	さいたま市、加須市	H23.11～	さいたま市、加須市など	地域防災のための講演会の実施、自治体主催などの講演会への講師派遣など地域の防災力向上のために支援を継続的に行い、防災意識の向上に寄与している。	恒常
	東日本大震災津波の実態解明と今後への提案	環境科学研究センター	宮古市、気仙沼市、南三陸町、釜石市など	H23.3～	東北大学、国土交通省、岩手県宮古市など	砂丘、海岸林による津波被害の軽減効果についての調査、研究成果を生かしたプロジェクトの一環。海岸付近の土地利用・都市構造による津波を減らす研究成果を発信している。	
	福島県地域の放射線量率監視システム構築	地圏科学研究センター	福島県南相馬市	H23.9～	相双 NPO センター、日本原子力研究開発機構など	従来から研究・開発してきた環境予測・監視システムをベースに現地 NPO 法人と共に南相馬市で放射線の線量率を毎日計測。異常値の発生など市民に分かり易く広報するシステムを構築。	
千葉大学	仮設住宅における被災者への園芸療法活動	園芸学研究科	福島県福島市	H24.7～	福島県立明成高校	仮設住宅の被災者の方々のメンタルケアとして、園芸療法を実施。また、地元の高校生に対し、園芸療法の指導を行い、共同でメンタルケア活動を実施している。	医・メ
	東日本大震災被災地支援ボランティア	学生部	宮城県気仙沼市、南三陸町	H23.8～		ボランティア活動支援センターを設置し、ボランティア活動を行う学生の支援をするともに被災地支援ボランティアツアーの企画・実施をしている。	ボ
	吸着繊維ガスをを用いた放射性セシウムの除去	工学研究科	福島県いわき市	H23.4～	環境浄化研究所など		放

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
千葉大学	緑化活動を通じた被災地の支援	園芸学研究所	宮城県石巻市	H23.7～	石巻市役所、雄勝総合支所、雄勝町オーガッツなど	仮設住宅のコミュニティガーデンづくり、土地利用の方針が決まらずに放置されている浸水エリアの大規模な緑化活動を通じた環境改善活動など。	教・研
	被災地の生態再生と食品トレーサビリティシステムによる農業復興支援	園芸学研究所、環境リモートセンシング研究センターなど	福島県川俣町	H23.8～	川俣町農業振興会	里山の放射線・放射能の分布を測定して空間情報化し、農山村の環境汚染対策を検討。また、農作物のトレーサビリティシステムによる、風評被害の軽減について実証実験を行った。	
	福島県富岡小学校の学校行事支援	学生部	福島県三春町	H24.2～	富岡第一小学校、富岡第二小学校	小学校の行事である「豆まき集会」に合わせて訪問し子供たちとの交流を図った。行事支援や行事への参加を行うことにより、同学校教職員の負担の軽減となった。	恒常
	減災・サステナブル工学の創成と実践	工学研究科	工学研究科	H23.9～	弘前大学、ハワイ大学など		
横浜国立大学	被災大学の学生・大学院生・研究者への支援			H23.3～ H24.3		被災大学の学生などに図書館やインターネットの利用を提供。研究者に対しては、研究スペースの提供や研究機器の共用などについて支援。また、科目等履修生として学生を受け入れた。	ホ
	実態解明と復旧、復興に向けた提言		宮城県・福島県・岩手県		神奈川県、読売新聞社	津波の実態と被害状況、建物の被害とその力学的要因についての調査を行った。また、「仮設住宅に関する提案」を発表。これらの調査などは、報告会を開催し社会一般に発信した。	
	アーキエイド震災復興計画への参画	都市イノベーション研究院	宮城県	H23.3～		建築家による復興支援ネットワーク「アーキエイド」に参加し、地元住民や自治体との協議の元、震災復興計画の作成・提案を進めている。	教・研
	津波調査	都市イノベーション学部都市地域社会専攻	青森県、岩手県、宮城県、千葉県	H23.3～ H23.7		釜石、両石、大槌、大船渡において津波浸水高・遡上高調査を実施した。さらに東京湾、青森県から宮城県、千葉県において津波に関する現地調査を実施し、結果報告を行った。	
	東北大学施設整備事業（災害復旧）の支援			H24.3.13～ H24.6.29		東北大学教育研究施設の災害復旧に掛かる施設整備事業のうち、1棟の建物の改修、改築工事の設計、積算業務を行った。	
研究プロジェクト「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」	地域実践教育研究センター			H23.6～ H24.3		研究プロジェクト「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」を実施し、公開シンポジウムを開催。その成果を「災害を乗り越える地域づくり」として刊行。	
新潟大学	心のケア	医歯学総合病院	福島県、新潟県	H23.3～ H23.7	福島県相馬市、南相馬市、新地町など	福島県からの要請により、専門チームを福島県の相馬市、南相馬市、新地町及び新潟県内避難所に派遣し、避難生活を送っている被災者の心のケアの支援を行った。	医・メ
	生活再建に関するヒアリング	災害・復興科学研究所	宮城県気仙沼市、石巻市	H23.4	日本災害復興学会、地元自治体	過去の災害時における被災者との相談実績に基づいて参加を要請され、地域住民の相談に応じ、様々な制度解説を行って諸問題の解決の糸口を探る機会とした。	
	学生ボランティア派遣に係る災害ボランティアセンターの視察など	学務部	岩手県陸前高田市、宮城県気仙沼市・石巻市など	H23.6～ H24.6	各市災害ボランティアセンターなど	各市の災害ボランティアセンターを視察し、学生ボランティアへの意見や要望を聞くことで、より現場のニーズにあった学生ボランティアのスムーズな派遣が可能となった。	ホ
	新潟県内の避難所におけるボランティア活動	学生ボランティア本部「ボランち」、教育学部など	新潟県内避難所	H23.8～ H23.10		新潟県内の避難所において、子どもたちへの学習支援ボランティアを行うとともに、大人には運動不足の解消、小さい子どもたちには遊びを通して元気をつける取組を行った。	
	震災ボランティアの派遣	学生ボランティア本部「ボランち」	宮城県沿岸部、岩手県陸前高田市	H23.8～ H23.10	岩手県陸前高田市	学内のボランティアコーディネート組織「ボランち」が、震災ボランティアに携わる意欲のある学生を被災地に派遣し、かれきの撤去・運搬作業などを行った。	
	災害ボランティアに関する調査分析	人文社会・教育学系（現代社会文化研究科）	福島県いわき市、岩手県宮古市田老、山田町など	H24.4	NPO法人ふくしま災害コーディネーター支援センターなど	ボランティアのコーディネーターがうまく機能していない要因を調査分析し、災害ボランティアコーディネーター開発に貢献し、また、ボランティア・コーディネーターに対する助言を行う。	放
	安楽死処分される警戒区域内家畜における体内放射性物質の動態解析	自然科学系（農学部）	福島県、楡葉町、富岡町	H23.10	東北大学加齢医学研究所	放射能に汚染された媒体を通じて、生体のどの臓器にどれだけ沈着しているかを採材を行う。安楽死させた家畜から臓器、生殖器官および生殖細胞などを採取し、凍結保存する。	
	被ばくスクリーニングと放射性物質の分布測定	自然科学系 附置 RI センター、理学部、工学部、農学部、自然科学研究科	福島県全域	H23.3	文部科学省（一部）、福島県	震災協力チームを結成し、避難者・住民の被曝スクリーニング、警戒区域への住民立ち入りの際のスクリーニング支援活動、放射性物質の土壌分布状況に関する研究調査への協力。	
	線量マップ作製と除染活動による復興支援	アイントープ総合センター、医歯学総合研究科	福島県南相馬市、浪江町	H23.8	福島県南相馬市	保育園、幼稚園、小中学校でプールや遊具の放射線量測定を行い、子供たちの安全を確保し、さらに車載型自動線量測定装置を開発し、作成した線量マップを公開した。	
	放射線量の測定・除染についての助言	医歯学系（医学部保健学科）	福島県南相馬市	H23.8～ H23.12	福島県南相馬市	相馬市からの要請に基づき、放射線量の測定と除染についての助言を行う。	
地盤および土構造物の被害状況把握と地盤の耐震性能の再評価	自然科学系（工学部）	福島県内陸部	H23.4	地盤工学会	道路や建造物の調査を行うことを依頼され、道路盛土や造成宅地、下水道などの埋設構造物の被害や斜面崩壊箇所について視察し、その被害要因について検討を行った。	教・研	
津波の河川遡上と氾濫に関する現地調査	災害・復興科学研究所	宮城県沿岸部の河川など	H23.4	土木学会、国土交通省東北地方整備局など	津波の河川遡上と氾濫に関する現象、津波氾濫と地形変動の観点からの現地調査を行い、調査対象の河川の河口変形、破壊、落橋、遡上について調査を行った。		

**医・メ**：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ホ**：ボランティアに関する支援協力  
**放**：放射線に関する支援協力  
**教・研**：教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
新潟大学	津波被害及び復旧状況の視察・調査	自然科学系（自然科学研究科）	宮城県仙台市、仙台市周辺商業開発地	H23.4	仙台市役所	商業地域としての復興と景観についての、ヒアリングを行うこととし、仙台市内における震災後の経済状況と商業地域の被害・復旧状況と今後の取組について意見交換を行った。	教・研
	復興計画に関わる助言要請に基づく調査	災害・復興科学研究所、危機管理室	宮城県、仙台市、岩手県	H23.4	宮城県庁、仙台市役所、岩手県	被災地に関わる復興の理念・指針構築に関する調査、空間地理情報の提供、被災地の復興において必要となる情報やそれを空間地理的に処理するべきかについてのニーズ把握を行う。	
	鉄骨鉄筋コンクリート造建物の調査計画立案に関する調査	自然科学系（工学部）	宮城県仙台市、多賀城市、塩竈市、名取市	H23.4～H23.5	日本建築学会 構造委員会	過去の被害状況と比較分析と、耐震設計に関する協力の要請があり、SRC 構造建物の被害状況のヒアリング、非構造壁の被震調査、「ひび割れず」の作成・計測を行った。	
	海岸線の農地の被災状況調査と農家訪問調査	自然科学系（農学部） 災害・復興科学研究所	岩手県宮古市、釜石市、福島県内陸部	H23.4～H23.5	農業農村工学会	水田作付け前の応急的な水利施設などの調査および今後の基本方針などの確立、現地踏査による復旧方法のアドバイス及び測量調査を行った。	
	「震災建築物の被災度区分判定基準および復旧技術指針」に関する調査	自然科学系（工学部）	福島県会津若松市、郡山市、福島市の学校施設	H23.4～H23.6	福島県教育委員会	日本建築学会に依頼され、日本建築防災協会の指針に基づき、本学の教職員が現地調査を行った。	
	宮城県女川町復興計画策定委員会への参加	災害・復興科学研究所	宮城県女川町	H23.4～H23.7	宮城県女川町	宮城県女川町が復興計画策定委員会を創設するにあたって委員に就任し、被災地の復興に関する施策を検討。被災者との意見交換、現地視察などを踏まえて委員会を開催。	
	被災者台帳システム構築のためのニーズ調査、システム設計・開発	災害・復興科学研究所、危機管理室	岩手県庁、大槌町役場、宮古市役所	H23.9～H23.10	岩手県庁総合防災室	岩手県などから調査の依頼を受け、過去の復興への経験から取組を行い、被災地への空間情報を活用した被災者台帳システム構築のためのニーズ調査及びシステム設計・開発を行った。	
	地滑りなどに関する断層の調査	自然科学系（農学部）	福島県郡山市、いわき市、白河市	H23.9		福島県の特に関東山間地において崩壊や地滑りが発生した地域において、崩壊、地滑り、地震断層の調査を行った。	
	文化財レスキュープロジェクト	人文社会・教育科学系（人文学部）	宮城県多賀城市	H23.11	宮城県多賀城市大日北遺跡	遺跡の被害調査を行っており、地盤に大きな被害を受けた箇所への緊急的な保護策を展開することが求められ、遺跡の被害状況を確認するとともに、地層の剥ぎ取りを行う。	
	ネットワークと避難所通信システムの性能調査	自然科学系（自然科学研究科）	岩手県宮古市、宮城県東松島市	H24.4	岩手県宮古市、宮城県東松島市	情報通信環境の構築について協力依頼を受け、避難所の施設における無線通信リンクの調査を行う。インターネット接続が可能であることを確認したため、サービスを提供。	
	被災地の農家と農地の現状調査	自然科学系（技術経営研究科、農学部）	福島県相馬市、南相馬市、二本松市	H24.4	日本有機農業学会	被災地農家と農地の調査以来を受け、地震及び津波によって被害を受けた田畑の現地調査を行い、津波被害・放射線汚染で被害を受けた農家への聞き取り調査を行う。	
災害・復興科学研究所地震災害調査	災害・復興科学研究所	新潟大学	H23.6	東北大学	東日本大震災及び長野県北部の地震に関するこれまでの活動や調査結果を報告し、情報共有・交換を行うと共に、被災地の復興及び新潟地域での今後の調査・研究の強化。	恒常	
長岡技術科学大学	原子力の安全に係る人材育成		新潟県長岡市	H24.4	新潟県小千谷市、日本原子力研究開発機構など	原子力の安全確保に対応できる人材の育成を通し、中長期的に原子力の安全確保に寄与するため、大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」を設置。	恒常
上越教育大学	東日本大震災で避難した児童への支援活動		新潟県上越市	H23.3～H23.4	NPO 法人上越地域学校教育支援センターなど	不足した学習時数を補い新年度に向けた準備と、避難後の閉塞感を改善することを目的として、避難していった児童生徒のニーズを考慮し、学習支援などを行った。	ポ
	福島県内での教員研修のための支援活動		福島県内の小中学校・高等学校	H23.6～	福島県教育委員会	福島県内の小中学校・高校における校内研修会の実施、授業実践に対する指導助言、カウンセリング活動など、参加教員の専門性に合わせた学校支援、教師支援、児童生徒支援を行う。	
山梨大学	長期避難者、児童生徒学生に対するメンタルヘルスケア	保健管理センター				学生（被災者を含む）対応に向けた情報発信、保健師及び看護師によるスクリーニングの実施や問診・カウンセリングなど、被災した学生・大学コミュニティやボランティアを希望する学生を対象とした支援。	医・メ
	放射線汚染に対する除染技術開発の推進	医学部	福島県伊達市	H24.10～		藻類（バイノス）が放射性物質を大量に吸収することを実証し、放射性廃棄物の減量も可能であることから放射線汚染への効果が期待される。土壌でも除染を始める予定。	放
	地域防災、地域マネジメント分野における教育研究拠点	工学部	地域防災・マネジメント研究センター	H23.5～	山梨県	今対応すべき地域防災対策を、集落の孤立化対策、災害時インフラネットワーク維持、ICT 減災情報システム開発、防災教育などの観点から研究を実施。	恒常
	水災害および付随して起こる各種災害の被害の軽減	医学工学総合研究部	国際流域環境研究センター			局地的豪雨の解析とその防災への応用、氾濫解析に基づく減災システムの開発、洪水による湛水が病気の発生に与える影響、洪水被害の経済的影響の緩和方法などの研究。	
	大規模災害に備えた DMAT（災害派遣医療チーム）の設置	医学部			山梨県	山梨県からの要請に基づき、DMAT を設置。災害時医療に必要な装備を整備するとともに、DMAT 隊員養成研修に参加し、現在 2 チームが DMAT として登録されている。	
信州大学	農と暮らしを守る復興支援ボランティア「信大農援隊」	農学部	長野県栄村	H23.4～	長野県栄村役場、栄村震災復興支援機構「結い」	農業用水路の復旧作業や、苗づくり、ソバ蒔きなどの農作業に加え、被災水田で栽培したソバの商品化に伴うパッケージデザイン作成など、復興支援活動範囲は幅広く、現在も進行中。	ポ
	集落持続・再生のための復旧・復興支援「中山間地域プロジェクト」	中山間地域プロジェクト	長野県栄村など5つの里山	H23.3～	新潟大学災害復興科学研究所、長野県栄村など	過疎・高齢化で疲弊する中山間地の持続・再生手法を研究・実践。被災地の栄村など5つの里山を中心に実証的研究を重ね、構築した再生・持続モデルを国内外の中山間地域に発信。	教・研

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ポ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
信州大学	長野県北部地震災害調査研究	山岳科学総合研究所	長野県栄村	H23.6～ H24.3	神戸大学、新潟大学、 長野県教育委員会など	栄村の復旧・復興のための研究調査を教員から公募し、9件を学長採択。テーマは震源域の活断層調査や地盤・建物災害に関する調査、鳥類や家畜類の保護施策など多岐にわたった。	教・研
	エリア放送実験（ホワイトスペース特区）	総合情報センター、広報室	長野県松本市（信州大学松本キャンパス）	H24.3～	テレビ松本ケーブルビジョン・総務省信越総合通信局	松本キャンパス内でワンセグを使用したエリア放送を行い、非常時でもキャンパス内の学生・教職員に大学からの情報を遅滞なく発信できるシステムの構築を目指す。	恒常
富山大学	臨床心理士の派遣		岩手県	H23.5～ H23.6	富山県臨床心理士会	富山県臨床心理士会と連携し、臨床心理士の資格を持つ教員3名を岩手県へスクールカウンセラーとして交代で派遣した。	医・メ
	学生ボランティアの派遣		岩手県陸前高田市	H23.5～ H23.10	富山県	富山県と連携し、東日本大震災に係る災害救援ボランティア活動について、のべ60名の学生を派遣した。	ボ
	東日本大震災に係る緊急時被災者スクリーニングへの継続的な支援		福島県	H23.5～ H23.8	文部科学省、福島県震災対策本部	のべ28名が福島県で実施された緊急時被災者スクリーニングに参加し、住民の一時帰宅を支援した。	放
	地震、活断層、津波などに関する学術調査の実施	理学部、工学部、総合情報基盤センターなど				富山県内の活断層調査に協力したり、複数部局の教員が連携して、津波の破壊力を消散させる未来型の防波堤「双胴型防波堤」について研究を実施している。	教・研
	大学コンソーシアム富山を通じた地域防災への恒常的支援		富山県	H24.4	富山県、富山県立大学など	富山県内に所在する高等教育機関の協力により、研究教育などの連携推進、地域社会との繋がりを深め、各機関の知的資源を有効に活用して地域社会に貢献することを目的とする。	
	落雷ハザードマップの情報配信システムとフレームワークの研究	工学部				リアルタイム更新型の落雷ハザードマップ情報を、様々な情報端末・配信形態で、かつ、一般市民が必要とする地理的な情報解像度でいち早く情報配信・提示するシステムを開発。	恒常
	災害時の連携・協力に関する協定の締結	総合情報基盤センター			岐阜大学総合情報メディアセンター	災害等が発生した際に情報収集・情報発信の機能低下を最小限に留めるため、両センター相互の情報収集・情報発信の機能補完を行う。	
金沢大学	被災者へのメンタルヘルスケア	子どものこころの発達研究センター		H23.5.19、 24		富山県教育庁からの要請でスクールカウンセラーとして現地に入ったセンター職員が定期的に開催されるセミナーで現状などを報告。	医・メ
	陸前高田市における現地ボランティア活動	ボランティアさぼーとステーション	岩手県陸前高田市	H23.5～	陸前高田市社会福祉協議会など	これまで17次にわたり学生ボランティアを派遣。特に陸前高田市広田地区の仮設での定期的な支援活動を実施。	ボ
	放射性物質、放射能に関する研究	学際科学実験センター				土壌サンプルの分析・測定、ガンマ線データの保管・運用、大気浮遊塵試料、雨水試料、土壌試料の分析・測定業務の実施。市民向け講演会や小中学生対象の教室を実施。	
	放射性物質、放射能に関する研究	医薬保健研究域保健学系				環境測定や放射線の安全性に係る講演を実施。	放
	放射性物質、放射能に関する協力研究	環日本海環境研究センター				河川水系における溶存・粒子態有機物の特徴と移行動態に関する研究などに関連し、他機関と研究受託、協力研究を実施。	
	東日本大震災後の日本海側の災害リスク	理工研究域自然システム学系	輪島市、珠洲市、白山市	H23.4	石川県、岐阜県、白山市、気象庁、AIST	日本海の内海活断層の活動による津波の評価、能登半島北方沖の内海活断層の活動評価などの取組。	
	地震、活断層、津波に関する学術調査	理工研究域環境デザイン学系				長継続地震動と余震が建物被害に及ぼす影響、巨大地震津波によるライフライン施設の被害分析とその対策、最適津波避難路の選択と避難場所選定に関する研究など。	教・研
復興から、日本再生のシナリオ	人間社会研究域				「東日本・スマトラ・四川の経験から考える『住み続けられる地域』に向けた復興・再生」シンポジウムの開催など。		
福井大学	被災者の心のケア	医学部・医学部附属病院・保健管理センター	仙台市、相馬市、会津若松市	H23.3～	NPO法人「相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会」など	附属病院の医師らによる心のケアチームを派遣。また、保健管理センター教員が福島県立医科大学の「心のケアチーム」に協力し仮設住宅などを訪問して住民の相談活動を行った。	医・メ
	日本放射線影響学会・震災対応プログラム・福島原発事故対応グループ	医学部	福島県、茨城県など	H23.3～	京都大学など	福島第一原発事故により被災されている方々からの放射線・放射能・放射性物質に関する問い合わせのメールを受け、メールで回答する活動や講演会を行っている。	
	魚介類に残る放射性セシウムの測定	医学部・ライフサイエンス支援センター・高エネルギー医学研究センター	いわき市	H23.11～	福島県水産試験場、東京海洋大学、放射線医学総合研究所		放
	緊急被災者医療に強い救急総合医の派遣	医学部・医学部附属病院	福井市、敦賀市	H23.3～	市立敦賀病院	平成21年7月より福井県敦賀市と連携し緊急被災者医療にも専門性を持つ人材を育成している。東日本大震災の際にはこの取組で育成した多くの専門家を現地に派遣。	
	津波被害及び津波堆積物の調査実施	教育地域科学部	宮城県、岩手県	H23.4～ H24.5		今回の地震津波でもたらされた津波堆積物の調査を行いその調査結果をもとに過去に発生した大津波の可能性を探る。	教・研
	福島県への学長調査団派遣	学長・理事・工学研究科・医学部・医学部附属病院・附属国際原子力工学研究所・保健管理センター	福島市、相馬市、南相馬市など	H23.5.24～ 5.26	福島県	福島県に赴き、直接要望を聞くことで、医療支援や、被災地が実際に必要とする放射性物質除去・低減技術開発事業（水産分野）に係る支援などを決定した。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力  
教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
福井大学	原子力の安全性向上に向けた体制整備・強化	附属国際原子力工学研究所	敦賀市	H24.4～	福井県、敦賀市、関西電力、日本原子力発電株式会社	原子力防災・危機管理部門の設置、敦賀市との原子力防災に関する相互連携協定、一般市民及び学生を対象とした原子力安全・防災セミナー、危機管理スクールなどを開講した。	恒常
	原子力教育大学連携ネットワーク活動の強化	工学研究科	福井市	H24.9～	日本原子力研究開発機構、茨城大学、東京工業大学など	国立6大学と日本原子力研究開発機構との「原子力教育大学連携ネットワークに関する協定」に基づき、東日本大震災以降、さらにネットワークを強化している。	
	東日本大震災の課題に関する科目の開講	共通教育センター	福井市			災害看護学や救急医学、心理学、原子力などの専門家を講師とした、共通教育科目を新設。	
岐阜大学	福島の畜産復興支援事業	連合獣医学研究科	帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学	H23.8～ H24.3	帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学	肉牛生産再開のため、放射性セシウムが可食部に移行しない飼育方法の研究開発を行う。	教・研
	「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」の締結			H23.11.24～	岐阜県、県内の26大学など高等教育機関	岐阜県と県内の26大学等高等教育機関の間で協定を締結し、大学の有する豊富な人的・物的資源を県の災害・防災対策に活用させる。	恒常
静岡大学	県外避難家族のサポート活動（アナナス）	教育学部・人文（社会科）学部	静岡大学教育学部	H23.5～	静岡県臨床心理士会	被災地から静岡県内に避難してきた子どもたちとその家族の生活支援および心のケアを行う。	医・メ
	警戒区域内に一時帰宅する避難住民への支援	理学部附属放射科学研究施設・理学部地球科学科	福島県内の市町村	H23.5～ H23.7	原子力災害現地対策本部、電力事業連合など		放
	「セシウム除染方法に関する研究」、「茶葉及び土壌中の放射能測定」などの実施	理学部附属放射科学研究施設				民間企業で利用している資材からのセシウム除染手法の検討やセシウムの固定化に関する研究などを行っている。	
	原子力発電所事故による放射能汚染の除染方法の検討など	理学部附属放射科学研究施設				福島県住民が個人レベルで、家庭内でもできる内部被ばくおよび外部被ばく防止の方法の提案を行っている。	
	放射線・放射能に関する啓発活動	理学部附属放射科学研究施設				静岡県内の自治体職員、教員、市民団体を対象に、福島原子力発電所事故や食品汚染、特にセシウム汚染茶による人体影響の度合いについての解説を行っている。	
	放射線計測器開発	電子工学研究所				誰もが正しく計測・記録できる放射線計測器の研究開発を進め、静大発ベンチャーより販売に至っている。	
	放射線・放射能に関する啓発活動	電子工学研究所				静岡県西部地区の市民団体、自治体職員などを対象に、福島原子力発電所事故や食品汚染など解説・放射線計測に関する講演を行っている。	
	「災害後の心のケアハンドブック」の活用	防災総合センター		H23.3～	静岡県臨床心理士会	「支援者のための災害後のこころのケアハンドブック」は、震災後、被災地の養護教諭をはじめ多くの方に活用された。平成24年には英語版・ポルトガル語版も作成しweb上で公開している。	教・研
	照葉樹林を防災林として活用する調査や地場産天然ガス利用の基礎調査など	防災総合センター					
	静岡県伊東沖手石海丘火口の調査	防災総合センター	伊東市		伊豆半島ジオパーク推進協議会など	東日本大震災以降にわかに活発化する各地の地質現象への関心の高まりを受けて、1989年伊東沖海底噴火によってできた「手石海丘」の火口底周辺の海水を採取・分析した。	
静岡県内の津波堆積物調査	理学部			防災総合センター・静岡県など	静岡県内で過去に津波被害があったとされる場所を中心に津波堆積物調査を実施している。		
ふじのくに防災フェロー養成講座	防災総合センター	静岡市	H23.3～	静岡県	災害に関する実務従事者を対象に、災害発生後の「危機管理ノウハウ」や、災害の事前予防、災害に関わる科学的情報を読み解ける、実践的応用力を身につけた人材を育成する。	恒常	
静岡大学防災マイスター称号制度	防災総合センター	静岡市	H23.4～		一定レベルの防災知識を備えた学生を養成して社会に送り出すことを目的とした認定制度。東日本大震災の教訓を学び、社会に伝えられる人材の育成が期待される。		
東海地区国立大学法人8大学による「危機管理」に係る事務連携			H23.9～		「情報連携」を中心に、各大学の防災関係資料（基本計画、規程類、マニュアルなど）をデータベース化する他、他大学防災訓練の視察、共通課題への対応などについて協議。		
防災学創出（防災の体系化）に関する調査研究	防災総合センター			静岡県危機管理部など	「防災学」を考える上で、「防災」や「災害」について概念を整理し、30数年にわたって実施してきた静岡県諸政策を貴重なデータとして整理・検証する。		
しずおか防災コンソーシアムによる「ふじのくに防災学講座」の開講					「コンピュータの眼を防災研究へ応用～高精度画像計測からのアプローチ～」、「東日本大震災から1年を経て津波防災を考える」などを講義テーマとしほぼ毎月実施している。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
静岡大学	「静岡県の防災・減災と原子力」の開講、放射線管理実習の充実					原子力・放射線への理解を高めると共に、原子力防災・減災の取組や原子力の在り方について、みんなで考えることを目的に「静岡県の防災・減災と原子力」を平成24年度から開講。	恒常
浜松医科大学	福島の子どもたちへのメンタルヘルス支援	医学部	福島県内全域	H23.9～	福島県教育委員会	福島県内の小中高校及び養護学校で、心の教育プログラムや巡回相談などの活動を継続して行っている。	医・メ
	浜松医科大学公開講座「災害時に役立つ医の知識」の開講	医学部		H24.7～8		「市民が行う救護活動」、「災害とボランティア」、「災害時のこころの支援」などをテーマとして10回実施。毎回約80名が受講した。	教・研
	災害時における難病患者支援マニュアル作成	医学部附属病院難病医療相談支援センター			静岡県、県内健康福祉支援センター	静岡県などと共同で、大規模災害から停電までを想定し、難病患者への支援のあり方についてマニュアルを作成中。平成25年1月完成予定。	恒常
名古屋大学	被災者へのメンタルヘルスケアに関して			H23.8、H23.11		「災害後のメンタルヘルス」と題し、「うつ病、PTSD」に関しての講演会を開催。	医・メ
	被災者へのメンタルヘルスケアに関して	医学部附属病院親と子どもの心療科	郡山市 南相馬市 いわき市	H23.10～	福島県、福島大学、京都市児童福祉センターなど	被災地では障がい児医療の資源が極端に不足しているため、本事業により障がい児の早期診断、支援が可能となっている。	
	震災時におけるし尿・生活排水処理の実情と今後の課題の検証	エコトピア科学研究所		H23.12～		石巻市の被災前と被災後のし尿処理（汚水処理）の状況を説明し、石巻市における汚水処理の課題を抽出するとともに今後の復旧方針などを考察する。	放
	環境中の放射性核種除去プロジェクト			H23.5～		本学で除去実験を行い、京都大学において汚染土の分級実験及び放射線計測を行った後、福島県警戒区域や計画的非難区域の4町村にてモデル実証事業に取り組んでいる。	
	核燃料管理施設における放射性物質・放射能に関する情報提供、測定支援					核物質に関する情報をウェブサイトに掲載し、情報提供を行った。	
	広域災害発生時の自動車利用に関する研究	エコトピア科学研究所		H23.11.25、H24.6.2		広域災害発生時の帰宅行動がもたらす影響の分析を目的として、東日本大震災時の首都圏での帰宅行動に関するアンケート調査をもとに中京都市圏の帰宅意思・帰宅手段選択モデルを構築。	教・研
	被災地の民間企業と地中熱ヒートポンプシステムの性能評価	エコトピア科学研究所				被災地の民間企業と共同で、地中熱利用ヒートポンプシステムによる省エネルギー空調、給湯、融雪の性能評価ソフトウェアの開発を行っている。	
	放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発	エコトピア科学研究所				汚染土の飛散防止、洗浄、固化（放射性核種の固定化）処理を行う生物システムの実用化開発を行って、現地土壌を農耕地として再生することを目的。	
	バイオ廃棄物のエネルギー資源化、分散型エネルギーシステム開発など	エコトピア科学研究所				廃木材・食品廃棄物・廃プラスチックの同時燃料化技術及び分散型エネルギーシステムの開発を進め、岩手県を視察し、復興プロジェクトチームにアドバイスをを行った。	
	東北地方太平洋沖での海底地殻変動調査を実施	環境学研究科附属地震火山研究センター			東北大学	東北地方太平洋沖地震後の海底地殻変動調査（文部科学省委託研究、代表者：東北大学災害科学国際研究所）に参加し、地震後にプレート境界がどのようにずれ動いているかの解明観測。	
	東北地方太平洋沖地震に関する総合調査に参加					東北地方に定常観測点の補助となる地殻観測点を臨時設置。	
	東北大学で行われていた研究の継続支援					本学に設置されている超高压電子顕微鏡を代替機として使用することで東北大学で行われていた原子炉や核融合炉などの材料開発研究の継続が可能となった。	
	東日本大震災におけるインフラ関連現地調査報告会					被災地へ現地調査に赴いた土木系教員が、インフラ関連でどのような被害が発生したのか、今後どのような取組が必要なのか、などについて、それぞれの専門分野から報告した。	
	大規模災害に備えたマスメディアを対象とした勉強会					マスメディア、研究者、行政機関、NPO、インフラ事業者などメンバーが、大規模災害に備えて、意見・情報交換を行うことを目的としている。	
	大震災情報集約拠点の設置			H23.3.14		減災連携研究センター内に、東日本大震災に関する情報集約拠点を立ち上げ、この大震災に関する各種情報を収集・発信してきた。	恒常
	大規模自然災害に対する大学の防災安全向上		名古屋大学	H23.3	東海地域国立8大学、名古屋大学	南海トラフの巨大地震など将来の大規模地震災害を想定し、大学の防災安全と事業継続に関する対応力向上を継続的に推進。	
	防災アカデミーの開催			H24.4.13、H24.5.23、H24.6.12、H24.7.20、H24.8.30、H24.10.9		防災を支える市民団体や一般市民に向けて、災害対策室と連携して防災関連の講演会を毎月開催。	
	岩手県下閉伊郡田野畑村の震災復興事業ジオツーリズム事業への支援	博物館	岩手県下閉伊郡田野畑村		岩手県下閉伊郡田野畑村	過去の津波による地層を含む地質ガイド、1億年前の亜熱帯環境を示す化石群の解説を来訪者に行う。またこの地質・津波に関するガイドブック製作に協力した。	

**医・メ**: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**: ボランティアに関する支援協力  
**放**: 放射線に関する支援協力  
**教・研**: 教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
名古屋工業大学	東海地区国立大学法人8大学による「危機管理」に係る事務連携				名古屋工業大学など	「情報連携」を連携の形態とし、各大学の防災関係資料を集約、データベース化するほか、平常時からの連携体制の構築や、共通課題の個別テーマ毎の勉強会を開催する。	恒常
	中部地方の巨大災害への対応タスクフォース	工学研究科			国土交通省中部地方整備局など	中部地方の巨大災害への対応タスクフォースを立ち上げ、連鎖する災害への対応における連携の仕組みについて、学官民で共同研究する枠組みを構成している。次世代技術者養成を意識。	
	減災カフェの開催					自然災害に関する様々な現象に関する一般市民の疑問について、各専門分野の教員が司会者との会話を通して分かり易く解説するイベント。	
	防災人材育成研修プログラム					産官学民の様々な人々を対象とした、複数のコースで構成されている、防災人材教育研修（仮称）（案）が新たに完成し、平成24年度よりモデル事業として運用開始。	
愛知教育大学	教育復興支援学生ボランティア派遣事業	教育学部・教育学研究科	宮城県	H23.5～	宮城教育大学	宮城教育大学に設置されている教育復興支援センターとの連携により、被災地のニーズに基づき、学生ボランティア（平成23年度4班18人、平成24年度3班35人）を派遣。	ポ
名古屋工業大学	高度防災工学センター設置	工学部		H23.11		防災・減災の研究・サービスの東海地域拠点を構築すると同時に、東アジア防災に関する国際協力ネットワークの構築を目的とし、設置。災害を制御するための指導、助言を行う。	恒常
豊橋技術科学大学	東三河地域防災協議会研究成果発表会		豊橋市公会堂（豊橋市今橋町）	H24.5.9	豊橋市、田原市、新城市など東三河5市3町村	東三河地域の市と連携して、地域の特性を考慮した防災対策・技術の調査研究や災害に強い地域づくりの推進を目的とした東三河地域防災協議会で成果発表を行った。	教・研
	宮城県北部の歴史的建造物の修理復元支援		宮城県気仙沼市、石巻市、大崎市	H23.11～	宮城県教育庁文化財保護課、気仙沼市教育委員会など	被災地の地域に残る被災文化財建造物の状況を精査し、実施可能な修理修復計画を作成し、また工費概算を行う。その上で、資金計画を行う。	
	東三河地域における地域防災拠点の強化		豊橋技術科学大学内（豊橋市天伯町）	H23.4～	豊橋市、田原市、新城市、豊川市、蒲郡市など	東三河地域の自治体のBCP（事業継続計画）策定や企業防災全般への協力、災害情報の発信拠点の役割や、リスク軽減・管理、技術開発、人材育成、啓発事業に取り組む。	恒常
三重大学	宮城県石巻市への「心のケアチーム」を派遣		宮城県石巻市			避難所や家庭訪問による被災住民のメンタルケアに関する相談・診察や援助者のメンタルケア活動を行った。	医・メ
	放射線から健康を守る勉強会		福島県白河市			福島県白河市主催の「放射線から健康を守る勉強会」の講師として本学教員が周辺地域の放射線測定結果を報告した。	放
	災害時用掲示板の開発・運用					災害時に誰もが書き込める掲示板の開発・運用。	
	国土交通省・地理空間情報高度活用促進プログラム検討委員会					GISシステムの高度利用の推進を目的とした検討委員会の委員として参画し、主に防災行政におけるGISの活用について検討を行っている。	
	津波被害を受けた三重県の水産復興に関する支援事業の推進		宮城県、三重県			宮城県から導入していたマガキ養殖の種苗を震災の影響で、三重県で生産するため、種苗の養殖方法について研究を行い、三重県のマガキの養殖業復興支援を推進した。	教・研
	岩手県沿岸地域振興に向けた景観形成に関する調査への協力		三重県			「NPO法人いわて景観まちづくりセンター」からの依頼で、現地調査などに行方して専門的視点から景観形成の基本的考え方の作成にあたり本学教員が助言・指導を行う。	
	防災啓発・教育テキストの監修		三重県			三重県教育委員会が三重県内のすべての小中高校生に配布する防災啓発・教育テキストの企画・監修本学教員が行った。	
	教員向け研修事業（ビデオ）作成		三重県			教員が三重県内の教員向け研修教材（ビデオ）を企画し、教材を作成した。	
	津市民防災大学支援（市民講座）		三重県津市			津市が実行委員会に委託実施している市民講座「津市民防災大学」の開催当時（H19年度）から、本学教員が実行委員長・学長を務め、本講座の企画・実行をサポートしている。	
	国土交通省中部整備局との連携・協力に関する協定					社会資本整備・維持推進による安心・安全な地域づくりや広範囲な教育・研究面の向上及び地域社会への貢献などについて相互に協力・連携を図る。	恒常
	愛知県地震被害予測 教育啓発WG		愛知県			愛知県による被害予測委員会のWGで今後被害予測結果の活用や、市民主導の防災対策の検討。	
	名古屋市地震対策専門委員会・防災力向上分科会		名古屋市			名古屋市による防災対策の再検討事業 deno 主に市民の防災力向上を目的とした事業・施策の立案。	
	三重県南伊勢町における住民主導の津波避難計画策定支援事業		三重県南伊勢町			中部電力・三重県南伊勢町	

**医・メ**: 医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ポ**: ボランティアに関する支援協力  
**放**: 放射線に関する支援協力  
**教・研**: 教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**: 日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
三重大学	三重県紀北町における住民主導の津波避難計画策定支援事業		三重県紀北町		中部電力・三重県紀北町	地域住民主導の津波避難計画策定にかかるプログラムを提供し、1年間モデル地区において、住民意識調査から、ワークショップ、避難訓練の支援を行った。	恒常
	桑名市職員むけた災害対応能力向上事業		三重県桑名市			桑名市職員を対象とした防災対策、防災意識に関するアンケートを実施し、市職員の啓発事業および、研修・訓練プログラムの企画・立案のアドバイスを実施した。	
	伊勢市防災会議・避難所検討専門委員会		三重県伊勢市			伊勢市の防災会議の下に設置された避難所検討専門委員会の委員として参画し、市内避難所の配置などについてアドバイスをを行っている。	
	四日市市地域防災計画見直し検討ワーキングアドバイザー		三重県四日市市			本学教員が地域防災計画見直し検討ワーキングのアドバイザーとして参画し、最新の想定に基づく避難まっぶの監修などを行った。	
	四日市コンビナート防災支援		三重県四日市市			東日本大震災における気仙沼の海上火災、コスモ石油の爆発火災を受けて、四日市市長は、四日市コンビナートの防災点検を消防本部に指示した。	
	三重県災害復興マニュアルの策定		三重県			東海・東南海・南海地震などの災害発生後に「創造的な復興まちづくり」を進めるための計画策定手順や事業手法についてのマニュアルを策定するもの。	
	紀伊半島大水害による被害からの復興支援を踏まえた三重県熊野川流域景観計画の策定		三重県熊野川流域		三重県	台風により大きな被害を受けた、建築物などの被災状況の調査、建築物・工作物・開発行為などに関する景観形成基準を含む三重県熊野川流域景観計画の策定。	
北陸先端科学技術大学院大学	ミラー・サーバを用いた情報発信機能の代替	情報社会基盤研究センター		H23.3～ H23.6	東京都	東京都の健康安全研究センターが提供している環境放射線測定結果の情報公開サーバに処理能力を大幅に超えるアクセスが集中したため本学サーバを用いたミラーの提供を行った。	教・研
滋賀大学	スクールサポートプログラムの開発・実践	教育学部	岩手県大槌町、宮城県岩沼市、丸森町など	H23.8～ H25.3	宮城教育大学、岩手県大槌町教育委員会など	宮城教育大学と連携しながら、23年9月に宮城県岩沼小学校、同中学校、24年3月に丸森中学校において学習支援（主として休暇中の教科指導）を行った。	ボ
滋賀医科大学	福島県へ心のケアチーム派遣		福島市、二本松市、伊達市	H23.4.6～ H23.4.10 H23.5.18～ H23.5.22	滋賀県	被災者のメンタルヘルスケアのため、計2回、延べ8名の医師などを派遣。	医・メ
	福島県へ健康管理支援チーム派遣		郡山市、田村市	H23.4.6～ H23.4.11 H23.4.14～ H23.4.19 H23.4.25～ H23.5.4	滋賀県	被災者の健康指導・管理及び衛生環境調査のため、計3回、延べ3名の医師又は看護師を派遣。	
	宮城県へ健康支援活動医師派遣		気仙沼市	H23.5.15～ H23.5.18	結核予防会	気仙沼小学校において、小学生の健康管理、衛生環境指導のため、医師1名を派遣。	放
	放射能被害地域への一時帰宅に伴うスクリーニング作業要員派遣		福島市など	H23.6.5～ H23.6.9 H23.7.13～ H23.7.17 H23.8.7～ H23.8.11	文部科学省、福島県災害対策本部	福島第一原発事故に伴う放射能被害地域への一時帰宅者のスクリーニングのため、計3回、延べ6名の放射線技師及び調整員を派遣。	
京都大学	心のケアチームによる医療支援活動について	医学部附属病院	福島県会津・南会津圏域など	H23.4～ H25.3	京都府、京都府立医科大学、国立大学協会など	原発事故などにより様々な心理的不安を抱える避難住民に対し、京都府心のケアチーム・京大病院心のケアチーム・京都子どもの心のケアチームとして精神科医療・精神保健業務を行った。	医・メ
	関西圏への避難者・移住者への心理的支援	教育学研究科	京都市	H23.5～		関西圏への避難・移住者の、特に子育て世帯を対象として、陶芸体験やグループワークなどの手法を用いて、親子への臨床心理学的支援を継続的に行っている。	
	京都府「緊急被ばく医療初級講座」を開催	医学部附属病院		H23.7.30	京都府原子力安全研究協会	緊急被ばく医療の知識及び技術の習得のための講習である、京都府「緊急被ばく医療初級講座」を、原子力安全研究協会との共催により同院にて開催。	ボ
	原発災害後の帰村支援事業のための公衆衛生的基礎調査	医学研究科	福島県川内村など	H24.6～	川内村役場など	川内村が必要としている顕在的および潜在的公衆衛生的支援を明らかにする。	
	原発災害被災村民及び役場職員対象のメンタルヘルスセミナー	医学研究科	福島県川内村	H24.10.24 H24.11.14	川内村役場	帰村支援事業のため、精神的ストレス尺度の開発、災害後の心的外傷評価、リスクコミュニケーションのツールを開発。メンタルヘルスセミナーを村民と役場職員を対象に開催。	ボ
	被災地における「ケアする人」のメンタルヘルスケア	こころの未来研究センター		H23.4～		「ケアする人のケア」に重点を置いて、平成23年4月から定期的に、宮城県仙台市と石巻市の教育機関・小中学校・病院を訪問している。	
	被災地調査、訪問	こころの未来研究センター		H23.5～ H23.11		被災状況の確認と宗教施設の調査、被災地に「命のウツフ」を届ける復興支援活動を行った。	
	スクールカウンセラー派遣事業	こころの未来研究センター		H23.7～		週に1回、スクールカウンセラーが被災地の小学校を訪れて支援活動を行っている。	
京都大学学生ボランティア派遣の支援				H23.8～ H24.3		フィールド科学教育研究センターが窓口となり、気仙沼市において牡蠣養殖作業場のがれき撤去、養殖筏の組み立て、水質調査、間伐、地元高校生との交流などを行った。	

**医・メ**：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**：ボランティアに関する支援協力  
**放**：放射線に関する支援協力  
**教・研**：教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類	
京都大学	被災地調査、訪問	こころの未来研究センター		H24.5～ H24.8		被災状況の確認と宗教施設の調査、交流、復興支援活動を行った。	ボ	
	ふくしまっ子応援 京・体験プロジェクト (被災中・高生の体験学習)	フィールド科学教育研究センター				京都府教育委員会が招待した福島県の中・高生が舞鶴水産実験所を訪れ、教育研究船乗船体験、当実験所教員による海洋生物についての講義、魚類標本の説明などを行った。		
	ナノバブル水を用いた放射性セシウム除去手法に関する研究	生存圏研究所・化学研究所・環境安全保健機構放射性同位元素総合センター	京都府宇治市、福島県郡山市、京都府京都市		H23.4～	福島県農業総合センター	除染に関する技術・知見を調査した、除染の高効率化が望める微細気泡を含んだナノバブル水を発見し、その実地検証と、効率の確認を行った。	放
	第4回放射性物質試験研究課題に関する検討会	生存圏研究所			H23.11.9		稲ワラ焼却による放射性セシウム量の変化についての講演を行った。	
	第5回放射性物質試験研究課題に関する検討会	生存圏研究所			H24.1.13		水田における放射性物質の動態、排水のトラップによる放射性物質の除去技術についての講演を行った。	
	福島県内の土壌などに関する放射能汚染状況とその除染手法に関する検討	放射性同位元素センター			H24.2.20			
	福島原発近隣における除染効果の評価と住民の中期曝露評価	医学研究科・防災研究所・地球環境学堂	福島県相馬市・南相馬市・川内村など		H24.6～	環境省(委託元)・福島大学など	川内村を中心とする福島県内のセシウムの動態を調査。	
	マイクロ波によるがれき中の有害物質迅速処理	生存圏研究所	宮城県名取市閉上		H24.7～ H26.3	東北大学、上智大学、中部大学	(1) がれき中非飛散性アスベストのマイクロ波利用処理設備システム構築 (2) がれき中有害物質処理の実験的研究 (3) 生体毒性物質および環境汚染物質の評価・解析	教・研
	災害廃棄物及び津波堆積物の有効利用	地球環境学堂	岩手県、宮城県、福島県		H23.3～	地盤工学会、国立環境研究所、東北工業大学など	津波堆積物の現地調査や廃棄物混じり土砂の特性評価を行い適切な有効利用に資する学術的知見を取得するとともに、自治体のマニュアル整備に対しても助言を行っている。	
	国土経済産業政策の提言	学際融合教育研究推進センター	全国		H23.3～	大阪産業大学、滋賀大学、神戸大学など	国土経済産業政策について、財源、制度、ハード・ソフト対策、産業振興策などについて、どの様な対策を図るべきであるのかを明らかにしつつ、具体的な提言を行っている。	
	災害対策本部における意思決定の情報とりまとめ支援	防災研究所	岩手県庁災害対策本部、福島県災害対策本部		H23.3～ H23.6	岩手県庁、福島県庁	災害対応項目の進捗状況について評価を行い、重点対応すべき「災害対応項目」「市町村」を一覧して把握することが可能な仕組みの構築を行った。	
	被災建物および港のロボットを用いた探査	工学研究科	八戸市、久慈市、野田村、南三陸町、陸前高田市		H23.3～ H23.10	八戸市、久慈市、野田村、南三陸町など	第1章第4節(p.25)を参照。	
	震災関連シミュレーションの支援	学術情報メディアセンター			H23.4.2～ H23.5.15		震災の影響調査のために緊急的なシミュレーション実行支援を目的にスーパーコンピュータ資源の占有、優先割付の実施などに取り組んだ。	
	気仙沼湾潜水調査	フィールド科学教育研究センター			H23.5.21～		宮城県気仙沼市舞根地区の漁民などの要請により、2ヶ月に1度の頻度で、舞根湾周辺の海域において主に魚類相の回復過程を観察するための潜水調査を行っている。	
	大学院生を中心とした震災復興研究	公共政策連携研究部	仙台市、石巻市、気仙沼市など		H23.5～	仙台市役所、石巻市役所、気仙沼市役所など	大学院生(20名)を中心に震災復興研究会を設立し、被災地での聞き取り調査を行い、シンポジウムを開催するとともに、震災復興政策に関し、3つの提言を行った。	
	福島県農業総合センターとの連携研究	生存圏研究所、化学研究所、原子炉実験所など	京都府宇治市、福島県郡山市、京都府京都市		H23.5～	福島県農業総合センター	震災直後から継続した土壌や農作物サンプルの放射能汚染度を測定、情報公開、農業に関する連携研究として現在も農業に関する研究も行っている。	
	特別緊急共同研究の実施	防災研究所	被災地各地		H23.6～ H24.3	東北大学ほか	東日本大震災発生を受け、自然災害に関する総合防災学の特別緊急共同研究を実施することとし、公募に応募があった36件中、11件を採択した。	
	『災害遺産と創造的復興—地域情報学の知見をもとに』の刊行	地域研究統合情報センター			H24.3		地域情報学の手法を用い、被災・復興の過程を記録し、他地域と共有することで創造的復興に資するあり方を提示。	
	東日本大震災におけるメディア報道分析および資料の提供	地域研究統合情報センター	福島県、宮城県、岩手県、山形県		H24.3		『雑誌に見る東日本大震災—震災はいかにして国民的災害になったか』を作成し、被災地の図書館などに配布した。	
	放射線安全確保のコミュニケーション開発とネットワーク構築	放射線生物研究センター	京都と東北地方など		H24.9～ H27.3 (予定)	福井大学、東京工業大学など12機関	「放射線の健康影響」に関する科学技術コミュニケーションの技術の開発とともに、緊急時に独立・中立的に情報を発信できる専門家ネットワークの構築を図る。	
東日本大震災に伴う公募共同研究	地域統合研究情報センター					「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」を採択し、福島県・宮城県での現地調査や一般公開研究会を実施。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
京都大学	「災害と社会 情報マッピング・システム」の開発・公開	地域統合研究情報センター				災害時の情報収集の技術向上および被災後の救援・復興過程のアーカイブ化。	教・研
	「津波被災地モバイル博物館」システムのプロトタイプの開発・公開	地域統合研究情報センター				ウェブ上に構築されたバーチャルな博物館で、被災した地域に点在する津波遺物に関する情報をインターネットを通じて提供する。	
	共同研究「災害対応の地域研究」の推進	地域研究統合情報センター	京都市左京区、東京都目黒区、茨城県大洗町など	H23.3～	地域研究コンソーシアム、ジャパン・プラットフォームなど	地域研究コミュニティのネットワークを通じて各機関の専門性にもとづく災害対応の取組を繋ぎ、「災害対応の地域研究」の枠組で共同研究を進めた。	恒常
	災害地域情報マッピング・システムの開発	地域研究統合情報センター	京都市左京区	H23.4～		被害・救援・復興に関する地域の情報を自動で収集し、地図上に表示するシステムを開発。	
	世界の被災地の経験を繋ぐ国際共同研究	地域研究統合情報センター	インドネシア共和国アチェ州バンダアチェ市など	H23.4～	インドネシア共和国国立シアクアラ大学など	スマトラ沖地震津波被災からの復興に際し、被災前から続いていた武力紛争の解消を達成したインドネシア・アチェ州の災害復興の経験を日本の被災経験と繋ぐことを試みた。	
	東日本大震災におけるメディア報道分析	こころの未来研究センター		H23.4～		災害というリスク時に、どのように情報を入手し、判断していくべきか。メディアリテラシーについて検討を進めている。	
	東日本大震災の経験・教訓の世界の被災地への還元	地域研究統合情報センター	インドネシア共和国	H23.9		インドネシアの科学教育番組に出演して東日本大震災の経験を踏まえた防災のあり方を紹介。	
	災害予防の最前線に立つ次世代の人材育成	防災研究所	京都大学防災研究所	H23.12～		将来の大災害時に、国、自治体、大学、産業界を代表して、最前線に立つてその対応を指揮できる人材を育成する。	
	「情報災害」からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか—の刊行	地域研究統合情報センター		H24.3		震災・原発事故に際して情報の過剰が招いた混乱に対し、人文社会科学の観点から対応の枠組を提示。	
	巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業	防災研究所		H24.4～		先端的防災研究と地域防災活動との相互参画型実践を通して、次世代型防災・減災社会構築のための研究を行っている。	
	災害廃棄物に関する制度や知見、事例を集約した書籍の出版	環境安全保健機構附属環境科学センター	仙台市、京都大学、廃棄物資源循環学会	H24.5（出版月）	仙台市、岩手県、廃棄物資源循環学会	東日本大震災における対応・事例を記録し、今後起こりうる災害に備えることを目的に、災害廃棄物の管理に関する知見を集約し、書籍として出版した。	
	放射線生物学次世代リーダーへのガイダンス事業	放射線生物研究センター	放射線生物研究センターなど	H24.7～ H25.3		高校生、学部学生、修士学生に対して、それぞれのレベルに合わせた放射線生物学のガイダンスを実施。	
	「被ばくの瞬間から生涯」を見渡す放射線生物・医学の学際教育	放射線生物研究センター	放射線医学総合研究所、東京都内など	H24.9～ H27.3（予定）	放射線医学総合研究所など9機関	放射線の影響とその対策について、幅広い知識と経験をやしなう放射線生物・医学に係る学際教育を行い、多面的な社会貢献において実戦力を備えた人材を育成する。	
	「災害対応の地域研究」ウェブサイトの公開	地域統合研究情報センター				「災害対応の地域研究」に関するウェブサイトを立ち上げ、人文社会科学系の研究者が学術研究を通じて災害対応を行う上での枠組を提示。	
	学術雑誌「地域研究」「災害と地域研究」特集号の刊行	地域統合研究情報センター				スマトラの地震・津波の経験をもとに創造的復興のあり方を提示。	
京都教育大学	被災公立学校の児童生徒への心理的支援	教育臨床心理実践センター	教育臨床心理実践センター	H23.5～ H25.3		被災地でスクールカウンセラーとしての活動や京都府から福島県に派遣されているスクールカウンセラーへのサポートと派遣先の学校のニーズを把握するための活動を行った。	医・メ
	被災地の地域復興を目指した長期的かつ継続的な自律的活動のサポート	教育臨床心理実践センター	教育臨床心理実践センター	H23.5～ H25.3		他団体と協力しながら、被災した子どもたちやスクールカウンセラー、保護者を対象に、実践的な心理支援や活動の現状把握など継続的に行っている。	
	被災地の高校生の声を伝える	教育学部	京都市呉竹文化センター	H24.5～ H24.8	京都府教育委員会、京都市教育委員会など	「耳をすませば—震災後に京都で何ができるかを考える」を開催し、第1部で、福島県立相馬高校の生徒を招聘し、演劇「今、伝えたいこと（仮）」を上演した。	教・研
京都工芸繊維大学	「ECO Shirts Movement」活動を通じた被災地支援	工芸科学研究科言語・文化部門	京都府京都市、ミラノ（イタリア）、香川県香川郡直島町	H23.3～	京都市立芸術大学、京都産業大学など	京都の伝統工芸の技を取り入れた「エコシャツ」を開発し、京都市内や香川県の直島で展示販売、収益金を「あしなが東日本大震災・津波遺児育英資金」に寄付している。	教・研
	社鹿半島復興支援活動	工芸科学研究科デザイン経営工学部門	宮城県石巻市社鹿半島	H23.7～	復興支援ネットワーク「アーキエイド」	社鹿半島十八成浜の集団移転計画立案に際して、その住民の意向を考慮した復興計画案の策定、移転候補地の選定、など、学生が中心となり復興のアイデアを作成した。	

**医・メ**：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**：ボランティアに関する支援協力  
**放**：放射線に関する支援協力  
**教・研**：教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
京都工芸繊維大学	避難所や仮設住宅での被災弱者調査	工芸科学研究科デザイン経営工学部門	宮城県仙台市・石巻市、岩手県陸前高田市・大船渡市	H 23.9		災害弱者から直接ヒアリング調査し、健常者では気付かない避難所や仮設住宅での問題を明らかにし、障害者用仮設住宅や防災マップの作成など、災害対策について提案した。	教・研
	震災ワークショップ (だれでもできるかんたんアート「ちぎり絵」)	工芸科学研究科デザイン経営工学部門	宮城県仙台市・名取市	H 24.9 ~		仮設住宅生活者の孤立を防ぎコミュニティ確立のための「ちぎり絵ワークショップ」を企画・実行するとともに、参加者へのQOL調査やヒアリング調査を行った。	教・研
	仮設住宅の住環境改善支援プロジェクト	工芸科学研究科建築造形学部門	宮城県気仙沼市	H 23.8 ~	NPO 法人アブカス、気仙沼市など	気仙沼市本吉地区の仮設住宅団地を対象に、住宅内・外部住環境の建築的な改善手法の提案と現地でのリフォーム支援・コミュニティ支援活動を継続的にしている。	恒常
大阪大学	被災地における児童・生徒のメンタルヘルスケアに関する支援活動	連合小児発達学研究所	福島県内	H23.5 ~ H23.6	連合小児発達学研究所構成大学	研究所HPに被災者のこころと身体のケアに寄与する情報を掲載するとともに、延べ9名の教員を福島県内の小中高校に派遣。また、被災児童・生徒に対する心理教育に関するセミナーなどを開催。	医・メ
	小児保健医療体制の再構築支援プロジェクト	人間科学研究科	陸前高田市、大船渡市、気仙郡住田町	H24.4 ~ H25.3	岩手医科大学、岩手県立大船渡病院など	小児救急医療体制や小児保健体制など小児保健医療システムの再構築に関する支援を行い、被災地における子どもの健康の増進に寄与する。	医・メ
	コミュニティ復興の人間科学	人間科学研究科ヒューマン・サイエンス・プロジェクト	南三陸、気仙沼、野田村など	H.23.6 ~ H.25.3		被災地の学校組織、宗教施設、被災地支援を展開している災害NPOを対象とした現場調査を実施し、被災したコミュニティの復興を研究と実践の両面から検討する。	ボ
	うたつ阪神塾	人間科学研究科教育文化学分野	宮城県南三陸町	H.23.6 ~ H.25.3	歌津中学校、伊里前小学校など	南三陸町の小中学生に対して、大阪府・兵庫県の教員とともに本学の学生、大学院生が2週間の夏休み学習会を実施し、被災地コミュニティの立て直し及び地域復興に寄与した。	ボ
	学生ボランティア活動への各種支援	学生・キャリア支援課	岩手県など	H23.3 ~	学生ボランティア団体など	・学生のボランティア活動などに関する説明会を開催 ・学費負担者学生支援組織の支援によるボランティアバスの運行 ・学生ボランティア団体によるボランティア活動報告会の開催	ボ
	放射能測定	工学研究科	大阪大学	H23.3.11 以降随時		福島から送られてくる、洋服、食品、土などの放射能測定。	放
	避難者、子どもへのスクリーニング	核物理研究センター	福島県	H23.3.21 ~ H23.8.31	福島県庁	福島における避難者及び子ども達の甲狀腺へのヨウ素の沈着などのスクリーニング活動を行った。活動は平成23年3月21日から8月末まで続け、100人以上の核物理研究者が参加した。	放
	避難住民の一時帰宅に関するスクリーニング支援	ラジオアイソトープ総合センター	福島県	H23.5.25 ~ 5.28、 H23.6.10 ~ 6.12、 H23.7.21 ~ 7.24、 H23.8.5 ~ 8.9		避難住民の一時帰宅に関するスクリーニング支援。	放
	土壌中の放射線量調査のためのサンプリング	ラジオアイソトープ総合センター	福島県川内村、二本松市	H23.6		文部科学省から公表されている放射線量等分布マップのうち土壌濃度マップ作成のために、福島県川内村と二本松市の土壌のサンプリングを行った。	放
	土壌調査	核物理研究センター	福島県及び近隣	H23.6.5 ~	日本原子力研究開発機構	福島第一原子力発電所から100 Km内の土壌を採取し、含まれる放射性同位元素の定量を行い汚染マップを制作した。全国から750人の研究者が参加した。	放
	放射性物質の分布状況などの調査に関するプロジェクト	核物理研究センター	福島県	H23.6.8 ~ 10	文部科学省	福島を2キロ四方に2000分割し、各地点で空間線量計測、及び土壌を採取し放射線量を計測し、福島全体の放射能汚染状況を把握する。	放
	ハンディタイプCsIスマートベクレルカウンターの実用化開発	工学研究科	大阪大学および福島県	H24.4.1 ~	科学技術振興機構	食品などに含まれる放射能濃度とともに空間放射線量の測定を簡易に行う小型・軽量・廉価のガンマ線検出器を開発。	放
	空気揚土攪拌式洗浄装置を用いた放射性セシウム汚染土壌の減容化方法の開発	工学研究科	工学研究科、(福島県、北茨城市(予定))	H24.6 ~ H26.3	大阪大学環境安全研究管理センター	空気揚土攪拌式洗浄装置を用いて、土壌の除染と減容化を行う。このことによってセシウムによって汚染された土壌の大幅な減容化を目指す。	放
	集水域に着目した放射線の自然浄化モニタリングシステムの開発	工学研究科・産学連携本部	大阪大学および福島県	H24.10.1 ~	科学技術振興機構	放射線量の自然浄化作用(自然崩壊、森林の枝葉の脱落、腐敗と雨による河川への流出、移動)の調査。今後のために放射線濃度の変化を把握。	放
	津波による被害および津波対策に関する調査・研究・広報	工学研究科地球総合工学専攻地盤工学領域	大阪大学、東北地方・関東地方の被災地など	H23.3 ~	土木学会関西支部、地盤工学会および関西支部	津波被害調査および盛土による津波対策に関する現地調査・研究を行うとともに、土木学会関西支部、地盤工学会および関西支部の関係委員会に参加し、成果を発表している。	教・研
	東日本大震災における建物被害調査	工学研究科建築工学部門 建築構造学講座 鉄骨系構造学領域	福島県・岩手県の被災地各地	H23.4.29 ~ 5.2、5.14 ~ 5.15、5.27 ~ 5.29	日本建築学会	東日本大震災における震動ならびに津波による建物被害の現地調査を実施した。調査結果は日本建築学会に提供し、取りまとめたものが既に公表されている。	教・研
サーベイメーターの貸出	ラジオアイソトープ総合センター		①及び③ H23.5.27 ~ H23.9.14、 ② H23.3.24 ~ H24.3.16		①吹田本館より文科省の土壌調査で使用するため2台 ②吹田本館より日本アイソトープ協会へ2台 ③豊中分館より文科省の土壌調査で使用するため1台	放	
仮設住宅の室内環境改善活動	工学研究科	気仙沼市本吉町	H23.6 ~	京都工芸繊維大学、大阪大学ほか	仮設住宅における室内環境改善のため、暑熱・寒冷対策を学生・企業ボランティアの支援により実施するとともに、今後のあり方を提案するために、その効果検証を実施。	恒常	
SQALF(スカルフ)~大阪大学21世紀懐徳堂東日本大震災プロジェクト	21世紀懐徳堂	21世紀懐徳堂ホームページ	H 23.6 ~		メールで東日本大震災への質問などを受け、それに対する研究者の回答をホームページで公開。また、「震災・復興」をテーマに講座・シンポジウムを開催。	恒常	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
大阪大学	第43回大阪大学21世紀懐徳堂講座「ここから拓く未来」	21世紀懐徳堂	大阪大学中之島センター	H23.9.14～12.16		本学ではどのような「英知」を差し出せるのか市民の方々と一緒に考え、発信する試みを続け、14名の研究者がそれぞれの専門分野から未来につながる知を発信した。	恒常
	海中システム技術・海洋環境管理技術に関わる復旧・復興支援と防災	工学研究科	大阪大学ほか	H23～H25	港湾空港技術研究所、海洋研究開発機構など	大震災・津波・原発事故に対して、海からの視点、特に海中システム技術・海洋環境管理技術の観点から、救援・復興体制、防災対策、原発事故後の海洋監視体制について、技術的検討を行う。	
	ものづくり復興のための人材育成活動	ナノサイエンスデザイン教育研究センター	宮城県仙台市	H24.9.3～	みやぎ産業振興機構	中小企業を含むものづくり産業の人材育成にナノ理工学社会人教育を利用して頂くための調査とサテライト設備整備。	
大阪教育大学	被災地での学校教員や福祉施設職員に対する心のケア活動への支援	学校危機メンタルサポートセンター		H23.3～	岩手県教育センター、岩手県総合福祉センター、みやぎ心のケアセンターなど	被災地の教育センターや児童福祉施設などを訪れ、心のケアに対する助言や研修などを行っている。	医・メ
	被災地における学校関係者への電話相談対応	学校危機メンタルサポートセンター		H23.3～		東日本大震災により被災した学校関係者（教員及び教育委員会など）からの電話相談（子どもへの対応や学級運営など）を受付けた。	ホ
	学習支援ボランティア		宮城県内の公立中学校、高など学校	H23.7～H23.8	宮城教育大学	夏季休業期間中に学生による学習ボランティアを被災地に派遣した。教員養成系大学という強み、特色を生かした、中高校生の学習支援を行った。	
兵庫教育大学	スクールカウンセラーの緊急派遣事業		岩手県大船渡市	H23.5～	岩手県教育委員会、大船渡市教育委員会	臨床心理士チームを定期的に派遣し、学校でセルフケアの伝達・教職員サポートなどの支援活動を行った。現地の教員が被災児童・生徒に接する方法や注意点などの指導を行った。	医・メ
	復興支援兵教大 ツナグ～そして～ツタエル		宮城県石巻市	H23.8～H24.9	横浜市教育委員会	宮城県石巻市の子どもたちに対し、横浜市の教員と協働し、本学の教育・研究活動の特性を生かした学習支援活動を行った。	ホ
神戸大学	足湯と手芸から生まれる被災者と学生の交流	キャリアセンター	岩手県大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市	H23.4～	東北大学、各被災地の災害ボランティアセンターなど	阪神・淡路大震災の経験を生かして、足湯や手芸を通じた生きがいづくりの活動に取り組み、また現場での学生ボランティア活動を、被災地大学などと連携して実施している。	ホ
	都市安全研究センター 震災復興支援研究プロジェクト	都市安全研究センター		H23.4～		学内公募により学内の復興支援事業を推進し、各研究を市民やマスコミにもオープンな成果報告会で報告した。	
	ポーボキ友情物語プロジェクト	国際協力研究科	宮城県仙台市、石巻市・岩手県大槌町など	H23.8～	神戸大学学生ボランティア支援室、東北大学など	布に自由に絵などを描き、被災者や国内外の人をつなぐ活動。描きながら体験を語り合い、学生が記録する。布は被災者の思いを発信する場となり、震災の継続的な記録にもなる。	教・研
	被災地学生との共同フィールドワーク	国際文化学研究科	宮城県気仙沼市、東松島市ほか	H24.4～H25.3	東北大学、東北学院大学、宮城県文化財保護課など	東北大学・東北学院大学の学生を帯同して無形文化財の被災・復興状況に関するフィールドワークを行い復興の記録方法、コミュニティの再構築の知識を伝え、復興支援を行う。	
	校庭にイワテヤマナンの花を咲かせよう	農学研究科附属食資源教育研究センター	岩手県さんりく地域	H23.12～H26.3	岩手県内小・中・高・特別支援学校	本学が有するイワテヤマナン（環境省レッドリスト絶滅危惧種ⅠA類）を被災地の学校に提供したり、被災地の高校生によるイワテヤマナンを用いた新規加工品の開発をおし、復興を支援する。	
	都市安全研究センター JICA 防災研修事業	都市安全研究センター		H21.4～		JICA 研修「都市地震災害軽減のための総合戦略」（平成21-24年）に採択され年1～2回の研修事業を開催。	
	神戸大学大船渡支援プロジェクト	人間発達環境学研究科	岩手県大船渡市赤崎町	H23.4～	岩手県大船渡市、同市赤崎町振興協議会など	大船渡市赤崎町を中心にワークキャンプ方式のボランティア活動、11人募金運動、月一訪問隊活動、震災に寄りそう集いなどを継続的に行っている。	
	災害に対処できるまちづくりの担い手や地域歴史文化の保全と承継を意識した人材の育成	人文学研究科地域連携センター	兵庫県内	H23.4～	兵庫県小野市・加西市・朝来市・丹波市	兵庫県内の歴史文化を生かしたまちづくりを支援するとともに、県内の各自治体などと連携して、文化財や歴史遺産の日常的な防災活動に取り組んでいる。	恒常
	震災復興支援・災害科学研究推進室の設置	震災復興支援・災害科学研究推進室	神戸市	H24.1～	東北大学	「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置し、学内の震災復興支援活動や災害科学研究を行うグループへの支援やシンポジウムの開催などの活動を行う。	
	救急・災害医療	医学研究科				災害・救急医療における県との連携や、人材育成などを実施。	
奈良教育大学	奈良県こころのケアチーム	教育学部	宮城県気仙沼市	H23.6～H23.9	奈良県、奈良県立医科大学精神医学講座	医師、看護師、精神保健福祉士の3名が一チームになり、避難所や仮設住宅を巡回し、精神相談を行った。また講話などのメンタルヘルス予防活動を積極的に行った。	医・メ
	学生ボランティアに対する活動支援		被災地の各都市	H23.4～H25.3	日本教育大学協会近畿地区会加盟大学	学生ボランティア活動の支援ため、「日本教育大学協会近畿地区会東日本大震災に伴う学生ボランティア活動支援事業」を創設。ボランティアに係る負担を軽減できるようにした。	
	小中学校の教育復興支援	教育学部	宮城県内の小中学校	H23.7	宮城教育大学、宮城県教育委員会	教育復興支援のため、学生を1週間単位で現地に派遣し宮城県内の小中学校に於いて授業及び夏季講習のサポートを行った。	ホ
	発達障害児およびその親、支援者への支援	特別支援教育研究センター	宮城県気仙沼市周辺	H24.5～H24.9	日本小児神経学会、気仙沼市教育委員会など	被災地での特別な教育的支援ニーズのある子どもに関する親、保育士、教師、保健師、医師などを対象にした研修会や学習会の開催、個別支援を行った。	
奈良女子大学	学生による被災地でのボランティア活動		岩手県釜石市	H23.12～	同志社女子大学、甲南女子大学など	寄付された物資を届け、現地の仮設商店街内でのイベントの実施や商店街でのニーズ調査をく共に生きる女子大学ネットワーク in 関西の活動の一環として、復興支援を行った。	ホ

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
 ホ：ボランティアに関する支援協力  
 放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力  
 恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
奈良女子大学	防災研修会「災害発生時の大学の役割」			H24.1.24		災害発生時には、学生や教職員、地域住民の避難場所として速やかに対応できるよう、日頃の準備や災害発生時に備えた研修会を、教職員対象に防災訓練の一環として行った。	恒常
	和歌山大学ボランティアバスプロジェクト	和歌山大学東日本大震災ボランティアバスプロジェクト実行委員会	陸前高田市	H23.8.16～20、 H23.8.23～27、 H24.8.20～24		和歌山大学ボランティアバスを運行し、学部生・院生・教職員がガレキの撤去、溝の清掃、被災された方の住宅の清掃などを行った。	ボ
和歌山大学	東日本大震災での災害調査	防災研究教育センター	岩手県沿岸	H 23.4.21～23		岩手県沿岸部で、津波による被害状況の調査を実施。釜石市、大船渡市、陸前高田市を主として調査した。	教・研
	和歌山大学防災研究教育センターの活動	防災研究教育センター		H 22.4～		東南海・南海地震に備えて、地域の防災力を向上するための研究を行っている。	恒常
	学校教育に重点をおいた地域の減災対策				地域の小中学校	学校教育の中に防災学習を取り入れ、子供達への防災教育や地域の関係組織が参加するしくみを構築。教育プログラムを開発し、災害に強い地域コミュニティづくりに取り組む。	
奈良先端科学技術大学院大学	文部科学省空間放射線量率調査への実施協力		奈良県生駒市	H23.4～ H23.12	文部科学省	国民へよりきめ細かい放射物質の情報を提供するため「全国の大学及び高等専門学校の協力による空間放射線量率調査（文部科学省事業）」へ参画。	放
鳥取大学	被災地の幼児・児童のための「読み聞かせ番組」の配信	地域学部・附属小学校	宮城県石巻市の小学校（6校）	H23.7～	宮城県石巻市教育委員会	附属小学校の図書の時間（読み聞かせ）を録音し、毎月約30番組を被災地の児童・幼児にWEB上で配信し、学校・家庭でいつでも何度でも視聴可能とした。	ボ
	被災地における理科支援事業「出前おもしろ実験室」プロジェクト	工学部技術部	宮城県石巻市の小学校（5校）	H24.2.14～15、 H24.5.10～11	東北大学、大分大学、岡山大学、名古屋工業大学	石巻市教育委員会から依頼を受け、「出前おもしろ実験室」（体験型科学教室）を開催した。計745名の児童に、実験の楽しさ、科学の面白さを伝え、教員、児童から高い評価を得た。	放
	鳥根原子力発電所の事故を想定した放射線影響シミュレーション	医学部	鳥取県内	H23.6～	鳥取県、県内自治体	原子力災害に対する防災体制の構築を目指し鳥根原発事故を想定した放射性物質飛散シミュレーションを行い、その情報を鳥取県庁・県内自治体と共有し、かつ住民に対する講演を実施した。	放
	名取市関上漁港の被災メカニズムの検証と津波防災計画の検討事業	工学研究科	宮城県名取市関上漁港	H23.6～	海洋調査コンサルタント、日本ミクニヤ	名取市関上漁港の海底地形測量及びがれき調査を、本学調査チームと海洋調査コンサルタントが連携して実施し、漁港形状の改良などの提言や津波防災計画の基礎資料を提供した。	教・研
	「とっとり防災・危機管理研究会」における地域防災への取組		主に鳥取県内	H21.2～	鳥取県	鳥取県と連携し、大学の研究成果を統合し地域の防災・危機管理レベルの向上を目的として、研究会、シンポジウムなどを県内自治体などとの連携により行なった。特に津波対策の研究を推進した。	恒常
鳥根大学	つながる絆プロジェクト～鳥根から東北へ～	教育・学生支援部学生支援課	宮城県気仙沼市	H23.8～ H23.9	気仙沼市社会福祉協議会	被災地域と鳥根の人の絆を深めることを目的として、仮設住宅への家具や日用品の搬入、がれきを撤去するための草刈り、畑の整備といった震災復興支援活動を行った。	ボ
岡山大学	オオムギ・野生植物を用いた被災農地の修復	資源植物科学研究所	宮城県仙台市、宮城県古川市、福島県飯舘村	H23.6	宮城県大崎農業改良普及センターなど	被災農地での津波による塩水害に関しては、耐塩性イネ系統の選抜を行っている。放射能汚染に関しては、雑草によって放射性セシウムを除去する農地管理法の提案をめぐっている。	教・研
	高度救命救急センターの設置	高度救命救急センター		H23.10～		岡山大学病院は、平成24年4月岡山県から高度救命救急センターとして指定を受け、併せて災害拠点病院の指定を受けた。	恒常
広島大学	福島県立医科大学との連携			H23.4.2	福島県立医科大学	教育・研究及び診療面における連携を締結した。20万人の福島県民全員の健康管理調査への協力も行う。	医・メ
	放射線分野及び災害医療分野での日本赤十字社との連携			H23.10.26	日本赤十字社	放射線分野及び災害医療分野に関する教育・研究・診療について相互協力を推進し、その成果の普及を促進することにより、両分野の発展・継承に寄与する。	
	福島大学との連携			H23.7.28	福島大学	放射線の健康や社会に与える影響に関して、創造的・先駆的な研究拠点の形成を推進する。	放
	福島県南相馬市における環境放射能調査	工学研究院	福島県南相馬市	H23.9～	国立大学協会	空気中に浮遊する塵や主要河川の底質土壌と河川水、食料や飲料水、住民の希望に応じて民家の周りなどの放射線モニタリングを実施し、住みへの報告会を2回開催する。	
	三次被ばく医療機関としての被ばく医療活動	病院、原爆放射線医学研究所、医歯薬保健学研究院など	福島県福島市、南相馬市など各市町村	H23.3～	福島県、福島県立医科大学、放射線医学総合研究所など	被ばく傷病者が発生した場合の対応や住民の安全・安心に資する活動を行い、また、福島第一原発内へ救急医などを派遣するとともに、事務局として医師などの派遣計画の調整を担当。	
	福島県民の健康管理と放射線防護講演	原爆放射線医学研究所	福島県内の教育・公共施設 広島県内公共施設など	H23.4～		福島県民の健康を守るため県民健康管理調査への支援を行い、福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして放射線防護への助言や放射線の健康リスクに関する講演を行う。	
	携帯電話のカメラ機能を用いた放射線モニタリング	生物圏科学研究科	おもに福島県南相馬市	H23.7～	福島大学、新田川・太田川漁業協同組合など	携帯電話のカメラでサーベイメータの表示部を撮影・送信することで、放射線の近リアルタイム・マッピングを可能とする、新規測定方法の開発。	
福島原発事故対応緊急プロジェクト	原爆放射線医学研究所	原爆放射線医学研究所	H24.4～	東京大学、放射線医学総合研究所など	全国共同利用・共同研究拠点（放射線影響・医学研究拠点）として、本プロジェクトを設定し、全国の研究者を加えたオールジャパン体制で共同研究を行い、支援を行う。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
広島大学	大学生協との災害時の協力に関する協定締結			H24.1.25	広島大学消費生活協同組合	食糧品・日用品等の供給、食堂等施設の災害対策への活用などに関する協力協定を締結。	恒常
	車両用折畳み可能な緊急復旧仮設橋「モバイルブリッジ」の開発	工学研究院	東広島、福山、富士、大阪、高岡	H.23.3～	施工研、星軽金属工業、アカシン、三協立山	災害発生後に緊急車両が迅速に渡橋を可能にするための、展開可能な移動仮設緊急橋「モバイルブリッジ」の実用化を目標。(東日本大震災以前から提唱し、取り組んでいる)	
	放射線災害復興を推進するグローバル人材育成	リーディングプログラム機構	福島県福島市、南相馬市、相馬市など	H23.10～	福島大学	幅広い学際的な知識を基盤として、放射線災害に適切に対応し、明確な理念の下で復興を推進できる判断力と行動力を有したグローバルリーダー(フェニックスリーダー)を養成。	
山口大学	他機関と連携したこころのケア活動	医学部附属病院	岩手県釜石市	H23.4～ H23.7	山口県立病院機構こころの医療センターなど	患者相談への対応や、避難所を巡回しての情報収集、精神的不調が気になる被災者の診察を行ったほか、現地スタッフのケアやミニレクチャーなどの研修・講習会を行った。	医・メ
	大学間データバックアップ体制の構築		山口大学	H23.3～	お茶の水女子大学、鹿児島大学、静岡大学	お茶の水女子大学の学生サービスをサポート、鹿児島大学と大学間の相互バックアップ体制確立を目指している。また、情報システム災害対策の一環として静岡大学とも連携。	恒常
徳島大学	放射線・除去に関する講習会などに教員を派遣	アイソトープ総合センター	福島県内	H23.7～ H24.3	福島県、日本学術振興会など	講習会や説明会に講師として教員を派遣。原発事故の状況や放射線に関する説明を行った。	放
	ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト					特定避難勧奨地点における住民支援、低放射能汚染地域の住民支援、福島県主催の「放射線・除染講習会」への講師として協力、福島県白河市内中学校での放射線学習会の実施。	
	福島県白河市と震災復興に関する協定を締結			H24.5～ H27.3	福島県白河市	専門家による除染指導、子どもを対象とした放射線教育、住民の不安軽減のための懇談会などの支援。	恒常
	東南海・南海地震対策					想定される津波の高さ、市内の各建物の地震に対する強度の見積もり、津波によるライフラインの被害予測と復旧時期の推定を行い、現在、津波災害に対応した事業継続計画作成中。	
鳴門教育大学	被災小・中学校への協働学習支援	学校教育研究科	宮城県仙台市、東松島市、石巻市、女川町	H23.4～	NTT東日本、宮城県仙台市教育委員会など	児童生徒、教職員、被災者用コンピュータ、通信回線、デジタル教材、校務支援システムなどを提供し、被災地の学校と全国の学校がインターネットを介して協働学習を行える環境を構築。	ホ
	新南海地震に備えた減災・防災教育	学校教育研究科	徳島県内	H14.7～	徳島県内の保育所・幼稚園・小中学校など	2020年頃に想定されている南海地震に備え、個々の地域の現状に合わせた減災教育を行っている。	恒常
香川大学	遠隔医療技術を用いた医療再生プロジェクト	研究推進機構(瀬戸内圏研究センター)	岩手県宮古市、山田町、釜石市、大船渡市など	H23.4～	岩手県宮古市など各市町村及び企業など	現地の看護師、保健師と後方支援拠点の医師をTV会議システムや電子カルテネットワークで結び、医師の負担軽減と医療資源の効率化を図り、被災地の地域医療の再建に役立つ。	医・メ
	三木町と「避難所施設利用に関する協定書」を締結	農学部		H23.12.1	三木町など	予備的避難場所として、農学部体育館を利用する。	恒常
	四国地域大災害に対する危機管理教育研究の推進と地域防災拠点の形成	産学官連携推進機構(危機管理研究センター)	香川県全域	H24.4～ H28.3	国土交通省四国地方整備局、香川県など	災害時に地域の中核機能の確保・被害軽減を図るための地域継続計画(DCP)策定支援システムを開発するとともに、適切な判断・意思決定ができる地域防災・危機管理の専門家を養成。	
愛媛大学	被災した児童生徒への支援	教育学部	宮城県山元町立坂元中学校及び山下中学校	H23.8.7～ 13 H23.8.21～ 27	愛媛県	被災地の児童生徒の補充学習の支援、学習相談及び生活支援活動などを実施した。	ホ
	福島第一・第二原子力発電所所員に対する健康管理支援	医学系研究科	福島県双葉郡	H23.4～	福島第一・第二原子力発電所	同研究科の教員は、福島第一・第二原子力発電所の所員の心と身体のケアサポートなど健康管理支援を実施している。	放
	水産系分野における三陸研究拠点形成に向けた取組	南予水産研究センター	岩手県	H23.12～	全国の水産系大学	同センターの教員が、岩手大学が推進する「水産学教育研究拠点形成」支援のため、岩手大学三陸復興推進機構の客員教授に就任し活動を行っている。	教・研
被災した農業用ダム現地調査および運用・補修への意見提供	農学部	福島県西白河郡、岩瀬郡、双葉郡、東京など	H23.6.29～ H24.3.31 H24.7.19～ H25.3.31	農林水産省	農林水産省ならびに関係官庁機関に協力して、地震において被災したダムの現地調査を行うとともに、運用の継続及び今後の補修について、学識経験者としての立場から意見を提供している。		
高知大学	高知県こころのケアチーム	医学部	岩手県下閉伊郡山田町	H23.4～ H23.8	高知県、高知県精神病院協会など	1チーム4名(精神科医、看護師、保健師・心理士・精神保健福祉士などの専門職、高知県事務担当者)で構成され、被災者のメンタルヘルス支援を中心におこなった。	医・メ
	高知大学学生ボランティアセンターの支援	総合教育センター修学支援部門	高知市	H23.4	高知県社会福祉協議会	被災地における学生のボランティア活動支援の基本方針を策定。今後は災害ボランティアセンターとして大学内外における防災・減災の機能も強化していく。	ホ
	ノートを2万冊作って被災地に送ろう	教育学部	高知市	H23.6～ H24.12 予定	弘文印刷株式会社	印刷の工程から出る半端な紙を使い、「元気が出る」「思い出を綴る」などをコンセプトに学生がデザインしたノートを制作。平成24年3月には1万冊を制作し、被災地の小学校に配布。	教・研
	災害に強いまちづくりガイドラインの策定協力	総合研究センター防災部門		H22.4～	国土交通省、県内自治体	地震・津波被害が予測される地域を対象に、災害に強いまちづくりガイドライン策定に関する助言を行う。	恒常

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ホ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
高知大学	昭和南海地震記録写真の貸し出しによる防災意識の向上促進	理学部	貸し出し先：学校、自主防災組織、団体など	H23.3～		地震観測所に保存されている、沢村武雄が残した昭和南海地震の記録写真160枚を、ネガフィルムからデジタル化の後、写真をパネル化して貸し出し可能な状態にした。	恒常
	東日本大震災の反省にたった南海地震津波の減災プロジェクト	理学部	高知県内の公立学校など	H23.4～	高知県、高知県教育委員会など	教育・研究・広報活動を通じて主に南海地震について地域に向き、研究成果を公開しながら地域でわかりやすい防災活動を展開・支援。	
	東日本大震災の被害分析と給水インフラに着目した南海地震への地域防災支援	総合研究センター防災部門		H23.4～		総合研究センター防災部門では、地盤・地震動・地域性などを考慮し、地下水を活用した新たな給水インフラシステムを提案し、システムの実用化を目指した応用研究を実施。	
	地域防災対策を目的とした堆積地盤の揺れやすさマップの構築	総合研究センター防災部門		H23.4～	県内自治体	地域防災力の向上を目標に、官学連携のもと地域住民の意識向上を図る揺れやすさマップ(地震ハザードマップ)の作成に向けた技術的検討を実施。	
	放射性物質、放射能に対する正しい科学知識の教育	理学部		H23.4～		学生実験や実験安全教育などにより、放射線に対する正しい科学知識を持つことが重要であるため、放射性物質、放射能に関する教育を行っている。	
	防災・減災アドバイザーの委嘱と地域防災支援	総合研究センター防災部門		H23.4～	県内自治体	地震や津波による被害が予測される地域を対象に講演活動、街歩きなどを実施し、津波避難タワーの構造や設置場所など、地域の防災・減災対策の総合的な助言を行う。	
	非常用食品の長期保存技術の開発	農学部		H23.4～	香川大学	非常用食品は長期間の保存が想定されるため、香川大学との共同研究により、市販されている食品成分に害虫防除性を見出し、これを利用した食品の長期保存技術の開発を行った。	
	南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発	総合研究センター防災部門		H23.7～	県内企業	同研究では、既存の鋼矢板圧入施工技術を更に発展させ、南海地震による津波被害の軽減と浸水の解消時間を大幅に短縮する減災技術を、県内企業と共同で開発。	
	寄附講座(災害・救急医療学)設置			H23.10.1～ H26.3.31	高知県、高知県下の救命救急センターなど	医学部に災害医療及び救急医療に関する講座を設置。	
	学校防災アドバイザー派遣事業への協力	総合研究センター防災部門、理学部災害科学講座、理学部地震観測所	高知県内の公立学校	H24.5～	高知県教育委員会	教育委員会の行っている防災アドバイザー派遣事業に協力し、県内50以上の公立学校において南海地震に備える防災授業を実施し、各学校ごとの地震防災対策に助言を行う。	
	鋼矢板と蛇籠マウンドによる防波堤の耐震・耐津波補強工法の構築	総合研究センター防災部門		H24.7～	県外大学 日本鉄鋼連盟	近い将来発生が予測される南海トラフの巨大地震による、地盤と津波の複合災害を抑制するため、地震や津波による洗掘防止に効果的な防波堤基礎の粘り強い蛇籠マウンドの補強技術を他大学と共同で実施する。	
地震・洪水およびその複合災害に対する統合型河川堤防評価技術の開発	総合研究センター防災部門		H24.7～	国土交通省 県外大学 民間企業	砂礫地盤上に構築された堤防の耐震設計、耐津波越流性を確立するため、室内要素試験などを活用し、実務担当者が使いやすいガイドラインを作成する。		
福岡教育大学	被災地各地での学校支援ボランティアに参加		被災地	H23.8、 H24.3、 H24.8	宮城教育大学など	「宮城教育大学教育復興支援センター」と連携し、被災地の小中学生を対象とした教育支援ボランティアとして、自学自習や部活動の指導に計7名の学生を派遣。	ボ
	大学における防災対策の取組					防災対策・災害時のメンタルヘルスマンフレットの作成・配布及び学生向け講義の実施。 防災対策用品の購入・備蓄。	恒常
九州大学	被災者へのこころの支援「ほっとひろば九大」	人間環境学府附属総合臨床心理センター		H23.4～	福岡県臨床心理士会、九州産業大学、久米米大学など	福岡へ避難して生活されている方々に、専門家に悩みを相談できる場、ご家族同士の交流の場になることなどを目的として、「安心して、ゆったり、リラックスできる時間」を提供。	医・メ
	岩手県宮古市の仮設住宅におけるこころの支援活動	人間環境学研究院	岩手県宮古市	H23.8.5～ H23.8.12	福岡女学院大学	仮設住宅において、被災者へのこころの支援活動を行った。大人には1対1の動作法による「リクライシオン教室」を行い、子どもを対象に集団プレイセラピーを行った。	
	被災地での出前授業及び天体観望会	基幹教育院、工学研究院、理学研究院、言語文化研究院	宮城県仙台市	H23.9.22～ H23.9.24		九州大学ベガスプロジェクトメンバー及び学生ボランティアを主体とし、小学校や仮設住宅にて出前授業及び天体観望会の交流イベントを実施。	ボ
	植物を用いた除染計画の策定	農学研究院		H23.4.18～ H23.5.2	経済産業省製造産業局生物化学産業課	経済産業省生物化学産業課からの依頼に基づき、植物による除染に関して、植物種、栽培・収穫法と栽培後の植物の処理について、具体的な計画を立案した。	放
	土壌資料の放射線を測定する作業	理学研究院		H23.6～ H23.9	文部科学省	文部科学省による土壌調査の一環として土壌資料の放射線測定、分析を実施。	
	放射性物質、放射能に関して	医学研究院				「放射線の(ヒトを含む)生物影響」に関する情報提供を、所属する日本放射線影響学会のウェブサイトから発信。	
	ムハマド・ユヌス博士の被災地視察、ならびに被災地での講演	ユヌス&椎木 ソーシャル・ビジネス研究センター	宮城県、青森県	H24.3.10～ 3.12		ムハマド・ユヌス博士を被災地に招聘することを通じて、被災地の復興ならびに被災者の自立支援において同博士の提唱する「ソーシャル・ビジネス」を活用する契機とする。	教・研
	岩手県陸前高田市の農地の復興支援事業	工学研究院	岩手県陸前高田市	H24.5～ H24.9	岩手県陸前高田市、たねっこまくべの会など	学生を中心としたボランティアグループと地元の方と共同で好塩菌の散布、塩害に強いひまわりの播種、土壌調査の実施、地元の関係者との交流イベントなどを実施。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
九州大学	文部科学省事業「放射線等に関する課題研究活動支援」採択高校への支援	医学研究院		H24.8.6、 H24.8.7、 H24.9.11	福岡県立宗像高等学校	同事業に採択された福岡県立宗像高等学校からの依頼で、2年生の3名の生徒を対象に、放射線に関する講義および放射線の生物影響に関する実習を実施。	教・研
	津波堆積物を用いた過去の津波災害の浸水地域判定と被害予測への応用	理学研究院				日本、台湾、フィリピンの沿岸部において、津波堆積物を採取し、過去における津波浸水域と波高の復元を行い、将来発生が予想される津波災害に際しての被害予想図を作成。	
	2011年東北地方太平洋沖地震に関する総合調査	理学研究院			北海道大学、東北大学、筑波大学など	海域・陸域における地震観測や津波調査などを行うことにより、巨大地震及び津波の発生メカニズムを解明することを目的として、調査研究を続けている。	恒常
	自然災害情報ネットワークステーション(NDINS)の運用開始	工学研究院		H24.1～	国土交通省九州地方整備局など	九州の自然災害における情報ネットワークを構築することを目的として、「自然災害情報ネットワークステーション(NDINS)」の運用を開始した。	
	アジア防災研究センターによる減災への取組	工学研究院		H24.4～	国土交通省九州地方整備局など	国土交通省九州地方整備局との間で構築した、災害観測データを共有できるネットワークシステムを活用し、防災体制の限界、原子力災害などへの対応の必要性などを踏まえた取組を行う。	
九州工業大学	復興拠点施設「小さな積み木の家」協働建設	工学研究院 建設社会工学研究系	陸前高田市気仙町	H23.8～ H23.11	九州産業大学	離散した住民及び関係者が立ち寄り、今週の明日について話し合える現地復興の拠点となる場、各地域行事ができる場として、地元住民と共に集会所「小さな積み木の家」を建設。	教・研
	復興街づくりの現状と課題についての調査及び結果の発表	工学研究院 建設社会工学研究系 建築デザイン研究室	宮城県水害地域 大韓民国光州市	H24.8～10	大韓建築学会 日本建築学会 中国建築学会	宮城県石巻市北上の防災手段移転事業を主体とする復興街づくりの現状の課題と今後のあり方を調査し、結果を東アジアの建築関係者と共有するため、国際シンポジウムで発表。	
	陸前高田市「室(むろ)」の協働建設	工学研究院建設社会工学研究系	陸前高田市気仙町	H24.10～ H24.12		東日本大震災の地震で崩れ廃棄された板木の太石を一部建材として再活用して、今週の地元住民とともに趣をつくる「室」を建設。	恒常
	北九州市技術研修会(東日本大震災液状化被害等について)	工学研究院建設社会工学研究系地盤工学研究室	福岡県北九州市	H24.7.18	北九州市	東日本大震災における地震動特性および液状化被害の特徴とその対策技術に関する内容で、研修会を北九州市技術職員向けに開催した。	
	九州工業大学同窓会組織による東日本大震災液状化被害等の講演会	工学研究院建設社会工学研究系地盤工学研究室	福岡県宗像市	H24.10.27	九州工業大学同窓会明専会	東日本大震災における地震動特性、津波被害の概要、液状化被害の概要とその対策技術に関する内容で、一般市民向けの講演を行った。	
佐賀大学	仮設住宅居住者や被災者の衛生面に関する支援	医学部地域医療科学教育研究センター	宮城県名取市箱塚名取市仮設住宅	H23.4～ H 23.8	有限会社ビューティフルライフ、ソフトバンクなど	浴槽の跨ぎ越しを安全にする台の製作支援を行った。ボランティア活動を行うための理美容車いすやシャンプー台を開発し貸し出し、またこれを歯科治療にも貸し出し歯科治療に使用した。	教・研
	津波被災集落図作成プロジェクト	工学系研究科	佐賀大学	H23.6～		東北沿岸部の集落(500戸)以上約100集落について、住宅地図とgoogleの空中写真の照合により3千分の一の同一スケールにて学生有志により地図作製を行っている。	
長崎大学	医療学総合研究科附属原爆後障害医療研究施設の取組	原爆後障害医療研究施設	福島県、福島県立医科大学	H23.3～	福島県、福島県立医科大学	福島県放射線健康リスク管理アドバイザー2名、他多数の専門家及び学生などを派遣し、緊急被ばく医療整備、放射線リスクの啓蒙、福島県における健康調査体制作りなどに貢献。	医・メ 放
	福島県における放射線健康リスク管理と放射線医学県民健康管理	原爆後障害医療研究施設	福島県、福島県立医科大学	H23.6～	福島県、福島県立医科大学	本学の教員が出身し、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー及び福島県立医科大学特命教授・副学長(業務担当:常勤)兼放射線医学県民健康管理センター長に就任。	
熊本大学	被災した発達障害児・者と家族への心理支援	教育学部	宮城県仙台市	H23.3～	東北大学教育学研究科	震災後の心理支援に関する各種マニュアルや参考情報を提供し、被災した発達障害児・者やその家族の面接を行い、心理支援を合わせて行った。取組の一部は発表もしている。	ホ
	震災を巡る若者の声と未来をつなぐプロジェクト	社会文化科学研究科	福島県、宮城県、兵庫県、熊本県、東京都		ユネスコバンコク、日本YWCA、トヨタ財団	東日本大震災や阪神大震災を経験した若者や、彼らと繋がりたいと思う全国の若者が声を分かち合い、意見を発信していくための対話の場や情報発信の場やネットワークを育成していく。	
	被災地沿岸における化学汚染と経年変動に関する環境調査事業	自然科学研究科	宮城県気仙沼市を中心とした東北地方沿岸	H23.6～	東北大学医学部、佐賀大学農学部	震災前後に採取した生物試料を分析し、化学汚染被害の現状把握と汚染改善状況を長期モニタリングする。水産生物から汚染物質を迅速に除去する技術を開発する。	放
	放射性汚染コンクリートの減容化技術	自然科学研究科 バイオエレクトロニクス研究センター	福島県	H24.4～	日本原子力研究開発機構	原子力施設などで発生する放射性汚染コンクリートの放射性核種による汚染メカニズムを明らかにし、コンクリート中の汚染部を分離回収し処分量を減容する。また、未汚染部の再資源化技術を提供する。	
	東日本大震災復興計画構想スキーム提案	自然科学研究科	岩手県大船渡市、宮城県東松島市など	H23.3～	日本学術振興会171委員会	計画提案、大型模型を持ち込んだでのプレゼンテーションを各都市(県庁、市役所等)にて行なった。	教・研
	漁場再生ニーズに答える汚染海底浄化システムの構築	沿岸域環境科学教育研究センター	宮城県気仙沼市気仙沼湾	H23.8～ H28.3	東京海洋大学、宮城県、JF宮城県など	燃油流出汚染を受けた水産地域のニーズを踏まえ、漁場浄化の要望に応えつつ新産業の創出を目的とし、水のみを用いる環境に優しい過熱水蒸気処理によって、浄化事業モデルを完成。	
	インフラ施設復旧のためのコンクリート損傷度評価(処方箋提示)	自然科学研究科	新潟県及び宮城県	H23.10～	新潟大学、日本工営インフラマネジメント部	自治体での施設の復旧工事の立案に先立ち採取されたコア試験片をコンクリート損傷度の評価に基づきデータ解析し、補修、補強、架け替えなどの処方箋を提供する。	
地域経済の回復・再生・創成に向けた水中環境調査事業	沿岸域環境科学教育研究センター	宮城県気仙沼市気仙沼湾	H23.10～ H26.3	宮城県、JF宮城県、東陽テクニカ	被災した自治体や漁協から港湾や養殖施設などの被災状況について調査依頼を受け、世界最先端観測機器で調査。高精度3D地形図と底質・流失物の分布図を作成し、自治体に情報を提供。		

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ホ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
熊本大学	塩害地域の早期再生を目指した支援事業	自然科学研究科	宮城県南三陸町	H23.12～ H25.3	ホツマブラント	南三陸町で塩害の土を採取し、これを人工ブロックに製作し、漁師の船着場に設置。定期観察をすることで、表層のみを剥ぎ取り、一箇所に集めている土の有効利用が期待される。	教・研
	福島地域の復興のための企業誘致	衝撃極限・環境研究センター	原子力災害対策本部	H24.8～	太平洋セメント株式会社	除去した大量の表層汚染汚泥から、放射性物質を取り出して濃縮。中間貯蔵のために20分の一の体積までのコンパクト化に成功した。	
	微細気泡による水産生物の新陳代謝活性化と汚染物質浄化技術開発	自然科学研究科	宮城県気仙沼市、熊本大学	H24.12～ H25.11	JF 宮城県、JST	微細気泡（マイクロバブル）により二枚貝の新陳代謝機能を活性化し、体内に蓄積した汚染物質を迅速かつ効率的に排出させる技術の開発を目的とする。	
	UV-A 領域の太陽光を波長コンパクト化する農業用透明フィルムの開発	自然科学研究科	宮城県、熊本県、鹿児島県など	H24.10～ H25.9	科学技術振興機構、積水フィルム株式会社	近紫外領域の太陽光を植物に適した可視光領域の波長にコンパクトするフィルムを開発し、農業ハウスへ応用し、被災地の企業振興および農業復興を支援する。	恒常
	対立や葛藤解決、合意形成のための支援事業	社会文化科学研究科	福島県、栃木県、宮城県など			震災やその後の在り方を巡る被災者や関係者間の意見対立や心の葛藤、合意形成の困難について、紛争解決学の知見を生かし、対話支援事業や対立・葛藤解決教育ワークショップを行う。	
大分大学	組織的な学生のボランティア支援			H23.4		学生が被災地へ赴いて、ボランティア活動を行いやすい体制を整備するため、当分の間、「基本的考え方」を定め、学生ボランティアを支援する。	ボ
	津波発生時における緊急避難施設としての使用に関する協定			H24.3.1	大分県大分市	国際交流会館（大分市錦町）を地域住民などの緊急避難施設として使用することについて、大分市と協定を締結。	恒常
宮崎大学	がれき中に含まれるアスベストの検知支援	農学部	宮崎県宮崎市	H24.8～		被災地でのがれき運搬・処理において建築資材などに使用されたアスベストを、粉塵対策が施された実験室で判別し、迅速かつ効果的、安全にがれき処理されることを支援する。	教・研
	新燃岳 九州地区国立大学の連携活動として初の現地調査実施	農学工学総合研究科防災環境研究センター	新燃岳、宮崎大学	H23.3.21、 22	国立大学協会九州地区支部会議	災害における「想定外」をなくすこと、災害による死者・行方不明者ゼロをめざして、九州地区の大学において自然災害に関わる研究者が連携して防災への取組を開始。	
	西日本、九州南西諸島までの「想定」超巨大地震の津波シミュレーション	農学工学総合研究科防災環境研究センター	宮崎大学	H23.8	地震工学研究開発センター	本学初ベンチャー企業地震工学研究開発センターとの共同で、西日本、九州南西諸島までの「想定」超巨大地震の津波シミュレーションを実施し、その結果を平成23年8月から公表。	恒常
	地震・津波に対する大分工業用水道給水ネットワーク再構築事業などの提言	農学工学総合研究科防災環境研究センター	大分県、宮崎大学	H23.12.15		東海・東南海・南海地震などの大規模地震やそれに伴う津波をリスクとして想定するため、技術的な提言。	
	宮崎 DMAT の派遣に関する協定	医学部附属病院	宮崎県からの要請による派遣先	H24.1.10	宮崎県	災害が発生した場合に機動的に活動できるよう、「宮崎 DMAT（災害派遣医療チーム）」の派遣に関する協定を宮崎県と締結。	
	原子力・放射線災害時における地域の安全・安心の確保	フロンティア科学実験総合センター	宮崎市	H24.2.10		放射線測定、教育及び警察・消防機関などと連携した放射線災害時の地域の安全確保対策の検討。	
	防災教材本「みやぎの自然災害」の作成・出版	農学工学総合研究科防災環境研究センター	宮崎大学、宮崎市など	H24.6	宮崎公立大学、みやぎ公共・協働研究会	本学と宮崎公立大学とみやぎ公共・協働研究会が協働して、防災教材本「みやぎの自然災害」を作成し、平成24年6月に出版。	
鹿児島大学	東日本大震災被災地へのケアチームを派遣	医学部附属病院	福島県内	H23.5.6～ H23.9.30	鹿児島県	鹿児島県の要請を受けて本院の精神科医師計8名を「こころのケアチーム」として編成し、被災市町村の避難所の訪問活動を行った。	医・メ
	キルブ（東日本大震災支援～鹿児島国際市民プログラム）の設置	国際戦略本部	鹿児島大学	H23.4		被災地支援のため、本学留学生会がKIRPを設置。同活動への参加協力を広く市民によびかけ、カンパニートークとさつまあげパーティを開催し同活動の募金活動を行った。	ボ
	組織的な学生のボランティア支援	ボランティア支援センター	鹿児島大学	H24.4.13		被災地でのボランティア活動を行いやすい体制を整備するため、危機管理の観点から、当該学生のボランティア支援センターへの登録の周知及び修学上の配慮を全学に周知した。	
	汚染検査機材の自主的提供	自然科学教育研究支援センター	福島県内	H23.6	福島県	福島県民の放射能に関する不安解消のための汚染検査機材として、本学のGMサーベイメータ6台を搬出した。	恒常
	放射能被害地域への一時帰宅に伴うスクリーニング作業を実施	自然科学教育研究支援センター	福島県内	H23.7.23～ H23.7.27	文部科学省・福島県災害対策本部	福島県の避難地域からの一時帰宅に伴い、福島県で実施された緊急被ばくスクリーニングにRI実験室技術職員1名を派遣し、住民の一時帰宅を支援した。	
	リユース可能なPCの提供に関する協定締結	学術情報基盤センター	鹿児島大学	H23.5.10	NPO 法人イーパーツ	NPO 法人と本学との協定締結により、リユース可能なPCを学生ボランティアを活用して、ソフトなどの設定・入れ替えを行い、被災地へPCを100台提供した。	
	養殖漁場の津波影響モニタリングと底質改善	水産学部	岩手県沿岸	H23.10～ H26.3	岩手県水産技術センター	岩手県沿岸の養殖漁場の共同研究を岩手県水産技術センターと実施している。	
	松川浦の水産業復興および環境調査に関する共同研究	水産学部	福島県松川浦	H23.10～ H26.3	福島県水産試験場	水産業の復興支援を行うための共同研究を福島県水産試験場と実施している。	

医・メ：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力

ボ：ボランティアに関する支援協力

放：放射線に関する支援協力

教・研：教育・研究活動を通じた支援協力

恒常：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

大学名	取組名	活動主体	活動場所	期間	関係機関など	内容	分類
鹿児島大学	福島県内における放射能分析	自然科学教育研究支援センター	福島県内	H23.11～ H24.1.15	福島県農業総合センター	福島県農業総合センターの依頼による農地土壌及び野菜の放射能分析を実施した。	教・研
	地域防災教育研究センターの活動	地域防災教育研究センター	鹿児島大学	H23.6	鹿児島県、鹿児島県鹿児島市	地域防災教育研究センターを設置し、各災害などの防止と軽減に資するため、総合的な調査研究、教育に組織的に取り組み、地域と連携して地域防災体制の向上に貢献している。	恒常
鹿屋体育大学	被災地の子ども達が大学サッカー部と熱戦！		鹿児島県鹿屋市	H23.8.4	鹿屋西ロータリークラブ	被災地・岩手県大船渡市のサッカーチームに所属する小学5・6年生をスポーツなどの交流を通して、夏の思い出づくりにと招待した。	教・研
	鹿屋体育大学と鹿屋市間の災害時における相互の連携に関する検討			H23.3～	鹿屋市	災害時（津波・火山噴火・台風など）における相互の連携の在り方について協議。	恒常
	九州地域11国立大学法人間の大規模災害等発生時の連携・協力に関する協定の締結			H23.6.22	九州地区国立大学	被災大学における迅速かつ円滑な救援・復旧活動を推進するとともに、地域社会の復旧・復興に寄与することを目的とした協定を締結。	
琉球大学	沖縄県における地域防災力向上に関する研究			H23.3.6～		リーフレット「災害に強い沖縄を目指して」を作成し、教育学部附属中全校生徒を対象に防災教育の、また、大学生を対象に防災マニュアルの見直しの必要性について授業を実施。	恒常
	スーパー減災マップの制作と普及	島嶼防災研究センター	宮城県、岩手県、沖縄県、その他全国	H23.3 下旬～	生活地図株式会社	特許技術を基礎にしたスーパー減災マップを開発、今後の復興及び防災計画に必要不可欠な避難システムの補助ツールとして研究及び普及を進めている。	
	産学連携プロジェクト研究によるスーパー減災マップの発行					津波対策研究の産学連携プロジェクト、スーパー減災マップの開発（次世代型津波避難マップ）を立ち上げ、今後、学校などの教育研究に大きな貢献をなすものと期待される。	

**医・メ**：医療・メンタルヘルスケアに関する支援協力  
**ボ**：ボランティアに関する支援協力  
**放**：放射線に関する支援協力  
**教・研**：教育・研究活動を通じた支援協力  
**恒常**：日本再生・地域防災などの恒常的な取組

## シンポジウムなどの一覧

社会の皆様を対象とした、東日本大震災や防災、日本再生活動に関連して行われた主なシンポジウムや講演会などをまとめました。  
(平成24年10月31日現在)

大学名	タイトル	開催日	共催など
北海道大学	東日本大震災復興シンポジウム	H23.8.5、H23.12.14	
	災害に対する道南の水産業を考えるシンポジウム	H23.8.24	流通加工等の産業界、行政、研究機関
	原子力災害について考える「一緒に考えましょう講座」	H23.10～H24.8(8回)	北海道の自然と命のネットワークなど
	ワークショップ「東日本大震災と広報・メディア」	H23.11.11	
	第7回北海道大学・九州大学合同活動報告会 「自然エネルギーの今後」	H23.12.6	九州大学
	原子力人材育成「環境放射能基礎コース(初級コース)講義」	H24.3～8(5回)	福島大学
	国際セミナー「International Seminar Series on Environmental Radioactivity: Scientific Basis for Remediation in Fukushima I」	H24.3.8～9	
	東日本大震災復興祈念全国巡回コンサート	H24.3.10～4.28	京都大学、東京大学、大阪大学など
	環境放射能を学ぶ市民向け講座	H24.3.11	
	北海道の海域河川域における津波遡上シンポジウム	H24.3.16	
	地震火山研究観測センター2011年度シンポジウム 「東北地方太平洋沖地震の研究成果と北海道での新たな取り組み」	H24.3.20	
	第4回農学交流広場「かわる食のモノサシ」	H24.7.21	
	市民向け講座「食の安全と放射能検査・規制」	H24.9.2	札幌市
	日本地震学会2012年度秋季大会一般公開セミナー 「北海道の将来の地震・津波に備えて 一東日本大震災の教訓に学ぶ」	H24.10.20	日本地震学会、理学研究院地震火山研究観測センター
室蘭工業大学	心のケア活動を被災地で行った教員による 震災を教訓とした講演会	H23.5.13	
	これからのエネルギー社会に向けて講演会(札幌・室蘭)	H23.7.29、H23.10.12	
北見工業大学	寒冷地の複合災害-豪雪と大地震が同時に来たら-	H23.11.18	防災科学技術研究所、北見市など
弘前大学	市民公開講座「放射線を考える」	H23.4.1	
	人文学部ボランティアセンター活動報告会	H23.6.10、H24.3.9	弘前市
	シンポジウム 「農村と都市の共生を目指した災害に強い日本再生プラン」	H23.11.9	
	シンポジウム「東日本大震災復興に向けた弘前大学の研究展開」	H23.11.26、H23.12.9	
	市民講演会「放射線の基礎知識」	H24.2.3	
岩手大学	報告会「復興に向けた岩手大学の取組 -『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを-」	H23.10.23	
	三陸水産業の復興に向けた3大学連携推進シンポジウム	H23.10.30	東京海洋大学、北里大学
	第1回全国水産系研究者フォーラム	H24.1.7	岩手県沿岸広域振興局など
	被災者の心のケアのための 「リラクゼーション研修会」	H24.1.12、H24.1.26	
	工学部教養講座「東日本大震災について考える」	H24.1.21	
	水産業との車座研究会	H24.2.15	
	シンポジウム「東日本大震災からの復興の現状とこれから ～人の多様性の視点から～」	H24.3.16	
	岩手大学開学記念講演会～ 「岩手の復興と再生に」オール岩大パワーを～	H24.6.9	
第1回地域防災フォーラム	H24.7.11		

大学名	タイトル	開催日	共催など
岩手大学	震災後の地域産業活性化を図るための「女性起業家セミナー in 久慈」	H24.7.18	久慈市
	発酵食品開発セミナー ～水産加工品の高付加価値化を目指して～	H24.9.14	
	第2回地域防災フォーラム 海外から見た東日本大震災 ～インド洋大津波との比較をもとに～	H24.10.21	岩手県、釜石市など
	実践的危機管理講座	H24.10.29～31	
東北大学	東日本大震災1ヶ月後緊急報告会	H23.4.13	
	サイエンスカフェ・リベラルアーツサロン・スペシャル ～東日本大震災～東北大学研究者からの報告～	H23.5.13、26	
	東日本大震災3ヶ月後報告会	H23.6.10	
	サイエンスカフェ第73回 2011年東北地方太平洋沖津波災害 ～東北地方の再生に向けて～	H23.7.22	
	東日本大震災6ヶ月後報告会	H23.9.13	
	東北地方の化学と教育 - 3.11から189日の歩み-	H23.9.16	日本化学会東北支部
	2011年東北地方太平洋沖地震はどのような地震だったのか？ ～これまでにわかったこと、これからの課題～	H23.10.22	
	国際シンポジウム「世界リーディングユニバーシティを 目指して～大震災からの復興と再生～」	H23.10.27	
	放射性物質の拡散と大学人の役割	H23.11.13	
	東日本大震災アーカイブ国際合同シンポジウム 「東日本大震災アーカイブの最前線と国境・世代を超えた挑戦」	H24.1.11	ハーバード大学、総務省など
	「東北マリンサイエンス拠点シンポジウム」 ～東日本大震災が海洋生態系に与えた影響と再生への取組～	H24.2.3	文部科学省
	東日本大震災～宮城県における医療活動～	H24.3.5～6	
	東日本大震災1年後報告会	H24.3.11	
	Spirit of Tohoku University 2011.3.11 東日本大震災1周年 記念シンポジウム「震災復興とソーシャルビジネス」	H24.3.11	
	東日本大震災から1年 ～何を学び、どう活かすか～	H24.4.7	海洋研究開発機構
災害科学国際研究所開所記念国際シンポジウム	H24.5.23		
東日本大震災アーカイブに関する国際サマーカンファレンス ～震災アーカイブの国際連携を考える～	H24.7.3	ハーバード大学、東北大学附属図書館	
宮城教育大学	未来づくり ESD セミナー 「震災復興と学校・地域の未来づくり(第1回)」(他8回)	H23.6～H24.3	宮城県教育委員会、仙台市教育委員会など
	国際教育シンポジウム 2011「世界との絆を 子どもたちの心に」	H24.2.18	宮城県教育委員会、仙台市教育委員会
	東日本大震災教育復興支援と地域の未来づくりフォーラム	H24.5.12	UNESCO、ユネスコ・アジア文化センター
秋田大学	地震災害における防災人育成シンポジウム ～東日本大震災の教訓をスタートとして～	H24.10.30	大仙市
山形大学	「知の拠点庄内」発足シンポジウム ～3.11 震災と向き合う学術～	H23.12.11	鶴岡市、酒田市、東北公益文科大学など
	東北創生研究所キックオフ・シンポジウム ～50年後も発展し続ける社会を目指して～	H24.8.8	
東京大学	地域住民の中長期的な健康問題に関するフォーラム	H23.4.20、H23.7.5	
	市民講座「震災後生活をより安心して暮らすために」	H23.4.24～H24.2.5	
	市民講座「科学技術と社会安全の関係を考える市民講座 2011」	H23.10～H23.12	
	放射能の農畜水産物等への影響についての研究報告会	H23.11～	
	連続セミナー「復興まちづくり」	H23.12.5～H24.2.24	
	シンポジウム「人文知・社会知からサステナビリティを 考える～3.11以降の危機のなかで～」	H24.3.10	
	シンポジウム「東京電力福島第一原発事故から学ぶ食の安全 -畜産物について-」	H24.3.24	
	公開講義「東北地方太平洋沖地震-津波と地震活動-」	H24.3.25	

大学名	タイトル	開催日	共催など
東京大学	シンポジウム「美しくカブよい沿岸都市再生と海洋エネルギー」	H24.3.27	海洋エネルギー資源利用推進機構
	シンポジウム「超高齢社会に耐えうる震災復興まちづくり」	H24.3.28	
	イブニングセミナー 「気仙沼市長・釜石市長が語る 復興まちづくりの最前線」	H24.4.4、H24.4.9	
	オープンレクチャー・復興を俯瞰して考える・被災地から見た復興と現状・福島の実況：復興課題を共有する	H24.4.16、H24.5.20、 H24.7.28	NPO 法人 日本都市計画家協会
	特別講演会「大災害と今後の展望」	H24.4.24	東京都港区医師会
	シンポジウム「東日本大震災と社会科学」	H24.4.27	ソウル大学日本研究所
	講演「復興と防災の工学」	H24.6.1	
	シンポジウム 「日本再建のための危機管理～復元力ある社会を目指して～」	H24.6.9	
	シンポジウム「地震活動の評価に基づく地震発生予測システム - 東北地方太平洋沖地震前後の地震発生予測 -」	H24.7.12、H24.7.13	
	シンポジウム「大槌の復興から世界へひろがる海洋研究 - 「東北マリンサイエンス拠点」づくりに向けて -」	H24.7.16	岩手県、大槌町、岩手県教育委員会など
サイエンスカフェ「福島第一原子力発電所事故の現場にて」	H24.8.24		
東京学芸大学	教育実践研究支援センターによる被災地の心のケアを目的としたシンポジウム・講演	H23.4～H24.9	
	フクシマを福島に再生する現場と科学者とあなたの集い	H23.7.23	
	小金井市成人大学講座「震災から学ぶ科学技術」	H23.9～H23.10 (5回)	
	災害ソリューション実践報告会	H23.10.5	
	地域防災のあり方に関するシンポジウム	H23.10.8	
	東日本大震災を踏まえた首都直下地震への課題	H23.10.28	
	「未来エネルギーシステムに関する対話シンポジウム：実装可能なエネルギーシステムの構築にむけて」	H23.12.10	平成23年度環境研究総合推進費など
	放射線に関する知識の講習会		
	東日本大震災復興プロジェクト研究報告会	H24.3	
	東日本大震災被災地における調査研究ポスター集の公開	H24.5	
気仙沼市における復興支援講演会及び体験学習	H24.8	気仙沼市	
お茶の水女子大学	合同シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けた両大学の支援活動報告」	H23.12.17	東京海洋大学
	東日本大震災に対する緊急的な支援活動並びに震災復興に関連した調査・研究課題報告会	H24.1.27	東日本大震災被災地支援プロジェクトチーム
電気通信大学	総合コミュニケーション科学からの防災・日本再生へのアプローチ	H23.10.22	国立大学協会、調布市
一橋大学	公開討論会「大震災からの復興を考える」	H23.5.26	
	シンポジウム「東日本大震災から一年：復興への絆と政策課題」	H24.3.9	
政策研究大学院大学	緊急事態における科学者の情報発信～フクシマからの教訓～	H23.5.30	駐日英国大使館
	スシロ・バンバン・ユドヨノ インドネシア共和国大統領による特別講演会	H23.6.17	駐日インドネシア共和国大使館
	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」	H23.7.8	日本国際フォーラムなど
	第52回 GRIPS フォーラム「震災復興の方向性」	H23.7.11	
	国際フォーラム「緊急時におけるリスクコミュニケーション」	H23.10.1	駐日欧州連合(EU)代表部など
	シンポジウム「社会における科学者の責任と役割」	H23.10.5	科学技術振興機構
	「東日本大震災からの復興と福島の未来 - 人間の安全保障をもとめて」	H24.2.6	福島大学、立教大学

大学名	タイトル	開催日	共催など
政策研究 大学院大学	国際シンポジウム「巨大震災からの復興を考える」	H24.2.21	建築研究所
	岩手復興フォーラム 「～ふるさと岩手・三陸の創造のために～」	H24.3.26	岩手県
	国際シンポジウム「命を守る地震津波防災の実現に向けて」	H24.6.27	建築研究所
	第68回 GRIPS フォーラム「福島原発事故：学ぶこと」	H24.7.9	
	第5回 自治体教育政策シンポジウム 「学校と地域はどう動いたかー東日本大震災の教訓ー」	H24.7.27	読売新聞東京本社
茨城大学	地球変動適応科学研究機関などによる 震災に関するシンポジウムや研究報告会	H23.4.19、H23.6.1、 H24.3.15、H24.3.16、 H24.5.11	
	地域復興セミナー「放射性物質と私たちの生活」	H23.12.18	常陽銀行
	大震災・放射能汚染復興支援会議/ 復興支援運営委員会による調査研究報告会	H23.11.11、H24.3.28	
	大規模災害のリスクマネジメント ー東北地方太平洋沖地震に学ぶー	H23.9.9～11	日本地質学会、 日本鉱物科学会
	緊急計画報告会「2011.3.11 被災に関する研究報告」	H23.7.31	常磐大学
	茨城県及び茨城産業会議と災害・復興に関する連携講演会	H23.12.2	茨城県、茨城産業会議
	附属図書館を中心に東日本大震災に関する講演会や資料展示	H23.12.14～19、H24.2.13～ 24、H24.2.19	茨城県立図書館など
	六角堂再建記念観星会「自然と文化を語るつどい」	H24.3.17	北茨城市教育委員会、 高萩市教育委員会ほか
筑波大学	平成23年度重点公開講座「東日本大震災におけるこころのケア」	H23.6.7	
	気仙沼における芸術を通じた交流 ワークショップ「ぬりえ日本」	H23.6.18	筑波大学ボランティアネットワーク
	運動支援リーダー（スクエアステップ・リーダー） 養成講習会・スキルアップ研修会	H23.7.25～H24.8.31 (20回)	共催：山元町、 東北福祉大学
	講習会「仮設住宅 寝たきり予防」	H23.9～H24.10	福島県飯舘村、伊達市
	原発事故に対する緊急被ばく医療版の立ち上げ及び ドクターヘリの問題点	H23.9.2	後援：茨城県医師会
	平成23年度重点公開講座「放射線の科学」（5回、15時間）	H23.9.17～H23.10.5	
	Dr. Oliver EDRARD による講演： チェルノブイリ事故後の放射能汚染流出モデル	H23.11.16	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	希望につながる地域再生と大学 ー東日本大震災から学ぶものー	H24.1.22	共催：国立大学協会 後援：日本都市計画学会など
	いわき市職員のための実践的メンタルヘルス	H24.1.31	
	CRICED-SEAMEO 国際シンポジウム -筑波大学と SEAMEO の国際教育協力の将来像&自然災害 (地震・津波・火山不噴火・台風・洪水等)における 教育の役割	H24.2.14	
	Dr. Valentin GOLOSOV による講演： チェルノブイリ事故後の Cs-137 の再移動	H24.2.22	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	茨城災害医療フォーラム	H24.3.19	共催：ACLS 協会 後援：茨城県医師会など
	Dr. MARIE SIMON CORNU による講演： 放射能による環境汚染モデルと福島事故への適用	H24.3.26	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	北茨城児童生徒のこころの復興支援でのワークショップ	H24.6.17、H24.11.11	
	双葉町/並木住民の交流ワークショップ	H24.7.15、H24.8.7～8	後援：つくば市 (パブリックビューイング)
	平成24年度重点公開講座 「広域災害における子どもと保育者・教師のこころのケア」	H24.7.21	
	被災した常総市石下西中学校でのアートワークショップ	H24.7.26	
	東日本大震災シンポジウム福島復興 ・いわきの取り組み	H24.8.4	共催：地域安全学会
	科学を通じた復興支援「科学遊びラボ」（大子町・気仙沼市）	H24.8.5、H24.9.9	
	生態系における土壌の働きを知ろう！ ～放射性物質と土壌生態系～	H24.8.20	
つくば市における被災地運動支援リーダーのご当地体操	H24.8.26	共催：日本教育医学会	

大学名	タイトル	開催日	共催など
筑波大学	平成 24 年度重点公開講座「放射線の科学」(5 回、15 時間)	H24.9.1 ~ H24.9.29	
	救急・災害医療講演会	H24.9.6	後援：茨城県医師会
	いわき市管理職員のための実践的メンタルヘルス研修	H24.9.21	
	Dr. Sandor TARJAN:IAEA による講演：放射能計測の技能試験に関する日本会議	H24.10.11	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
	知の貢献、安心安全な生活空間を創出するー鹿行震災復興シンポジウムー	H24.10.14	共催：国立大学協会後援 ：茨城県、神栖市など
	芸術関係者による被災地復興支援「文化の力・東京会議」	H24.10.19 ~ 20	東京都、東京文化発信プロジェクト室など
	Dr. Mark ZHELEZNYAK による講演：チェリノブイリ事故による水汚染の観測とモデル化	H24.10.24	プレ戦略イニシアティブ オールつくばネットワーク
筑波技術大学	第 1 回筑波障害学生支援研究会 ー東日本大震災から学ぶ障害学生への災害時対応ー	H23.12.16	筑波大学障害学生支援室
	3.11 ーあれからーモバイル型遠隔情報保障システム報告会	H24.2.24	日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークなど
宇都宮大学	被災状況や放射線被害の影響に関する一般市民を対象にした公開講演会	H23.6.25、H23.10.22	
	震災ボランティア支援フォーラム	H23.7.10	栃木県、宇都宮市、宇都宮市教育委員会など
	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト緊急報告会	H23.7.13	福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト
	シンポジウム「学生とアジア・日本の震災復興を考える」	H23.12.7	国際学部、栃木県、宇都宮市など
	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト 2011 年度報告会	H24.2.20	福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト
群馬大学	福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト、国際開発学会「原発震災から再考する開発・発展のあり方」研究部会 合同報告会	H24.10.13	国際開発学会 「原発震災から開発・発展を再考する」 研究部会など
	2011 年度社会情報学シンポジウム「震災の中の群馬ー情報の観点から振り返り、そして前へー」	H23.6.24	
	震災シンポジウムー総括と発展ー「東日本大震災に学ぶ安心・安全なくらしのために私たちができること」	H24.3.18	
	私たちは、福島にどう向き合うべきかー過去から現在、未来を学ぶー	H24.5.21	宇都宮大学国際学部附属 多文化公共圏センター
	平成 24 年度群馬大学地域貢献事業「身のまわりの放射線を正しく理解する」	H24.9.5	
埼玉大学	東日本大震災関連セミナーなど	H23.4 ~	
	埼玉の防災を考える	H23.11.19	
千葉大学	講演会「放射線に関する基礎知識」	H23.4.27	
	シンポジウムー復興に向けて、千葉大学ができることー	H23.11.14	
	講演会「これからの被災地支援の在り方」	H23.11.16	
	講演会「震災、原発事故から 10 ヶ月-福島県富岡第一小学校長に聞く-」	H24.1.31	
	シンポジウム「震災・原発問題と公共研究ー私たちはどう考え、どこに向かうべきかー」	H24.3.3	
横浜国立大学	避難所・被災地の子ども達への教育支援・造形ワークショップ「アートツール・キャラバン」	H23.4.24、H24.3.2	NPO 法人キッズデザイン協議会
	福島原発事故の土壌汚染影響を考えるワークショップ	H23.5.30	
	横浜国立大学×読売新聞「< 東日本大震災 > 緊急報告会」	H23.6.1	読売新聞社
	公開セミナー「大規模地震に対する総合的危機管理のあり方」	H23.9.28	
	連続公開シンポジウム総テーマ『urban イノベーションー大学、地域そして都市の再生』の一つ 環境・防災と未来都市創生： これからの大都市をどうデザインするか ー科学的なアプローチと可視化ー	H23.10.22	
	シンポジウム 「都市と地域のあり方ー震災後の来るべき将来に向けて」	H23.11.9	
	シンポジウム「知られざる横浜の安心・安全の最前線ー海上交通管制・病害虫侵入防止・浸水水害対策ー」	H23.11.14	
	特別シンポジウム「東日本大震災からの水産業の復興と新たな歩みー研究開発の立場からの支援ー」	H23.12.8	水産総合研究センター
	公開セミナー「大規模地震に対する都市防災のあり方」	H24.2.22	

大学名	タイトル	開催日	共催など
横浜国立大学	地域交流サロン：いま改めて考える「住みたい都市」～災害を乗り越える地域づくり～	H24.2.27	
	シンポジウム 「横浜国立大学リスク研究グループによる福島放射能対策提言」	H24.2.29	
	YNU with Society 2012 フォーラム 「東北の復興と神奈川・横浜の減災を考える」	H24.3.9	
新潟大学	東日本大震災 農地被害調査（防災・減災計画分野）報告会	H23.4.27	陸前高田市農業研修センター
	特別講演会「東日本大震災を考える 大地に刻まれた 巨大地震・津波の記録の解説」	H23.10.28	産業技術総合研究所
	新潟大学農学部フォーラム 東日本大震災後の「農と食」	H23.11.12	新潟県
	津波災害に関するシンポジウム	H23.11.14	産業技術総合研究所
長岡技術大学	オール新潟災害救援シンポジウム「災害時における 医療・福祉・保険・ボランティアの連携について考える」	H24.1.21	
上越教育大学	アジアの自然災害とわたしたちができること～一年後の3.11に て～	H24.3.11	東アジアの自然災害に関する防災・減災 教育研究会など
信州大学	長野県下縦断「信州大学連続防災講演会 ー地域と共に考える防災ー」	H23.6～H23.10（全4 回）	
	長野県北部地震・栄村シンポジウム「復旧・復興の現状と今後の 課題 ー震災後半年を経過してー」	H23.10.16	
	平成23年度放送公開講座「地域と共に考え、学ぶ防災。」	H24.1～H24.2（全6回）	
	長野県北部地震災害調査研究報告会 in 長野県栄村	H24.7.8	
	「大災害発生～CATVの情報発信と課題」フォーラム	H24.11.29	日本ケーブルテレビ連盟信越支部長野県 協議会
総合研究 大学院大学	総研大フォーラム「震災、原発、エネルギー」	H23.10.1	かながわ国際交流財団
富山大学	防災教育フォーラム	H23.8.30	富山市立芝園小学校
	特別講演「東日本大震災に学ぶ ー経済復興ー」	H23.11.25	
	「科学コミュニケーション」特別講演会 東日本大震災「写真が伝えるもの、写真から伝わること」	H23.12.21	
	特別講演「東日本大震災に学ぶ ー原子力発電政策ー」	H24.1.17	
	ワークショップ 災害が起きたらどうなる？	H24.2.25	とやま311ネット
	熟議2012 in 富山大学 災害が起きたらどうする？	H24.7.7	文部科学省
	平成24年度北陸4大学連携まちなかセミナー 「放射線を知るー正しく恐れ、賢く使うために」	H24.10.20	北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学、 福井大学
金沢大学	被災地における学校カウンセリングセミナー	H23.5.19、H23.5.24	
	市民セミナー「石川県の地震と津波」	H23.6.11	
	市町共催公開講座「放射能・放射線はどこまで安全か」	H23.7.5、H23.8.24	野々市町
	市民公開講座「市民のための放射能・放射線の話」	H23.8.6	
	市町共催公開講座「今こそ知りたい放射線」	H23.9.8	金沢市
	ミニ講演会「被災者の暮らしに寄り添った復興とは」	H23.9.11	
	北陸沿岸の地震津波防災と海洋立国推進の在り方	H23.10.8	
	公開講座「今だから知っておきたい放射能・放射線の話」	H23.10.13、H24.3.1、 H24.3.7、H24.3.13、 H24.3.19	金沢市、小松市、七尾市、白山市、野々 市町
	東日本・スマトラ・四川の経験から考える 「住み続けられる地域」に向けた復興・再生	H23.12.9	
福井大学	原子力安全・防災セミナー～福島第一原子力発電所事故による 影響調査と支援の現場から～	H23.12.2	
	日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理 ー安心できる備えのためにー	H24.10.20	
岐阜大学	第30回岐阜大学フォーラム「地震列島の宿命」の開催	H23.6.1	

大学名	タイトル	開催日	共催など
岐阜大学	岐阜シンポジウム“超”広域地震災害にそなえて ーいまぎふができることー	H23.7.15	後援：岐阜県など
静岡大学	3.11 以降をどう生きるか～地域の再生と絆づくりのために～	H23.10. 8、H23.11.12、 H23.12.10、H24.1.7、 H24.2.18	中日新聞東海本社
	震災後の日本を考える	H24.10.13	中日新聞東海本社
	多角的な災害教訓から静岡の防災を考える	H23.10.16、H23.11.5、H23.11.6	
浜松医科大学	東日本大震災医療救護活動報告会	H23.3.29	
	大震災に備えたリスクマネジメントセミナー 「大震災録（神戸）」、「震災の被災者となって。震災と闘った 3カ月」、「大震災時の診療・検査および感染症対策について」	H23.7.9	
	附属病院医療福祉支援センター勉強会「災害に強い病院を 考えるー陸前高田の医療支援で感じたことー」	H23.7.27	
	看護部防災講演会「東日本大震災 東北大学病院看護部の対応」	H24.2.3	
	シンポジウム「災害に強い病院を目指した自助・共助のあり方 ー災害医療コーディネーターとライフラインの重要性ー」	H24.5.30	
名古屋大学	東北地方太平洋沖地震（M9.0）緊急検討会の開催	H23.3.21	
	減災連携研究センターシンポジウム 「大震災、これから何をすべきか」	H23.3.26	
	震災関連シンポジウム「東日本大震災から学ぶ」	H23.6.11	
	防災・減災シンポジウム ～東日本大震災から学ぶ災害医療と地域連携～	H23.9.3	
	濃尾地震 120 周年シンポジウム 「濃尾地震から 120 年ーその教訓を振り返るー」	H23.10.28	日本活断層学会、愛知県、岐阜県
	一般公開シンポジウム「東日本大震災を地元メディアは どう伝えたか～来るべき南海トラフ巨大地震に備えて～」	H23.10.29	
	防災人材交流セミナー	H23.12.10	
	シンポジウム「これからの減災を考える ～人と街をまもる連携研究をめざして～」	H24.1.6	
	東海四県三市および国立四大学連携防災シンポジウム 「自助・共助が息づく - 地域ぐるみの防災戦略」	H24.5.12	愛知県など
	減災連携研究センター設立記念シンポジウム	H24.6.22	
	防災・減災カレッジ ～地域協働によるひと・まち・みらいの創造～	H24.7.28～8.25	あいち防災協働社会推進協議会など
	防災講演会あいち「津波から生き残るために！」	H24.7.29	気象庁など
	東日本大震災復興応援企画 「育もう！子どもたちの元気な笑顔を！」	H24.8.11	
講演会「巨大災害、そのとき女性は」	H24.8.26	愛知県津島市	
名古屋工業大学	緊急講演会の開催	H23.4～H23.7(全6回)	
豊橋技術 科学大学	一般公開講座「災害を知り、備える」(全4回)	H23.11.18～H23.12.9	
	生涯学習講座「巨大地震災害に備える防災まちづくり」	H23.11.20、H24.2.19	新城市、田原市
	防災・日本再生シンポジウム 「企業防災を軸とする安全安心な地域づくり」	H23.12.2	国立大学協会
	豊橋市民大学トラム 「若手研究者が見た災害と大震災への備え」(全4回)	H24.2.4～2.26	豊橋市
	渥美半島津波防災シンポジウム	H24.5.13	NPO 法人表浜ネットワーク
	講演会「津波防災の教育の実践 ～東日本大震災に学ぶ～」	H24.6.2	東京大学海洋アライアンス 海洋教育促進研究センター
	シンポジウム 「海洋教育から考える津波・防災ー東南海地震に備えてー」	H24.7.8	東京大学海洋アライアンス 海洋教育促進研究センター
三重大学	コンビナートの安全管理技術の向上ー防災セミナーー	H23.6.16	四日市コンビナート産学官連携会議
	中小企業向け BCP 策定セミナーー事業継続計画の策定ー	H23.8～H23.12	
	シンポジウム 「2011 年大災害に立ち向かった科学者達と大災害を振り返る」	H24.2.11	

大学名	タイトル	開催日	共催など
滋賀大学	「東日本大震災後の1年を顧みる」シンポジウム	H24.3.21	
京都大学	シンポジウム「大震災後を考える」シリーズ	H23.7～H24.3	
	東北関東大震災災害調査緊急報告会	H23.3.25	
	「災害対応の地域研究」月例セミナー	H23.4～H24.3	東南アジア学会
	「大規模自然災害対策・復興 全学大会議」を開催	H23.4.30	
	ワークショップ 「東日本大震災を考えるースマトラの経験を踏まえて」	H23.5.23	
	土壌汚染を考えるシンポジウムの開催	H23.7.14、H23.8.4	
	シンポジウム『大震災後の森里海の連環を考える』の開催	H23.7.16	
	第178回生存圏シンポジウム 「東日本大震災復興に向けた生存圏科学」	H23.8.30	
	土壌汚染に関するオープンセミナー	H23.9.14	
	第135回定例オープンセミナー 「東北地方太平洋沖地震における木造被害調査」	H23.9.21	
	第8回京都大学生存圏研究所公開講演会「福島県における農業可能用地の土壌汚染調査とその対策について」	H23.10.23	
	シンポジウム 「情報災害からの復興ー地域の専門家は震災にどう対応するか」	H23.11.5	
	第11回京都大学地球環境フォーラム ～地域・学校を通じた防災コミュニケーション～	H23.11.5	
	国際シンポジウム・ワークショップ 「災害遺産と創造的復興ー地域情報学の知見を活用して」	H23.12.21～25	シアクアラ大学津波防災研究センター
	生存圏シンポジウム「東日本大震災以後の福島県の状況及び支援の取り組みについて」	H24.1.6、H24.11.30	
	「河川災害と河川環境変化」 東日本大震災特別緊急共同研究報告会	H24.1.24	東北大学など
	震災関連第2回研究会 災害時における宗教的ケアと宗教的世直し思想について	H24.1.24	
	災害対応の地域研究シンポジウム「タイ洪水が映すタイ社会ー災害対応から考える社会のかたち」	H24.5.12	東南アジア学会
	第206回生存圏シンポジウム 「大震災から考えることー木質構造に着目して」	H24.6.28	
	国際ワークショップ「災害後社会の再建と情報管理」	H24.7.2	シアクアラ大学津波防災研究センター
第3回「東日本大震災関連プロジェクト ～こころの再生に向けて」シンポジウム・研究会	H24.7.11		
防災研究所 平成24年度 公開講座(第23回) 巨大災害にどう立ち向かうかー東の復興・西の備えー	H24.9.20		
シンポジウム「原発震災被災地復興の条件ーローカルな声」	H24.10.20	法政大学国際文化学部	
国際ワークショップ「アチェにおける世代間の強くなやかな絆づくりのためのコミュニティ強化」	H24.10.21～23	シアクアラ大学津波防災研究センター	
京都教育大学	シンポジウム「教師力・教育力で支える地域再生： 集まれ古都のサポーター！」	H23.12.3	
京都工芸 繊維大学	総合プロセス研究センターセミナー 「東日本大震災と障害者」	H24.7.7	
大阪大学	東日本大震災復興支援に関する連続セミナー(全4回)	H23.6～H23.12	JICA 大阪、国立民族学博物館
	「震災のいまとこれから」ー私たちに何ができるのかー	H23.4.29	
	阪大病院フォーラム「東日本大震災に対する阪大病院の対応」	H23.5.11	
	「ポスト3/11の日米トモダチ協働作戦」セミナー	H23.7.7	駐大阪・神戸米総領事館、関西アメリカンセンターなど
	社会経済研究所行動経済学研究センターシンポジウム 「行動経済学で地震に備える」	H23.8.24	大阪大学グローバルCOEプログラムなど
東日本大震災と原発事故：いま、関西からできること	H23.9.11		

大学名	タイトル	開催日	共催など
大阪大学	自然災害とグローバルコラボレーション： 3.11 東日本大震災から共に学ぶ Natural Disaster and Global Collaboration: Responses to the Great East Japan Earthquake, 3.11	H23.9.22	フィリピン大学国際関係研究所など
	GLOCOL ディアスポラ研究会絆としてのアート： グローバル・ディアスポラ東北コーディネーター	H23.9.28	
	「情報災害」からの復興 ー地域の専門家は震災にどう対応するか	H23.11.5	地域研究コンソーシアムなど
	日本発、防災 NPO の挑戦：アジアの災害リスクは減らせるか	H23.11.17	
	関西安全保障セミナー「東日本大震災の教訓と日本の防衛」	H23.11.18	同志社大学アメリカンセンターなど
	産業科学研究所 第 67 回学術講演会特別講演 「大震災からの復興とこれからの大学の役割」	H23.11.22	大阪大学産業科学研究協会
	2011 年度 地球総合工学シンポジウム「巨大地震に備える」	H23.12.26	巨大地震災害軽減連絡会
	先端研究施設共用促進事業連携シンポジウム ～復興と新生のための科学技術支援と産学官連携促進～	H24.1.18	名古屋大学エコトピア科学研究所など
	シンポジウム「日本、いまから・ここから…」	H24.3.4	後援：毎日新聞社
	除染技術研究会	H24.3.27、H24.6.12	
	チェルノブイリの経験から低線量被曝を学ぶ 福島原発事故放射能汚染と向き合うために	H24.4.13	北海道大学グローバル COE プログラム
	社会イノベーター公志園関西公志園によるフォーラム 「東北復興と日本の再生」	H24.6.17	大阪青年会議所、関西ニュービジネス協議会など
公開講座「2011 年東北地方太平洋沖地震から知る、学ぶ、 インフラによる減災」	H24.10.31		
神戸大学	シンポジウム「東日本大震災と阪神淡路大震災」	H24.5.10～11	Yale 大学
	公開講座「神戸大学研究最前線」での震災・復興に関する講座	H24.9.16、23、30	後援：兵庫県・神戸市
	都市安全研究センター RCUSS オープンゼミナールでの 東日本大震災に関する研究報告会（6回）	H24.4～	
奈良女子大学	防災シンポジウム「古都奈良の都市防災」	H23.10.22	国立大学協会
和歌山大学	東日本大震災支援活動・調査報告会	H23.6.18	
	東日本大震災ボランティア活動報告会・写真展	H23.11.16	
	公開講演会「3.11 以降の節電・省エネを考える」	H23.12.6	
	公開講座「災害と復興～これからの減災を考える～」	H24.2.19	
島根大学	医学部附属病院における防災・危機管理と地域振興	H23.10.1	出雲市、塩冶地区・島根大学医学部連絡協議会
鳥取大学	防災フォーラム減災を科学する！～東日本大震災に学ぶ～	H24.3.17	とっとり防災・危機管理研究会
広島大学	巨大化する自然災害への備え ー広島における今後の自然災害とその対策ー	H23.12.2	
	平和科学研究センター第 36 回平和科学シンポジウム 「広島、そして福島の復興」	H24.1.29	広島平和構築人材育成センターなど
	原爆放射線医学研究所創立 50 周年記念国際シンポジウム 「福島第一原子力発電所事故の復興支援に向けて」	H24.2.20～21	
	放射線災害復興の道 ーヒロシマ、ナガサキ、からフクシマへー	H24.5.17～18	NPO 法人日本口腔外科学会
山口大学	大学の英知をあつめて風水害から「いのちをまもる」 ー近年の災害を振り返るー	H23.11.23	
徳島大学	東日本大震災 現地調査・支援活動報告会	H23.5.10	
	3.11. 東日本大震災ボランティア報告会	H23.5.14	
	東日本大震災を教訓にした防災に関する講演会 及び災害支援メンバーによる第 2 回目の報告会	H23.6.30	
	公開講演会「自然放射線と放射性物質 ー今、改めて放射線を考えるー」	H23.9.13	
	福島支援活動報告会 「原子力災害この 1 年の経過と、今後必要な支援活動」	H24.3.24	

大学名	タイトル	開催日	共催など
徳島大学	東日本大震災被害調査報告会	H24.6.5	
香川大学	危機管理シンポジウム ー大規模災害時の地域コミュニティの継続に向けてー	H24.1.10	GIS学会四国支部、土木学会四国支部など
愛媛大学	えひめ防災フォーラム	H22.8.25、H23.8.24、 H24.8.24	四国地方整備局、愛媛県、県下全市町など
高知大学	東北地方太平洋沖地震災害調査報告会	H23.4.27	
	東日本大震災における高知県心のケアチーム活動報告 及び意見交換会	H23.4.27	高知県地域福祉部、高知県内の精神科病院など
	医学部東日本大震災被災地支援活動報告会	H23.5.17	
	総合研究センター防災部門主催「高知みず工学研究会」	H23.6.11	
	公開講座「南海地震に備える ～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～」	H23.7.14	
	公開講座「災害に備える」	H23.8.3～31	
	自然科学系「水・バイオマス」プロジェクト主催講演会 「東日本大震災と下水道」	H23.9.29	
	農学部教養講座 「東北地方太平洋沖地震の教訓と地震に強いまちづくり」	H23.10.1	
	南海地震に備えて：災害地を四国4県でどう支えるか	H23.10.22	
	南海地震に備えるシンポジウムⅡ 「次の南海地震の津波は？巨大津波、過去から未来へ」	H23.10.29	
	総合研究センター防災部門主催高知みず工学研究会 「四国および高知県における南海地震対策」	H23.11.26	
	「第9回高知大学物部キャンパスフォーラム」東日本大震災に 学ぶ～地震、津波、防災、放射能、エネルギー問題～	H23.12.10	
	平成23年度大学病院情報マネジメント部門連絡会議における 震災ポスターセッション	H24.1.19～20	
	東日本大震災派遣活動報告会	H24.3.12	自衛隊高知地方協力本部
総合研究センター防災部門主催「高知みず工学研究会」	H24.7.7		
福岡教育大学	地震・災害とボランティア～今、どうすべきか	H23.6.1	宗像市、福津市、宗像市教育委員会、福津市教育委員会
九州大学	自然災害フォーラム 九大 2011	H23.4.22	
	東日本大震災でどう変わる日本!?	H23.4.27～H23.4.28	
	教育改革研究会 (第22回：テーマ「大学教育とボランティア活動」)	H23.6.10	
	社会インフラの防災と危機管理を考える ～東日本大震災から学ぶ九州の高速道路の安全性～	H23.6.13	西日本高速道路株式会社
	斜面災害における予知と対策技術の最前線に関する 国際シンポジウム 福岡 2011	H23.11.10～H23.11.11	土木学会西部支部、地盤工学九州支部
	ソーシャル・ビジネス・フォーラム・アジア in 福岡 2011 フォローアップ・ワークショップ(第2回)in 東北	H24.1.28	東北大学、宮城大学
	震災フォーラム・東日本大震災から1年が経過して～九州大学・ 土木系教員からの調査報告と九州地方の地震防災について～	H24.3.11	
	ムハマド・ユヌス博士と考える東北復興シンポジウム 「ソーシャル・ビジネスを活用した自立復興支援の可能性」	H24.3.11	東北大学、宮城大学など
	ソーシャルビジネスにより被災地復興と地域活性化	H24.3.12	青森中央学院大学、青森県など
	災害と文化財―記憶を継承するために―	H.24.10.12	
九州工業大学	東日本大震災復興街づくりの現状と課題について 現地の建築関係者を招いてのシンポジウム開催	H24.10.3	JIA 東北支部、JIA 九州支部
	東日本大震災復興街づくりの現状と課題についての 国際シンポジウムでの発表	H 24.10.22～25	大韓建築学会、日本建築学会、中国建築学会
佐賀大学	公開講座「震災危機を乗り越える連帯をめざして」 「原発事故を乗り越える知恵」	H23.5.16	
	公開講座「震災危機を乗り越える連帯をめざして」 「大規模災害における災害医療と被災者の支援について」	H23.6.17	
	公開講座「震災危機を乗り越える連帯をめざして」 「復興に向けて～こころの被害と回復について知る～」	H23.7.13	

大学名	タイトル	開催日	共催など
長崎大学	東日本大震災復興支援報告会	H23.4.6	
	市民公開特別講座「地震・津波と感染症」	H23.5.20	
	市民フォーラム 「東日本大震災～長崎からできることを知り、動く！」	H23.6.5	
	特別講演「つなみによる建造物の被害」	H23.7.29	
	特別公開シンポジウム「震災被災地の水産業と漁村の復興」	H23.10.2	長崎県及び長崎市
	グローバル COE 国際シンポジウム 「放射線健康リスク管理への新たな挑戦」	H23.10.20～22	
	リレー講座 2011「東日本大震災後の日本を考える」	H23.10.28～H23.12.16	長崎新聞社、長崎県、長崎市、 経済同友会など
	グローバル COE セミナー「東日本大震災・原発事故と心のケア」	H23.12.1	
	白熱教室 in 長崎大学「原発事故と科学ジャーナリズム」	H24.1.19	NHK
	第1回福島 WBC 会議「福島県におけるホールボディカウンター (WBC) による内部被ばく検査の現状と課題克服に向けて」	H24.1.25～26	
	セミナー～水産と環境の復興に向けて～	H24.3.1	
	公開セミナー「今、大学（アカデミア）が貢献できること - 東 日本大震災から学ぶ -」	H24.4.26	
熊本大学	地域防災啓発シンポジウム「東日本大震災から学ぶ -」	H23.11.30	熊本市、熊本市防災関係機関連絡協議会
	大学院社会文化科学研究科特別セミナー 「震災復興の時代学～共災の思想、再生の技法」	H23.12.10	
	大学院社会文化科学研究科特別ワークショップ 「原発災害とプロセスワークと紛争解決」	H23.12.11	
	平成 23 年度地域マネジメント政策フォーラム「熊本の 防災まちづくりを考える - 3.11 後の地域社会のカタチ -」	H23.12.12	
	第 5 回 エコファーマシンポジウム 「震災から復興、新たな未来へ 業学の役割」	H24.1.17	
大分大学	大分の防災を考える - 東南海・南海地震への対応 -	H23.10.22、H23.11.6	佐伯市、大分合同新聞社
宮崎大学	防災シンポジウム in 宮崎 2011 ～口蹄疫災害、新燃岳火山災害、 来る「想定」地震・津波災害への備えを考える～	H23.11.1	国立大学協会など
鹿児島大学	医療支援派遣者報告会	H23.5.24	
	東日本大震災支援ボランティア活動報告会	H23.6.29	
	奄美豪雨災害から学ぶ - 2010 年奄美豪雨災害の総合的調査研究 -	H23.10.23	
	公開講座夏休み体験学習「放射線ってどんなもの？」	H24.8.2	
	シンポジウム「地域防災力の向上を考える」 - 鹿児島大学地域防災教育研究センター設立から 1 年 -	H24.10.6	
	九州防災シンポジウム in 鹿児島 ～火山災害・豪雨災害を考える～	H24.10.30	国立大学協会九州地区支部会議
琉球大学	講演会「放射能・放射線って何？」	H23.8.25	
	講座「防災教育と ESD- 震災から学ぶ持続可能な地域と 学校のつながり」	H24.8.9	
	講座「津波 - その時、生死を分けたもの - 震災から学ぶ持続可能な地域と学校のつながり」	H24.8.10	国頭村教育委員会
	講座「3.11 大津波災害の教訓と沖縄における大津波災害の教訓 (一千年の継承義務)」	H24.8.11	
	講座「地形学からみた東日本大震災 - 「地球理解教育」の提案 -」	H24.8.11	
	講座「津波の性質と沖縄での津波防災」	H24.8.25	
	講座「災害時の電力供給について (防災対応型スマートハウス)」	H24.8.25	
名古屋 工業大学、 名古屋大学、 豊橋技術科学 大学、 岐阜大学、 三重大学	東海 3 県の国立大学が社会に向けて提言する巨大地震対策	H23.11.20	国土交通省中部地方整備局、愛知県、 岐阜県など
	巨大自然災害に立ち向かうための土木工学、建築学の取組	H24.10.28	国土交通省中部地方整備局、愛知県、 岐阜県など

# 第5章

# chapter

## 国立大学協会の活動

第5章では、国立大学協会の活動についてまとめています。

国立大学協会は震災直後から、被災大学と他の国立大学のパイプ役となり、物資支援や職員の派遣に関する情報提供などを行ってきました。また、国立大学の活動を広く社会へ情報発信し、国立大学の役割や存在の重要性を訴えてきました。

第1節では国立大学協会の行った主な活動を時系列で記載しています。

また、国立大学協会は、各国立大学が実施している震災復興や新たな日本構築に係る震災復興・日本再生支援事業や、広く国民の皆様を対象としたシンポジウムの開催などを支援しています。それぞれ第2節、第3節に一覧表としています。

第4節では、東日本大震災での被災大学の状況や各国立大学における支援活動について、社会へ広く情報発信するために発行した情報誌「JANU」別冊の震災特別号（第1～4号）を掲載しています。

# 震災発生直後からこれまでの 国立大学協会の活動

国立大学協会は震災直後から、被災大学と他の国立大学のパイプ役となり、物資支援や職員の派遣に関する情報提供などを行ってきました。また、国立大学の活動を広く社会へ情報発信し、国立大学の役割・存在意義を訴えてきました。

## 震災発生直後からの国立大学協会の活動

日付	国立大学協会の活動	その他関連機関等の活動	資料掲載頁
平成 23 年 3 月 11 日	<b>東北地方太平洋沖地震（震災名：東日本大震災）発生</b> ・国立大学の学生 9 人が亡くなり、64 の大学・共同利用機関の施設が被害にあった。	厚生労働省、文部科学省からの要請等に基づき各国立大学附属病院等から D M A T 出動 ・ D M A T だけではなく、各大学は独自の医療支援チームの派遣も行う。	
平成 23 年 3 月 12 日～ 1 5 日		国立大学後期日程試験 ・被災大学や一部の国立大学では、後期日程試験を中止し、一部の国立大学では試験を延期した。	
平成 23 年 3 月 14 日	<b>各大学に「東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成 2 3 年度大学入学者選抜における対応について」を发出。</b> ・前期試験及び後期試験の入学手続き間延長や、後期試験の再試験日程等について最大限の措置を要請。その後も入試センターへの合格者データの提出や入学検定料の取扱い等についても各大学に連絡した。		134
平成 23 年 3 月 16 日	<b>各大学に「災害救援支援物資の供給について」を发出。</b> ・東北大学からの依頼に基づき、各大学より災害支援物資を募り、各大学は地域毎で被災物資をとりまとめる等をして、被災大学に発送した。		134
平成 23 年 3 月 23 日	<b>日本経済団体連合会等に「2 0 1 2 年入社対象者の採用広報活動及び採用選考活動等について」を发出。</b> ・2 0 1 2 年入社対象者が就職活動で不利にならないよう、配慮いただくことを求める。		135
平成 23 年 3 月 25 日	<b>各大学に「東北地方太平洋沖地震による被災大学への支援について」を发出し、次の事柄についての支援を要請する。</b> 1. 4 月 1 日付けの幹部の人事異動に伴う配慮について 2. 被災地の大学の学生・教職員への当面の支援について（図書館利用等） 3. 被災した学生の入学等の弾力的取扱について 4. その他 (1) 被災大学への職員の派遣について (2) 学生による被災地でのボランティア活動への配慮について	文部科学省より、平成 23 年度当初の授業期間についての弾力的な取扱いが可能である旨が各大学に周知され、それに伴い、一部の大学では、入学式を延期又は中止し、授業開始時期を遅らせた。	136～ 137
平成 23 年 3 月 25 日	<b>被災大学に「東北地方太平洋沖地震による被災大学への職員の派遣について（要望伺い）」を发出する。</b> ・復旧を支援する他の国立大学職員の派遣について、被災大学へ要望を伺う。各大学から総計 1 4 人の職員が派遣可能との連絡があった（24 年 12 月末日現在）		
平成 23 年 3 月 25 日	<b>民主党文部科学部門会議座長宛てに震災被害に関する次のことについて要望する。</b> ・被災学生への授業料減免などの措置の充実、国立大学附属病院等への支援への配慮（計画停電対象外等）、施設設備をはじめとした災害復旧への予算措置		138
平成 23 年 3 月 30 日	<b>各大学に「東北地方太平洋沖地震による被災大学の学生・教職員へ第 2 段階の支援について」を发出し、次の事柄についての支援を要請する。</b> 1. 被災学生・大学院生の講義の履修、聴講について 2. 被災大学院生の研究支援について 3. 研究者の支援について 4. その他（被災学生の心のケア、宿泊施設の確保等について）	全国各主要都市における大学等の構内の空間放射線量測定が開始される。国立大学も協力。	139
	<b>会長メッセージ「被災した学生の皆さまへ」を表明</b>		141
平成 23 年 4 月 7 日	<b>防災・日本再生シンポジウム募集要項を策定</b> ・平成 23 年度中に計 29 件を採択し、各大学の実施を支援した。		
平成 23 年 4 月 11 日	<b>各大学に「被災した大学の学生への就職支援等について（依頼）」を发出</b> ・被災の影響で内定取消を受けた学生や、被災した学生に対する各大学の就職支援や短期宿泊施設の利用についての配慮を求める。		140
	<b>会長メッセージ「復興と再生に向けて」を表明</b>		141
平成 23 年 4 月 20 日	<b>国立大学における震災復興・防災・日本再生に係る教育・研究組織一覧を公表</b> ・国立大学の教育・研究組織を「被災者へのメンタルヘルスケアについて」、「地震、活断層、津波に関して」、「放射性物質、放射能に関して」、「復興から、日本再生へのシナリオに関して」の 4 つの分野毎にわけてとりまとめ、震災復興・防災・日本再生に貢献できる教育研究分野を持つ全国の国立大学及び大学共同利用機関をウェブサイト上で公表。		

日付	国立大学協会の活動	その他関連機関等の活動	資料掲載頁
平成 23 年 4 月 21 日	民主党電力需給問題対策 P T 座長に、消費電力抑制目標の策定にあたっての診療、教育研究への配慮について要望 ・電気事業法 27 条に基づく消費電力の抑制について、国立大学の特徴を踏まえ附属病院等を除外することを要望する。		
平成 23 年 4 月 28 日	民主党電力需給問題対策 P T 座長に、夏期の電力需給対策の一環として自家発電設備を使用する際の問題点について資料提供 ・各国立大学に自家発電設備に係る規制についての問題点の調査を依頼し、その結果をとりまとめて資料提供を行う。		
平成 23 年 4 月 30 日	各大学における支援活動状況（第 1 次）を公表（4 月末現在） ・各国立大学が行った支援活動を集約し公表。		
平成 23 年 5 月～7 月		国立大学附属病院は地域毎に各病院が連携し、リレー方式による医師などの派遣を行う。	
平成 23 年 5 月 18 日	第 2 回理事会において、被災大学の平成 23 年度会費の特別減額措置を承認 ・被災地域に所在する会員大学・機関の会費を半額とする。		
平成 23 年 6 月 1 日	NAFSA 年次総会（カナダ・バンクーバー）において、専務理事が震災後の日本の大学の復興に向けたメッセージを発信		
平成 23 年 6 月 8 日	震災復興・日本再生に関する WG を設置 ・震災復興・日本再生に向けて各国立大学の活動ための支援の具体的方法等の検討を行うための WG を設置する。		
平成 23 年 6 月 22 日	第 1 回通常総会において、「東日本大震災からの復興と再生に向けて」を決議（6 月 30 日、文部科学大臣ほか政務三役に手交）		142
平成 23 年 7 月 20 日	第 3 回理事会において、「震災復興・日本再生支援事業骨子」を了承 ・各大学が、県や市町村を通じて被災地域のニーズを把握した上で、自ら、又は他大学等と連携・共同して必要とされている事業を行うことに対し、国大協として経済的に支援することを了承。		
平成 23 年 8 月 1 日	「国立大学リスクマネジメント情報」創刊 3 周年記念シンポジウム～震災から学ぶリスクマネジメント」を開催	国立大学附属病院長会議における今後の医師長期派遣方針について通知され、全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の下、医療支援が継続されることになる。	
平成 23 年 8 月 18 日	震災復興・日本再生支援事業募集要項を策定 震災復興・日本再生に関する支援対象事業選定等委員会を設置		
平成 23 年 8 月 30 日	各大学における支援活動状況（第 2 次）を公表（8 月末現在）		
平成 23 年 11 月 4 日	第 2 回通常総会において、震災復興・日本再生支援事業の実施に伴う平成 24,25 年度会費の増額を承認		
平成 23 年 11 月 10 日	平成 23 年度震災復興・日本再生支援事業を選定、公表 ・33 大学・67 件の事業に対し、事業支援を行う。		
平成 23 年 11 月 29 日	「日本再生シンポジウム～国立大学に求められる役割～」を開催		
平成 23 年 12 月	冊子「東日本大震災と大学の危機管理－被災した国立大学から学ぶ－」を発行		
平成 24 年 3 月 7 日	第 3 回通常総会において、「今、改めて復興と再生への貢献を誓う」を決議  各大学における支援活動状況（第 3 次）を公表（2 月末現在）		142
平成 24 年 3 月 11 日	防災・日本再生シンポジウム募集要項を策定 ・平成 24 年度中に計 14 件を採択し、各大学の実施を支援した。		
平成 24 年 4 月 23 日	平成 24 年度震災復興・日本再生支援事業を選定、公表 ・35 大学・71 件の事業に対し、事業支援を行う。		

# 国立大学協会からの通知一覧

## 東北地方太平洋沖地震の発生に伴う 平成23年度大学入学者選抜における対応について

国大協企画第199号  
平成23年3月14日

各国立大学長 様

社団法人国立大学協会  
入試委員会委員長 佐伯 浩

東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成23年度大学入学者選抜  
における対応について

下記の件について、各大学においては、試験の延期や試験開始時刻の繰り下げなど、すでに所要の措置を実施されたことと存じますが、今回の地震により影響を受けた受験生の立場に最大限配慮し、例えば、「国立大学の入学者選抜についての平成23年度実施要領」及び「国立大学の入学者選抜についての平成23年度要領補訂」において、3月15日までにとなっている前期試験の入学者統制期間の延長や、3月27日までとなっている後期試験の入学者統制期間やこれに係る再試験の日付等について、これらの取り決めにかかわらず、各大学の実情に応じて、最大限の措置をとられるようお願いいたします。

なお、入学者統制期間の変更等に伴う、今後の日程変更については、関係機関と検討の上、おってご連絡いたしますのでよろしくお願いいたします。

国大協企画第200号  
平成23年3月16日

各国立大学長 様

国立大学協会会長 濱田 純一

災害救援物資の供給について(依頼)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震等により、被災地域にある各国立大学では、全学をあげて災区状況の把握と復旧に努めるとともに、地域の被災者の支援活動を行っています。自宅の損傷等により学内に避難している学生や教職員への救援物資並びに災害救援物資の搬入食糧が危機的な状況に近づいている旨の緊急連絡が協会に届いております。(東北大学からの要請文書を添付。)

つきましては、被災しなかった地域でも、同業者や物流の停滞など大変厳しい状況ではありますが、被災した地域の大学の状況を把握いただき、被災した大学への災害救援物資の供給につきましてご配慮をいただきますようお願いいたします。

具体的に支援を希望する物資は別紙1のとおりです。ついては、各大学における提供可能な支援物資の量を別紙1に記入した上で、各支部代表大学(連絡先は別紙のとおり)にご連絡いただき、各支部代表大学は支部内の情報ととりまめとめて、短期間で恐縮ですが3月17日(木)午前中までに至大協事務局にお知らせいただきますようお願いいたします。

その上で、効率的に物資を届ける観点から、各支部代表大学でとりまめとめて発送をお願いしたいと考えておりますが、ガソリン等物資が不足しており、輸送手段の確保についても困難な状況になっていることから、被災大学への具体的な発送方法等については、追って至大協事務局からお知らせいたしますので、ご了解願います。

なお、本件は第一段の依頼であり、被災した大学すべての情報が把握されていないことや今後の状況に応じて、別途お問い合わせする可能性もありますので、その旨も予めご了解願います。

また、これ以外に支援できることについてある場合には、併せてご連絡願います。そして、今後、被災大学への支援に関する情報等あれば至大協事務局にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

担当  
企画部主幹 伊東、高橋  
TEL:03-4212-3514、3526  
E-mail: kikkaku@janu.jp

## 2012年入社対象者の採用広報活動及び 採用選考活動等について

平成23年3月23日

日本経済団体連合会  
日本商工会議所  
経済同友会 御中  
全国中小企業団体中央会  
日本就職情報出版懇話会

社団法人国立大学協会  
教育・研究委員会委員長  
濱口 道成

### 2012年入社対象者の採用広報活動及び採用選考活動等について

今般の東北地方太平洋沖地震により、特に被災した大学の建物・設備等の損壊は甚大であるほか、情報ネットワークを含む域内のライフラインが十分に復旧しておらず、被災地域における学生の修学環境は著しく損なわれております。

そのような中、既に、2012年入社対象者の広報活動や採用選考活動が進められているところですが、企業におかれては、インターネット以外の方法の活用など広報方法の工夫、エントリーシートなど提出書類の締切の延長、採用活動の時期の後ろ倒しなど被災をした学生が就職活動で不利にならないよう、最大限のご配慮をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、本年4月入社予定の学生については、採用内定取消しの防止や入社予定日の柔軟な対応についてもあわせてお願い申し上げます。

国立大学協会では、会員大学が相互に協力して被災大学の支援を行っておりますが、被災地域の学生はもとより被災地域出身の学生が抱える悲しみと不安は察するに余りあるものです。どうかこうした状況をご賢察くださるよう、重ねてお願い申し上げます。

## 被災大学への支援等について

国大協総務第 209 号  
平成 23 年 3 月 25 日

社団法人国立大学協会会員 各位

社団法人国立大学協会  
会長 濱田 純一

東北地方太平洋沖地震による被災大学への支援等について（お願い）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災に遭われた方々には、心よりお見舞いを申し上げます。

このような未曾有の被害を受け、被災地にある国立大学では現在も復旧に向けて懸命の努力を続けておられるところですが、被災大学に対し各大学から必要な支援ができるよう、3 月 23 日、24 日に書面審議による政策会議に諮り、別紙 1 及び別紙 2 の事項についてご提案をさせていただくこととしました。

各大学の自主的なご判断により、実施できる事項がありましたら、適宜ご対応いただきますようお願いいたします。

社団法人国立大学協会総務部  
担当：松原、岸田  
TEL：03-4212-3506（直）  
FAX：03-4212-3509  
E-mail：soumu@janu.jp

## 1. 4月1日付の幹部の人事異動に伴う配慮について

被災地域（東北地方太平洋沖地震により、災害被災地の適用を受けた被災地域）にある国立大学（以下「被災大学」という。※）においては、現在も役員、教職員が一丸となって災害状況の把握と復旧に努めているところであり、特に幹部職員については、学長の指揮の下、各担当部署の中心として学内のみならず、学外への対応も行ってまいります。

このような状況は、4月1日以後も続くことが予想されるため、4月1日付けで他大学等へ異動する幹部職員の赴任時期等について、各大学は、必要に応じて、関係大学と調整のうえ、弾力的な取扱いを可能とするようご配慮をお願いいたします。

※被災大学：岩手大学、東北大学、宮城教育大学、奈良大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学

## 2. 被災地の大学の学生・教職員への当面の支援について

### <第1段階>

被災地の大学の学生・教職員が、学生証あるいは、身分証明書の提示によって、差支先（あるいは厚労省）にある国立大学の図書館利用やインターネット使用を可能とする等、現時点での可能な支援についてご配慮をいただくようお願いいたします。

### <第2段階>

修業が長期化した場合、他大学で修学することを可能とする措置等、学芸・教育・研究活動に係る便宜化のあり方については、国立大学協会として、引き続き、緊急に検討を行うことといたします。

## 3. 被災した学生の入学等の弾力的取扱いについて

【別紙2】のとおり

## 4. その他

### （1）被災大学への職員の派遣について

被災大学の復旧を支援するため、被災大学の要請に応じて職員を派遣することとし、同大協で被災大学の要請を取りまとめ、各大学に協力要請を行うことといたします。

### （2）学生による被災地でのボランティア活動への配慮について

在籍学生の中で、被災地でのボランティア活動を希望する者がいる場合、可能な限り現地の状況を学生に提供し、各大学の判断やルールに従って参加することが可能となるようご配慮をお願いいたします。

備考：国立大学協会では、支援物資提供の取りまとめや、学生支援の呼びかけを行うこととしますが、自主的に募金活動を実施している大学もあることから、重複を避け、募金金の募集は行わないこととしましたので、その旨申し添えます。

## 東北地方太平洋沖地震で被災した学生の入学等の弾力的取扱いについて

国立大学の平成23年度入学者選抜試験に合格したものの、東北地方太平洋沖地震で被災したために、年度当初（4月）からの修学が困難と認められる学生については、以下の1又は2のような弾力的な取扱い、また、全学的に3の措置も考えられることから、実施する、しないを各め、各大学で実情に即して検討されるよう参考のために提案いたします。

### 1. 入学時期の遅延、入学金免除等

入学時期の遅延を希望する学生については、学期の区分に従って、9月等学期で定められた学期の区分の遅延や、1年延長し平成24年4月の入学を認めることとする。学期は入学後から発生するものとする。

また、入学金を免除したり、授業料免除に該当することが予め判定できる学生については、入学前であってもそれを認定することができれば、被災して経済的に苦難した学生に対して安心感を与えることができるものと考えられる。

#### 学校教育法施行規則

第163条 大学の学年の開始及び終結は、学長が定める。

※ 大学は、前条に規定する学年の途中においても、学期の区分に依り、学生を入学させ及び卒業させることができる。

### 2. 入学直後の休学

入学直後に休学を申請する学生については、入学と同時に休学を認めることとする。

#### 学校教育法施行規則

第144条 学生の入学、退学、転学、留学、休学及び修業は、教授会の議を経て、学長が定める。

### 3. 授業開始日の繰り下げ

4月中に予定されている授業開始日を、（関東地方では4月末まで計画情報が予定されていることも考慮し）、例えば5月の連休明け以降に繰り下げる。

#### 学校教育法施行規則

第163条 大学の学年の開始及び終結は、学長が定める。

## 震災被害に係る要望について

国大協企画第204号  
平成23年3月29日

民主党文部科学部門座長  
衆議院議員 松崎哲久様

国立大学協会  
会長 濱田純一

### 震災被害に係る要望について（要望）

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震への対応に当たり、民主党として格段のご配慮をいただき、御礼申し上げます。

今回の震災により、被災地に所在又は附属施設を有する国立大学、大学共同利用機関をはじめとして、在籍する教職員、学生、そしてその家族も含め多くの方々が被災し、他方、施設設備に対する被害が多数報告されています。被災地出身の学生は全ての国立大学に在籍し、安否の確認がとれない学生及びその家族もおります。さらに、被災地及びその近隣にある附属病院では、医薬品の不足等厳しい環境のもと、多くの負傷者を受け入れています。

被災した学生の就学機会が失われることなく、また安心して就学できるための支援を行っていくことなど、手厚く支援することはもとより、大学等の教育研究が日本再生の柱の一つとして期待される中、大学等の教育研究機能を一刻も早く元の状態に戻し、大学等の機能を最大限発揮できるよう支援の充実を図ることは、想像を超えた大災害に見舞われた我が国の復興にも大いに資するものです。

については、国立大学等では、至急の復旧対応が求められていることも踏まえ、国立大学法人運営費交付金や科学研究費補助金等の大学関係予算の確保と着実な執行にご配慮いただくとともに、特に下記の点にご配慮いただき、今後の政府・与党の施策に反映いただきますよう、切にお願い申し上げます。

- 一、被災及びこれによる保護者の死亡、失職等の理由により経済的に困窮した学生に対する入学金及び授業料減免や各種奨学金の給付の措置を充実すること。
- 一、国立大学附属病院は地域医療の中核拠点として、今回の震災の被災者も含め、多くの重症患者を受け入れている。また、国立大学は長期にわたる継続的な重要研究を蓄積している。については、国立大学の附属病院等を計画停電の対象外とすることや、医薬品の確保等、各種の支援に配慮すること。
- 一、今回の震災で被災した大学を中心に、大学等の教育研究活動の一刻も早い正常化を果たせるよう、施設設備をはじめとした災害復旧について速やかに予算措置を行うこと。

# 被災大学の学生・教職員へ第2段階の支援について

匡人協全百第 207 号  
平成 23 年 3 月 30 日

社団法人国立大学協会会長 各位

社団法人国立大学協会  
会 長 渡 田 純 一

東北地方太平洋沖地震による被災大学の学生・教職員へ  
第 2 段階の支援について（お願い）

このことについて、被災地域の大学の学生・教職員への支援に関し、匡人協やインターネット等の利用についてご配慮いただくようお願いしたところでありますが（平成 23 年 3 月 25 日付匡大協総務第 209 号）、第 2 段階の支援策として、施設設備の損壊や人的要因等により授業の実施や研究指導の実施が困難になった大学の学生・大学院生や、研究環境が損なわれ研究の遂行が不順になった研究者への支援について、3 月 25 日から 29 日の間、菅直人首相による改革会議に諮り、別紙の事項についてご協力をさせていただくこととしました。

各大学の自主的な判断により、実施できる事項がありましたら、適宜ご対応いただきますようお願いいたします。

社団法人国立大学協会企画部  
担当：藤原、佐藤  
TEL：03-4212-3513（直）  
FAX：03-4212-3509  
E-mail：[kkaku@janu.jp](mailto:kkaku@janu.jp)

## 被災地域の大学の学生への学習支援等の例について

### 1. 被災学生・大学院生の講義の履修、聴講について

被災学生・大学院生（外国人留学生を含む。）が、肄業先に所在する大学の講義の履修、聴講を希望する場合には、各大学において科目等履修生制度等を適用するなど、速やかな対応を進めるとともに、当該学生の経済状況や所属大学の状況に応じ、受講料等は徴収しない等の弾力的な取扱いを行うよう配慮するものとする。

また、履修単位は被災学生・大学院生が所属する大学の単位として認定されるよう努めるものとする。

なお、各大学においては「問合せ窓口」を HP 等で公表するなど、環境を整えることに留意する。

### 2. 被災大学院生の研究支援について

被災大学院生を特別研究学生として受け入れる等、各大学の研究指導の奨励に関する規則を準用するなど、速やかな対応を進めるとともに、受講料を徴収する定めがある場合であっても、弾力的な取扱い等に配慮するものとする。

### 3. 研究者の支援について

被災地域の大学において甚大な被害を受け、研究環境の再構築が長期にわたって困難な研究者に対して、研究スペースの提供や機器の共用等、被災地域の大学と協議の上、可能な支援の実現を図るものとする。

### 4. その他

受け入れた被災学生・大学院生の心のケアに留意するとともに、研究者用を営めた宿泊施設の確保については、各大学による自助努力に限らず、地元自治体と緊密な連携の下に行うことが考えられる。

## 被災した大学の学生への就職支援等について

国大協企画第 6号  
平成23年 4月11日

国立大学協会 会員 各位

国立大学協会  
教育・研究委員会委員長  
濱口 道成

被災した大学の学生への就職支援等について（依頼）

今般の東日本大震災により被災した地域の大学においては、学生の修学及び生活環境の損壊は甚大であり、徐々に復旧してきているとはいえ、学生へのサポート体制についてはいまだ十分な内容とはなっていない状況です。あわせて、就職が決まっていた企業から経営状況の悪化や事業継続の困難化を理由として内定を取り消される事例が出てきております。

このような状況下において、被災の影響で内定取消しを受けた学生や、被災した大学の学生についても十分に就職活動を行えるよう、各大学の就職支援組織における相談や情報提供、パソコン等の機器の利用など就職支援のために実施されている様々なサポート、及び下記の施設の利用について特段のご配慮をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

### 記

- 1 就職支援等を行うことができるキャリアセンター等
- 2 就職活動中の短期宿泊に供することが可能な宿泊施設

国立大学協会企画部  
担当：遠藤・川並  
TEL：03-4212-3525（直）  
FAX：03-4212-3519  
E-mail：[chosai@janu.jp](mailto:chosai@janu.jp)

## 被災した学生の皆様へ

### 被災した学生の皆様へ

平成 23 年 3 月 30 日

国立大学協会  
会長 濱田 純一

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災された学生の皆様にご心痛をお見舞いを申し上げますとともに、おしくなりになられた方々に対し心から哀悼の意を表します。

国立大学協会では、被災した大学が一刻も早く復旧し、未来の日本を切り拓く皆様が安心して勉学に励めるよう、全国立大学が一丸となってこの未曾有の危機に対応しています。

これまで、多くの国立大学の協力によって、被災大学への救援物資の提供を行ってきたほか、被災した学生が避難先や帰省先の最寄りの国立大学の図書館利用やインターネット使用を可能とするよう協力をお願いするなど、被災した大学が復旧までの間の皆様の勉学を支援できるよう取り組んでまいります。

この厳しい環境下であっても希望を持って、日本の再生を担う人材として力強く成長されることを心から祈念いたします。

## 復興と再生に向けて

### 復興と再生に向けて

平成 23 年 4 月 20 日

一般社団法人国立大学協会  
会長 濱山 純一

我が国は今、未曾有の危機に直面し、紛ての国民が少しでも早く、安全で安心な生活を送るにこのできる日の到来を切望しています。

国立大学は我が国の学術研究の柱として、また、高等教育の責任ある拠点として、この困難に立ち向かい、総ての人々との強力な連携と協力をもち、明日への希望を見だし、安全で安心な社会の構築に向けて全力を尽くします。

国立大学は、日本全土に満遍なく包摂しており、高度の教育研究の推進に中核的な役割を果たすことを通じて、国際的な教育研究のネットワークの一員としてのナショナルセンターとしての機能と、地域の文化活動、医療活動、地域振興の全般に渡って地域社会の様々なニーズに応えるリージョナルセンターとしての機能を果たしております。

国立大学は、この機能を活かし、既に、救急医療をはじめ、被災地に対し様々な支援を行っていますが、今後は、大学の持つ研究力と人材を総動員し、震災復興と日本再生に係る知見を提供するとともに、紛ての関係者と共同して現下の玉難の克服に立ち向かいます。

皆様の手がかかりとして、震災復興と日本再生に関わる国立大学の教員・研究組織一員を任命いたしました。政界、官界、財界、地方自治体はもちろんのほか、大学の持つ知を活用いただける方におかれては、このリストを活用いただき、我が国の復興と再生に向け、国立大学との緊密な連携と協力を実践いただくよう切望いたします。

## 東日本大震災からの復興と再生に向けて

### 東日本大震災からの復興と再生に向けて

東日本で発生した巨大地震・津波とそれに伴って起きた原子力発電所の事故によりわが国は重大な危機に直面し、すべての国民は一日でも早く安全で安心な生活を送ることができる環境の構築を強く願っています。

国立大学は、各大学がそれぞれの特色を活かして震災復興と新たな日本の構築に全力を尽くすとともに、各大学が緊密に連携・共同して、より大きく、より広範囲に、より効果的に役割を果たすことのできる「有機的な連携共同システム」として、わが国が直面している困難な課題に総力を挙げて取り組めます。

国立大学は、本日の総会を機に、被災された方々や地域の諸機関、国内外諸機関とも緊密な連携をもって、これまで以上に実効ある活動を全力で展開します。

平成23年6月22日

一般社団法人 国立大学協会

## 今、改めて復興と再生への貢献を誓う

### 今、改めて復興と再生への貢献を誓う

平成24年3月7日

一般社団法人国立大学協会  
会長 濱田 純一

未曾有の東日本大震災の発生から既に1年を迎えます。改めて、東日本大震災により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

国立大学協会及び各国立大学では、震災発生直後から、被災地における緊急医療活動や教職員、学生ボランティアによる各種復旧活動をはじめとして、それぞれの専門分野を生かして震災からの復興のため多様な活動を展開してきました。

しかしながら、震災が残した爪痕はあまりにも大きく、1年が経過した今でも、防災や都市計画、通信や環境基盤の再構築、除染活動等の支援、そして心のケアや教育支援など引き続き取り組みが必要な課題が山積しています。

国立大学では、改めて復興と再生に貢献することを誓いたいと思います。また、昨年公表した「国立大学の機能強化」の具現化を目指して、国立大学が一つの「有機的な連携共同システム」として総力を結集し、新たな価値の創出を図りつつ、日本社会の持続的な発展のため全力を尽くしてまいります。

# 国立大学協会 震災復興・日本再生支援事業一覧

国立大学協会では、各国立大学が東日本大震災復興・日本再生のための実効ある活動を促進するため、それぞれの特色を生かして実施する、震災復興や新たな日本の構築に係る事業に対し支援を行っています。第2節では、平成23年度及び平成24年度に国立大学協会が支援を採択した大学の事業を一覧にして掲載しています。

事業等名	大学名	事業実施期間
1 宮古水産高校「乗船実習」支援事業	北海道大学	H23.10.3～H23.10.6 H24.8.20～H24.8.23
2 被災地学校の生徒に対する教育支援活動	北海道教育大学	H23.9.26～H25.3.31
3 震災地域の海洋生態系の修復と水産食品の安全性の確保	弘前大学	H23.8.1～H26.3.31
4 被災地復興計画支援プラットフォーム事業—きたかみ震災復興ステーションの運営—		H23.9.1～H28.3.31
5 ファイトエクストラクション手法によるセシウムの吸収除去		H24.4.1～H27.3.31
6 弘前大学人文学部ボランティアセンターによる岩手県野田村への支援・交流事業		H24.4.1～H28.3.31
7 こころのサポートに関するリラクゼーション・プロジェクト	岩手大学	H23.10.1～H26.3.31
8 岩手県の水産加工業を復興・再生させるための基盤研究		H23.10.1～H25.3.31
9 岩手県沿岸部の「放課後児童クラブ」（学童保育）の学習環境支援		H23.10.1～H25.3.31
10 小中学生放課後の学習支援事業		H23.11.1～H26.3.31
11 小中高校生及び仮設住宅入居者の「絆」支援事業		H23.11.5～H26.3.31
12 三春「実生」プロジェクト：草の根放射線モニター		H23.5.5～H26.3.31
13 居宅高齢者介護予防支援事業	東北大学	H23.9.1～H26.3.31
14 障がい児（者）・要介護者口腔保健地域支援ネットワーク再構築事業		H23.9.1～H26.3.31
15 東京電力福島第一原子力発電所事故による宮城県南部住民の被ばく線量測定事業		H23.9.1～H26.3.31
16 被災地医療救済のための電子診療袍を利用した遠隔医療サービス		H23.10.1～H26.3.31
17 被災地小中学生発育発達のための身体活動支援事業		H23.10.1～H26.3.31
18 復興まちづくりに向けた専門家派遣コーディネート事業		H23.10.1～H26.3.31
19 東日本大震災で被災した歴史資料のレスキュー事業		H23.11.1～H25.3.31
20 宮城教育大学教育復興支援塾事業	宮城教育大学	H23.6.28～H29.3.31
21 仮設住宅利用者の心身の健康をサポートする人材養成支援	秋田大学	H23.11.1～H24.3.31 H24.5.1～H25.3.31
22 災害復興学推進事業	山形大学	H24.4.1～H26.3.31
23 東日本大震災復興支援のための学生ボランティア・プロジェクト「走れ！！わあのチャリ」		H23.11.1～H25.3.31
24 放射性物質による大気環境汚染とその影響評価に関する研究	福島大学	H23.3.11～H25.3.31
25 福島県における子どもの心のストレスアセスメント事業		H23.5.1～H24.3.31
26 野生動物による森林モニタリング事業		H23.7.1～H24.3.31
27 福島県内の畜産支援のための牧草地およびらウシの放射性物質分布調査		H23.8.9～H24.3.31
28 東日本大震災教育支援プロジェクト 子ども支援ボランティア		H23.9.1～H24.3.31（至H26.3.31）
29 農地回復を目的とした燃料作物栽培の効果検証		H23.9.1～H25.3.31
30 被災地域の産業活性化に向けた労働従事者の健康・安全推進支援事業		H23.9.1～H25.3.31
31 飯館村震災復興にかかる課題析出調査 ～相互行為・作用を中心に～		H23.9.15～H25.3.31
32 福島県の小・中学校における教育課題調査		H23.9.15～H24.3.31
33 大塚相馬焼の早期復興に向けた砥山石代替釉薬の開発		H23.10.1～H24.3.31
34 若年者キャリア形成に向けた動機づけ活性化事業		H23.10.1～H25.3.31
35 福島県における原発事故・放射能汚染に対応した産業復興支援と情報共有化		H23.10.1～H25.3.31
36 「かーちゃんの力」プロジェクト		H24.4.1～H25.3.31
37 子ども支援プロジェクト 遊びと学び教室＜未来のたね＞事業		H24.4.1～H25.3.31
38 飯館村震災復興にかかる課題析出・分析調査 ～原発被災市町村への適用と政策的支援を中心に～		H24.4.1～H25.3.31
39 福島県の幼稚園・小中学校における教育課題調査		H24.4.1～H25.3.31
40 無人・自動化放射線計測ネットワークによる除染地域の放射線量変動観測		H24.4.1～H25.3.31

事業等名	大学名	事業実施期間
41 ふくしま復興交通まちづくりプラットフォーム形成事業	福島大学	H24.4.1～H26.3.31
42 福島県の中山間地域における放射能汚染対策と地域活性化支援		H24.4.1～H26.3.31
43 東京大学ボランティア隊の派遣等ボランティア活動支援事業	東京大学	H23.8.1～(今後数年間にわたり実施予定)
44 土壌中に含まれる核種の放射能測定事業		H23.10.1～H24.3.31 H24.5.1～H24.12.31
45 岩手県大槌町の小中高校における学習及び心理支援の継続事業		H23.11.1～H25.10.30
46 放射性物質への不安を抱える住民へのメンタルヘルスケア		H23.11.1～H26.3.31
47 被災地の小児がん患者と家族を支援するプロジェクト		H24.4.1～H26.3.31
48 放射能汚染地における農業復興支援		H24.4.1～H26.3.31
49 東日本大震災東京学芸大学教育支援ボランティア in 鳴子	東京学芸大学	H23.7.15～H23.9.30
50 カイコ(養蚕)が再び福島を救う	東京農工大学	H23.8.1～H25.12.31
51 「日本一美しい漁村」をめざし、石巻市雄勝の地区特性を活かした復興住宅モデルづくり等事業	東京藝術大学	H23.10.1～H26.3.31
52 女川湾をモデルとした増養殖環境の回復事業	東京海洋大学	H23.8.10～H24.3.31
53 建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興実現の持続的支援	筑波大学	H23.7.1～H26.3.31
54 仮設住宅生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティの形成		H23.7.25～H25.3.31
55 刈芝残さの再資源化支援事業		H23.8.1～H25.3.31
56 ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援プロジェクト	茨城大学	H23.8.1～H26.3.31
57 つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)による被災地医療復興支援強化		H24.4.1～H25.3.31
58 原発事故後の大気放射能濃度監視と大気を介した放射性物質移行の調査	茨城大学	H24.4.1～H25.3.31
59 医療及び心のケアチームの活動支援事業	千葉大学	H23.4.1～H24.3.31
60 千葉大学と富岡町立富岡小中学校との連携支援事業		H24.4.1～H25.3.31
61 自動線量測定装置を用いた汚染マップ作製と除染支援活動による南相馬市復興支援事業	新潟大学	H23.11.1～H24.3.31
62 放射線・放射能の影響を定量的に理解してもらう試み		H23.12.1～H24.3.30
63 福島県内の諸学校における教員研修のための支援活動	上越教育大学	H23.6.1～H26.3.31
64 長野県北部震災(栄村)復興支援事業	信州大学	H23.8.1～H25.3.31
65 福島第一原子力発電所近隣で学ぶ小中学生の授業学習支援事業		H23.11.1～H26.2.29
66 被災者に寄り添った生活再建支援活動	金沢大学	H24.1.1～H25.3.31
67 放射性物質が海面漁業に与える影響の研究支援に係る放射性物質の測定	福井大学	H23.9.1～H25.2.28
68 福島県の畜産復興支援事業	岐阜大学	H23.8.1～H25.3.31
69 宮城県北部の歴史的建造物の修復原支援事業	豊橋技術科学大学	H23.11.1～H24.3.31 H24.5.10～H25.3.30
70 福島県下における土壌・水質汚染の実地調査と、放射性核種の高速除去技術の実証研究	京都大学	H23.4.1～H26.3.31
71 京大病院心のケアチーム		H23.11.1～H24.3.31
72 福島県下におけるナノバブル水を用いた除染と農作物育種に対する効果の研究		H24.4.1～H25.3.31
73 仮設住宅の住環境改善と災害弱者のための環境改善支援事業	京都工芸繊維大学	H23.7.1～H26.3.31
74 小児保健医療体制の再構築支援プロジェクト	大阪大学	H24.4.1～H25.3.31
75 被災した学校に対する学習支援ボランティア事業	大阪教育大学	H23.7.30～H23.8.6
76 長期休暇中の被災障害児支援・保護者のレスパイトケア		H24.8.1～H24.8.10
77 東日本大震災復興支援「兵庫教育大学学生ボランティア」派遣事業	兵庫教育大学	H23.8.8～H23.8.12
78 緊急・復旧支援活動から見守り・生活支援活動移行期の学生ボランティア活動支援事業	神戸大学	H23.4.1～H26.3.31
79 心のケア担当教員に対する支援事業		H24.5.1～H25.3.31
80 被災地における理科支援事業～全国大学技術組織連携による「出前おもしろ実験室」プロジェクト～	鳥取大学	H23.11.3～H24.7.30
81 中長期的なメンタルヘルス向上支援事業		H23.12.16～H26.3.31
82 福島県南相馬市の環境放射能調査	広島大学	H24.4.1～H25.3.31
83 遠隔医療技術を用いた震災地域の医療再生プロジェクト	香川大学	H23.10.1～H25.3.31
84 「ほっとひろば九大」の運営	九州大学	H23.4.2～当面の間
85 岩手県陸前高田市の農地の復興支援事業～農援隊プロジェクト～		H24.5.1～H24.9.30
86 福島県の医療関係者を対象とした「放射線と健康ハンドブック」の作成	長崎大学	H23.10.1～H24.3.31
87 福島県相双地域における医療・介護職向け嚙下リハビリ支援事業		H24.4.1～H26.3.31
88 地域経済の回復・再生・創成に向けた世界最先端観測機器による水中環境調査事業	熊本大学	H23.10.1～H26.3.31
89 解体建築物および倒壊家屋廃材等がれきりに含まれるアスベストの検知支援事業	宮崎大学	H24.8.1～H25.3.31
90 岩手県養殖漁場の生産性に関する津波影響モニタリングと底質改善事業	鹿児島大学	H23.10.1～H25.3.31
91 福島県松川浦の水産業復興および環境調査に関する共同研究		H23.10.1～H26.3.31
92 津波起源漂流がれき洋上目視観測		H23.10.1～H28.12.31

# 防災・日本再生シンポジウム一覧

国立大学協会では、各国立大学が行っている広く国民の皆様を対象としたシンポジウムなどの事業のうち、特に優れたものを選定し、事業実施に係る費用の一部を負担することにより国立大学の活動を支援しています。

## 平成23年度・平成24年度 防災・日本再生シンポジウム一覧

事業内容	開催日時	実施機関
寒冷地の複合災害 ー豪雪と大地震が同時に来たらー	平成23年11月18日(金)	北見工業大学ほか
農村と都市の共生を目指した災害に強い日本再生プラン	平成23年11月9日(水)	弘前大学ほか
東北地方の化学と教育 ー3.11から189日の歩みー	平成23年9月16日(金)	東北大学ほか
2011年東北地方太平洋沖地震はどのような地震だったのか ーこれまでにわかったこと、これからの課題ー	平成23年10月22日(土)	東北大学
放射性物質の拡散と大学人の役割	平成23年11月13日(日)	東北大学
東日本大震災を踏まえた首都直下地震への課題	平成23年10月28日(金)	東京工業大学ほか
総合コミュニケーション科学からの防災・日本再生へのアプローチ	平成23年10月22日(土)	電気通信大学ほか
希望につながる地域再生と大学～東日本大震災から学ぶもの～	平成24年1月22日(日)	筑波大学
埼玉の防災を考える	平成23年11月19日(土)	埼玉大学ほか
連続公開シンポジウム 総テーマ『urban イノベーション～大学、地域そして都市の再生』の一つ 環境・防災と未来都市創生：これからの大都市をどうデザインするか ー科学的なアプローチと可視化ー	平成23年10月22日(土)	横浜国立大学ほか
オール新潟災害救援シンポジウム 「災害時における医療・福祉・保険・ボランティアの連携について考える」	平成24年1月21日(土)	長岡技術科学大学ほか
北陸沿岸の地震津波防災と海洋立国推進の在り方	平成23年10月8日(土)	金沢大学ほか
多角的な災害教訓から静岡の防災を考える	平成23年10月16日(日) 平成23年11月5日(土) 平成23年11月6日(日)	静岡大学ほか
濃尾地震120周年シンポジウム「濃尾地震から120年ーその教訓を振り返るー」	平成23年10月28日(金)	名古屋大学ほか
東海3県の国立大学が社会に向けて提言する巨大地震対策	平成23年11月20日(日)	名古屋工業大学ほか
企業防災を軸とする安全安心な地域づくり	平成23年12月2日(金)	豊橋技術科学大学
教師力・教育力で支える防災と地域再生：集まれ古都のサポーター！ ー減災社会に向けての教育と大学を考えるー	平成23年12月3日(土)	京都教育大学
古都奈良の都市防災	平成23年10月22日(土)	奈良女子大学ほか
島根大学医学部附属病院における防災・危機管理と地域振興	平成23年10月1日(土)	島根大学ほか
巨大化する自然災害への備えー広島における今後の自然災害とその対策ー	平成23年12月2日(金)	広島大学
大学の英知をあつめて風水害から「いのちをまもる」 ー近年の災害を振り返るー	平成23年11月23日(水)	山口大学ほか
危機管理シンポジウムー大規模災害時の地域コミュニティの継続に向けてー	平成24年1月10日(火)	香川大学
南海地震に備えて：災害地を四国4県でどう支えるか	平成23年10月22日(土)	高知大学ほか
南海地震に備えるシンポジウムII 「次の南海地震の津波は？巨大津波、過去から未来へ」	平成23年10月29日(土)	高知大学ほか
斜面災害における予知と対策技術の最前線に関する国際シンポジウム 福岡2011	平成23年11月10日(木)-11日(金)	九州大学ほか
地域防災啓発シンポジウム 「-東日本大震災から学ぶ-」	平成23年11月30日(水)	熊本大学ほか
大分の防災を考えるー東南海・南海地震への対応ー	平成23年10月22日(土) 平成23年11月6日(日)	大分大学ほか
防災シンポジウム in 宮崎2011 ～口蹄疫災害、新燃岳火山災害、来る「想定」地震・津波災害への備えを考える～	平成23年11月1日(火)	九州地区支部会 (宮崎大学ほか)
奄美防災シンポジウム～奄美豪雨被害から学ぶ～	平成23年10月23日(日)	鹿児島大学ほか

事業内容	開催日時	実施機関
地震災害における防災人育成シンポジウム～東日本大震災の教訓をスタートとして～	平成24年10月30日(火)	秋田大学ほか
ふくしま食と農の再生シンポジウム	平成24年11月30日(金)	福島大学ほか
茨城鹿行震災復興シンポジウム「知の貢献、安心安全な生活空間を創出する」	平成24年10月14日(日)	筑波大学ほか
茨城県北震災復興シンポジウム「まちづくりの転機、地域再生を追求する」	平成24年11月25日(日)	筑波大学ほか
日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理—安心できる備えのために—	平成24年10月20日(土)	福井大学
産官学民連携の防災人材育成事業シンポジウム	平成24年11月24日(土)	名古屋大学ほか
巨大自然災害に立ち向かうための土木工学、建築学の実践	平成24年10月28日(日)	名古屋工業大学ほか
神戸から東北へ ～いま伝えたいこと、そして学ぶこと～	平成24年11月3日(土)	神戸大学ほか
紀伊半島大水害の経験を踏まえ、これからの地域防災を考える ～地域と大学の協働による東南海・南海地震対策～	平成24年12月2日(土)	和歌山大学
九州防災シンポジウム in 鹿児島 ～火山災害・豪雨災害を考える～	平成24年10月30日(火)	九州地区支部会 (鹿児島大学ほか)

# JANU別冊震災特別号第1号～4号

国立大学協会では、国立大学の役割や重要性を国民の皆様理解いただくために季刊で「情報誌「JANU」」を発行しています。今回、特に、東日本大震災での被災大学の状況や各国立大学における復旧・復興に向けた取組、支援活動について、国民の皆様幅広く知っていただくために、情報誌「JANU」別冊として、震災特別号（第1～4号）を発行しました。

【1号】

**別冊  
震災特別号**  
2011<No.1>

**JANU**  
国立大学協会情報誌  
Quarterly Report

被災大学からのメッセージ

## 復興と再生に向けて



設備も含めて研究室が被災



室内のガラス、  
柱や壁の仕上げ材が損傷



図書館の本が散乱



講義棟をつなぐ  
渡り廊下の破損

# 2011.3.11



津波で流された文化財の跡地



津波で流された研究施設



BGeV電子-陽電子線形加速器の  
永久磁石が落下



路況により傾く  
ニュートリノ施設空射観望台棟

東日本大震災により  
被災地にある国立大学も被害を受けました

## 被災直後の活動



被災者を大学病院のドクターヘリで搬送



大学病院による救急医療支援活動



全国から集まる医薬品や支援物資を届ける



大学体育館を避難所として被災住民の方に開放

## 復旧に



青空入学式。被災により学内の講堂



壊れた建物の復旧を行う  
学生ボランティア



被災地の幼稚園で

大学は、被災者の救援活動に努めるとともに被災地への緊急的な支援のために、全国から集まる支援物資を届け、被災者たちを構内に受け入れました。

生活が安定を取り戻しつつある被災地でも、授業や研究等を再開するため、また、被災地の復旧のため、大学から活発にボランティア活動が行われています。

# に向けて



図書館を片づける学生ボランティア



が使えず、グラウンドで開催



の学生ボランティア

つある中、大学では講義の準備を進めました。めに学生たちは被災直後活動を行いました。

# 大学の再開



被災から復旧し、講義が再開



笑顔の戻る研究室

5月には全ての大学で教育・研究活動が再開し、これまでどおりの活動を行っています



**被災地の国立大学は  
未来に向けて立ち上がり、  
地域社会の復興と再生に向けて  
引き続き努力していきます**



一般社団法人 国立大学協会  
The Japan Association of National Universities  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2  
TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp  
<http://www.janu.jp/>

全国の国立大学は医療支援活動のために、  
多くの医療チームを、被災地に派遣しました



派遣大学一覧

北海道大学	東京大学	山梨大学	三重大学	岡山大学	長崎大学
徳島大学	東京医科歯科大学	信州大学	滋賀医科大学	広島大学	熊本大学
旭川医科大学	東京工業大学	富山大学	京都大学	山口大学	大分大学
弘前大学	茨城大学	金沢大学	大阪大学	徳島大学	富崎大学
岩手大学	筑波大学	福井大学	大阪教育大学	香川大学	鹿児島大学
東北大学	群馬大学	岐阜大学	神戸大学	愛媛大学	琉球大学
宮城教育大学	千葉大学	静岡大学	奈良女子大学	高知大学	
秋田大学	新潟大学	浜松医科大学	鳥取大学	九州大学	
山形大学	長岡技術科学大学	名古屋大学	鳥根大学	佐賀大学	

※医師・看護師・放射線技師等を1人でも派遣した大学を掲載している  
※文部科学省より情報提供

## 震災直後の救急医療支援



ドクターヘリによる患者の搬送



臨時医療施設での診察

## 被災地や避難所での医療支援



避難所での医療支援活動



巡回診療



移動診療車による動物診察

## 被ばく調査



幼児への被ばく調査



福島第一原子力発電所から20km圏内にいた住民の方に対する一斉被ばく調査

### 国立大学病院

医療支援に参加した医師数

1,329人

医療支援に参加した  
ナース・コメディカル等数

1,662人

合計2,991人  
(861チーム)

数値は調べ数  
平成23年6月30日現在  
被災地支援活動より提供された

国立大学は、震災直後から救急医療チームを派遣し、その後も継続的に多彩な医療人材を派遣することで、被災地の医療を支えています。

また、その活動は、被災直後の救急医療や遺体の確認はもとより、慢性疾患、心のケア、避難所での健康診断や食事指導、感染症予防活動、ペットの診断、さらに原発地域の被ばく医療等に及び、日々刻々と変わる被災地の医療ニーズに精力的かつ柔軟に対応しています。

# 国立大学は災害時の医療を支えます



一般社団法人 国立大学協会  
The Japan Association of National Universities  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2  
TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp  
<http://www.janu.jp/>

別冊  
震災特別号  
2011<No.3>

**JANU**  
国立大学協会情報誌  
Quarterly Report

# 国立大学の 学生ボランティア

物資  
支援



リユースパソコンの送付

復旧  
活動



がれきの撤去運搬を行う学生

生活  
支援



被災された方々へ食事を提供



## 国立大学生たちは被災直後より積極的に ボランティア活動を行っています



お茶会の収益を被災地支援のために寄附

チャリティ  
イベント



足湯ボランティア

触れ  
合い



持ち主がいなくなった写真を修復

思い出の  
復旧



授業再開に向け、  
教室を整備

学校  
設備



辞書・参考書等を  
被災地の学校へ贈呈

教材  
手配



被災小学校に届けられた  
図書を整理

授業  
準備

## 教員養成系大学をはじめとして各国立大学の学生達は、 被災地の学習支援のためにボランティア活動を行っています



幼稚園での保育補助



小学校の理科実験をサポート

学習  
支援



特別支援学校での障がい児童への  
学習支援



被災児童への心のケア

### 被災地の復興を支えるための人材を 国立大学は輩出しています



一般社団法人 国立大学協会  
The Japan Association of National Universities  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2  
TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp  
<http://www.janu.jp/>

別冊  
震災特別号  
2012<No.4>

**JANU**  
国立大学協会情報誌  
Quarterly Report

国立大学による震災復興への貢献



被ばくサーベイランス



河川や土壌等の放射線量調査



空間放射線量調査のために開発された車載システム

# 調査



除染活動支援

**国立大学は  
放射線災害に  
対応する  
様々な取組を  
行っています。**



人材育成

# 支援

# 未来



継続的な医療支援



新たな技術開発

国立大学は、全ての国民が安心して生活できる  
安全な社会をめざし、今後も活動していきます。

### 人々の元気を取り戻す



足湯ボランティアや特別な健康支援プログラムで、被災者の心のケアや健康増進等に尽力しています。

### 新たなまちづくり



専門的知見を活かし、様々な分野において自治体や地域社会と連携して、被災地の新たなまちづくりを支援しています。

**国立大学は  
震災からの復興と  
新たな社会づくりのために  
様々な取組を行っています。**

### 未来の発展を支える



地域と連携した防災計画づくりや、新たなエネルギー開発等の取組を行っています。

**国立大学は、日本の復興再生と持続的な発展のために、  
様々な機関と連携し、全力で取り組みます。**



一般社団法人 国立大学協会  
The Japan Association of National Universities  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2  
TEL: 03-4212-3506 E-mail: info@janu.jp  
<http://www.janu.jp/>

# 各大学問い合わせ先一覧

大学名	E-mail アドレス	電話番号
北海道大学	kouhou@jimu.hokudai.ac.jp	011-716-2111
北海道教育大学	s-somu@j.hokkyodai.ac.jp	011-778-0206
室蘭工業大学	koho@mmm.muroran-it.ac.jp	0143-46-5000
小樽商科大学	kouhou@office.otaru-uc.ac.jp	0134-27-5206
帯広畜産大学	kouhou@obihiro.ac.jp	0155-49-5216
旭川医科大学	sho-shomu@jimu.asahikawa-med.ac.jp	0166-65-2111
北見工業大学	soumu05@desk.kitami-it.ac.jp	0157-24-1010
弘前大学	jm3012@cc.hirosaki-u.ac.jp	0172-36-2111
岩手大学	kkoho@iwate-u.ac.jp	019-621-6015
東北大学	koho@bureau.tohoku.ac.jp	022-717-7800
宮城教育大学	koho@adm.miyakyo-u.ac.jp	022-214-3300
秋田大学	gakucho@jimu.akita-u.ac.jp	018-889-2207
山形大学	koho@jm.kj.yamagata-u.ac.jp	023-628-4008
福島大学	kouho@adb.fukushima-u.ac.jp	024-548-8006
東京大学	pr@ml.adm.u-tokyo.ac.jp	03-3812-2111
東京医科歯科大学	kouhou.adm@tmd.ac.jp	03-3813-6111
東京外国語大学	soumu-koho@tufs.ac.jp	042-330-5150
東京学芸大学	kouhouty@u-gakugei.ac.jp	042-329-7108
東京農工大学	syohosa1@cc.tuat.ac.jp	042-367-5502
東京藝術大学	toiawase@ml.geidai.ac.jp	050-5525-2013
東京工業大学	kouhou@jim.titech.ac.jp	03-3726-1111
東京海洋大学	so-koho@o.kaiyodai.ac.jp	03-5463-0400
お茶の水女子大学	info@cc.ocha.ac.jp	03-5978-5106
電気通信大学	kouhou-k@office.uec.ac.jp	042-443-5015
一橋大学	wwwadm@dm.hit-u.ac.jp	042-580-8000
政策研究大学院大学	kouhou@grips.ac.jp	03-6439-6000
茨城大学	koho-g@ml.ibaraki.ac.jp	029-228-8111
筑波大学	ut.scpj@un.tsukuba.ac.jp	029-853-2111
筑波技術大学	shomu@ad.tsukuba-tech.ac.jp	029-852-2931
宇都宮大学	plan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp	028-649-8172
群馬大学	s-public@jimu.gunma-u.ac.jp	027-220-7111
埼玉大学	koho@gr.saitama-u.ac.jp	048-858-3005
千葉大学	bae2009@office.chiba-u.jp	043-251-1111
横浜国立大学	somu.somu@ynu.ac.jp	045-339-3014
総合研究大学院大学	kouhou@ml.soken.ac.jp	046-858-1500
新潟大学	info-nu@adm.niigata-u.ac.jp	025-262-7500
長岡技術科学大学	so-soumu@jcom.nagaokaut.ac.jp	0258-46-6000
上越教育大学	somu@juen.ac.jp	025-522-2411
山梨大学	koho@yamanashi.ac.jp	055-252-1111
信州大学	shinhp@shinshu-u.ac.jp	0263-35-4600
富山大学	info@u-toyama.ac.jp	076-445-6011
金沢大学	ku0311@adm.kanazawa-u.ac.jp	076-264-5111
北陸先端科学技術大学院大学	daihyo@jaist.ac.jp	0761-51-1111

大学名	E-mail アドレス	電話番号
福井大学	sssoumu-k@ad.u-fukui.ac.jp	0776-27-8936
岐阜大学	kohositu@gifu-u.ac.jp	058-230-1111
静岡大学	koho@adb.shizuoka.ac.jp	054-237-1111
浜松医科大学	sss@hama-med.ac.jp	053-435-2111
名古屋大学	nuinfo@post.jimu.nagoya-u.ac.jp	052-789-5111
愛知教育大学	kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp	0566-26-2738
名古屋工業大学	kouhou@adm.nitech.ac.jp	052-735-5000
豊橋技術科学大学	kouhou@office.tut.ac.jp	0532-47-0111
三重大学	koho@ab.mie-u.ac.jp	059-232-1211
滋賀大学	koho@biwako.shiga-u.ac.jp	0749-27-1005
滋賀医科大学	hqkikaku@belle.shiga-med.ac.jp	077-548-2111
京都大学	kohho52@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	075-753-7531
京都教育大学	somu@kyokyo-u.ac.jp	075-644-8106
京都工芸繊維大学	soumuki@jim.kit.ac.jp	075-724-7014
大阪大学	ki-kousyagaku-kouhou@office.osaka-u.ac.jp	06-6877-5111
大阪教育大学	sousou@bur.osaka-kyoiku.ac.jp	072-976-3211
兵庫教育大学	office-renkei-r@hyogo-u.ac.jp	0795-44-2334
神戸大学	gnrl-soumu@office.kobe-u.ac.jp	078-803-5015
奈良教育大学	hisyo-kikaku@nara-edu.ac.jp	0742-27-9105
奈良女子大学	soumu@cc.nara-wu.ac.jp	0742-20-3204
奈良先端科学技術大学院大学	somu@ad.naist.jp	0743-72-5111
和歌山大学	koho@center.wakayama-u.ac.jp	073-457-7007
鳥取大学	ge-soumu@adm.tottori-u.ac.jp	0857-31-5007
島根大学	webinfo@office.shimane-u.ac.jp	0852-32-6100
岡山大学	www-adm@adm.okayama-u.ac.jp	086-252-1111
広島大学	koho@office.hiroshima-u.ac.jp	082-422-7111
山口大学	koho@yamaguchi-u.ac.jp	083-933-5000
徳島大学	soumuk@tokushima-u.ac.jp	088-656-7000
鳴門教育大学	soumu@naruto-u.ac.jp	088-687-6000
香川大学	hisyo2@jim.ao.kagawa-u.ac.jp	087-832-1000
愛媛大学	soumu@stu.ehime-u.ac.jp	089-927-9000
高知大学	kikakukh@kochi-u.ac.jp	088-844-0111
福岡教育大学	kouhou@fukuoka-edu.ac.jp	0940-35-1205
九州大学	syssoomu1@jimu.kyushu-u.ac.jp	092-642-2107
九州工業大学	sou-kouhou@jimu.kyutech.ac.jp	093-884-3000
佐賀大学	sagakoho@mail.admin.saga-u.ac.jp	0952-28-8113
長崎大学	www_admin@ml.nagasaki-u.ac.jp	095-819-2007
熊本大学	sos-koho@jimu.kumamoto-u.ac.jp	096-344-2111
大分大学	koho@oita-u.ac.jp	097-569-3311
宮崎大学	kouhou@of.miyazaki-u.ac.jp	0985-58-7114
鹿児島大学	sbunsho@kuas.kagoshima-u.ac.jp	099-285-7111
鹿屋体育大学	soumu@nifs-k.ac.jp	0994-46-4111
琉球大学	sosoumu@to.jim.u-ryukyuu.ac.jp	098-895-8012

# 編集にあたって

---

この冊子に掲載されている記事は平成24年10月31日現在の情報に基づき(第4章第1節を除く)、東日本大震災や地域防災・日本再生に関する取組を掲載しています。編集の都合上、各国立大学の取組を全て網羅しているわけではありませんので、更にご関心のある方は、併せて国立大学協会及び各国立大学のウェブサイトから関連記事などもご覧ください。

---

## < 1章～4章 >

各大学から記事及び写真の提供を受け、統一を図るため、文章中の大学名や個人名、写真キャプション中の句読点は省略し、数字は半角数字で統一するなどの編集を加えました。

## < 4章第1節 >

平成24年2月に国立大学協会が各大学に対し調査した「東日本大震災に係る支援活動の状況について」を基に作成しています。

URL < <http://www.janu.jp/shinsai/shinsai-shien-list.html> >

## < 4章第2節 >

平成24年2月に国立大学協会が各大学に対し調査した「震災復興・防災・日本再生に係る中長期的な取組」を基に、各大学から新たなデータなどの提供を受け作成しています。

URL < [http://www.janu.jp/shinsai/pdf/shinsai\\_torikumi.pdf](http://www.janu.jp/shinsai/pdf/shinsai_torikumi.pdf) >

## < 4章第3節 >

各大学から資料の提供を受け、タイトルなど、文字数の関係上、他の記事とのバランスを考慮し、一部修正を加えました。シリーズとして開催されたと考えられる取組は一つにまとめました。

# 国立大学の 東日本大震災復興支援

THE JAPAN ASSOCIATION OF NATIONAL UNIVERSITIES

---

2013年3月11日発行

編集発行 一般社団法人国立大学協会  
〒101-0003  
東京都千代田区一ツ橋 2-1-2  
電話 03-4212-3506 (代)  
FAX 03-4212-3509

制作・印刷 株式会社アイガー

---





一般社団法人 国立大学協会  
The Japan Association of National Universities  
<http://www.janu.jp>